



**2019 年度日本企業の海外事業展開
に関するアンケート調査**

～JETRO 海外ビジネス調査～

2020 年 2 月

**独立行政法人 日本貿易振興機構
海外調査部 国際経済課**

【禁無断転載】

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部国際経済課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL： 03-3582-5177
E-mail：ORI@jetro.go.jp

【注】 単位未満を含むため、末尾が合わない場合がある。
【免責事項】 本報告書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本報告書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

はじめに

近年、日本企業にとって海外市場の重要性は一段と高まっています。本調査ではこうした情勢に鑑み、貿易・海外進出への取り組み、各国のビジネス環境、保護貿易主義の影響、自由貿易協定(FTA)の活用、訪日外国人向けビジネスへの取り組み、海外ビジネス拡大のための人材といった日本企業の海外事業展開に関する動向についてアンケート調査を基に分析しました。

本アンケート調査はジェトロ・メンバーズ（ジェトロの会員制度への加入企業）を対象に 2002 年度に開始し、今年度で 18 回目となります。2011 年度からジェトロのサービスをこれまでご利用いただいたことがある、会員以外の企業の皆様にもご協力をお願いしています。今年度は 2019 年 11 月に、日本企業 9,975 社（うち、ジェトロ・メンバーズ 3,562 社、メンバーズ以外でジェトロのサービスを利用頂いたことのある企業 6,413 社）に調査票を送付し、計 3,563 社(有効回答率 35.7%)から回答を頂きました。

本調査にご協力頂いた企業の方々には、この場を借りて厚くお礼申し上げます。本報告書が日本企業の海外事業展開に関する戦略立案の参考となれば幸いです。

なお本調査は、Transbird 株式会社に作業の一部を委託しました。

2020 年 2 月

独立行政法人 日本貿易振興機構
海外調査部 国際経済課

調査結果のポイント

<調査結果のポイント>

- 海外進出拡大を図る企業の割合は横ばい、事業拡大先は中国が後退、ベトナムが迫る
- 保護貿易主義の負の影響が拡大、中国からベトナム、タイへのサプライチェーン再編進む
- 輸出における FTA 利用率は 51.2%、FTA 税率引き下げでさらなる利用拡大も

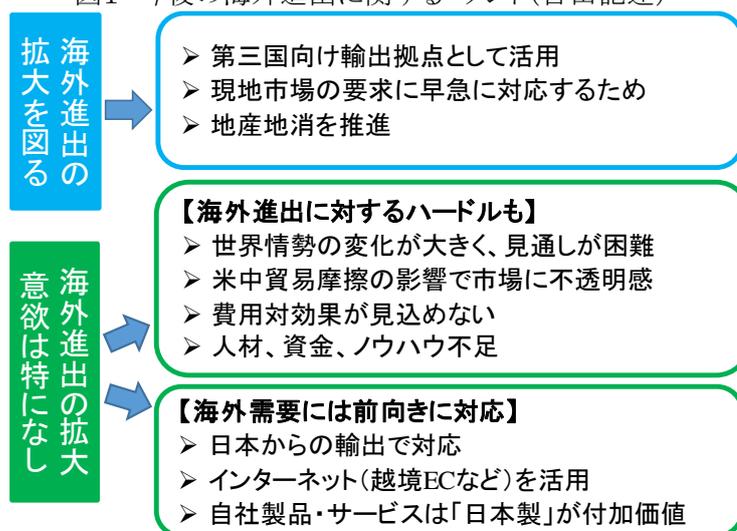
<調査結果の概要>

1. 貿易・海外進出への取り組み/各国のビジネス環境 【P26～64】

海外進出拡大を図る企業の割合は横ばい、事業拡大先は中国が後退、ベトナムが迫る

今後 3 年程度の海外進出(新規投資、既存拠点の拡充)方針については、「海外進出の拡大を図る」企業が全体の 56.4%と前年度(57.1%)からほぼ横ばいに推移した。内訳をみると、「海外に拠点はなく、今後新たに進出したい」企業は 25.5%で前年度(24.2%)からやや増加した一方、「海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業が 32.9%から 30.9%に低下した。回答企業からは海外進出のハードルとして、足元の世界情勢変化の大きさや米中貿易摩擦など外部要因を指摘する声が寄せられており、人材など経営資源の不足に加え、先行きの読めない不確実性の高さが海外事業拡大を踏みとどまらせている状況が明らかになった(図 1)。

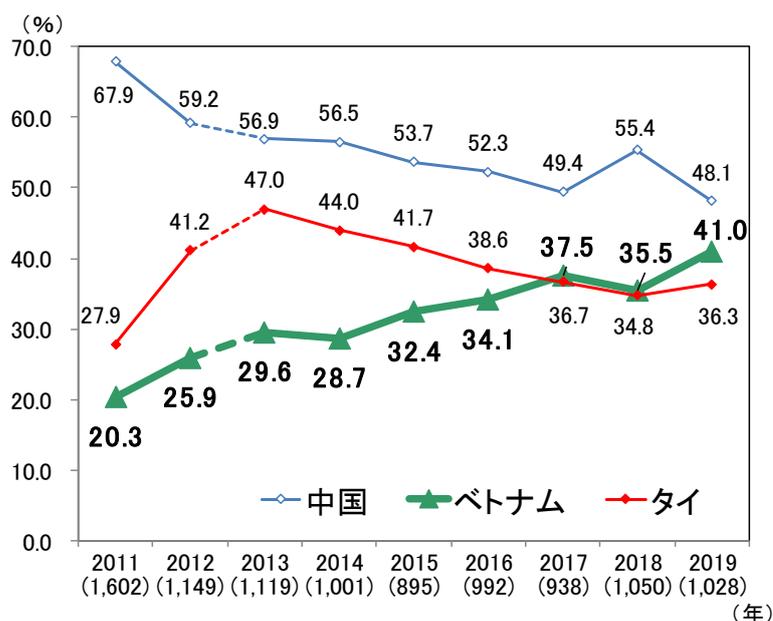
図1 今後の海外進出に関するコメント(自由記述)



今後、海外で事業拡大を図る国・地域(複数回答)については、「海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業のうち、中国を挙げた企業の比率が 48.1%と前年度(55.4%)から大幅に後退、5 割を下回った。一方、次点のベトナムは 41.0%と初めて 4 割を超え、中国との差が前年度の 19.9%ポイントから 7.1%ポイントに縮小した(図 2)。

ベトナム以外の ASEAN 主要国では、タイ、シンガポール、フィリピンなどの回答比率も前年度から拡大を遂げた。この結果、今後、ASEAN 主要 6 カ国で事業拡大を図ると答えた企業の割合は 71.1%にのぼり、2013 年度以来 6 年ぶりに上昇に転じた。事業拡大先に ASEAN を回答した企業からは、今後の市場拡大への期待、輸出拠点としての役割強化のほか、リスク回避の観点から、中国に加えて ASEAN で拠点を検討など指摘する声が寄せられた。

図2 海外で事業拡大を図る国・地域(上位3カ国)



〔注〕①括弧内の数字は各年の集計対象企業数。2011年度、2012年度は「新規投資または海外の既存事業の拡充」と回答した企業のうち、海外で拡大する機能について無回答の企業を除いた企業。2013年度以降は「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業のうち、海外で拡大する機能について無回答の企業を除いた企業。
②各国・地域で一つ以上の機能を拡大する企業数の比率。

今年度に回答比率が大きく上昇したベトナムについては、同国でビジネスを行う魅力・長所として、「市場規模・成長性」を挙げる企業の割合が拡大を続けている(表1)。2019年度には86.1%と、データが遡れる2013年度(75.0%)から11.1%ポイント増加した。その他の魅力・長所としては、「納入先集積」「政治・社会安定」「土地・事務所が豊富・安価」「現地調達容易」などを挙げる企業が2013年度から増加した。こうしたビジネス環境の一般的な改善に、米中間追加関税回避のためのサプライチェーン再編の動き(後述)が重なり、同国の回答比率の大幅な上昇につながったと考えられる。業種別にみると、非製造業でベトナムを挙げた企業の比率が前年比微増(41.1%→42.3%)となった一方、追加関税の影響をより受けやすい製造業では同31.4%から39.9%に大きく上昇した。

表1 ベトナムでのビジネス上の魅力・長所(上位10項目)
(複数回答、%、%ポイント)

ベトナム		2013年度 (n=1,047)	2017年度 (n=1,261)	2019年度 (n=1,410)	2013年度 →2019年度
1	市場規模・成長性	75.0	82.2	86.1	11.1
2	親日感情	-	42.8	41.5	-
3	人件費・労働力	44.0	41.9	40.9	△ 3.1
4	人材の質	19.7	20.2	19.6	△ 0.1
5	納入先集積	14.7	19.8	18.1	3.4
6	政治・社会安定	15.3	17.8	16.7	1.4
7	土地・事務所	8.3	12.3	11.4	3.1
8	現地調達容易	5.1	8.7	8.9	3.8
9	生活環境	4.0	6.9	6.7	2.7
10	従業員定着率	5.3	7.0	6.2	0.9

〔注〕①nは、魅力・長所を回答した企業の総数(現在ビジネスを行っている、または検討している場合のみ回答)。
②各セルの値は、回答企業数(n)に占める魅力・長所ごとの回答比率(魅力・長所ごとの回答数/n)。
③塗りつぶしはそれぞれ前回調査から回答比率が上昇した項目。
④「親日的な国民感情」は2017年度に新設。「顧客(納入先)企業の集積」の2013年度は「取引先(納入先)企業の集積」。「従業員の質の高さ、優秀な人材が豊富」の2013年度は「従業員の質の高さ」。
⑤魅力・長所の正式名称については、図表Ⅲ-3参照。

他方、今年度に回答比率が大きく低下した中国については、ビジネスを行う上での課題として、最多の60.8%の企業が「米中間追加関税措置」を指摘した(表2)。今後、中国で事業拡大を図る企業の割合は、非製造業(前年度46.5%→43.2%)に比べ、製造業(同62.0%→51.8%)の落ち込みが大きくなっており、米中貿易摩擦の影響がうかがえる。「米中間追加関税措置」は、当事者である中国や米国だけでなく、台湾、韓国やメキシコでもビジネス上の課題として1割超の企業に認識されている。中国でビジネスを行う上でのその他の課題としては、「政情・社会情勢・治安」「知財保護」「人件費高・上昇」「代金回収」の指摘率が3割を超えて高かった。

表2 中国と米国でのビジネス上の課題(上位10項目)

		(複数回答、%)	
順位	中国(n=2,123)	米国(n=1,015)	
1	米中間追加関税措置	60.8	米中間追加関税措置
2	政情・社会情勢・治安	42.9	特段問題なし
3	知財保護	40.7	人件費高・上昇
4	人件費高・上昇	37.8	為替リスク
5	代金回収	35.0	行政手続き
6	行政手続き	28.7	労働力不足・採用難
7	法制度・運用	18.5	政情・社会情勢・治安
8	税制・税務手続き	18.5	税制・税務手続き
9	為替リスク	14.9	英EU離脱リスク
10	自然災害・環境汚染	12.8	代金回収

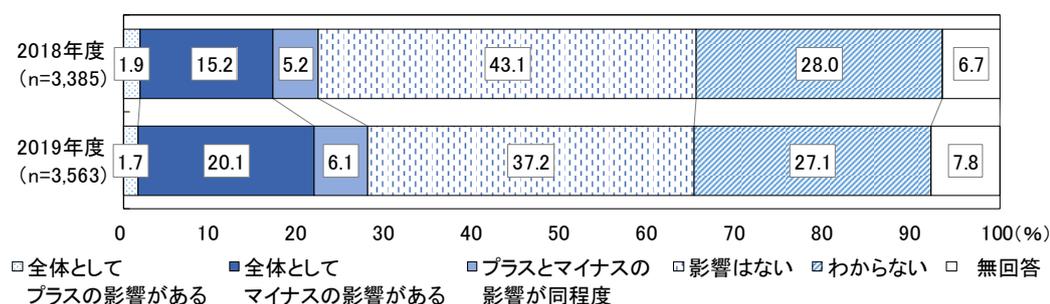
- [注] ①nは、国ごとの課題を回答した企業の総数(現在ビジネスを行っている、または検討している場合のみ回答)。
 ②各値は、回答企業数(n)に占める課題ごとの回答比率(課題ごとの回答数/n)。
 ③塗りつぶしは前回調査(2017年度)から回答比率が上昇した項目。塗りつぶしかつ斜体は5%ポイント以上上昇した項目。太字は同様に5%ポイント以上回答比率が低下した項目。ただし、「米中間追加関税措置」は、前回調査の対象外のため、時系列比較はできない。
 ④課題は国ごとに回答比率の高い順に並べているが、回答比率が同率の項目は同順位。
 ⑤課題の正式名称については、図表Ⅲ-5参照。

2. 保護貿易主義の影響【P65~92】

負の影響が2割に拡大、中国からベトナム、タイへのサプライチェーン再編進む

米中貿易摩擦など2017年以降の「保護主義的な動き」(保護貿易主義)が自社のビジネスに与えた影響について、調査時点で「影響はない」と回答した企業の割合は、前年度調査の43.1%から37.2%へ低下した。他方で、「全体としてマイナスの影響がある」と回答した割合は15.2%から20.1%へ4.9%ポイント増加した(図3)。なお、今後(2-3年程度)については、23.2%が「全体としてマイナスの影響がある」と回答したほか、「わからない」の割合が41.9%にのぼった。

図3 保護貿易主義の影響(調査時点、全回答企業)



[注] nは、本調査の回答企業総数。

本調査の全回答企業による「保護主義的な動き」に対応した生産移管件数(一部移管や予定含む)は計 159 件であった。移管元には中国を挙げるケースが多く、69.2%(110 件)にのぼった。移管先は ASEAN が中心となっており、61.0%(97 件)を占めた。主な再編パターンを見ると、中国からベトナムへの移管が全体の 24.5%(39 件)で、中国からタイへの移管が 14.5%(23 件)と続く(表3)。生産移管の時期は、2020 年以降を予定している件数が全体(159 件)の 37.7%となった。また、調達先や販売先の再編においても、中国からベトナム、タイへの変更が多い傾向が共通してみられた。

表3 生産地に関する主な再編パターン(件数ベース、一部移管や予定含む)

		(複数回答、%)		
	移管元	→ 移管先	件数(n)	比率
再編件数 全体			159	100.0
1	中国	ベトナム	39	24.5
2	中国	タイ	23	14.5
3	中国	日本	11	6.9
4	日本	中国	8	5.0
5	中国	フィリピン	6	3.8
5	中国	インドネシア	6	3.8
5	日本	タイ	6	3.8

[注] 再編件数(n)は、生産移管をすでに実施または実施予定の案件数の合計。1社につき最大2件までの回答とする。

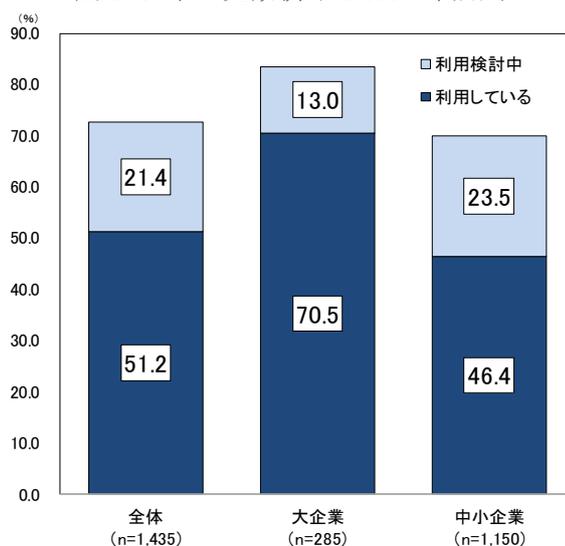
3. 自由貿易協定(FTA)の活用【P93~100】

輸出における FTA 利用率は 51.2%、FTA 税率引き下げでさらなる利用拡大も

日本の FTA 締結国へ輸出を行う企業のうち、1カ国・地域以上で FTA を利用している企業の比率は 51.2% (*)となった(図4)。特に大企業の利用率は 70.5%と高く、利用検討中も合わせると 83.5%に上る。中小企業の利用率は大企業より低いものの、46.4%と5割に近い。業種別では、化学、自動車・同部品/その他輸送機器、石油・石炭・プラスチック・ゴム製品などで FTA がよく利用されている。

(*)FTA 利用率の計算にあたっては従来、日本の FTA 締結国へ輸出を行う企業を分母としてきた。ただ、これら企業のなかには一般関税が無税または FTA 以外の関税減免制度(保税区・加工区など)を利用しており、そもそも輸出で FTA を使う必要のない企業も存在する。そこで、FTA 利用率の計算にあたっては今年度以降、同企業を分母から除いた数値の算出を行う。

図4 日本の発効済み FTA の利用率



[注] n は、FTA 相手国・地域(調査時点で FTA が発効済みのタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、その他 ASEAN、インド、メキシコ、チリ、ペルー、スイス、オーストラリア、モンゴル、カナダ、ニュージーランド、EU)のいずれか一つ以上に輸出を行っている社数から、「一般関税が無税または FTA 以外の関税減免制度を利用している」企業を除いた社数。

FTA を利用中、および利用検討中の企業のうち 48.6%が、5%未満の関税差(=一般関税率-FTA 特恵税率)が生じれば FTA 利用を決断・検討すると回答した。企業規模別では、中小企業に比べ大企業の方が、より小さい関税差で FTA 利用に踏み切るとの結果となった。今後、日本が締結した FTA の特恵関税率引き下げが進展するのに伴い、さらなる利用の拡大も見込まれる。

(参考)ジェトロでは、解説書(日 EU・EPA、TPP11)やパンフレットの作成、全国各地でのセミナー開催(日 EU・EPAと TPP11:年間 60 回、日米貿易協定:1~3 月で 12 回)など、FTA/EPA の利用促進に向けた普及啓蒙活動を行っている。また、日 EU・EPA や TPP11 を含め、世界の主要な FTA/EPA、WTO などの通商分野の動向等に関する情報収集・発信も行っている。

<調査結果から見えるそのほかの目立った動き>

4. 訪日外国人向けビジネス【P16~20】

東京オリンピック・パラリンピックを機に 2020 年度の販売増に期待

訪日外国人を対象としたビジネスについて尋ねたところ、「現在ビジネスを実施」(22.9%)と「今後、新たに取り組む」(7.9%)を合わせた、訪日外国人ビジネスに取り組む企業の比率は 30.8%であった。また、訪日外国人を対象とした国内販売の見通し(前年度比)については、2020 年度に「増加」と回答した企業の比率が 60.7%と、2019 年度(47.3%)から拡大した。地域別では関東・甲信越で 2020 年度に「増加」と回答した割合が 64.5%と全国で最大であった。最近では、訪日外国人で賑わう飲食店・宿泊先への業務用食材販売など新たなビジネス展開の広がりがみられる。

5. 海外ビジネス拡大のための人材【P21~25】

IT など専門職では外国人材を最重視、日本企業の即戦力志向強まる

海外ビジネス拡大のための人材確保の方針を尋ねたところ、多くの業種で「現在の日本人社員のグローバル人材育成」の回答比率が最も大きい一方、通信・情報・ソフトウェア、専門サービスなどでは「外国人の採用、登用」の回答比率が最大となった。国内で人材が不足する IT や法務など専門職を中心に、外国人材活用を重視する傾向がみられる。また、過去調査からの経年変化をみると、「外国人の採用、登用」を重視する企業が増加傾向にある。中小企業では、「海外ビジネスに精通した日本人の中途採用」も今回増加するなど、外国人材とあわせ即戦力に期待する傾向がみられる。

目 次

はじめに	i
調査結果のポイント.....	ii
調査実施概要.....	1
I. 回答企業のプロフィール.....	2
1. 事業内容	2
2. 現在行っている海外ビジネス.....	4
3. 輸出の有無	6
4. 海外拠点の有無.....	8
5. 海外拠点の設置状況（所在と機能）	9
6. 売上高の海外比率.....	12
7. 訪日外国人向けビジネスへの取り組み	16
8. 訪日外国人向けビジネスの販売状況	18
9. 海外ビジネス拡大のための人材	21
10. 海外ビジネス人材確保のメリット	23
11. 日本人社員のグローバル人材育成の課題	25
II. 貿易・海外進出への取り組み	26
1. 今後の輸出事業方針.....	26
2. 今後の海外進出方針.....	29
3. 海外で拡大を図る国・地域および機能	34
4. 今後の国内事業展開.....	45
III. 各国・地域のビジネス環境	49
1. 各国・地域のビジネス環境の魅力・長所	49
2. 各国・地域のビジネス環境の課題	55
IV. 保護貿易主義の影響.....	65
1. 保護貿易主義の影響.....	65
2. 影響を受ける政策.....	69
3. 保護貿易主義のマイナスの影響の内容	71
4. 保護貿易主義への対応策.....	73

5. サプライチェーンの再編.....	78
6. 米中貿易摩擦が与える中長期的な影響（自由記述）.....	90
7. 米中貿易摩擦以外の通商課題・懸念事項（自由記述）.....	91
8. 日本政府等への期待.....	92
V. 自由貿易協定(FTA)の活用.....	93
1. 日本のFTA（EPA）の利用状況.....	93
2. FTA 利用に至る関税差.....	96
3. TPP11 の利用について.....	97
4. 輸出でFTA を利用しない理由.....	98
5. FTA に関して政府等に求める情報や支援.....	99
調査票.....	101

調査実施概要

1. 調査目的

本調査は、貿易・海外進出への取り組み、各国のビジネス環境、保護貿易主義の影響、自由貿易協定 (FTA) の活用について、その動向を分析するものである。

2. 調査対象

(1) 調査対象企業

海外ビジネスに関心が高い日本企業 9,975 社

(ジェトロ・メンバーズ：3,562 社、ジェトロのサービス利用企業：6,413 社)

(2) 調査方法

調査票（巻末に添付）を郵送し、本調査への協力を依頼した。

(3) 調査期間

調査票発送 2019 年 11 月 5 日

回収締切 2019 年 12 月 23 日

(4) 回収状況

発送総数	有効回収数	有効回答率
9,975 社	3,563 社	35.7%

*ジェトロ・メンバーズへの発送数、有効回収数はそれぞれ 3,562 社、1,274 社であった。

3. 調査項目

- (1) 貴社の概要
- (2) 貿易・海外進出への取り組み
- (3) 各国のビジネス環境
- (4) 保護貿易主義の影響
- (5) 自由貿易協定 (FTA) の活用

[注]①本報告書における図表等の比率については四捨五入して表記したため、必ずしも合計が 100%にならない。

②本報告書内の「先進国」、「新興国」に含まれる国・地域は以下の通り。

・先進国：香港、マカオ、台湾、韓国、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、米国、カナダ、西欧、中・東欧、イスラエル、日本

・新興国：それ以外の国・地域

③各地域に含まれる都道府県は以下の通り。

「北海道」：北海道

「東北」：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

「関東・甲信越」：茨城県、栃木県、群馬県、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県、静岡県、山梨県、新潟県

「中部」：愛知県、岐阜県、三重県

「北陸」：富山県、石川県、福井県

「関西」：滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、和歌山県、兵庫県

「中国」：岡山県、鳥取県、広島県、島根県、山口県

「四国」：香川県、愛媛県、徳島県、高知県

「九州・沖縄」：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

I. 回答企業のプロフィール

1. 事業内容

調査の回答企業は3,563社で、そのうち「製造業」は55.4% (1,974社)、「非製造業」は44.6% (1,589社)となっている。業種別では、「商社・卸売」が22.4% (797社)で最も多く、次いで「飲食料品」が15.1% (537社)、「その他非製造業」が7.4% (263社)と続く。

資本金と従業員数により中小企業基本法に基づいた要件で大企業と中小企業に分類すると、「大企業」は16.1% (573社)、「中小企業」は83.9% (2,990社)であった。

図表 I-1 回答企業のプロフィール（業種別、企業規模、海外ビジネス状況別）

	企業数	構成比 (%)
全体	3,563	100.0
製造業	1,974	55.4
飲食料品	537	15.1
繊維・織物／アパレル	120	3.4
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ ^①	72	2.0
化学	91	2.6
医薬品・化粧品	70	2.0
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	87	2.4
窯業・土石	32	0.9
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	212	6.0
一般機械	167	4.7
電気機械	93	2.6
情報通信機械／電子部品・デバイス	61	1.7
自動車・同部品／その他輸送機器	108	3.0
精密機器	82	2.3
その他の製造業	242	6.8
非製造業	1,589	44.6
商社・卸売	797	22.4
小売	110	3.1
建設	111	3.1
運輸	72	2.0
金融・保険	78	2.2
通信・情報・ソフトウェア	96	2.7
専門サービス	62	1.7
その他の非製造業	263	7.4
大企業	573	16.1
大企業(中堅企業を除く)	128	3.6
中堅企業	445	12.5
中小企業	2,990	83.9
中小企業(小規模企業者を除く)	1,134	31.8
小規模企業者	1,856	52.1
輸出企業	2,594	72.8
輸入企業	1,939	54.4
海外進出企業	1,582	44.4
国内企業	365	10.2
北海道	65	1.8
東北	176	4.9
関東・甲信越	1,523	42.7
中部	346	9.7
北陸	138	3.9
関西	695	19.5
中国	199	5.6
四国	138	3.9
九州・沖縄	283	7.9

[注] ①国内企業は海外ビジネスを行っていない企業。

②大項目の「大企業」と「中小企業」の定義は中小企業基本法に基づく。
 (中小企業の定義 <http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>)
 その他はジェトロによる定義。詳細は次頁の表を参照。

図表 I-2 大企業・中小企業等の定義（資本金、従業員数に基づく）

	製造業・その他	卸売業	小売業	サービス業
大企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業
大企業 (中堅企業を除く)	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業
中堅企業	3億円超、10億円未満 又は300人超、3000人以下	1億円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は50人超、1000人以下	5千万円超、3億円以下 又は100人超、1000人以下
中小企業	3億円以下又は300人以下	1億円以下又は100人以下	5千万円以下又は50人以下	5千万円以下又は100人以下
中小企業 (小規模企業を除く)	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業	小規模企業者以外の中小企業
小規模企業	5千万円以下又は20人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下

回答企業を資本金、従業員規模別に見ると、資本金では「1千万円超～5千万円以下」の企業が34.7% (1,238社)、従業員数では「6～20人」の企業が20.3% (724社) で最も多い。

図表 I-3 資本金・従業員規模分類（業種別）

	社数	資本金							従業員規模								
		1千万円以下	1千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超	無回答	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301～1,000人	1,001～3,000人	3,001人以上	無回答
全体	3,563	26.1	34.7	17.1	5.1	4.6	12.2	0.0	12.8	20.3	18.1	13.6	16.6	10.4	4.9	3.2	0.0
製造業	1,974	24.7	36.0	18.3	5.3	4.8	10.9	0.0	7.9	18.9	20.2	15.4	19.4	10.8	3.7	3.6	0.0
飲食料品	537	33.9	40.4	16.2	3.4	2.2	3.9	0.0	8.9	27.2	23.3	14.9	14.9	8.8	1.3	0.7	0.0
繊維・織物／アパレル	120	39.2	40.0	13.3	2.5	0.0	5.0	0.0	12.5	26.7	29.2	15.8	12.5	0.8	0.8	1.7	0.0
木材・木製品／家具・建材／紙パルプ	72	34.7	30.6	15.3	4.2	5.6	9.7	0.0	13.9	20.8	12.5	12.5	20.8	13.9	2.8	2.8	0.0
化学	91	15.4	20.9	14.3	8.8	7.7	33.0	0.0	6.6	8.8	13.2	12.1	29.7	14.3	6.6	8.8	0.0
医薬品・化粧品	70	17.1	31.4	25.7	5.7	5.7	14.3	0.0	5.7	11.4	21.4	14.3	21.4	11.4	5.7	8.6	0.0
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	87	16.1	43.7	23.0	5.7	4.6	6.9	0.0	3.4	18.4	20.7	19.5	19.5	13.8	2.3	2.3	0.0
窯業・土石	32	28.1	34.4	15.6	0.0	3.1	18.8	0.0	6.3	21.9	21.9	15.6	15.6	6.3	9.4	3.1	0.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	212	21.2	44.3	17.9	3.8	5.2	7.5	0.0	3.8	13.2	24.5	20.8	24.5	7.1	3.8	2.4	0.0
一般機械	167	11.4	34.1	21.0	12.6	6.0	15.0	0.0	4.8	15.6	14.4	13.8	28.1	14.4	7.2	1.8	0.0
電気機械	93	18.3	33.3	16.1	5.4	8.6	18.3	0.0	7.5	9.7	18.3	17.2	18.3	17.2	5.4	6.5	0.0
情報通信機械／電子部品・デバイス	61	14.8	29.5	14.8	4.9	11.5	24.6	0.0	6.6	13.1	18.0	14.8	19.7	9.8	8.2	9.8	0.0
自動車・同部品／その他輸送機器	108	16.7	23.1	17.6	7.4	12.0	23.1	0.0	3.7	7.4	9.3	13.0	22.2	22.2	7.4	14.8	0.0
精密機器	82	13.4	34.1	29.3	6.1	4.9	12.2	0.0	7.3	20.7	9.8	12.2	25.6	18.3	3.7	2.4	0.0
その他の製造業	242	26.9	33.1	21.5	5.4	4.1	9.1	0.0	12.8	18.6	22.7	15.3	14.9	8.7	3.3	3.7	0.0
非製造業	1,589	27.9	33.2	15.7	4.9	4.4	13.8	0.1	18.9	22.1	15.6	11.4	13.1	9.9	6.4	2.6	0.0
商社・卸売	797	29.0	37.9	16.3	4.3	4.9	7.7	0.0	22.0	26.1	16.7	12.4	13.8	6.9	1.4	0.8	0.0
小売	110	40.0	32.7	10.9	2.7	4.5	8.2	0.9	25.5	22.7	14.5	6.4	10.0	9.1	8.2	3.6	0.0
建設	111	10.8	43.2	13.5	6.3	5.4	20.7	0.0	5.4	16.2	18.9	13.5	16.2	12.6	9.9	7.2	0.0
運輸	72	9.7	22.2	34.7	8.3	9.7	15.3	0.0	4.2	6.9	13.9	9.7	25.0	22.2	11.1	6.9	0.0
金融・保険	78	1.3	0.0	2.6	2.6	0.0	93.6	0.0	0.0	2.6	1.3	2.6	2.6	28.2	52.6	10.3	0.0
通信・情報・ソフトウェア	96	26.0	35.4	19.8	9.4	3.1	6.3	0.0	11.5	25.0	18.8	16.7	15.6	8.3	3.1	1.0	0.0
専門サービス	62	53.2	14.5	17.7	4.8	4.8	4.8	0.0	43.5	19.4	8.1	9.7	8.1	9.7	1.6	0.0	0.0
その他の非製造業	263	34.6	31.6	13.3	5.3	2.7	12.5	0.0	19.0	21.7	16.7	11.0	11.0	10.3	6.5	3.8	0.0

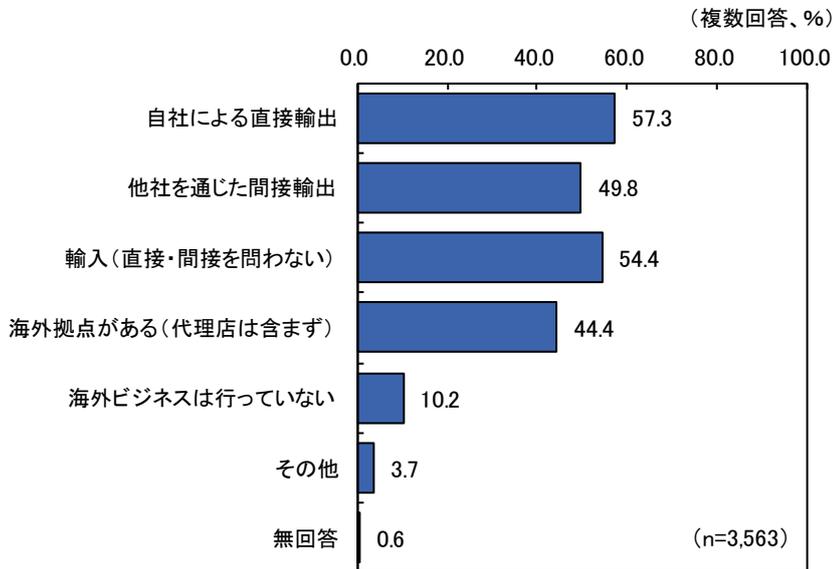
[注] 社数は本調査の回答企業総数。

2. 現在行っている海外ビジネス

回答企業 3,563 社のうち、「輸出を行っている」企業は 72.8% (2,594 社) であった。そのうち自社から「直接輸出」している企業は 57.3% (2,043 社)、「間接輸出」の企業は 49.8% (1,776 社) となっている。

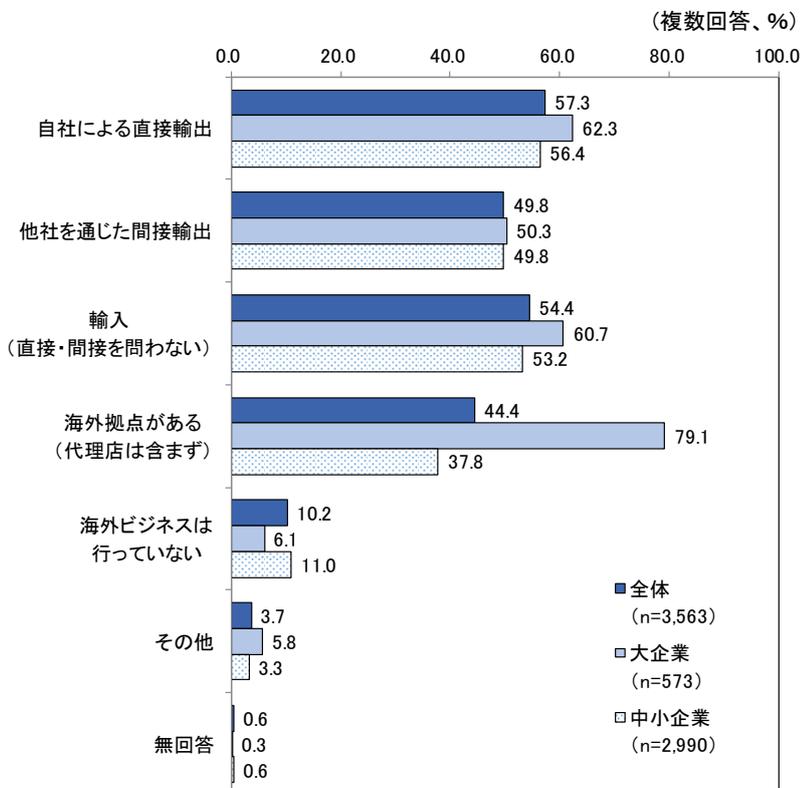
輸出の有無を企業規模別に見ると、「輸出を行っている」企業の割合は大企業で 67.4% (386 社)、中小企業で 73.8% (2,208 社) となる。業種別にみると同割合は製造業で 85.1% (1,680 社)、非製造業で 57.5% (914 社) であった。

図表 I-4 現在行っている海外ビジネス



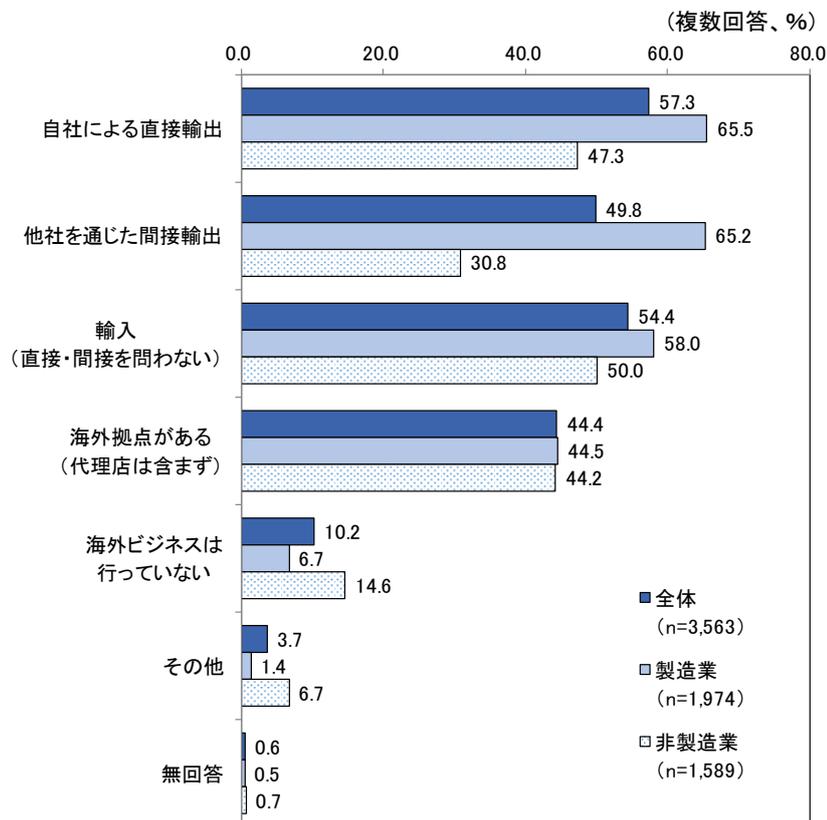
[注] n は本調査の回答企業総数。

図表 I-5 現在行っている海外ビジネス (企業規模別)



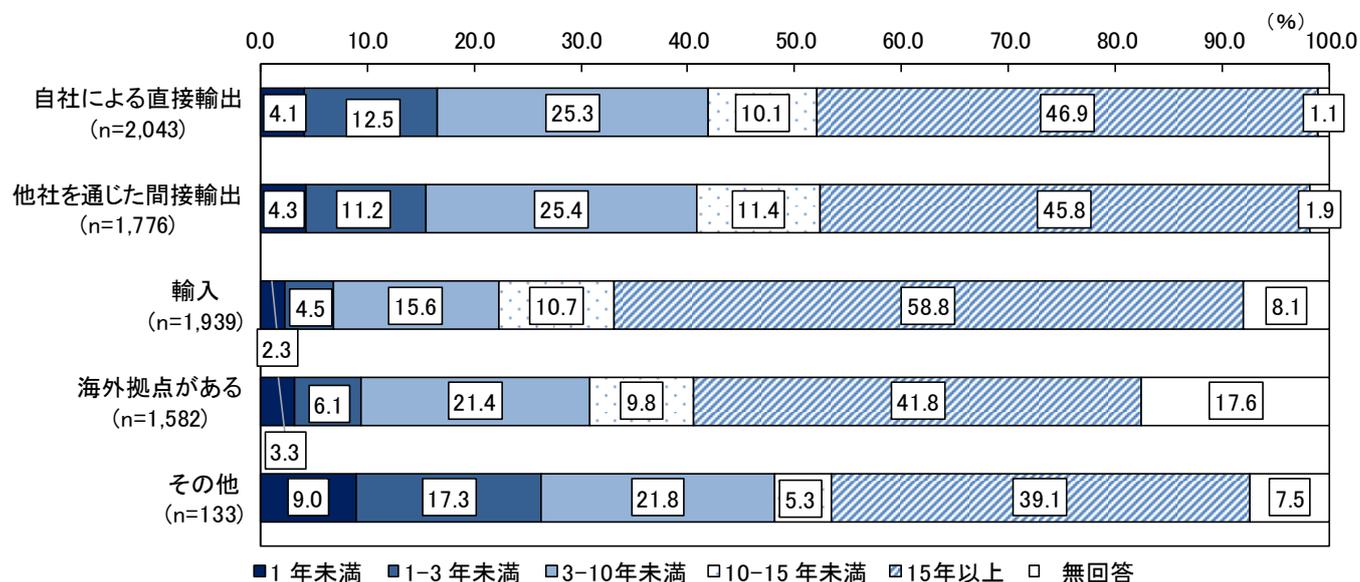
[注] n は本調査の回答企業総数。

図表 I-6 現在行っている海外ビジネス（業種別）



[注] n は本調査の回答企業総数。

図表 I-7 海外ビジネスを開始してから現在に至るまでの期間



[注] n は本調査の回答企業総数。

3. 輸出の有無

図表 I-8 輸出の有無（業種別、企業規模別）

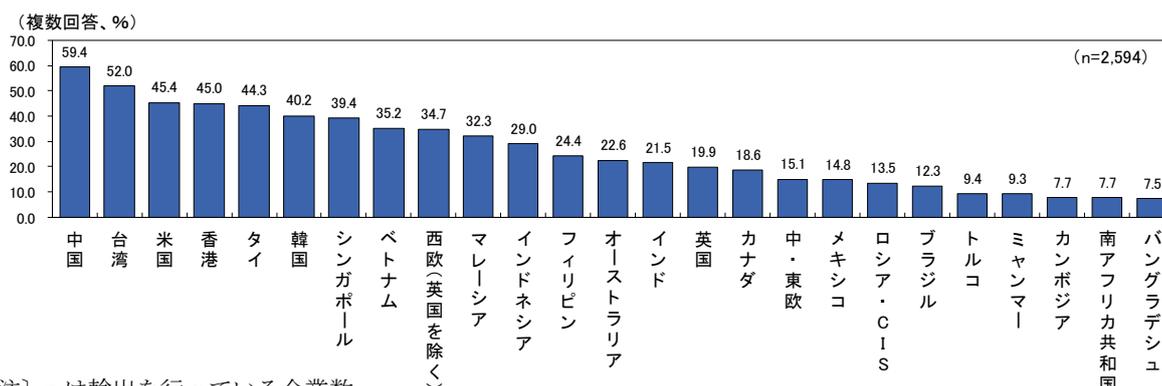
(%)

	現在輸出を行っている		現在輸出は行っていない	現在輸入を行っている		無回答
		輸出のみ行っている			輸入のみ行っている	
全体 (n=3,563)	72.8	26.7	26.6	54.4	8.4	0.6
製造業 (n=1,974)	85.1	32.7	14.4	58.0	5.5	0.5
飲食料品 (n=537)	86.0	58.8	13.4	30.5	3.4	0.6
繊維・織物／アパレル (n=120)	77.5	27.5	22.5	63.3	13.3	0.0
木材・木製品／家具・建材／紙パルプ (n=72)	70.8	31.9	27.8	52.8	13.9	1.4
化学 (n=91)	94.5	19.8	5.5	79.1	4.4	0.0
医療品・化粧品 (n=70)	95.7	38.6	4.3	58.6	1.4	0.0
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品 (n=87)	82.8	17.2	17.2	73.6	8.0	0.0
窯業・土石 (n=32)	87.5	34.4	12.5	53.1	0.0	0.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品 (n=212)	76.4	21.7	22.6	62.7	8.0	0.9
一般機械 (n=167)	92.8	21.6	7.2	76.0	4.8	0.0
電気機械 (n=93)	91.4	19.4	8.6	77.4	5.4	0.0
情報通信機械／電子部品・デバイス (n=61)	77.0	8.2	23.0	78.7	9.8	0.0
自動車・同部品／その他輸送機器 (n=108)	84.3	19.4	13.9	65.7	0.9	1.9
精密機器 (n=82)	93.9	18.3	6.1	78.0	2.4	0.0
その他の製造業 (n=242)	84.3	25.2	14.9	64.9	5.8	0.8
非製造業 (n=1,589)	57.5	19.4	41.8	50.0	11.9	0.7
商社・卸売 (n=797)	78.8	19.1	21.1	74.8	15.1	0.1
小売 (n=110)	61.8	32.7	38.2	44.5	15.5	0.0
建設 (n=111)	34.2	20.7	64.9	27.9	14.4	0.9
運輸 (n=72)	30.6	8.3	68.1	30.6	8.3	1.4
金融・保険 (n=78)	1.3	1.3	97.4	0.0	0.0	1.3
通信・情報・ソフトウェア (n=96)	36.5	19.8	61.5	25.0	8.3	2.1
専門サービス (n=62)	37.1	21.0	62.9	21.0	4.8	0.0
その他の非製造業 (n=263)	37.6	22.1	60.5	22.8	7.2	1.9
大企業 (n=573)	67.4	10.5	32.3	60.7	3.8	0.3
大企業 (中堅企業を除く) (n=128)	68.8	7.8	31.3	64.1	3.1	0.0
中堅企業 (n=445)	67.0	11.2	32.6	59.8	4.0	0.4
中小企業 (n=2,990)	73.8	29.9	25.5	53.2	9.2	0.6
中小企業 (小規模企業を除く) (n=1,134)	74.4	17.6	25.4	67.4	10.6	0.2
小規模企業 (n=1,856)	73.5	37.3	25.6	44.6	8.4	0.9

- [注] ①nは本調査の回答企業総数。
 ②他社を通じた間接輸出入を含む。
 ③「輸出のみ行っている」企業は、輸出を行っている企業から、輸入を行っている企業を除いた数。
 ④「現在輸出は行っていない」企業は、nから輸出を行っている企業と無回答の企業を除いた数。
 ⑤「輸入のみ行っている」企業は、輸入を行っている企業から、輸出を行っている企業を除いた数。

輸出を行っている企業 2,594 社の輸出先の所在地は、「中国」が 59.4% (1,540 社) で最も多く、以下「台湾」が 52.0% (1,350 社)、「米国」が 45.4% (1,177 社) と続く。

図表 I-9 輸出先の所在



[注] nは輸出を行っている企業数。

図表 I-10 地域別輸出先の所在（企業規模別）

（複数回答、%）

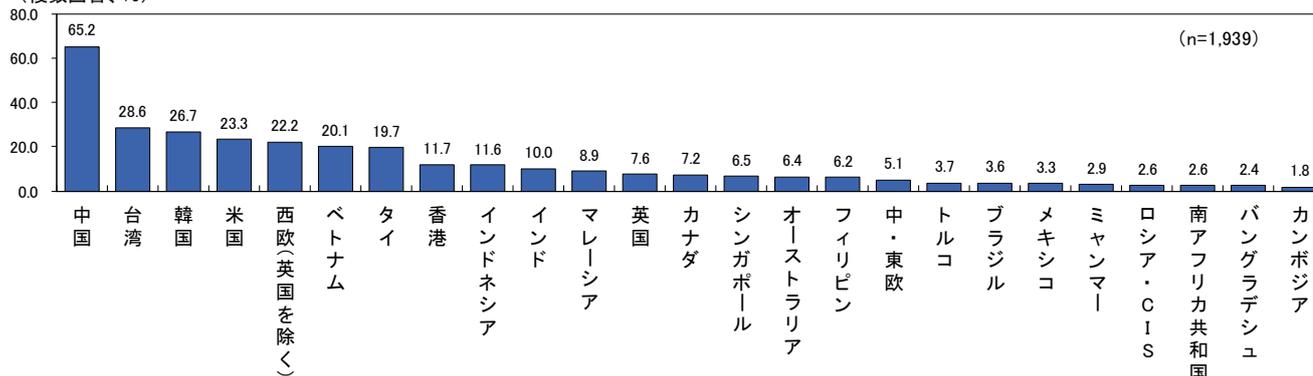
	全体 (n=2,594)	大企業 (n=386)	大企業 (中堅企業を 除く) (n=88)	中堅企業 (n=298)	中小企業 (n=2,208)	中小企業 (小規模企業 を除く) (n=844)	小規模 企業 (n=1,364)
先進国	81.9	88.1	93.2	86.6	80.8	83.8	79.0
新興国	81.5	93.0	92.0	93.3	79.5	85.7	75.7
アジア大洋州	91.0	95.1	95.5	95.0	90.3	94.1	87.9
中国	59.4	80.3	87.5	78.2	55.7	65.0	49.9
香港	45.0	54.4	68.2	50.3	43.4	48.6	40.2
台湾	52.0	69.4	78.4	66.8	49.0	57.0	44.1
ASEAN	68.5	87.3	88.6	86.9	65.2	73.5	60.0
北米・中南米	49.5	69.4	83.0	65.4	46.0	51.1	42.9
米国	45.4	66.3	81.8	61.7	41.7	46.2	38.9
欧州・ロシア	42.3	58.8	78.4	53.0	39.4	41.6	38.0
英国	19.9	34.7	59.1	27.5	17.3	19.7	15.8
西欧(英国を除く)	34.7	53.1	71.6	47.7	31.5	32.7	30.8
中東・アフリカ	16.9	37.3	54.5	32.2	13.4	19.3	9.7
その他	1.1	2.1	3.4	1.7	1.0	1.4	0.7

〔注〕 n は輸出を行っている企業数。

輸入を行っている企業（直接・間接を問わない）1,939社の輸入先の所在地は、「中国」が65.2%（1,265社）で最も多く、以下「台湾」が28.6%（555社）、「韓国」が26.7%（517社）、「米国」が23.3%（451社）と続く。

図表 I-11 輸入先の所在

（複数回答、%）



〔注〕 n は輸入を行っている企業数。

4. 海外拠点の有無

回答企業 3,563 社のうち、「海外拠点がある」企業は 44.4% (1,582 社) である。

規模別に見ると、海外に拠点を有する企業は大企業では 79.1% (453 社)、中小企業では 37.8% (1,129 社) である。業種別では、海外に拠点を有する企業は製造業で 44.5% (879 社)、非製造業で 44.2% (703 社) である。

特に自動車・同部品／その他輸送機器は、海外に拠点を有している比率が 70.4% (76 社) と高い。以降、情報通信機械／電子部品・デバイスが 62.3% (38 社)、化学が 61.5% (56 社) と続く。

図表 I-12 海外拠点の有無（業種別、企業規模別）

	海外拠点あり	海外拠点なし	無回答
全体 (n=3,563)	44.4	55.0	0.6
製造業 (n=1,974)	44.5	55.0	0.5
飲食料品 (n=537)	23.1	76.4	0.6
繊維・織物／アパレル (n=120)	46.7	53.3	0.0
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ ^① (n=72)	41.7	56.9	1.4
化学 (n=91)	61.5	38.5	0.0
医療品・化粧品 (n=70)	51.4	48.6	0.0
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品 (n=87)	57.5	42.5	0.0
窯業・土石 (n=32)	46.9	53.1	0.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品 (n=212)	49.5	49.5	0.9
一般機械 (n=167)	55.7	44.3	0.0
電気機械 (n=93)	55.9	44.1	0.0
情報通信機械／電子部品・デバイス (n=61)	62.3	37.7	0.0
自動車・同部品／その他輸送機器 (n=108)	70.4	27.8	1.9
精密機器 (n=82)	47.6	52.4	0.0
その他の製造業 (n=242)	45.0	54.1	0.8
非製造業 (n=1,589)	44.2	55.1	0.7
商社・卸売 (n=797)	45.9	54.0	0.1
小売 (n=110)	33.6	66.4	0.0
建設 (n=111)	51.4	47.7	0.9
運輸 (n=72)	56.9	41.7	1.4
金融・保険 (n=78)	44.9	53.8	1.3
通信・情報・ソフトウェア (n=96)	35.4	62.5	2.1
専門サービス (n=62)	48.4	51.6	0.0
その他の非製造業 (n=263)	39.2	58.9	1.9
大企業 (n=573)	79.1	20.6	0.3
大企業 (中堅企業を除く) (n=128)	93.0	7.0	0.0
中堅企業 (n=445)	75.1	24.5	0.4
中小企業 (n=2,990)	37.8	61.6	0.6
中小企業 (小規模企業を除く) (n=1,134)	50.4	49.5	0.2
小規模企業 (n=1,856)	30.1	69.0	0.9

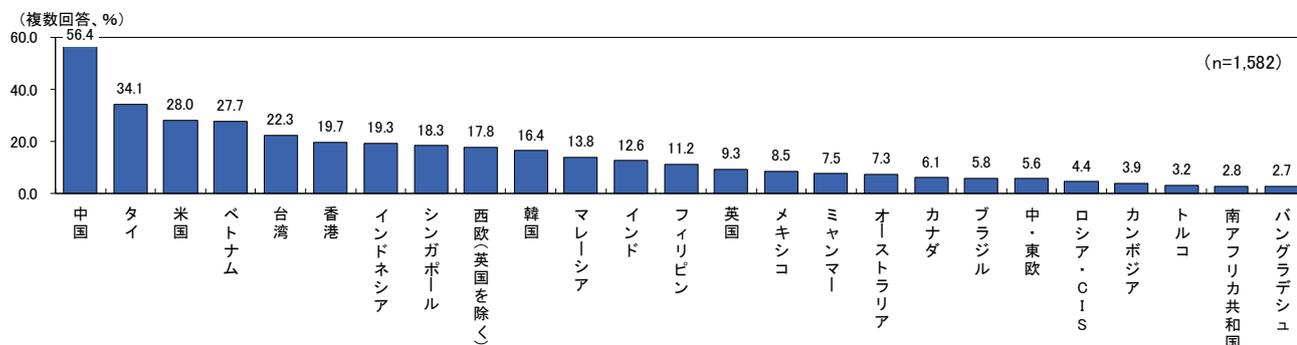
〔注〕①n は本調査の回答企業総数。

②代理店は海外拠点に含まない。

5. 海外拠点の設置状況（所在と機能）

海外に拠点を有する企業1,582社の拠点所在地は、「中国」が56.4%（893社）で最も多く、以下「タイ」34.1%（539社）、「米国」28.0%（481社）と続く（同一国に複数の拠点があったとしても拠点数は1つとカウント）。また、拠点を機能別に見ると「販売拠点」が62.0%（981社）と最も多く、次いで「生産拠点」が50.3%（796社）である。

図表 I-13 海外拠点の所在



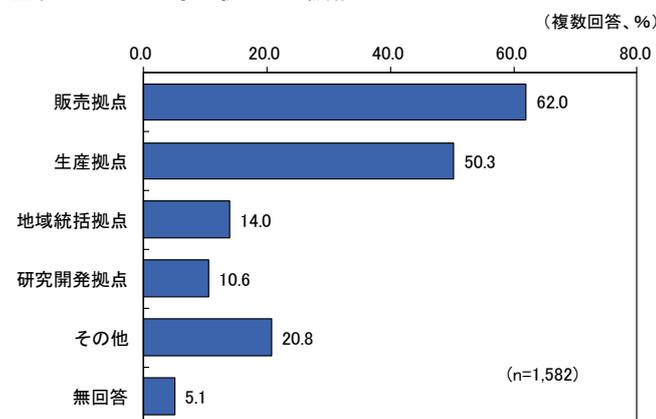
〔注〕 n は海外拠点がある企業数。

図表 I-14 地域別海外拠点の所在（企業規模別）

	（複数回答、%）						
	全体 (n=1,582)	大企業 (n=453)	大企業 (中堅企業を 除く) (n=119)	中堅企業 (n=334)	中小企業 (n=1,129)	中小企業 (小規模企業 を除く) (n=571)	小規模 企業 (n=558)
先進国	55.3	74.6	94.1	67.7	47.6	50.1	45.0
新興国	83.0	92.1	94.1	91.3	79.4	80.7	78.0
アジア大洋州	88.5	94.7	97.5	93.7	86.0	87.2	84.8
中国	56.4	73.3	83.2	69.8	49.7	53.8	45.5
香港	19.7	30.5	49.6	23.7	15.3	17.7	12.9
台湾	22.3	34.9	54.6	27.8	17.3	18.6	15.9
ASEAN	61.8	80.6	90.8	76.9	54.2	56.6	51.8
北米・中南米	30.4	53.4	77.3	44.9	21.2	23.6	18.6
米国	28.0	50.6	74.8	41.9	19.0	21.4	16.5
欧州・ロシア	22.0	41.5	65.5	32.9	14.2	13.0	15.4
英国	9.3	21.2	44.5	12.9	4.5	4.7	4.3
西欧(英国を除く)	17.8	34.2	53.8	27.2	11.2	9.5	12.9
中東・アフリカ	6.6	14.8	31.9	8.7	3.4	3.5	3.2

〔注〕 n は海外拠点がある企業数。

図表 I-15 海外拠点の機能



〔注〕 n は海外拠点がある企業数。

図表 I-16 海外拠点の機能（業種別、企業規模別）

（複数回答、％）

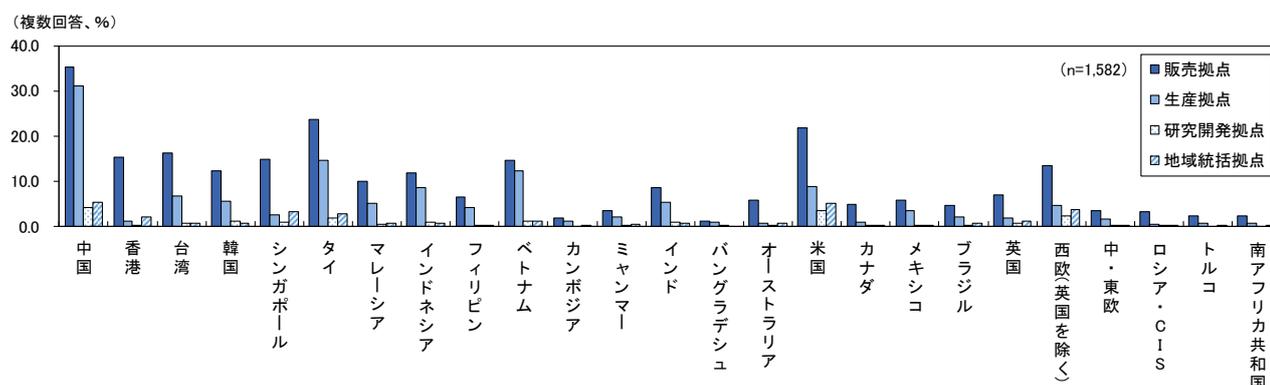
	販売拠点	生産拠点	研究開発拠点	地域統括拠点	その他	無回答
全体 (n=1,582)	62.0	50.3	10.6	14.0	20.8	5.1
製造業 (n=879)	67.1	67.6	13.1	14.0	12.3	4.1
飲食料品 (n=124)	69.4	46.8	10.5	8.9	12.1	4.8
繊維・織物／アパレル (n=56)	48.2	67.9	7.1	10.7	8.9	3.6
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ (n=30)	56.7	66.7	3.3	10.0	16.7	3.3
化学 (n=56)	85.7	75.0	30.4	23.2	8.9	3.6
医薬品・化粧品 (n=36)	77.8	50.0	19.4	19.4	11.1	5.6
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品 (n=50)	66.0	86.0	10.0	6.0	8.0	4.0
窯業・土石 (n=15)	73.3	60.0	20.0	0.0	0.0	6.7
鉄鋼／非鉄金属／金属製品 (n=105)	52.4	68.6	1.9	8.6	18.1	5.7
一般機械 (n=93)	80.6	71.0	8.6	17.2	12.9	2.2
電気機械 (n=52)	76.9	61.5	23.1	19.2	17.3	5.8
情報通信機械／電子部品・デバイス (n=38)	65.8	71.1	13.2	10.5	18.4	2.6
自動車・同部品／その他輸送機器 (n=76)	59.2	90.8	23.7	18.4	10.5	0.0
精密機器 (n=39)	71.8	64.1	12.8	23.1	5.1	2.6
その他の製造業 (n=109)	66.1	68.8	13.8	16.5	11.9	6.4
非製造業 (n=703)	55.6	28.7	7.4	13.9	31.4	6.4
商社・卸売 (n=366)	66.9	36.9	6.0	11.2	20.5	7.7
小売 (n=37)	75.7	32.4	5.4	16.2	13.5	2.7
建設 (n=57)	38.6	35.1	3.5	21.1	38.6	7.0
運輸 (n=41)	22.0	2.4	0.0	24.4	65.9	7.3
金融・保険 (n=35)	11.4	0.0	0.0	8.6	91.4	0.0
通信・情報・ソフトウェア (n=34)	55.9	29.4	35.3	11.8	17.6	2.9
専門サービス (n=30)	40.0	13.3	16.7	10.0	43.3	6.7
その他の非製造業 (n=103)	50.5	19.4	8.7	18.4	39.8	5.8
大企業 (n=453)	71.3	57.2	18.3	26.0	32.7	2.6
大企業 (中堅企業を除く) (n=119)	78.2	63.9	32.8	46.2	38.7	1.7
中堅企業 (n=334)	68.9	54.8	13.2	18.9	30.5	3.0
中小企業 (n=1,129)	58.3	47.6	7.4	9.1	16.0	6.1
中小企業 (小規模企業を除く) (n=571)	60.4	48.2	8.2	10.2	16.8	6.7
小規模企業 (n=558)	56.1	47.0	6.6	8.1	15.2	5.6

〔注〕①nは海外拠点がある企業数。

②代理店は海外拠点に含まない。

国・地域別では、中国には35.2%（海外に拠点を所有している企業1,582社のうち557社）が「販売拠点」を有し、31.1%（同492社）が「生産拠点」を有する。タイには23.6%（同374社）が「販売拠点」、14.6%（同231社）が「生産拠点」を有している。海外に「販売拠点」がある企業の拠点所在国は、中国、タイ、米国の順に高く、「生産拠点」の拠点所在国は、中国、タイ、ベトナムの順となっている。「研究開発拠点」の拠点所在国は中国、米国、西欧（英国を除く）の順となる。

図表 I-17 海外拠点の所在と機能（国・地域別）



〔注〕nは海外拠点がある企業数。

図表 I-18 海外拠点の所在と機能（国・地域別）

（複数回答、％）

	機能別					
	全体	販売拠点	生産拠点	研究開発拠点	地域統括拠点	その他
全体(n=1,582)	100.0	62.0	50.3	10.6	14.0	20.8
中国	56.4	35.2	31.1	4.2	5.4	8.0
香港	19.7	15.2	1.2	0.1	2.1	3.5
台湾	22.3	16.2	6.7	0.8	0.8	3.1
韓国	16.4	12.2	5.6	1.1	0.7	2.0
シンガポール	18.3	14.8	2.5	0.9	3.3	2.5
タイ	34.1	23.6	14.6	1.8	2.7	5.2
マレーシア	13.8	9.9	5.0	0.4	0.6	2.0
インドネシア	19.3	11.8	8.5	0.9	0.7	3.9
フィリピン	11.2	6.4	4.1	0.2	0.2	2.2
ベトナム	27.7	14.6	12.4	1.2	1.1	5.8
カンボジア	3.9	1.9	1.2	0.0	0.1	1.2
ミャンマー	7.5	3.5	2.1	0.3	0.4	2.6
インド	12.6	8.6	5.4	0.9	0.8	2.4
バングラデシュ	2.7	1.2	1.0	0.1	0.0	0.8
オーストラリア	7.3	5.8	0.8	0.3	0.8	0.8
米国	28.0	21.8	8.8	3.5	5.1	3.9
カナダ	6.1	4.8	0.9	0.3	0.2	1.1
メキシコ	8.5	5.9	3.5	0.1	0.3	1.5
ブラジル	5.8	4.7	2.0	0.3	0.6	0.9
英国	9.3	6.9	1.8	0.6	1.1	1.8
西欧(英国を除く)	17.8	13.4	4.6	2.4	3.6	3.1
中・東欧	5.6	3.5	1.5	0.2	0.2	1.5
ロシア・CIS	4.4	3.3	0.4	0.1	0.3	1.1
トルコ	3.2	2.3	0.8	0.0	0.1	0.8
南アフリカ共和国	2.8	2.2	0.6	0.0	0.2	0.7

〔注〕 n は海外拠点がある企業数。

図表 I-19 海外拠点の所在（国別社数ランキング）

（社）

販売拠点		生産拠点		研究開発拠点		地域統括拠点		その他			
1	中国	557	1	中国	492	1	中国	85	1	中国	127
2	タイ	374	2	タイ	231	2	米国	81	2	ベトナム	92
3	米国	345	3	ベトナム	196	3	西欧(英国を除く)	57	3	タイ	83
4	台湾	256	4	米国	139	4	タイ	52	4	米国	62
5	香港	240	5	インドネシア	135	5	ベトナム	43	5	インドネシア	61
6	シンガポール	234	6	台湾	106	6	韓国	33	6	香港	55
7	ベトナム	231	7	韓国	88	7	シンガポール	18	7	台湾	49
8	西欧(英国を除く)	212	8	インド	86	8	インドネシア	18	7	西欧(英国を除く)	49
9	韓国	193	9	マレーシア	79	8	インド	14	9	ミャンマー	41
10	インドネシア	187	10	西欧(英国を除く)	73	10	台湾	13	10	シンガポール	40

6. 売上高の海外比率

輸出又は海外進出を行う企業の海外売上高比率の平均は18.9%で、業種別にみると、自動車・同部品／その他輸送機器(29.3%)、精密機器(27.6%)、情報通信機械／電子部品・デバイス(27.6%)、商社・卸売(27.4%)の順になった。地域別にみると、アジア大洋州における売上高比率の平均は12.3%で、海外売上高比率平均(18.9%)の65%を占める。業種別では、情報通信機械／電子部品・デバイス(20.5%)のアジア大洋州の比率が高く、20%を超えた。

また前年度からの増減を業種別にみると、医療品・化粧品(7.6%ポイント増)や小売(4.7%ポイント増)、商社・卸売(3.5%ポイント増)が好調だったが、情報通信機械/電子部品・デバイス(7.6%ポイント減)などの機械・自動車系は軒並み減少となった。地域別では北米・中南米(前年度比0.6%ポイント減)が唯一減少した。

図表 I-20 2018年度の国内・海外売上高比率(平均値、業種別、企業規模別)

	国内 売上高	海外 売上高	アジア 大洋州		北米・ 中南米		欧州・ ロシア	中東・ アフリカ
				うち中国		うち米国		
全体(n=2,583)	81.1	18.9	12.3	4.2	3.3	2.1	2.3	1.1
製造業(n=1,563)	82.6	17.4	11.1	4.3	3.4	2.2	2.3	0.6
飲食料品(n=415)	91.1	8.9	5.4	1.5	2.1	1.6	1.2	0.2
繊維・織物／アパレル(n=96)	86.6	13.5	6.2	3.4	3.3	2.1	3.8	0.2
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ(n=51)	87.1	12.9	6.7	2.2	2.9	2.2	3.2	0.1
化学(n=79)	78.7	21.3	15.7	6.4	2.9	1.7	2.3	0.4
医療品・化粧品(n=61)	80.0	20.0	13.9	8.0	2.9	1.3	2.9	0.3
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品(n=63)	86.9	13.1	8.3	3.4	3.5	2.8	1.2	0.1
窯業・土石(n=23)	82.9	17.1	13.2	2.9	1.8	0.3	1.7	0.5
鉄鋼／非鉄金属／金属製品(n=166)	83.4	16.6	11.3	4.2	3.3	2.3	1.8	0.2
一般機械(n=146)	74.4	25.6	16.7	6.9	4.7	2.6	3.0	1.2
電気機械(n=77)	80.2	19.8	12.5	5.7	4.1	3.3	2.0	1.1
情報通信機械／電子部品・デバイス(n=47)	72.4	27.6	20.5	8.1	4.5	3.7	2.4	0.2
自動車・同部品／その他輸送機器(n=87)	70.7	29.3	17.6	5.1	7.5	4.6	2.4	1.8
精密機器(n=66)	72.4	27.6	17.4	8.4	4.9	2.5	4.5	0.8
その他の製造業(n=186)	79.7	20.3	12.8	4.4	3.4	1.9	3.1	1.0
非製造業(n=1,020)	78.9	21.1	14.0	4.1	3.1	1.9	2.2	1.8
商社・卸売(n=618)	72.6	27.4	18.2	5.5	4.2	2.4	2.7	2.4
小売(n=71)	83.7	16.3	11.3	4.3	2.2	1.8	2.5	0.4
建設(n=60)	94.1	5.9	4.3	0.7	0.5	0.1	0.2	1.0
運輸(n=40)	81.3	18.7	9.5	4.4	3.3	2.4	2.8	3.1
金融・保険(n=19)	96.3	3.7	3.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
通信・情報・ソフトウェア(n=51)	95.5	4.5	3.5	1.5	0.6	0.4	0.3	0.1
専門サービス(n=33)	76.1	23.9	13.8	0.7	3.2	1.8	3.5	3.4
その他の非製造業(n=128)	90.4	9.6	7.2	1.7	0.9	0.6	1.3	0.3
大企業(n=415)	78.4	21.6	12.6	4.8	5.2	3.1	3.0	0.8
大企業(中堅企業を除く)(n=99)	68.8	31.2	15.4	5.3	9.7	5.6	5.2	1.0
中堅企業(n=316)	81.4	18.6	11.7	4.7	3.8	2.3	2.3	0.8
中小企業(n=2,168)	81.7	18.4	12.2	4.1	2.9	1.9	2.1	1.1
中小企業(小規模企業を除く)(n=852)	81.4	18.6	12.1	4.1	3.2	2.0	1.9	1.4
小規模企業(n=1,316)	81.8	18.2	12.3	4.1	2.8	1.8	2.2	1.0

- [注] ①nは輸出または海外進出を行っている企業のうち、地域別の内訳を含む海外売上高比率を回答した回答企業総数。
 ②輸出に基づく売上は、原則、海外売上高に区分。
 ③塗りつぶしは、海外売上高比率が20%以上の項目。

図表 I-21 2018 年度の海外売上高比率（前年度からの増減）

(%ポイント)

	海外売上高比率の増減				
		アジア・ 大洋州	北米・ 中南米	欧州・ ロシア	中東・ アフリカ
全体 (n=2,583)	0.2	0.3	△ 0.6	0.0	0.5
製造業全体 (n=1,563)	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.3	0.0
飲食料品 (n=415)	0.6	0.9	△ 0.7	0.3	0.2
繊維・織物／アパレル (n=96)	0.0	△ 1.7	0.5	1.2	0.1
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ (n=51)	△ 4.3	△ 3.9	△ 0.7	0.5	△ 0.2
化学 (n=79)	△ 3.3	△ 1.6	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.1
医療品・化粧品 (n=61)	7.6	4.4	1.8	1.3	0.2
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品 (n=63)	△ 5.1	△ 4.0	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3
窯業・土石 (n=23)	1.8	0.1	0.9	0.4	0.5
鉄鋼／非鉄金属／金属製品 (n=166)	△ 1.9	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2
一般機械 (n=146)	△ 1.8	1.0	△ 2.1	△ 0.6	△ 0.2
電気機械 (n=77)	△ 2.0	△ 1.2	0.3	△ 1.5	0.4
情報通信機械／電子部品・デバイス (n=47)	△ 7.9	△ 3.0	△ 3.2	△ 1.9	0.1
自動車・同部品／その他輸送機器 (n=87)	△ 4.1	△ 0.4	△ 2.5	△ 1.2	0.0
精密機器 (n=66)	△ 2.9	3.8	△ 4.3	△ 2.0	△ 0.4
その他の製造業 (n=186)	△ 0.2	0.9	△ 0.5	△ 1.2	0.4
非製造業全体 (n=1,020)	2.5	1.0	△ 0.2	0.6	1.1
商社・卸売 (n=618)	3.5	1.2	0.6	0.3	1.4
小売 (n=71)	4.7	3.9	△ 1.2	2.3	△ 0.3
建設 (n=60)	△ 0.6	△ 1.3	△ 0.0	△ 0.1	0.9
運輸 (n=40)	3.1	△ 1.2	0.2	1.2	2.9
金融・保険 (n=19)	0.0	1.7	△ 1.2	△ 0.4	△ 0.1
通信・情報・ソフトウェア (n=51)	△ 3.7	△ 3.0	△ 1.1	0.2	0.1
専門サービス (n=33)	2.8	0.4	△ 2.5	1.9	3.0
その他の非製造業 (n=128)	△ 1.2	0.8	△ 2.4	0.8	△ 0.4
大企業 (n=415)	△ 0.5	0.2	△ 0.7	△ 0.2	0.2
中小企業 (n=2168)	0.4	0.3	△ 0.5	0.1	0.5

[注] ①n は輸出または海外進出を行っている企業のうち、地域別の内訳を含む海外売上高比率を回答した回答企業総数。
 ②塗りつぶしは 2017 年度から 2%ポイント以上増加、網掛けは 2%ポイント以上減少した業種。

今後（2019年度も含め3カ年程度）の海外売上高比率の平均は25.5%となる見通しである。業種別に見ると、専門サービス（34.8%）、精密機器（34.3%）、一般機械（32.9%）、情報通信機械／電子部品・デバイス（32.3%）、商社・卸売（32.0%）、自動車・同部品／その他輸送機器（31.7%）で30%を超えた。地域別にみると、アジア大洋州における売上高比率の平均は16.1%で、情報通信機械／電子部品・デバイス（24.3%）、一般機械（21.6%）、専門サービス（21.4%）、精密機器（20.9%）、商社・卸売（20.8%）で20%を超えた。

さらに今後の海外売上高比率を現在（2018年度）の比率と比較すると、全体では6.9%ポイント増加する見込みとなった。業種別にみると、特に繊維・織物/アパレル（10.3%ポイント増）、衣料品・化粧品（10.0%ポイント増）、通信・情報・ソフトウェア（10.7%ポイント増）の企業が10%ポイント以上の大幅な増加を見込んでいることが分かった。また地域別にみると、特にアジア・大洋州において海外売上高比率の拡大を目指す傾向があることも分かった。

図表 I-22 今後の海外売上高比率（平均値、業種別、企業規模別）

	国内 売上高	海外 売上高	アジア 大洋州		北米・ 中南米		欧州・ ロシア	中東・ アフリカ
			うち中国	うち米国				
全体 (n=2,313)	74.5	25.5	16.1	5.3	4.8	2.7	3.3	1.3
製造業 (n=1,401)	75.4	24.6	15.1	5.4	5.3	3.1	3.4	0.8
飲食料品 (n=369)	83.1	16.9	9.4	2.7	4.5	2.6	2.5	0.6
繊維・織物/アパレル (n=81)	76.1	23.9	11.0	5.9	5.8	3.2	6.6	0.5
木材・木製品/家具・建材/紙ハルブ (n=47)	79.8	20.2	10.2	4.3	5.0	3.0	4.6	0.4
化学 (n=66)	72.7	27.3	18.5	7.4	5.1	3.1	3.3	0.4
医療品・化粧品 (n=57)	71.6	28.4	19.1	9.2	4.2	2.4	3.8	1.4
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品 (n=58)	80.5	19.6	12.2	4.2	4.4	2.6	2.6	0.4
窯業・土石 (n=21)	78.8	21.2	14.4	3.8	3.8	3.1	2.2	0.7
鉄鋼/非鉄金属/金属製品 (n=155)	75.7	24.3	15.5	5.2	5.2	3.5	3.2	0.5
一般機械 (n=133)	67.1	32.9	21.6	8.1	6.2	2.9	3.7	1.5
電気機械 (n=71)	72.4	27.6	17.4	6.1	6.1	4.8	3.1	1.1
情報通信機械/電子部品・デバイス (n=42)	67.7	32.3	24.3	10.5	4.8	3.2	2.9	0.2
自動車・同部品/その他輸送機器 (n=77)	68.3	31.7	19.3	5.4	8.3	5.4	2.3	1.7
精密機器 (n=62)	65.7	34.3	20.9	8.0	6.6	3.5	5.2	1.6
その他の製造業 (n=162)	73.6	26.4	16.3	5.8	5.0	2.7	4.1	1.0
非製造業 (n=912)	73.2	26.8	17.7	5.1	4.0	2.1	3.0	2.1
商社・卸売 (n=550)	68.0	32.0	20.8	6.1	5.1	2.5	3.4	2.6
小売 (n=65)	76.7	23.3	15.4	6.3	3.9	2.7	3.4	0.7
建設 (n=53)	90.6	9.4	7.9	0.8	0.3	0.1	0.7	0.5
運輸 (n=37)	78.1	21.9	11.6	5.1	3.7	2.7	3.1	3.5
金融・保険 (n=15)	95.3	4.7	4.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
通信・情報・ソフトウェア (n=46)	84.5	15.5	10.0	4.0	2.7	2.0	1.8	1.0
専門サービス (n=31)	65.2	34.8	21.4	1.8	4.4	1.9	5.8	3.2
その他の非製造業 (n=115)	81.1	18.9	14.2	3.6	1.8	0.9	2.1	0.8
大企業 (n=343)	75.3	24.7	14.2	5.6	6.2	3.8	3.3	1.0
大企業 (中堅企業を除く) (n=68)	68.9	31.2	15.1	6.5	10.0	7.0	5.3	0.8
中堅企業 (n=275)	76.8	23.2	14.0	5.4	5.3	3.0	2.8	1.1
中小企業 (n=1,970)	74.4	25.6	16.4	5.2	4.5	2.5	3.3	1.4
中小企業 (小規模企業を除く) (n=763)	76.0	24.0	15.2	4.9	4.4	2.4	2.8	1.6
小規模企業 (n=1,207)	73.4	26.6	17.2	5.5	4.6	2.6	3.6	1.2

[注] ①nは輸出または海外進出を行っている企業のうち、地域別の内訳を含む今後の海外売上高比率を回答した回答企業総数。

②輸出に基づく売上は、原則、海外売上高に区分。

③塗りつぶしは、海外売上高比率が20%以上の項目。

図表 I-23 現在（2018 年度）と今後（2019 年度を含め 3 カ年程度）の海外売上高比率の増減

(%ポイント)

	海外売上高比率の増減							
	アジア・大洋州			北米・中南米		欧州・ロシア	中東・アフリカ	
		うち中国		うち米国				
全体 (n=2,254)	6.9	4.1	1.1	1.5	0.6	1.1	0.2	
製造業全体(n=1,356)	7.6	4.2	1.2	1.9	0.8	1.2	0.2	
飲食料品(n=356)	8.4	4.3	1.2	2.5	1.1	1.3	0.3	
繊維・織物／アパレル(n=80)	10.3	4.6	2.3	2.4	0.8	3.0	0.3	
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ(n=45)	8.3	5.1	2.5	1.9	0.7	1.1	0.3	
化学(n=66)	7.3	3.9	1.1	2.1	1.2	1.2	0.1	
医療品・化粧品(n=56)	10.0	6.3	1.8	1.8	0.9	1.1	0.9	
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品(n=55)	8.1	4.1	1.1	2.4	1.2	1.4	0.3	
窯業・土石(n=19)	4.4	2.3	1.3	0.6	0.5	1.0	0.4	
鉄鋼／非鉄金属／金属製品(n=152)	6.8	4.0	0.9	1.5	0.7	1.1	0.2	
一般機械(n=132)	7.1	4.6	0.9	1.4	0.1	0.9	0.3	
電気機械(n=67)	8.0	4.7	0.6	2.0	1.4	1.4	△ 0.1	
情報通信機械／電子部品・デバイス(n=42)	5.7	4.2	2.7	0.4	△ 0.5	1.1	0.1	
自動車・同部品／その他輸送機器(n=75)	4.3	2.7	0.7	1.1	0.9	0.4	0.2	
精密機器(n=61)	7.9	3.6	△ 0.5	2.3	1.2	1.2	0.9	
その他の製造業(n=159)	6.7	3.7	1.1	2.0	0.8	1.2	△ 0.2	
非製造業全体(n=889)	5.9	3.9	1.0	0.9	0.2	0.9	0.2	
商社・卸売(n=537)	5.1	3.2	0.6	0.9	△ 0.1	0.8	0.2	
小売(n=64)	7.0	4.7	2.9	1.4	0.7	0.7	0.3	
建設(n=51)	4.9	4.3	0.4	0.0	0.0	0.5	0.1	
運輸(n=35)	3.6	3.1	1.1	0.4	0.3	0.2	△ 0.0	
金融・保険(n=15)	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
通信・情報・ソフトウェア(n=46)	10.7	6.3	2.4	2.0	1.5	1.5	0.9	
専門サービス(n=30)	8.0	5.7	1.0	1.2	0.2	2.4	△ 1.3	
その他の非製造業(n=111)	8.3	6.2	1.7	0.9	0.3	0.9	0.2	
大企業(n=338)	5.1	2.9	0.9	1.3	0.4	0.6	0.3	
大企業(中堅企業を除く)(n=68)	3.3	1.6	0.7	1.1	0.6	0.6	0.1	
中堅企業(n=270)	5.6	3.3	1.0	1.3	0.4	0.6	0.4	
中小企業(n=1,916)	7.2	4.3	1.1	1.6	0.6	1.2	0.2	
中小企業(小規模企業を除く)(n=749)	5.7	3.5	0.8	1.2	0.4	0.9	0.1	
小規模企業(n=1,167)	8.2	4.8	1.4	1.8	0.7	1.4	0.2	

[注] ①n は輸出または海外進出を行っている企業のうち、地域別の内訳を含む海外売上高比率（現在と今後の両方）を回答した回答企業総数。

②輸出に基づく売上は、原則、海外売上高に区分。

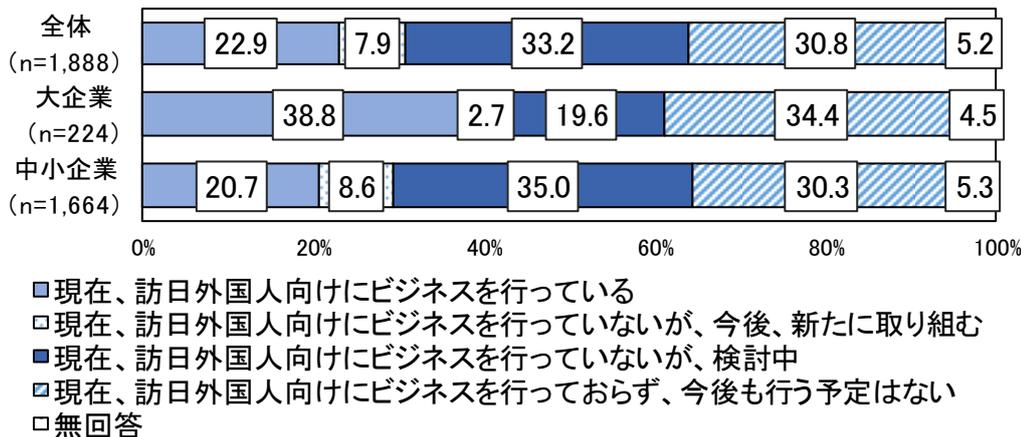
③網掛けは現在（2018 年度）から 2%ポイント以上増加、塗りつぶしは 5%ポイント以上増加した項目。

7. 訪日外国人向けビジネスへの取り組み

現在、訪日外国人を対象としたビジネスを行っているかについて尋ねたところ、「現在、訪日外国人向けにビジネスを行っている」と回答した企業の比率は 22.9% (432 社) となった。また、現在行っていないが、今後訪日外国人を対象としたビジネスに前向きな企業（「現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていないが、今後、新たに取り組む」、「現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていないが、検討中」の合計）は 41.1% (776 社) となった。反対に「現在、訪日外国人向けにビジネスを行っておらず、今後行う予定はない」とした企業は 30.8% (582 社) となっている。

業種別では、医療品・化粧品は「現在、訪日外国人向けにビジネスを行っている」が 37.7% (20 社) で最も割合が高くなっている。飲食料品、小売では、「現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていないが、検討中」が飲食料品で 41.8% (195 社)、窯業・土石で 38.5% (5 社) と高い割合となった。

図表 I-24 訪日外国人向けビジネスへの取り組み（企業規模別）



〔注〕 n は本調査の回答企業総数から「訪日外国人向けのビジネスを行う業種ではない」を除いた数。

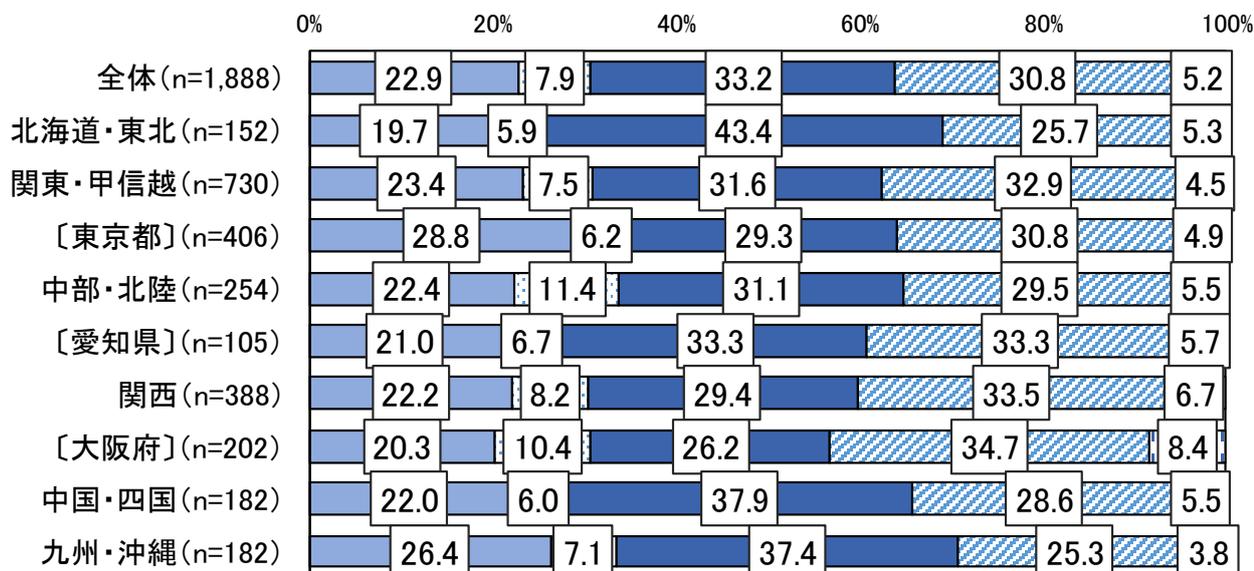
図表 I-25 訪日外国人向けビジネスへの取り組み（業種別）

	社数 (n)	現在、訪日外国人向けにビジネスを行っている	現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていないが、今後、新たに取り組む	現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていないが、検討中	現在、訪日外国人向けにビジネスを行っておらず、今後行う予定はない	無回答
全体	1,888	22.9	7.9	33.2	30.8	5.2
製造業	1,039	20.9	7.6	35.3	31.7	4.5
飲食料品	466	23.4	8.8	41.8	24.0	1.9
繊維・織物／アパレル	87	27.6	6.9	35.6	24.1	5.7
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ	42	21.4	7.1	31.0	38.1	2.4
化学	31	9.7	6.5	19.4	54.8	9.7
医療品・化粧品	53	37.7	15.1	30.2	13.2	3.8
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	37	13.5	5.4	32.4	43.2	5.4
窯業・土石	13	7.7	15.4	38.5	38.5	0.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	68	11.8	2.9	30.9	45.6	8.8
一般機械	32	9.4	3.1	25.0	46.9	15.6
電気機械	24	0.0	4.2	29.2	54.2	12.5
情報通信機械／電子部品・デバイス	14	21.4	14.3	14.3	42.9	7.1
自動車・同部品／その他輸送機器	20	15.0	5.0	25.0	55.0	0.0
精密機器	24	16.7	0.0	16.7	50.0	16.7
その他の製造業	128	19.5	6.3	32.8	36.7	4.7
非製造業	849	25.3	8.2	30.6	29.8	6.0
商社・卸売	425	21.6	8.0	31.1	34.1	5.2
小売	90	28.9	7.8	37.8	23.3	2.2
建設	29	13.8	6.9	37.9	37.9	3.4
運輸	30	20.0	0.0	26.7	46.7	6.7
金融・保険	28	53.6	3.6	10.7	17.9	14.3
通信・情報・ソフトウェア	48	18.8	8.3	25.0	43.8	4.2
専門サービス	36	30.6	16.7	25.0	19.4	8.3
その他の非製造業	163	31.9	9.8	31.3	17.8	9.2

〔注〕 ①n は図表 I-24 と同じ。

②塗りつぶしは「現在、ビジネスを実施」「現在実施していないが、今後、新たに取り組む」「現在実施していないが、検討中」の各項目で回答比率の高い上位 5 業種。太字は各業種で回答比率が最大の項目。

図表 I-26 訪日外国人向けビジネスへの取り組み（地域別）



- 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っている
- ▣ 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていないが、今後、新たに取り組む
- 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていないが、検討中
- ▣ 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っておらず、今後行う予定はない
- 無回答

〔注〕 n は本調査の回答企業総数から「訪日外国人向けのビジネスを行う業種ではない」を除いた数。

現在、訪日外国人向けビジネスへの国内販売を行っている企業の販売状況について尋ねたところ、2019年度は「増加」が47.3%（184社）、2020年度は60.7%（236社）と10%ポイント以上増加している。特に、2020年度は「減少」が2.3%（9社）となった。大企業では「増加」が2019年度の41.0%（34社）から2020年度では62.7%（52社）と20%ポイント以上の増加が見られた。

業種別に見ると、医療品・化粧品は2019年度の「減少」が23.5%（4社）と他業種と比較して多いが、2020年度は同5.9%（1社）にとどまっている。

8. 訪日外国人向けビジネスの販売状況

図表 I-27 訪日外国人向けビジネスの国内販売見通し（前年度比、企業規模別）

(%)

訪日外国人向け国内販売	社数	①2019年度				②2020年度			
		増加	横ばい	減少	無回答	増加	横ばい	減少	無回答
全体	389	47.3	42.9	9.0	0.8	60.7	29.3	2.3	7.7
大企業	83	41.0	53.0	4.8	1.2	62.7	34.9	1.2	1.2
大企業(中堅企業を除く)	36	36.1	50.0	11.1	2.8	55.6	41.7	2.8	0.0
中堅企業	47	44.7	55.3	0.0	0.0	68.1	29.8	0.0	2.1
中小企業	306	49.0	40.2	10.1	0.7	60.1	27.8	2.6	9.5
中小企業(小規模企業を除く)	97	45.4	40.2	13.4	1.0	53.6	29.9	2.1	14.4
小規模企業	209	50.7	40.2	8.6	0.5	63.2	26.8	2.9	7.2

〔注〕 集計対象は訪日外国人向けの国内販売ビジネスを行っている企業。

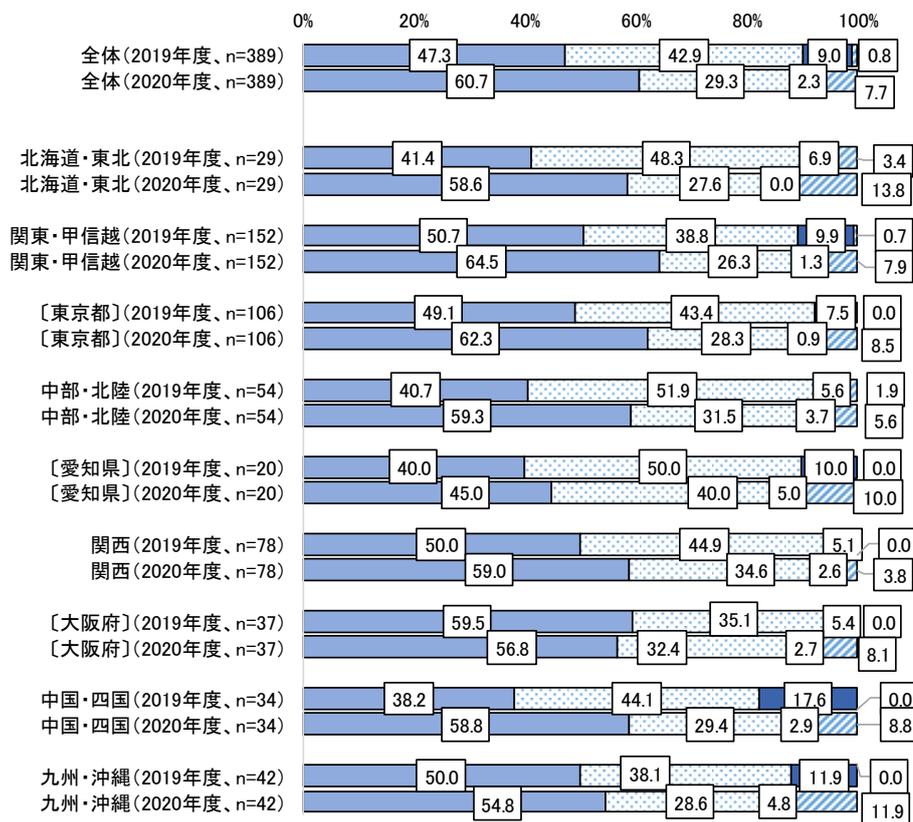
図表 I-28 訪日外国人向けビジネスの国内販売見通し（前年度比、業種別）

(%)

訪日外国人向け国内販売	社数	①2019年度				②2020年度			
		増加	横ばい	減少	無回答	増加	横ばい	減少	無回答
全体	389	47.3	42.9	9.0	0.8	60.7	29.3	2.3	7.7
製造業	194	47.4	40.7	10.8	1.0	63.4	28.9	2.1	5.7
飲食料品	97	48.5	41.2	10.3	0.0	62.9	30.9	0.0	6.2
繊維・織物／アパレル	20	70.0	30.0	0.0	0.0	65.0	20.0	0.0	15.0
医療品・化粧品	17	41.2	35.3	23.5	0.0	58.8	35.3	5.9	0.0
その他の製造業	23	47.8	43.5	4.3	4.3	69.6	26.1	0.0	4.3
非製造業	195	47.2	45.1	7.2	0.5	57.9	29.7	2.6	9.7
商社・卸売	81	38.3	50.6	9.9	1.2	54.3	32.1	1.2	12.3
小売	25	40.0	56.0	4.0	0.0	48.0	44.0	0.0	8.0
金融・保険	13	38.5	61.5	0.0	0.0	46.2	53.8	0.0	0.0
専門サービス	10	70.0	30.0	0.0	0.0	70.0	30.0	0.0	0.0
その他の非製造業	50	60.0	30.0	10.0	0.0	64.0	16.0	6.0	14.0

〔注〕 ①集計対象は訪日外国人向けの国内販売ビジネスを行っている企業。②回答企業数10社以上の業種

図表 I-29 訪日外国人向けビジネスの国内販売見通し（前年度比、地域別、2019&2020 年度）



■増加 □横ばい ■減少 ▨無回答

〔注〕①nは「訪日外国人向けの国内販売（商品・サービスの提供）」を現在行っている企業。

②各地域の上段は2019年度、下段は2020年度の、前年度と比べた販売見通し。

図表 I-30 訪日外国人向けビジネスの海外販売見通し（前年度比、企業規模別）

訪日外国人向け海外販売	社数	①2019年度				②2020年度			
		増加	横ばい	減少	無回答	増加	横ばい	減少	無回答
全体	152	42.1	48.7	7.2	2.0	60.5	29.6	3.3	6.6
大企業	27	51.9	44.4	3.7	0.0	70.4	29.6	0.0	0.0
大企業(中堅企業を除く)	13	38.5	53.8	7.7	0.0	46.2	53.8	0.0	0.0
中堅企業	14	64.3	35.7	0.0	0.0	92.9	7.1	0.0	0.0
中小企業	125	40.0	49.6	8.0	2.4	58.4	29.6	4.0	8.0
中小企業(小規模企業を除く)	40	47.5	40.0	10.0	2.5	57.5	25.0	5.0	12.5
小規模企業	85	36.5	54.1	7.1	2.4	58.8	31.8	3.5	5.9

〔注〕集計対象は訪日外国人向けの海外販売ビジネスを行っている企業。

図表 I-31 訪日外国人向けビジネスの海外販売見通し（前年度比、業種別）

訪日外国人向け海外販売	社数	①2019年度				②2020年度			
		増加	横ばい	減少	無回答	増加	横ばい	減少	無回答
全体	152	42.1	48.7	7.2	2.0	60.5	29.6	3.3	6.6
製造業	87	41.4	44.8	10.3	3.4	56.3	32.2	4.6	6.9
- 飲食料品	34	47.1	47.1	2.9	2.9	64.7	23.5	2.9	8.8
- 繊維・織物/アパレル	13	61.5	30.8	7.7	0.0	61.5	30.8	0.0	7.7
- 医療品・化粧品	11	54.5	9.1	27.3	9.1	63.6	27.3	0.0	9.1
非製造業	65	43.1	53.8	3.1	0.0	66.2	26.2	1.5	6.2
- 商社・卸売	37	24.3	70.3	5.4	0.0	59.5	32.4	2.7	5.4

〔注〕①集計対象は訪日外国人向けの海外販売ビジネスを行っている企業。②回答企業数10社以上の業種

図表 I-32 訪日外国人を活用したビジネス拡大の内容（自由記述）

取り組み内容(今後含む)	回答数	
国内販売における他社との連携、または新規立ち上げ、拡大	108	<p>■ 国内販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本酒を絡めたツアーパッケージを地元の観光業者と共に開発(飲食料品) ・訪日外国人で賑わう日本料理店や旅館等向け(調理師の人手不足)の業務用食材の販売(飲食料品) <p>■ 新商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和のテイスト感がある文具・ノベルティ商品の開発・販売(印刷・同関連) ・日本茶を使ったインバウンド需要に応えられる商品の開発(商社・卸売) ・ハラル認証の手続き中。取得後は訪日イスラム教徒に対応した個包装パックを販売(飲食料品) <p>■ 広報・ブランド確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人に当社製品に直にふれてもらい、Made in Japan の良さを、SNS や口コミで帰国してから友人に広めてもらえるよう取り組んでいる(木材・木製品/家具・建材/紙パルプ) ・海外生産していたものの一部を国内生産に移行し、Made in Japan ブランドとして展開(医薬品・化粧品) ・海外の取引先や(訪日外国人などによる)SNS を通じてコミュニティ作りを強化。また直接取引先へ出張して、顧客イベントやワークショップを行い販促につなげている。(繊維・織物/アパレル) <p>■ 海外販売(帰国した訪日外国人向け)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OEM 生産のみだったが、自社ブランドでアジアでの一般貿易、EC 拡販をしていきたい(医薬品・化粧品) <p>■ 多言語対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EC サイトを多言語対応に編集中。実店舗で多言語の店内想定会話リストを設置(飲食料品) ・外国人に人気のメニューや、外国人に分かりやすいメニュー作り(その他の非製造業) <p>■ 体験・見学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒蔵見学および試飲(飲食料品) / 工場見学+ワークショップ(窯業・土石) / 織物体験(繊維・織物/アパレル) <p>■ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本製モバイルバッテリーをオリンピックを契機に訪日外国人需要向けに展開(情報通信機械/電子部品・デバイス) ・訪日外国人向け(容器・トータルパッケージ・ワンストップサービス等)製品作りのお手伝い(商社・卸売) ・国内外での忍者ショーの受託等(その他の非製造業) ・中国の小中学生向けサマースクール(その他の非製造業)
外食・小売(免税販売、直営店等)関連	68	
旅行・宿泊(空港、観光地等含む)関連	40	
新商品開発	50	
ハラル、ベジタリアン、ビーガン、有機	14	
広報・ブランド確立 (国内外でのSNS・ウェブサイト活用等)	45	
海外販売における他社との連携、または新規立ち上げ、拡大 (輸出、EC(越境含む)販売)	36	
多言語対応(商品・サービス説明の充実)	31	
体験・見学(酒蔵、工場等)	26	
増産・供給体制強化	7	
その他	30	
決済・送金・両替等	9	
医療(ツーリズム、訪日中の受診)	5	

〔注〕①「現在、訪日外国人向けにビジネスを行っている」、「今後新たに取り組む」企業のうち、訪日外国人を活用した海外ビジネス拡大のための取り組みに関する記述を分類して作成。②複数の分類項目に該当する回答は各項目で1件としてカウント。

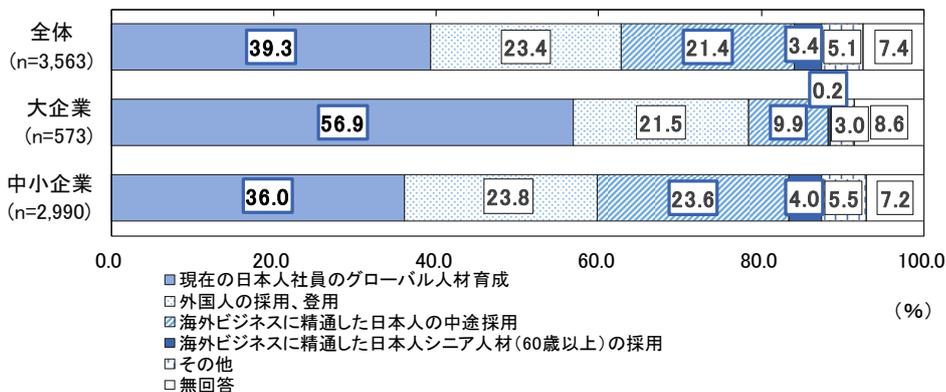
9. 海外ビジネス拡大のための人材

海外ビジネス拡大に向けた人材確保の方針について尋ねたところ、「現在の日本人社員のグローバル人材育成」と回答した企業の比率が39.3%（1,401社）で最も高く、次いで「外国人の採用、登用」23.4%（834社）、「海外ビジネスに精通した日本人の中途採用」21.4%（764社）と続く。

企業規模別に見ると、大企業では「現在の日本人社員のグローバル人材育成」が56.9%（326社）と中小企業の36.0%（1,075社）より、20%ポイント以上高くなった。

業種別では、通信・情報・ソフトウェア（41.7%、40社）、専門サービス（33.9%、21社）、その他の非製造業（31.6%、83社）で「外国人の採用、登用」が最も高い割合となった。

図表 I-33 海外ビジネス拡大のために最も重視する人材（企業規模別）



[注] n は本調査の回答企業総数。

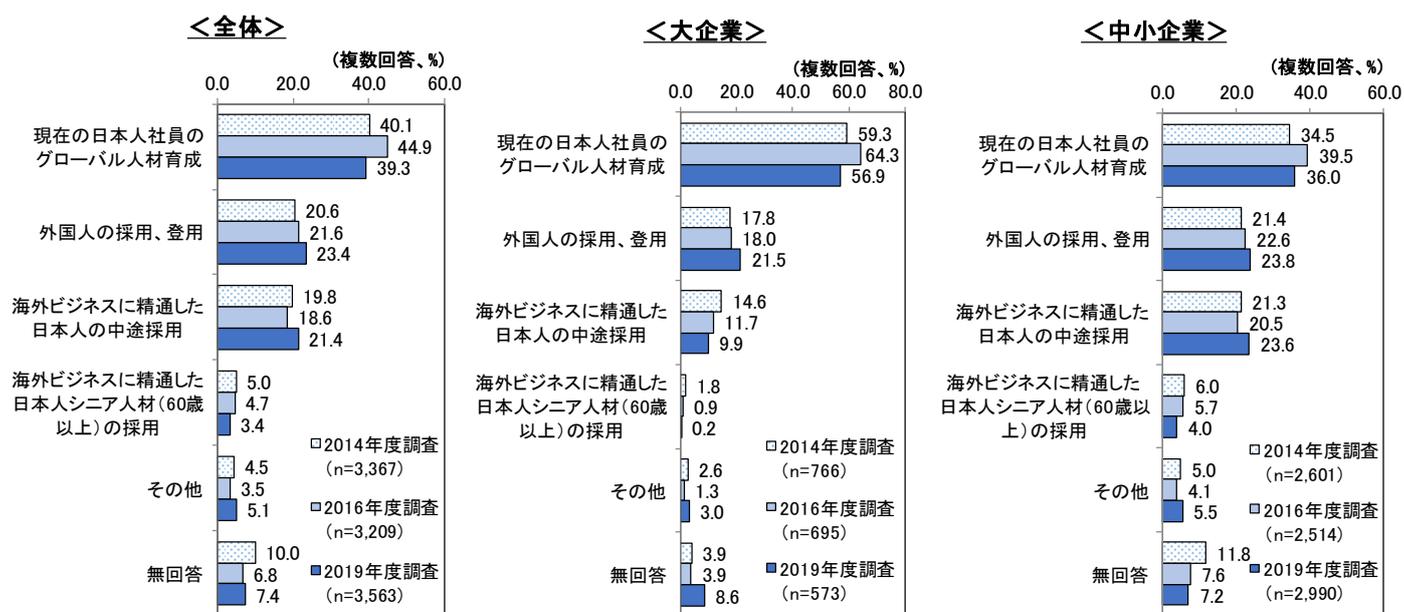
図表 I-34 海外ビジネス拡大のために最も重視する人材（業種別）

	社数	現在の日本人社員のグローバル人材育成	外国人の採用、登用	海外ビジネスに精通した日本人の中途採用	海外ビジネスに精通した日本人シニア人材(60歳以上)の採用	その他	無回答
全体	3,563	39.3	23.4	21.4	3.4	5.1	7.4
製造業	1,974	40.8	22.6	21.7	3.7	4.4	6.8
飲食料品	537	38.9	19.7	24.6	4.1	6.5	6.1
繊維・織物／アパレル	120	45.0	21.7	20.0	0.8	2.5	10.0
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ	72	44.4	20.8	23.6	4.2	2.8	4.2
化学	91	47.3	13.2	24.2	6.6	1.1	7.7
医療品・化粧品	70	32.9	27.1	21.4	2.9	4.3	11.4
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	87	32.2	26.4	24.1	9.2	3.4	4.6
窯業・土石	32	37.5	15.6	25.0	6.3	9.4	6.3
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	212	32.1	31.6	20.3	3.8	3.3	9.0
一般機械	167	49.7	19.2	22.2	2.4	1.2	5.4
電気機械	93	48.4	22.6	15.1	1.1	6.5	6.5
情報通信機械／電子部品・デバイス	61	34.4	32.8	14.8	3.3	6.6	8.2
自動車・同部品／その他輸送機器	108	43.5	28.7	17.6	3.7	1.9	4.6
精密機器	82	53.7	20.7	14.6	1.2	3.7	6.1
その他の製造業	242	40.1	21.5	22.7	4.1	5.0	6.6
非製造業	1,589	37.4	24.4	21.1	2.9	6.0	8.1
商社・卸売	797	41.0	18.9	24.8	3.4	5.5	6.3
小売	110	33.6	31.8	17.3	4.5	9.1	3.6
建設	111	36.9	33.3	15.3	4.5	3.6	6.3
運輸	72	52.8	23.6	18.1	1.4	2.8	1.4
金融・保険	78	60.3	5.1	5.1	0.0	7.7	21.8
通信・情報・ソフトウェア	96	26.0	41.7	21.9	0.0	3.1	7.3
専門サービス	62	17.7	33.9	19.4	1.6	11.3	16.1
その他の非製造業	263	26.2	31.6	19.8	2.7	7.2	12.5

[注] ①集計対象は図表 I-33 と同じ。

②塗りつぶしは各業種で回答比率が最大の項目。太字は「外国人の採用、登用」が30%以上の業種。

図表 I-35 海外ビジネス拡大のために最も重視する人材（企業規模別、時系列）



[注] nは本調査の回答企業総数。ただし、2014年度と2016年度は一部、複数回答した企業も含めて集計しているため、回答企業数ではなく回答数（各項目の比率は回答数から算出）。

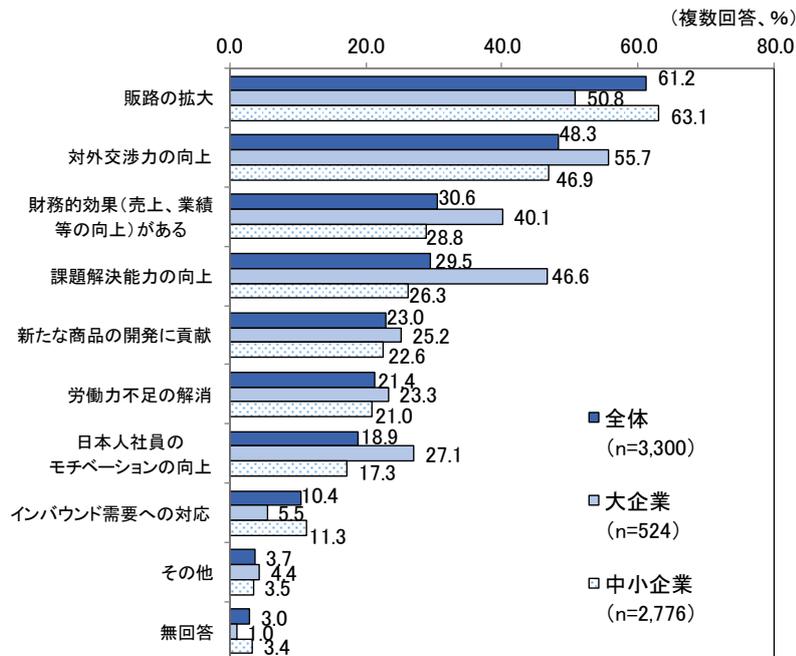
10. 海外ビジネス人材確保のメリット

海外ビジネス拡大に向けた人材確保の方針について回答した企業（3,300社）に対し、人材確保のメリットを尋ねたところ、「販路の拡大」が61.2%（2,019社）で最も高く、次いで「対外交渉力の向上」が48.3%（1,595社）となった。

企業規模別に見ると、大企業では「対外交渉力の向上」が55.7%（292社）、中小企業では「販路の拡大」が63.1%（1,753社）で最も高くなった。「課題解決能力の向上」において、大企業（46.6%）と中小企業（26.3%）の差が最も大きかった。

業種別に見ると、自動車・同部品/その他輸送機器では、「対外交渉力の向上」が54.4%（56社）で最も高く、金融・保険では「課題解決能力の向上」が57.4%（35社）で回答率が5割を超え最も高くなった。

図表 I-36 海外ビジネス人材確保のメリット（企業規模別）



〔注〕 n は本調査の回答企業総数から、人材確保の方針に関する質問における「無回答」を除いた数。

図表 I-37 海外ビジネス人材確保のメリット（業種別）

	社数	財務的効果(売上、業績等の向上)がある	販路の拡大	新たな商品の開発に貢献	インバウンド需要への対応	労働力不足の解消	日本人社員のモチベーションの向上	課題解決能力の向上	対外交渉力の向上	その他	無回答
全体	3,300	30.6	61.2	23.0	10.4	21.4	18.9	29.5	48.3	3.7	3.0
製造業	1,840	31.6	65.5	21.8	10.1	19.3	18.4	28.3	48.6	3.4	2.9
飲料食品	504	28.4	70.6	26.0	21.2	17.9	18.5	23.6	42.7	4.4	3.6
繊維・織物/アパレル	108	25.0	68.5	19.4	16.7	10.2	14.8	14.8	32.4	4.6	2.8
木材・木製品/家具・建材/紙ハルブ	69	31.9	66.7	26.1	14.5	20.3	23.2	21.7	36.2	2.9	8.7
化学	84	38.1	64.3	28.6	4.8	11.9	22.6	45.2	58.3	2.4	0.0
医療品・化粧品	62	35.5	72.6	33.9	16.1	19.4	21.0	46.8	66.1	0.0	1.6
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	83	32.5	71.1	20.5	7.2	22.9	20.5	34.9	54.2	1.2	1.2
窯業・土石	30	30.0	63.3	20.0	10.0	16.7	20.0	30.0	53.3	3.3	3.3
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	193	28.0	57.5	13.0	3.1	23.3	19.2	30.1	53.9	4.7	2.1
一般機械	158	38.6	71.5	17.1	1.9	21.5	15.8	31.0	53.2	1.9	0.6
電気機械	87	26.4	67.8	26.4	1.1	20.7	17.2	24.1	55.2	5.7	1.1
情報通信機械/電子部品・デバイス	56	37.5	55.4	19.6	0.0	14.3	21.4	37.5	50.0	1.8	3.6
自動車・同部品/その他輸送機器	103	34.0	46.6	11.7	1.9	23.3	18.4	38.8	54.4	4.9	1.9
精密機器	77	35.1	62.3	23.4	1.3	24.7	19.5	27.3	41.6	1.3	3.9
その他の製造業	226	35.0	62.8	21.2	6.2	20.4	15.5	24.8	51.8	2.7	4.4
非製造業	1,460	29.3	55.8	24.5	10.8	24.0	19.5	31.0	47.9	4.0	3.1
商社・卸売	747	34.0	66.8	29.9	9.4	18.6	19.0	30.1	51.5	2.9	2.4
小売	106	29.2	50.9	20.8	23.6	17.9	9.4	17.9	34.0	3.8	9.4
建設	104	27.9	44.2	22.1	4.8	44.2	30.8	41.3	49.0	3.8	1.9
運輸	71	33.8	46.5	21.1	5.6	32.4	26.8	42.3	47.9	1.4	2.8
金融・保険	61	19.7	11.5	13.1	6.6	4.9	18.0	57.4	44.3	11.5	1.6
通信・情報・ソフトウェア	89	15.7	49.4	20.2	6.7	38.2	22.5	30.3	49.4	5.6	0.0
専門サービス	52	26.9	34.6	11.5	7.7	26.9	13.5	21.2	36.5	5.8	3.8
その他の非製造業	230	21.7	49.1	18.7	17.0	31.3	19.1	27.4	45.2	5.2	4.3

〔注〕 ①n は本調査の回答企業総数から、人材確保の方針に関する質問における「無回答」を除いた数。

②塗りつぶしは各業種で最高比率の項目。

図表 I-38 海外ビジネス人材確保のメリット（人材確保の方針別）

（複数回答、%）

	社数	販路の拡大	の対外交渉力	の（売上向上）がある	財務的効果	の課題解決能力	新たな商品の開発に貢献	の労働力不足	のモチベーション	日本人社員の需要への対応	インバウンド	その他	無回答
全体	3,300	61.2	48.3	30.6	29.5	23.0	21.4	18.9	10.4	3.7	3.0		
現在の日本人社員のグローバル人材育成	1,401	61.9	45.8	35.3	34.3	26.6	12.9	30.0	10.1	1.7	2.4		
外国人の採用、登用	834	55.5	54.3	22.2	20.7	21.2	39.7	14.5	12.8	3.4	0.8		
海外ビジネスに精通した日本人の中途採用	764	72.8	53.4	36.5	34.3	23.8	19.1	8.2	10.1	0.9	0.5		
海外ビジネスに精通した日本人シニア人材（60歳以上）の採用	120	67.5	53.3	28.3	37.5	10.0	20.8	9.2	6.7	1.7	2.5		
その他	181	28.7	15.5	9.4	7.7	9.4	12.2	3.9	5.0	33.1	27.6		

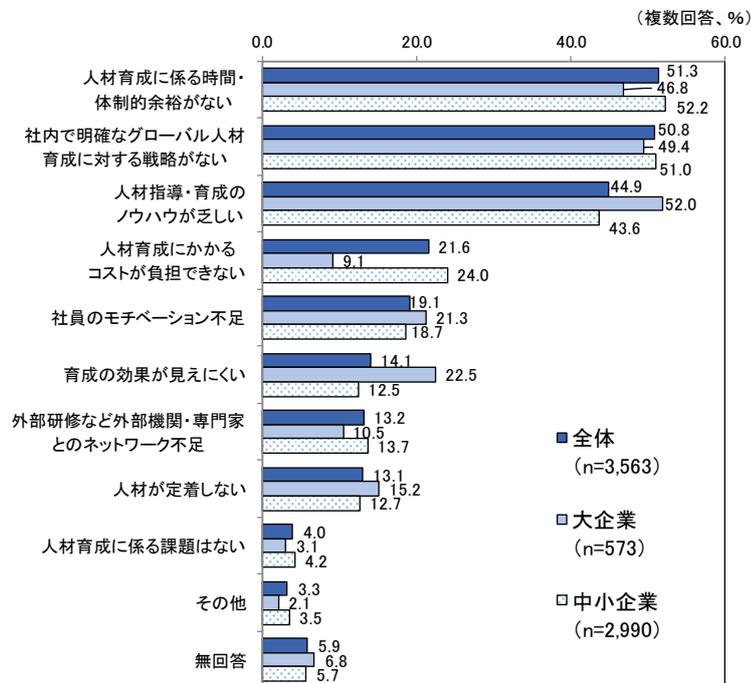
〔注〕①集計対象は本調査の回答企業総数から、人材確保の方針に関する質問における「無回答」を除いた数。

②塗りつぶしは回答比率が30%以上の項目。

1 1. 日本人社員のグローバル人材育成の課題

日本人社員のグローバル人材育成の課題を尋ねたところ、「人材育成に係る時間・体制的余裕がない」(51.3%、1,828社)と回答した企業の割合が最も多く、「社内で明確なグローバル人材育成に対する戦略がない」(50.8%、1,809社)、「人材指導・育成のノウハウが乏しい」(44.9%、1,601社)が続く。大企業では「人材指導・育成のノウハウが乏しい」(52.0%、298社)が最も多く、中小企業では「人材育成に係る時間・体制的余裕がない」(52.2%、1,560社)が最も多くなった。

図表 I-39 日本人社員のグローバル人材育成の課題（企業規模別）



〔注〕 n は本調査の回答企業総数。

図表 I-40 日本人社員のグローバル人材育成の課題（業種別）

	社数	(複数回答、%)										
		社内で明確なグローバル人材育成に対する戦略がない	社員のモチベーション不足	人材育成に係る時間・体制的余裕がない	人材指導・育成のノウハウが乏しい	人材育成にかかるコストが負担できない	育成の効果が見えにくい	外部研修など外部機関・専門家とのネットワーク不足	人材が定着しない	人材育成に係る課題はない	その他	無回答
全体	3,563	50.8	19.1	51.3	44.9	21.6	14.1	13.2	13.1	4.0	3.3	5.9
製造業	1,974	53.9	22.0	53.3	46.9	22.8	15.2	14.1	12.9	2.7	3.3	5.0
飲食料	537	60.1	19.2	57.4	44.3	32.0	12.1	16.4	12.8	2.4	3.7	3.5
繊維・織物／アパレル	120	45.8	21.7	42.5	39.2	22.5	15.8	13.3	13.3	2.5	3.3	5.8
木材・木製品／家具・建材／紙ハル	72	58.3	13.9	55.6	38.9	23.6	13.9	16.7	6.9	4.2	2.8	4.2
化学	91	51.6	24.2	49.5	47.3	15.4	15.4	11.0	6.6	4.4	2.2	5.5
医療品・化粧品	70	51.4	21.4	50.0	51.4	20.0	11.4	17.1	10.0	2.9	1.4	8.6
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	87	59.8	18.4	54.0	51.7	20.7	16.1	14.9	17.2	4.6	3.4	3.4
窯業・土石	32	59.4	28.1	40.6	43.8	25.0	15.6	12.5	12.5	6.3	0.0	6.3
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	212	52.4	23.6	50.9	47.2	21.7	17.0	12.7	11.8	1.9	3.8	6.6
一般機械	167	53.3	24.6	59.3	56.3	17.4	16.8	13.2	13.8	2.4	3.6	3.6
電気機械	93	48.4	25.8	49.5	50.5	18.3	18.3	12.9	9.7	2.2	3.2	3.2
情報通信機械／電子部品・デバイス	61	54.1	23.0	57.4	50.8	21.3	9.8	9.8	14.8	1.6	4.9	4.9
自動車・同部品／その他輸送機器	108	45.4	30.6	54.6	54.6	19.4	17.6	14.8	19.4	0.9	0.9	2.8
精密機器	82	50.0	26.8	50.0	43.9	15.9	19.5	23.2	15.9	3.7	1.2	7.3
その他の製造業	242	50.4	20.2	52.1	44.2	16.9	17.8	8.7	13.2	3.3	4.5	7.9
非製造業	1,589	46.9	15.6	48.8	42.5	20.2	12.7	12.1	13.4	5.7	3.2	7.0
商社・卸売	797	48.2	13.9	49.3	44.8	19.7	11.2	13.0	13.9	6.0	2.9	5.1
小売	110	48.2	12.7	51.8	45.5	23.6	16.4	19.1	10.9	2.7	1.8	7.3
建設	111	48.6	21.6	61.3	49.5	15.3	13.5	12.6	11.7	3.6	4.5	6.3
運輸	72	61.1	31.9	54.2	55.6	18.1	19.4	9.7	22.2	4.2	2.8	2.8
金融・保険	78	29.5	5.1	30.8	32.1	9.0	20.5	9.0	7.7	11.5	2.6	19.2
通信・情報・ソフトウェア	96	50.0	16.7	44.8	40.6	25.0	10.4	7.3	7.3	4.2	3.1	6.3
専門サービス	62	33.9	14.5	48.4	21.0	30.6	12.9	6.5	9.7	8.1	6.5	9.7
その他の非製造業	263	44.9	17.9	46.0	36.9	22.1	12.2	11.0	16.0	5.3	3.8	9.9

〔注〕 ①集計対象は本調査の回答企業総数。

②塗りつぶしは、各項目（右3列除く）の回答比率上位3業種。太字は各業種で回答比率が最大の項目。

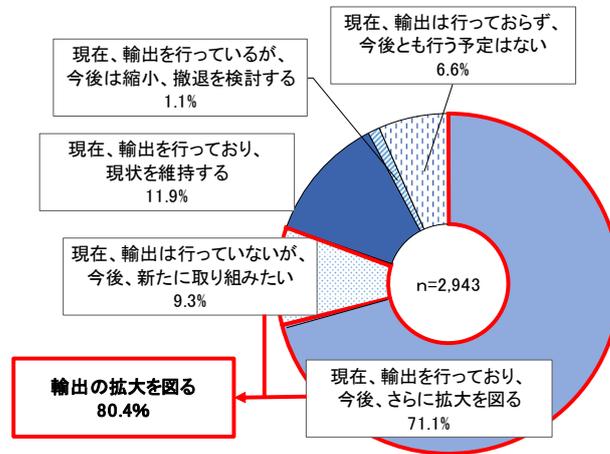
II. 貿易・海外進出への取り組み

1. 今後の輸出事業方針

今後（2019年度も含め3カ年程度）の輸出方針については、「輸出の拡大を図る」企業が80.4%と引き続き8割の企業が輸出拡大に意欲を示した（「さらに拡大を図る」企業（71.1%）と「新たに取り組みたい」企業（9.3%）を合わせた数値）。企業規模別にみると、大企業は3年連続で輸出拡大意欲が増加し81.6%に達した。中小企業は80.2%と前年水準を下回ったものの、8割を維持した。輸出拡大を図ると回答した企業からは、海外市場の成長性に対して高い期待が多く寄せられたほか、「Made in Japan」ブランドの強みを生かす、インバウンド需要拡大の効果、との声が寄せられた。

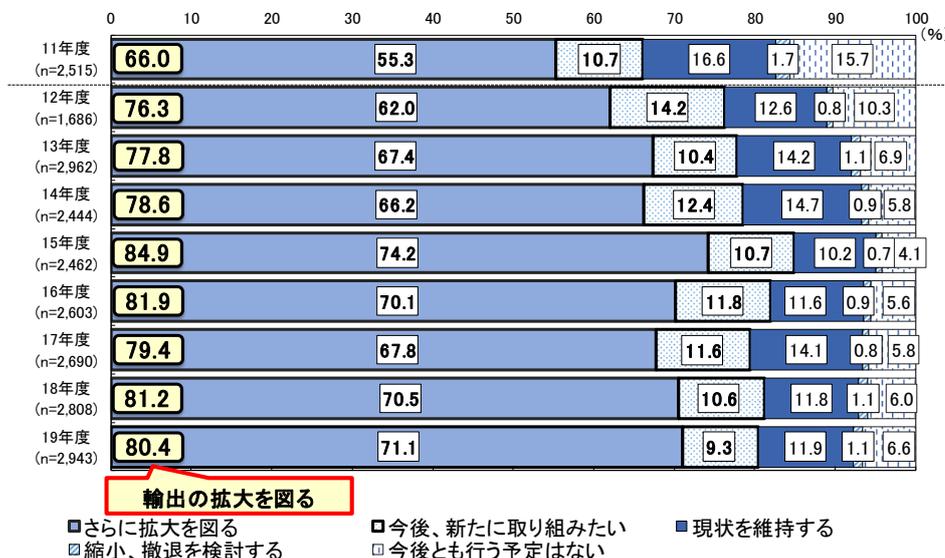
業種別では、医療品・化粧品（92.6%）、飲食料品（89.6%）、電気機械（87.6%）などで輸出拡大を図る企業の割合が高かった。医療品・化粧品、飲食料品では、アジアを含めた新興国での需要拡大を見据え、輸出拡大に力を入れるとのコメントが多く寄せられた。一方、輸出拡大を図ると回答しなかった企業からは、現地生産で需要に対応のほか、人材不足や海外市場に対応するための余力がないなどのコメントが寄せられた。

図表Ⅱ-1 今後（2019年度も含め3カ年度程度）の輸出に関する方針

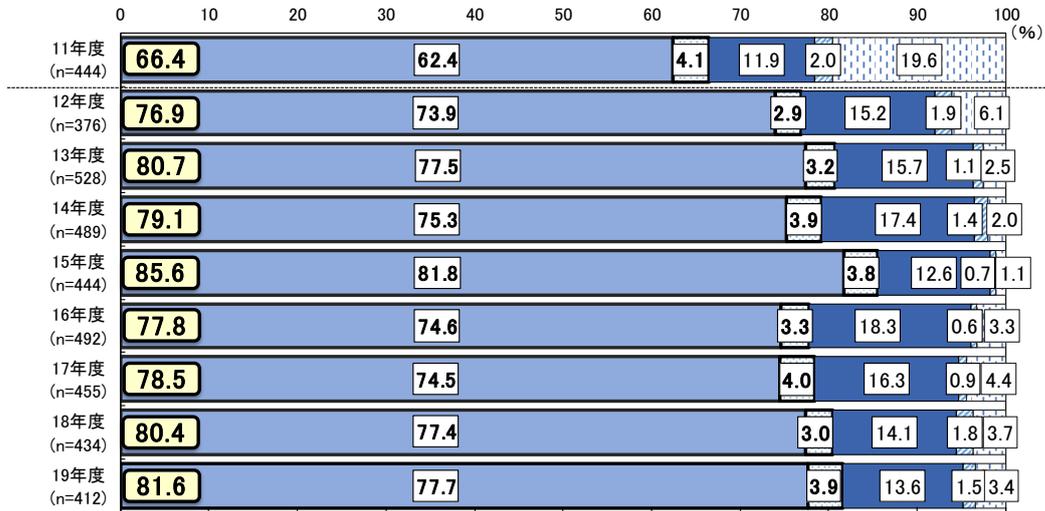


〔注〕 n は回答企業総数から「輸出を行う業種ではない」、「無回答」を除いた企業数。

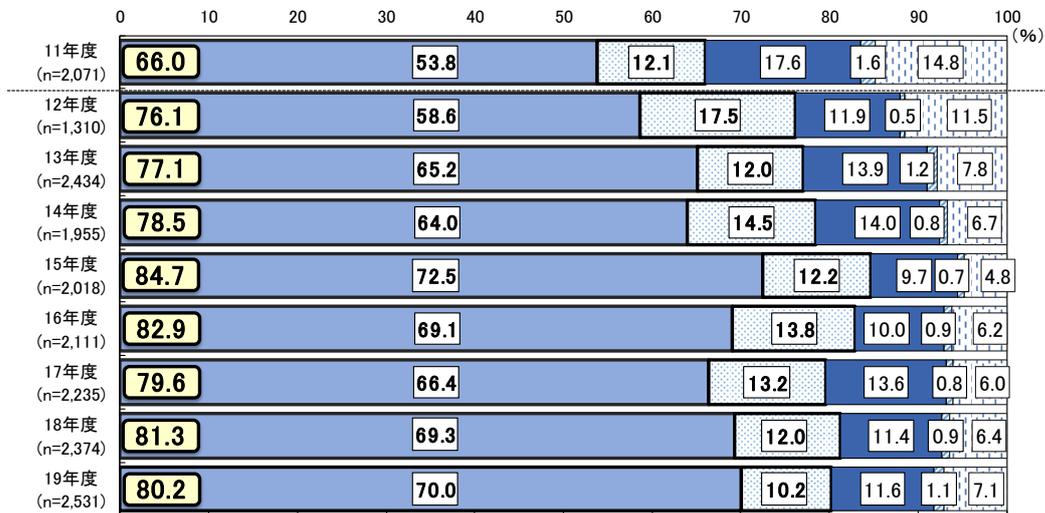
図表Ⅱ-2 今後（2019年度も含め3カ年度程度）の輸出に関する方針（時系列、企業規模別）
【全体】



【大企業】



【中小企業】



[注] n は「輸出を行う業種ではない」(2012年度に新設)、「無回答」を除いた企業数。

図表Ⅱ-3 今後（2019年度も含め3カ年度程度）の輸出に関する方針（業種別）

(%)

	社数 (n)	輸出の拡大 を図る	現在、輸出を 行っており、 今後、さらに 拡大を図る	現在、輸出 は行っていないが、 今後、新たに 取り組みたい	現在、輸出を 行っており、 現状を維持 する	現在、輸出を 行っている が、今後は 縮小、撤退を 検討する	現在、輸出 は行ってお らず、今後とも 行う予定はな い
全体	2,943	80.4	71.1	9.3	11.9	1.1	6.6
製造業	1,837	82.3	75.3	6.9	11.5	0.9	5.3
飲食料品	502	89.6	81.3	8.4	5.6	0.6	4.2
繊維・織物／アパレル	111	83.8	69.4	14.4	7.2	0.9	8.1
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ	60	83.3	65.0	18.3	3.3	1.7	11.7
化学	87	81.6	79.3	2.3	16.1	0.0	2.3
医療品・化粧品	68	92.6	92.6	0.0	5.9	0.0	1.5
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	82	74.4	64.6	9.8	18.3	1.2	6.1
窯業・土石	27	81.5	81.5	0.0	14.8	0.0	3.7
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	187	71.7	64.7	7.0	16.0	2.1	10.2
一般機械	161	84.5	83.2	1.2	12.4	0.6	2.5
電気機械	89	87.6	82.0	5.6	11.2	0.0	1.1
情報通信機械／電子部品・デバイス	57	70.2	63.2	7.0	21.1	0.0	8.8
自動車・同部品／その他輸送機器	98	66.3	61.2	5.1	23.5	3.1	7.1
精密機器	78	84.6	80.8	3.8	12.8	1.3	1.3
その他の製造業	230	79.1	72.2	7.0	13.5	0.9	6.5
非製造業	1,106	77.3	64.0	13.3	12.6	1.4	8.7
商社・卸売	710	80.6	71.5	9.0	12.1	0.6	6.8
小売	84	72.6	56.0	16.7	14.3	3.6	9.5
建設	60	65.0	40.0	25.0	15.0	5.0	15.0
運輸	27	63.0	55.6	7.4	22.2	0.0	14.8
通信・情報・ソフトウェア	59	69.5	47.5	22.0	10.2	0.0	20.3
専門サービス	26	69.2	53.8	15.4	11.5	11.5	7.7
その他の非製造業	137	78.1	52.6	25.5	12.4	2.2	7.3

〔注〕①nは回答企業総数から「輸出を行う業種ではない」、「無回答」を除いた企業数。

②回答企業数が10社以上の業種のみ掲載。

③塗りつぶしは回答比率上位5業種（「輸出の拡大を図る」のみ）。

図表Ⅱ-4 輸出の拡大を図る主な理由（自由記述から）

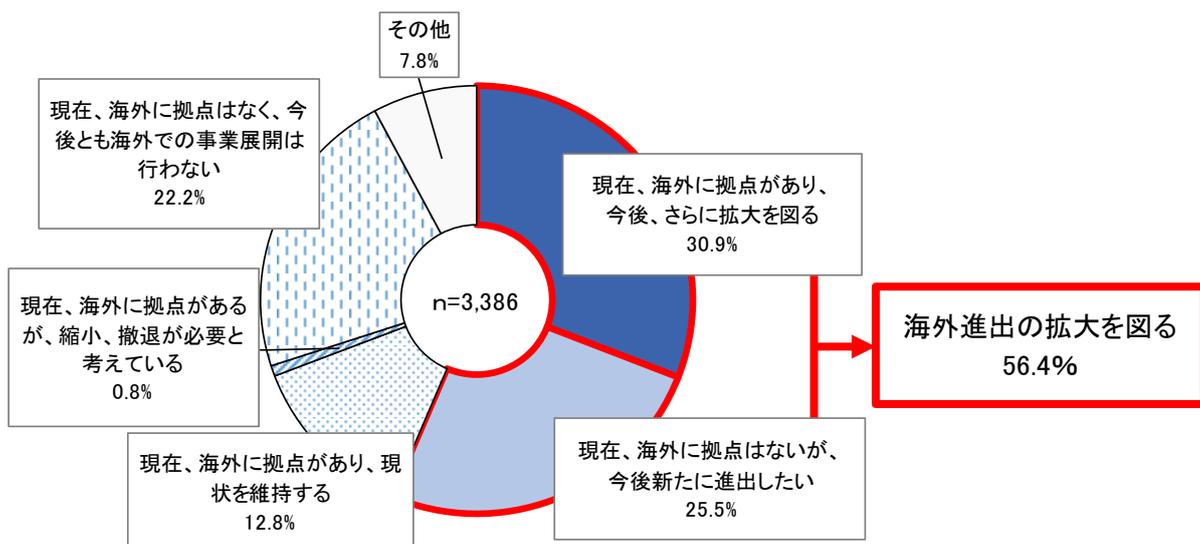
<p>■ 外需拡大、海外市場成長の期待</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内市場の拡大余地が少なく、海外での需要増が見込まれるため（飲食料品） ・ アジア地域で特に需要の拡大見込みがあり、アジア、新興国も含めて今後展開を進めていく（医療品・化粧品）
<p>■ 「Made in Japan」ブランドの強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本と比較し成長が期待できる海外市場に、日本製の製品を投入して拡販するチャンスはまだ十分ある（化学） ・ 日本製品が持っている商品力（品質、技術）が大きい（商社・卸売）
<p>■ インバウンド需要拡大の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当地へのインバウンド数も増えているので、これから当地の食文化のファンが増えるほど、輸出も好調になると予想（飲食料品）
<p>■ 越境ECの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州実店舗とEC販売が本格的に稼働するため（飲食料品） ・ インドネシアで現地EC SHOPとの共同で現地生産、販売をスタート（商社・卸売）

2. 今後の海外進出方針

今後（2019年度も含め3カ年程度）の海外進出方針では、「海外進出の拡大を図る」企業が56.4%と前年度からほぼ横ばいとなった（「さらに拡大を図る」企業（30.9%）と「新たに進出したい」企業（25.5%）とを合わせた数値）。企業規模別では、「海外進出の拡大を図る」と回答した企業の比率は大企業で62.7%と前年度（63.3%）より少し下がり、中小企業でも55.2%と前年度（55.7%）から下がった。海外進出拡大意欲が伸び悩んだ要因として、回答企業からは前年度に続き人材不足などを指摘するコメントのほか、海外進出に伴う費用対効果を得ることが難しく、輸出や越境ECなど国内から海外市場にアクセスすることで対応するとの回答も多く寄せられた。

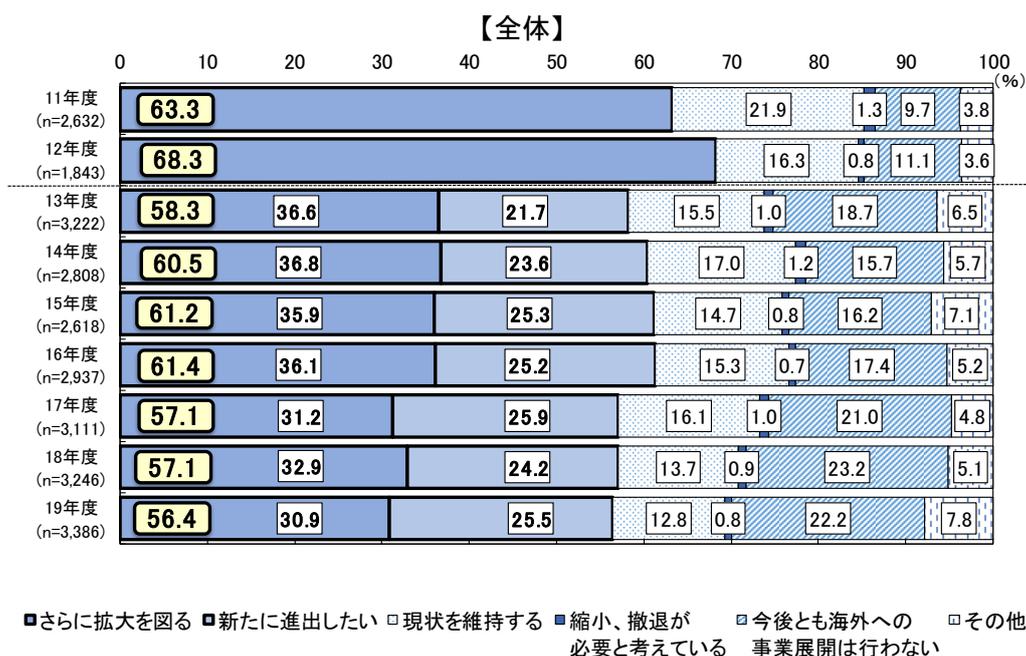
業種別では、製造業で既存の海外拠点の拡大を図る比率が縮小する業種が多くみられた。電気機械では前年度（50.5%）から38.5%、精密機器では同43.1%から32.9%と、10%ポイント以上落ち込んだ。今後の海外進出方針に関して企業からは、国内市場のみでは今後の成長は見込めないと海外進出に前向きなコメントがある一方、足元の世界情勢変化の早さから今後の方針は情勢次第と、外部要因の影響の高さをうかがわせる声も寄せられた。

図表Ⅱ-5 今後（2019年度も含め3カ年程度）の海外進出方針

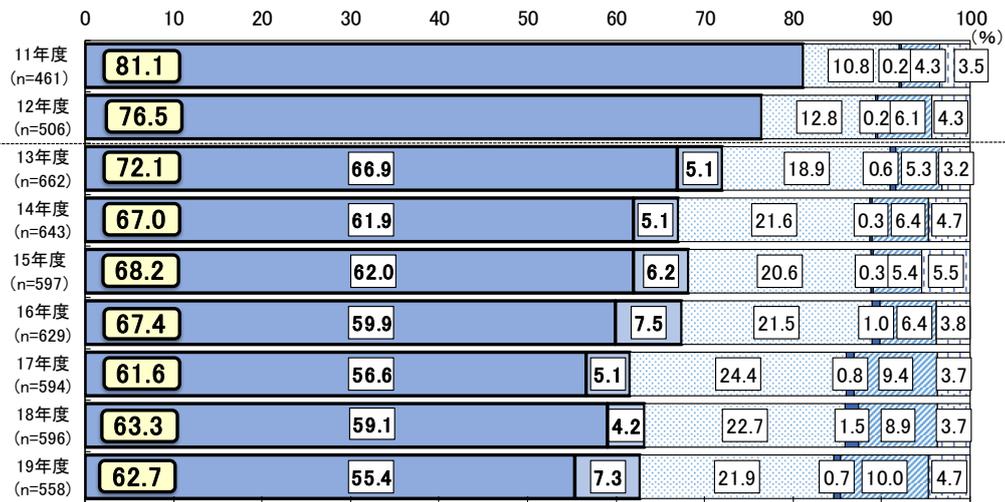


〔注〕 n は回答企業総数から「無回答」を除いた企業数。

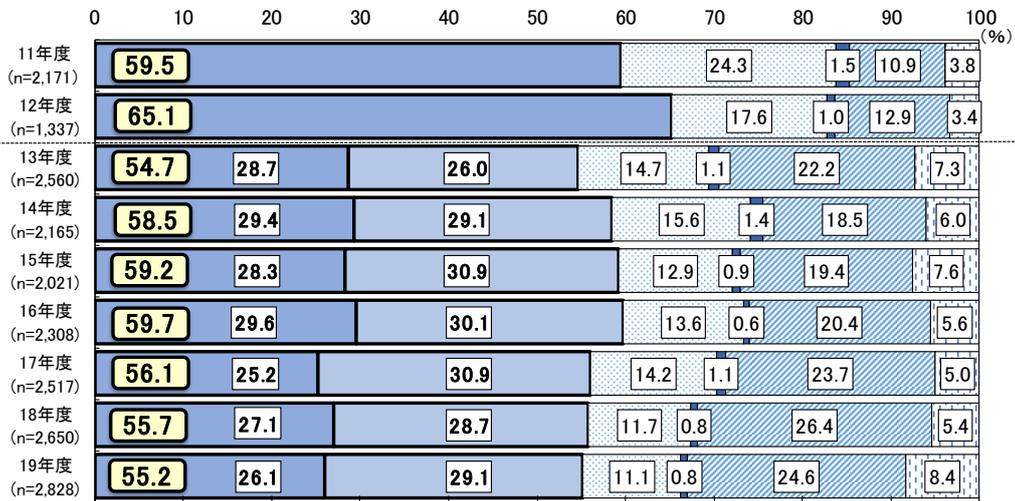
図表Ⅱ-6 今後（2019年度も含め3カ年程度）の海外進出方針（時系列、企業規模別）



【大企業】



【中小企業】



[注] ①n は回答企業総数から「無回答」を除いた企業数。

②2011年度、2012年度の「海外進出の拡大を図る」は「新規投資または海外の既存事業の拡充」と回答した企業の比率。

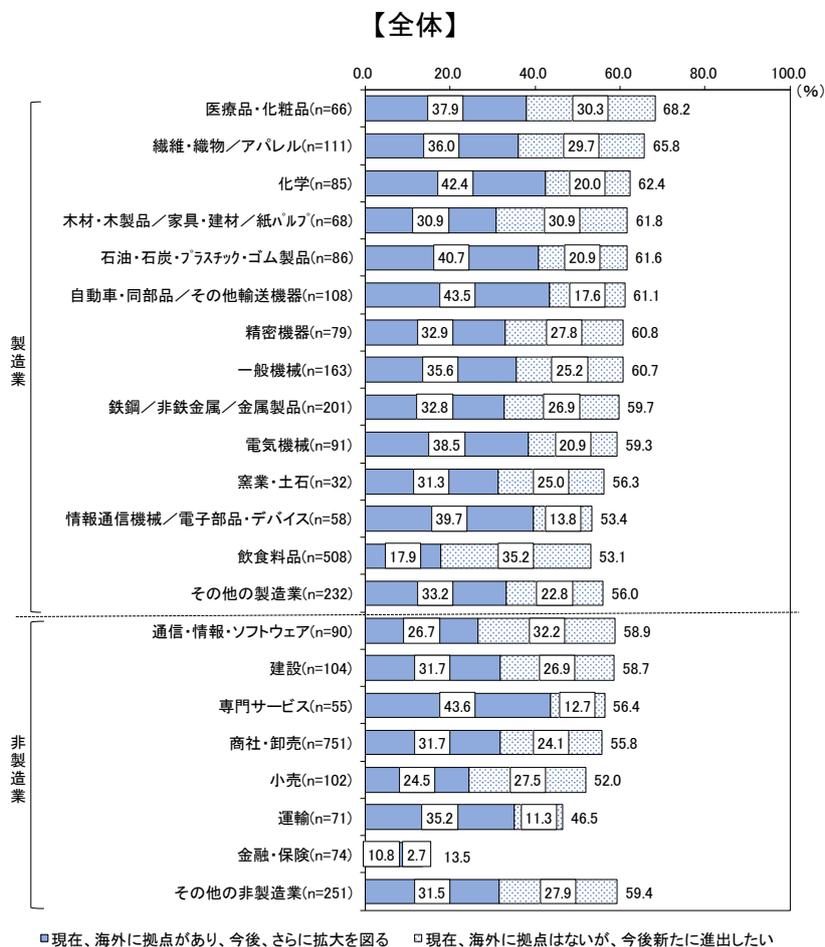
図表Ⅱ-7 今後（2019年度も含め3カ年度程度）の海外進出方針（業種別）

	社数 (n)	海外進出の拡大を図る			現在、海外に 拠点があり、現 状を維持する	現在、海外に 拠点がある が、縮小、撤退 が必要と考 えている	現在、海外に 拠点はなく、今 後とも海外で の事業展開は 行わない	その他
		現在、海外に 拠点があり、今 後、さらに拡大 を図る	現在、海外に 拠点はない が、今後新た に進出したい					
全体	3,386	56.4	30.9	25.5	12.8	0.8	22.2	7.8
製造業	1,888	58.4	31.3	27.1	12.5	0.8	20.7	7.6
飲食品	508	53.1	17.9	35.2	4.3	0.2	32.9	9.4
繊維・織物／アパレル	111	65.8	36.0	29.7	12.6	0.9	15.3	5.4
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ	68	61.8	30.9	30.9	10.3	0.0	23.5	4.4
化学	85	62.4	42.4	20.0	17.6	0.0	14.1	5.9
医薬品・化粧品	66	68.2	37.9	30.3	13.6	0.0	10.6	7.6
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	86	61.6	40.7	20.9	17.4	0.0	17.4	3.5
窯業・土石	32	56.3	31.3	25.0	12.5	3.1	27.9	6.3
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	201	59.7	32.8	26.9	14.4	2.0	18.4	5.5
一般機械	163	60.7	35.6	25.2	19.6	1.8	11.7	6.1
電気機械	91	59.3	38.5	20.9	16.5	0.0	15.4	8.8
情報通信機械／電子部品・デバイス	58	53.4	39.7	13.8	19.0	3.4	19.0	5.2
自動車・同部品／その他輸送機器	108	61.1	43.5	17.6	26.9	0.9	8.3	2.8
精密機器	79	60.8	32.9	27.8	15.2	0.0	15.2	8.9
その他の製造業	232	56.0	33.2	22.8	9.5	1.3	20.7	12.5
非製造業	1,498	54.0	30.4	23.6	13.3	0.7	24.0	8.0
商社・卸売	751	55.8	31.7	24.1	13.4	0.7	21.2	8.9
小売	102	52.0	24.5	27.5	10.8	1.0	29.4	6.9
建設	104	58.7	31.7	26.9	20.2	0.0	12.5	8.7
運輸	71	46.5	35.2	11.3	19.7	1.4	26.8	5.6
金融・保険	74	13.5	10.8	2.7	27.0	1.4	47.3	10.8
通信・情報・ソフトウェア	90	58.9	26.7	32.2	10.0	0.0	23.3	7.8
専門サービス	55	56.4	43.6	12.7	5.5	1.8	30.9	5.5
その他の非製造業	251	59.4	31.5	27.9	8.0	0.4	26.3	6.0

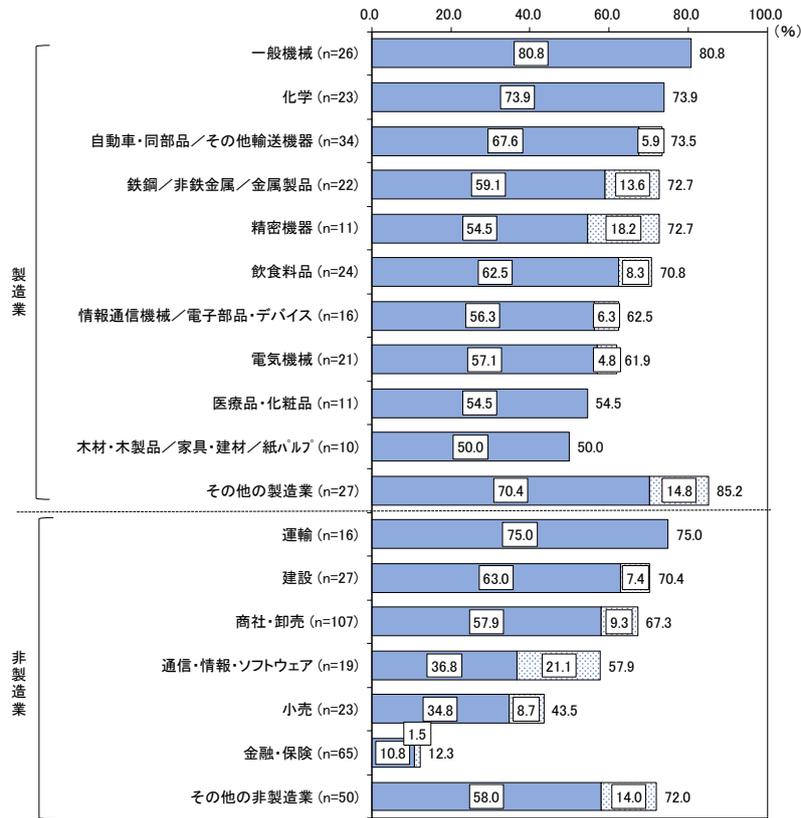
〔注〕 ①n は回答企業総数から「無回答」を除いた企業数。

②塗りつぶしは2018年度の回答比率から5%ポイント以上増加、網掛けは5%ポイント以上減少。

図表Ⅱ-8 今後（2019年度も含め3カ年度程度）海外進出の拡大を図る企業の比率（業種別、企業規模別）

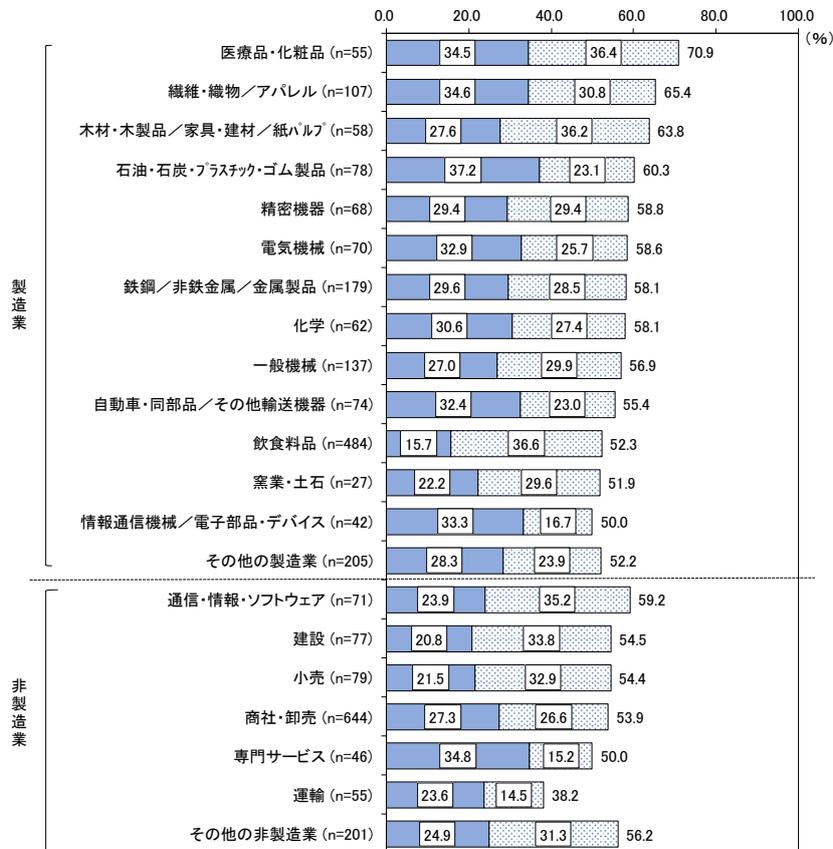


【大企業】



□ 現在、海外に拠点があり、今後、さらに拡大を図る □ 現在、海外に拠点はないが、今後新たに 진출したい

【中小企業】



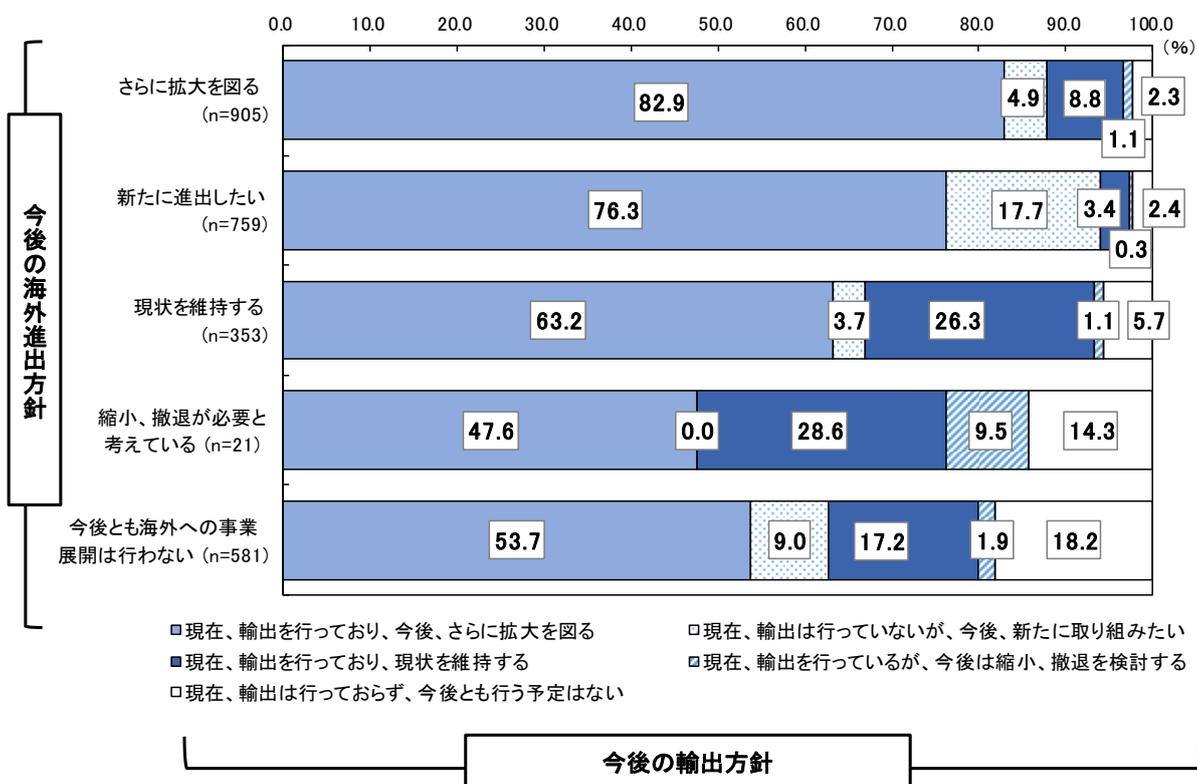
□ 現在、海外に拠点があり、今後、さらに拡大を図る □ 現在、海外に拠点はないが、今後新たに 진출したい

[注] n は回答企業総数から「無回答」を除いた企業数。10社以上の業種のみ掲載。

図表Ⅱ-9 今後の海外進出方針に関する主なコメント（自由記述）

海外進出の拡大を図る	海外進出に拡大意欲は特になし
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三国向け輸出拠点として活用 ◆ 現地市場の要求に早急に対応するため ◆ 地産地消を推進 	<p>【海外進出に対するハードルも】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 費用対効果が見込めない ◆ 人材、資金、ノウハウ不足 ◆ 世界情勢の変化が大きく、見通しが困難 ◆ 米中貿易摩擦の影響で市場に不透明感 <p>【海外需要には前向きに対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 日本からの輸出で対応 ◆ インターネット(越境ECなど)を活用 ◆ 自社製品・サービスは「日本製」が付加価値

図表Ⅱ-10 今後の海外進出方針別にみた今後の輸出方針



〔注〕 nは今後の海外進出方針の各選択肢に回答した企業のうち、今後の輸出方針について、「輸出を行う業種ではない」、「無回答」を除いた企業数。

3. 海外で拡大を図る国・地域および機能

今後、海外で事業拡大を図る国・地域については、「海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業のうち、中国を挙げた企業の比率が48.1%と前年度（55.4%）から大幅に後退、2年ぶりに5割を下回った。次点のベトナムは41.0%と初めて4割を超え、中国との差が前年度の19.9%ポイントから7.1%ポイントに縮まった。

ASEAN 主要6カ国の回答比率は、71.1%と6年ぶりに上昇に転じた。回答企業からは、今後の市場拡大への期待、輸出拠点としての役割強化のほか、リスク回避の観点から、中国に加えてASEANで拠点を検討などの理由があげられた。ASEAN 主要国では、ベトナムが前年度に一時的に回答比率の低下がみられたが、今回は製造業で大幅な上昇がみられた。またタイも製造業を中心に回答比率が前年度（34.8%）から36.3%へと上向いた。アジア以外の新興国では、落ち込みが続いていたメキシコが、製造業を中心に回答比率がやや上向き、4年ぶりに上昇した。米国の回答比率は製造業、非製造業ともに大きな変化はみられず、前年度と同水準となった。

図表Ⅱ-11 海外で事業拡大を図る国・地域（上位20カ国・地域）

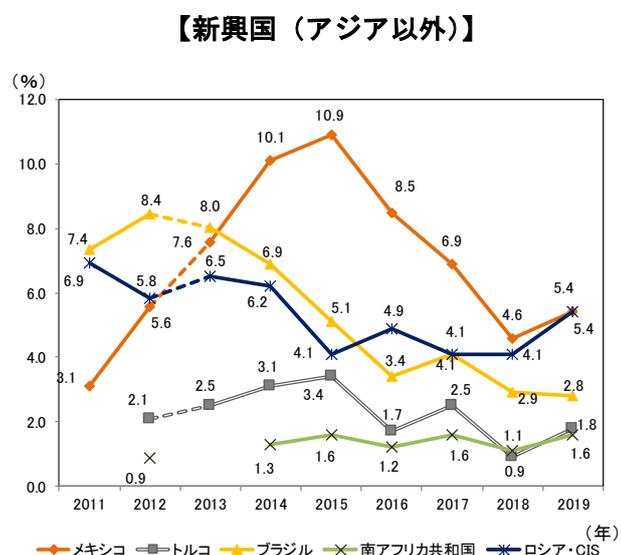
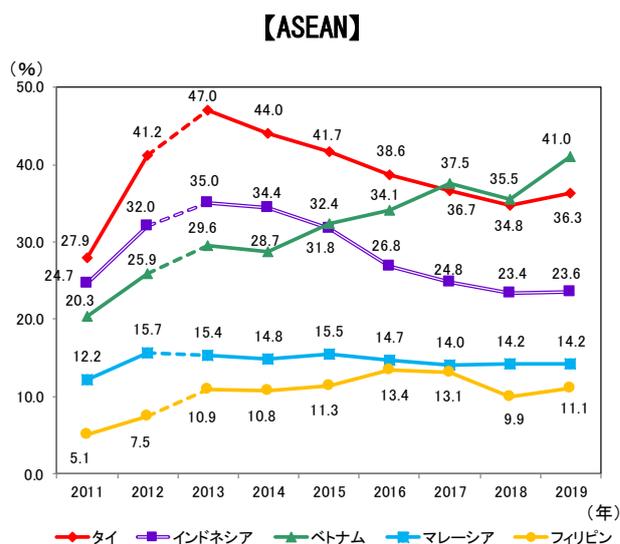
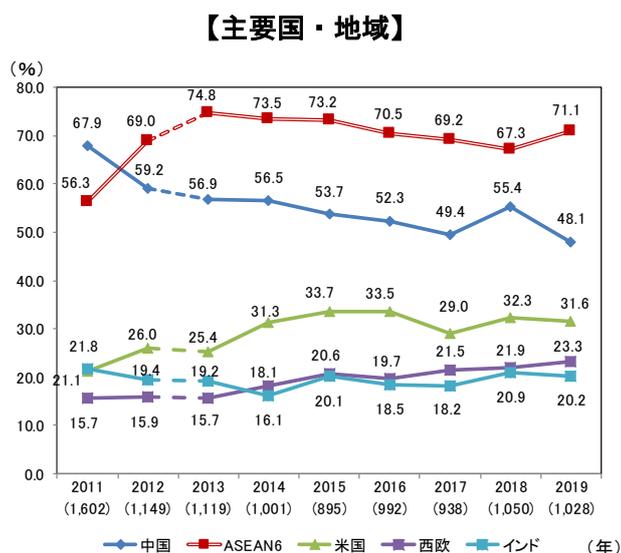
国・地域名	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度		2015年度		2014年度		2013年度	2012年度	2011年度
	(n=1,028)	順位	(n=1,050)	順位	(n=938)	順位	(n=992)	順位	(n=895)	順位	(n=1,001)	順位	(n=1,119)	(n=1,149)	(n=1,602)
中国	48.1	(1)	55.4	(1)	49.4	(1)	52.3	(1)	53.7	(1)	56.5	(1)	56.9	59.2	67.9
ベトナム	41.0	(2)	35.5	(2)	37.5	(2)	34.1	(3)	32.4	(4)	28.7	(5)	29.6	25.9	20.3
タイ	36.3	(3)	34.8	(3)	36.7	(3)	38.6	(2)	41.7	(2)	44.0	(2)	47.0	41.2	27.9
米国	31.6	(4)	32.3	(4)	29.0	(4)	33.5	(4)	33.7	(3)	31.3	(4)	25.4	26.0	21.1
インドネシア	23.6	(5)	23.4	(5)	24.8	(5)	26.8	(5)	31.8	(5)	34.4	(3)	35.0	32.0	24.7
西欧	23.3	(6)	21.9	(6)	21.5	(6)	19.7	(7)	20.6	(7)	18.1	(8)	15.7	15.9	15.7
インド	20.2	(7)	20.9	(8)	18.2	(8)	18.5	(8)	20.1	(8)	16.1	(9)	19.2	19.4	21.8
台湾	19.6	(8)	21.3	(7)	20.0	(7)	20.6	(6)	21.6	(6)	21.0	(6)	20.0	21.8	18.5
シンガポール	17.0	(9)	15.0	(9)	17.1	(9)	17.7	(9)	16.1	(10)	19.3	(7)	18.3	17.8	14.0
マレーシア	14.2	(10)	14.2	(10)	14.0	(10)	14.7	(11)	15.5	(11)	14.8	(12)	15.4	15.7	12.2
フィリピン	11.1	(11)	9.9	(13)	13.1	(12)	13.4	(13)	11.3	(14)	10.8	(13)	10.9	7.5	5.1
香港	10.9	(12)	13.5	(12)	13.6	(11)	14.1	(12)	14.2	(12)	16.1	(9)	15.4	15.8	14.2
ミャンマー	10.5	(13)	8.7	(14)	10.2	(14)	12.7	(14)	11.5	(13)	10.1	(14)	10.9	-	-
韓国	10.4	(14)	13.6	(11)	12.6	(13)	15.0	(10)	16.5	(9)	15.9	(11)	17.2	18.8	18.8
中・東欧	5.9	(15)	4.5	(17)	5.2	(16)	5.9	(16)	7.0	(16)	6.1	(18)	3.3	4.2	4.7
ロシア・CIS	5.4	(16)	4.1	(18)	4.1	(19)	4.9	(18)	4.1	(20)	6.2	(17)	6.5	5.8	6.9
メキシコ	5.4	(16)	4.6	(16)	6.9	(15)	8.5	(15)	10.9	(15)	10.1	(14)	7.6	5.6	3.1
カンボジア	5.4	(16)	3.3	(19)	4.8	(17)	5.2	(17)	6.0	(17)	5.3	(19)	5.4	-	-
オーストラリア	4.9	(19)	5.5	(15)	4.3	(18)	4.6	(19)	4.6	(19)	2.8	(21)	3.3	3.7	4.0
カナダ	3.8	(20)	3.2	(20)	2.2	(23)	3.2	(22)	3.4	(21)	2.3	(24)	2.5	2.8	2.9
ASEAN6	71.1		67.3		69.2		70.5		73.2		73.5		74.8	69.0	56.3
(参考)															
英国	5.4	-	5.8	-	5.3	-									
西欧(英国を除く)	21.5	-	19.8	-	19.7	-									

〔注〕①2011年度、2012年度のnは「新規進出と今後さらに海外進出の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数。2013年度以降のnは「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業を除いた数。

②ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムのいずれかを選択した企業。西欧、ロシア・CIS、中・東欧の内訳は選択肢の設定が無い。ミャンマー、カンボジアは2013年度以降のみ。2017年度以降の西欧は、英国、西欧（英国以外）のいずれかを選択した企業。

③各国・地域で一つ以上の機能を拡大する企業数の比率。一つの国・地域で複数の機能を拡大する場合でも、1社としてカウント。

図表Ⅱ-12 海外で事業拡大を図る国・地域（時系列）



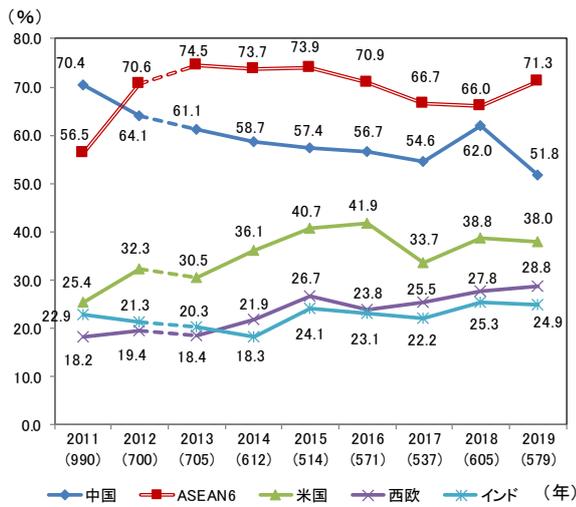
[注] ①「主要国・地域」の括弧内の数字は各年の集計対象数。2011年度、2012年度のnは「新規進出と今後さらに海外進出の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数。2013年度以降のnは「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業を除いた数。

②ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムのいずれかを選択した企業。西欧、ロシア・CIS、中・東欧の内訳は選択肢の設定が無い。2017年度以降の西欧は、英国、西欧（英国以外）のいずれかを選択した企業。2013年度は南アフリカ共和国の選択肢がない。

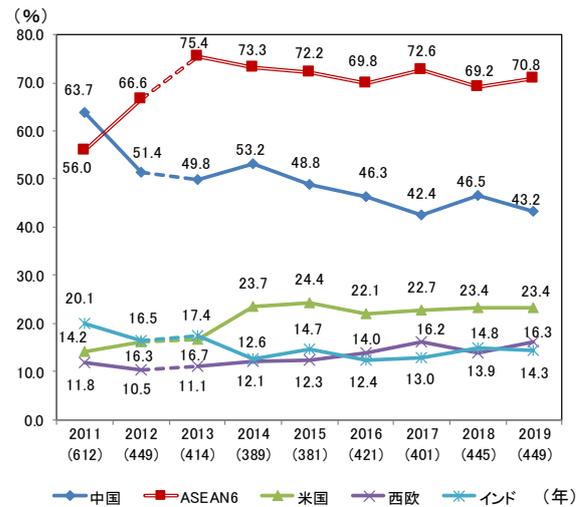
③各国・地域で一つ以上の機能を拡大する企業数の比率。一つの国・地域で複数の機能を拡大する場合でも、1社としてカウント。

図表Ⅱ-13 海外で事業拡大を図る国・地域（業種別、時系列）

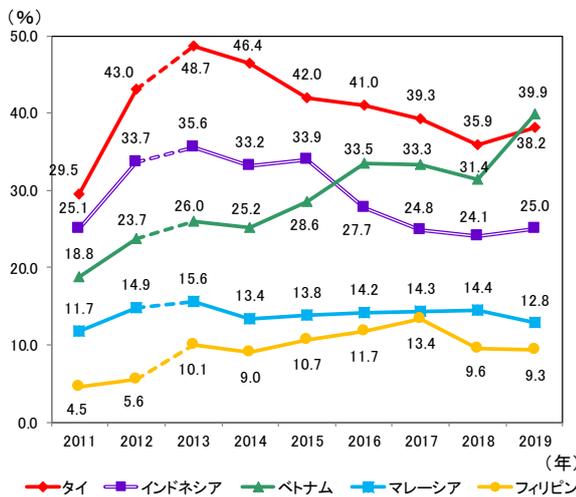
【主要国・地域（製造業）】



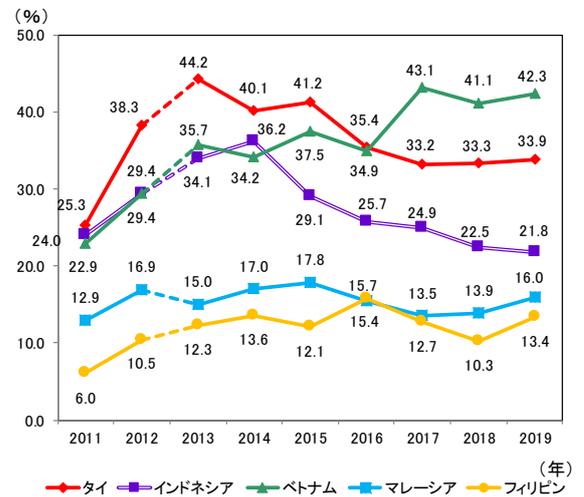
【主要国・地域（非製造業）】



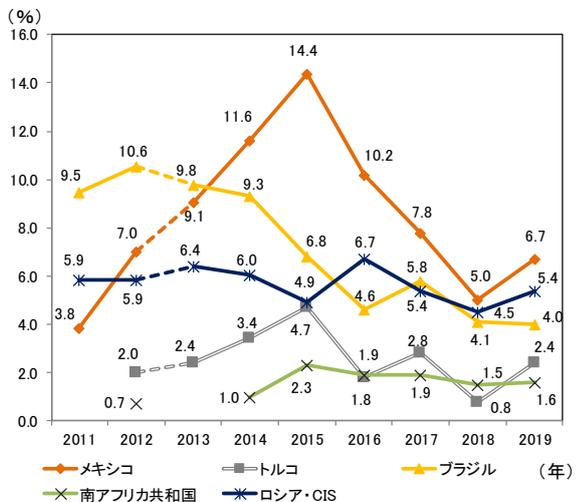
【ASEAN（製造業）】



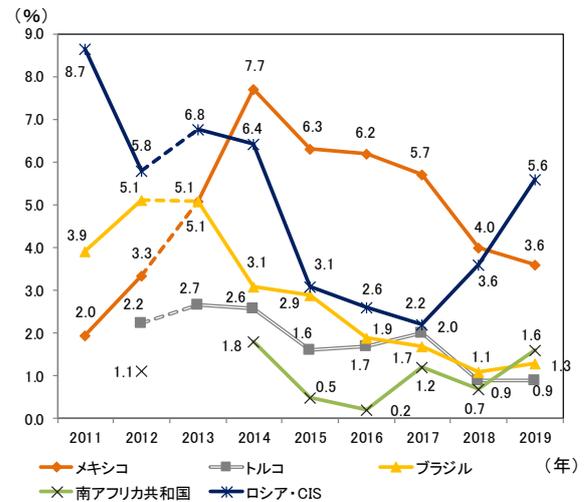
【ASEAN（非製造業）】



【新興国（アジア以外）（製造業）】



【新興国（アジア以外）（非製造業）】



〔注〕 図表Ⅱ-12 と同じ。

中国とASEANで事業拡大を図る企業を業種別にみると、AESAN6では、情報通信機械／電子部品・デバイスをはじめ製造業、非製造業とも全般にわたり回答比率が上昇した。一方、中国では多くの業種で事業拡大比率が前年度の水準に届かず、特に繊維・織物／アパレル、化学、精密機器、小売では前年度から20%ポイント以上落ち込んだ。

図表Ⅱ-14 中国、ASEANにおける事業拡大（業種別）

	社数 (n)	ベトナム		タイ		インドネシア		ASEAN6		中国	
		FY18→FY19		FY18→FY19		FY18→FY19		FY18→FY19		FY18→FY19	
全体	1,028	41.0	+ 5.5	36.3	+ 1.5	23.6	+ 0.2	71.1	+ 3.8	48.1	△7.3
製造業	579	39.9	+ 8.5	38.2	+ 2.3	25.0	+ 0.9	71.3	+ 5.3	51.8	△10.2
飲食料品	88	39.8	+ 11.4	38.6	+ 13.9	22.7	+ 0.5	75.0	+ 10.8	47.7	△2.9
繊維・織物／アパレル	40	40.0	+ 14.1	17.5	+ 2.7	20.0	+ 1.5	57.5	+ 1.9	57.5	△24.0
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ	21	42.9	+ 7.9	28.6	+ 8.6	38.1	+ 3.1	81.0	+ 16.0	61.9	△8.1
化学	36	44.4	+ 6.6	58.3	+ 2.7	25.0	△6.1	83.3	+ 7.7	58.3	△23.9
医療品・化粧品	24	37.5	△0.6	29.2	+ 0.6	12.5	△1.8	70.8	+ 13.7	75.0	+ 8.3
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	33	69.7	+ 27.5	36.4	+ 0.8	27.3	+ 9.5	84.8	+ 4.8	54.5	+ 10.1
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	66	37.9	+ 9.7	39.4	+ 2.8	22.7	+ 0.2	68.2	+ 4.8	40.9	△15.4
一般機械	57	45.6	+ 9.4	50.9	+ 0.2	40.4	+ 7.1	78.9	+ 7.9	45.6	△10.9
電気機械	35	34.3	+ 5.4	34.3	△5.7	17.1	△7.3	65.7	△3.2	48.6	△15.8
情報通信機械／電子部品・デバイス	22	36.4	+ 15.6	31.8	+ 11.0	4.5	+ 0.3	59.1	+ 21.6	72.7	△10.6
自動車・同部品／その他輸送機器	47	27.7	+ 8.1	38.3	△8.8	29.8	+ 2.3	68.1	△4.4	55.3	+ 2.4
精密機器	26	34.6	+ 11.3	38.5	+ 11.8	30.8	+ 17.5	57.7	+ 14.4	50.0	△23.3
その他の製造業	74	35.1	△0.7	41.9	+ 12.0	25.7	△1.2	71.6	+ 4.4	47.3	△15.4
非製造業	449	42.3	+ 1.2	33.9	+ 0.6	21.8	△0.7	70.8	+ 1.6	43.2	△3.3
商社・卸売	236	40.7	△1.6	36.9	△0.3	22.5	+ 3.3	70.8	+ 2.9	52.5	△5.6
小売	25	24.0	△10.8	36.0	+ 23.0	12.0	△5.4	64.0	+ 11.8	32.0	△20.2
建設	32	46.9	△5.0	28.1	+ 9.6	25.0	△4.6	68.8	△5.3	28.1	+ 17.0
運輸	25	60.0	+ 17.1	44.0	△1.7	16.0	△15.4	84.0	+ 1.1	32.0	△8.0
通信・情報・ソフトウェア	23	47.8	+ 14.5	30.4	+ 15.6	17.4	△1.1	69.6	+ 10.3	43.5	+ 6.5
専門サービス	24	41.7	△11.2	12.5	+ 0.7	25.0	+ 13.2	66.7	+ 2.0	25.0	△10.3
その他の非製造業	77	45.5	+ 8.0	31.2	△4.9	24.7	△8.6	72.7	△2.3	35.1	+ 3.2

- [注] ①nは、「現在、拠点があり、今後さらに拡大を図る」と回答した企業のうち、拡大する機能について無回答の企業を除いた数（2019年度）。比率は業種ごとのnに対して、当該国・地域で事業を拡大すると回答した企業の比率。
 ②2018、2019年度の両年とも回答企業数が10社以上の業種のみ掲載。
 ③一つの国・地域で複数の機能を拡大する場合でも、1社としてカウント。
 ④ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムのいずれかを選択した企業。

図表Ⅱ-15 海外で事業拡大を図る国・地域（業種別、上位5カ国・地域）

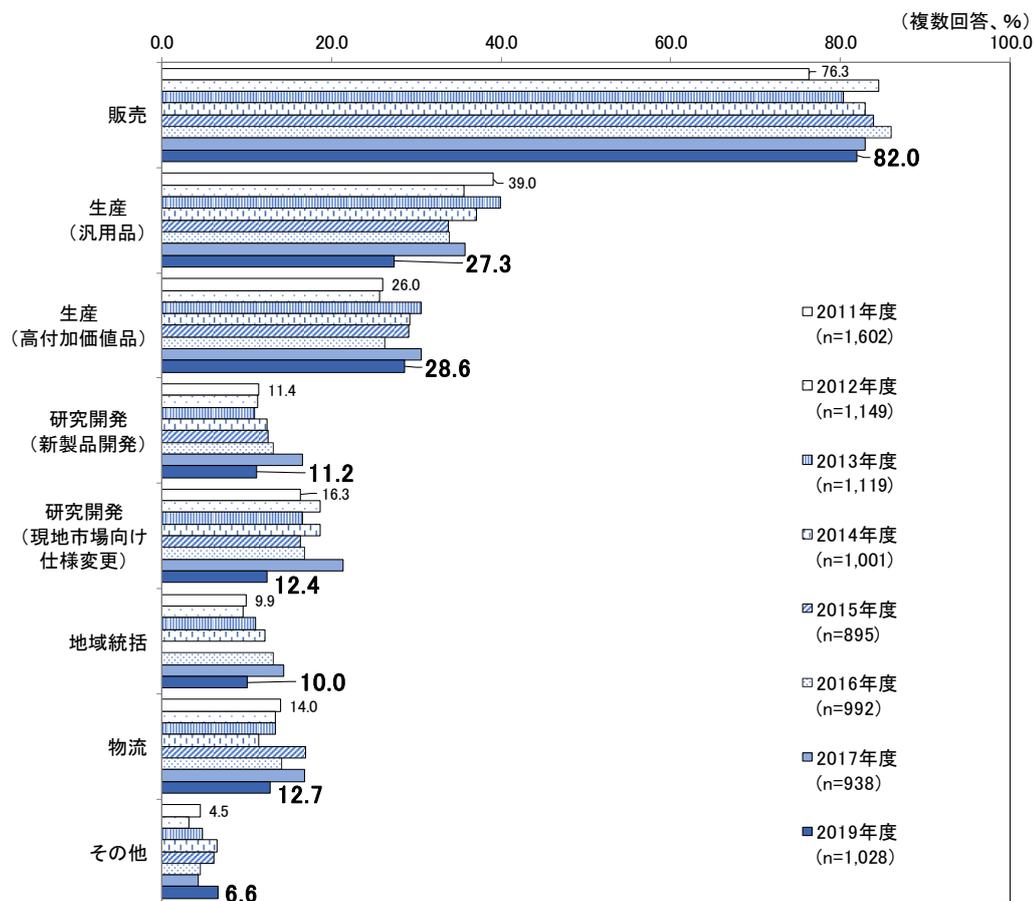
(複数回答、%)

	社数 (n)	1位		2位		3位		4位		5位	
全体	1,028	中国	48.1	ベトナム	41.0	タイ	36.3	米国	31.6	インドネシア	23.6
製造業	579	中国	51.8	ベトナム	39.9	タイ	38.2	米国	38.0	西欧(英国を除く)	26.8
飲食料品	88	中国	47.7	ベトナム/米国		39.8	タイ	38.6	シンガポール		
繊維・織物/アパレル	40	中国	57.5	米国	47.5	西欧(英国を除く)	45.0	ベトナム	40.0	台湾	
木材・木製品/家具・建材/紙ハルブ	21	中国	61.9	ベトナム	42.9	台湾/インドネシア		38.1	米国/ 西欧(英国を除く)		
化学	36	中国/タイ		58.3	ベトナム/米国		44.4	西欧(英国を除く)			
医療品・化粧品	24	中国	75.0	台湾/米国		45.8	ベトナム	37.5	香港/シンガポール/ 西欧(英国を除く)		
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	33	ベトナム	69.7	中国	54.5	米国	39.4	タイ	36.4	西欧(英国を除く)	
窯業・土石	10	中国	50.0	ベトナム/米国		40.0	マレーシア/インドネシア/フィリピン/ミャンマー/ オーストラリア/西欧(英国を除く)				
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	66	中国	40.9	タイ	39.4	ベトナム	37.9	インド	28.8	米国	
一般機械	57	タイ	50.9	中国/ベトナム		45.6	インドネシア/インド/米国				
電気機械	35	中国/米国		48.6	タイ/ベトナム		34.3	西欧(英国を除く)			
情報通信機械/電子部品・デバイス	22	中国	72.7	ベトナム	36.4	タイ	31.8	米国/西欧(英国を除く)			
自動車・同部品/その他輸送機器	47	中国	55.3	タイ/インド		38.3	米国	34.0	インドネシア		
精密機器	26	中国	50.0	インド	42.3	タイ	38.5	ベトナム/米国			
その他の製造業	74	中国	47.3	タイ	41.9	西欧(英国を除く)	37.8	米国	36.5	ベトナム	
非製造業	449	中国	43.2	ベトナム	42.3	タイ	33.9	米国	23.4	インドネシア	
商社・卸売	236	中国	52.5	ベトナム	40.7	タイ	36.9	米国	26.7	インドネシア	
小売	25	タイ	36.0	中国	32.0	マレーシア/ベトナム/ミャンマー					
建設	32	ベトナム	46.9	中国/タイ/ミャンマー				28.1	インドネシア		
運輸	25	ベトナム	60.0	タイ	44.0	中国	32.0	インド	28.0	フィリピン/米国	
通信・情報・ソフトウェア	23	ベトナム	47.8	中国	43.5	タイ	30.4	シンガポール/マレーシア/フィリピン/ミャンマー			
専門サービス	24	ベトナム	41.7	中国/台湾/インドネシア/ミャンマー/米国							
その他の非製造業	77	ベトナム	45.5	中国	35.1	タイ	31.2	インドネシア	24.7	米国	

- [注] ①nは、「現在、拠点があり、今後さらに拡大を図る」と回答した企業のうち、拡大する機能について無回答の企業を除いた数。比率は業種ごとのnに対して、当該国・地域で事業を拡大すると回答した企業の比率。
 ②回答企業数が10社以上の業種のみ掲載。
 ③一つの国・地域で複数の機能を拡大する場合でも、1社としてカウント。

海外で拡大を図る機能としては、82.0%の企業が「販売機能」と回答、次いで「高付加価値品の生産」(28.6%)、「汎用品の生産」(27.3%)が続いた。販売、生産機能とも拡大先としてはベトナム、タイの比率が前年度から拡大。特に販売機能ではベトナムが前年度の4位から2位に浮上した。2011年度以降、中国の比率は徐々に下落する一方、ASEANを重視する企業の比率が相対的に高まっている。

図表Ⅱ-16 海外で拡大を図る機能（時系列）



[注] ①2011年度、2012年度のnは「新規進出と今後さらに海外進出の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数。2013年度以降のnは「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業を除いた数。

②2015年度の「地域統括」は選択肢なし。

図表Ⅱ-17 海外で拡大を図る機能（企業規模別）

(複数回答、%)

	全体 (n=1,028)	大企業 (n=298)	大企業(中 堅企業除く) (n=87)	中堅企業 (n=211)	中小企業 (n=730)	中小企業 (小規模事 業者除く) (n=353)	小規模事 業者 (n=377)
販売	82.0	79.9	81.6	79.1	82.9	83.9	82.0
生産(汎用品)	27.3	34.6	39.1	32.7	24.4	22.7	26.0
生産(高付加価値品)	28.6	37.6	46.0	34.1	24.9	26.3	23.6
研究開発(新製品開発)	11.2	15.1	24.1	11.4	9.6	11.0	8.2
研究開発 (現地市場向け仕様変更)	12.4	18.8	24.1	16.6	9.7	10.8	8.8
地域統括	10.0	18.8	33.3	12.8	6.4	6.8	6.1
物流	12.7	18.1	23.0	16.1	10.5	11.0	10.1
その他	6.6	8.7	8.0	9.0	5.8	6.5	5.0

[注] ①nは図表Ⅱ-16と同じ。

②塗りつぶしは回答率が30%以上の項目

図表Ⅱ-18 海外で拡大を図る機能（業種別）

(複数回答、%)

	社数 (n)	販売	生産		研究開発		地域統括	物流
			汎用品	高付加 価値品	新製品 開発	現地市場向け 仕様変更		
全体	1,028	82.0	27.3	28.6	11.2	12.4	10.0	12.7
製造業	579	88.4	37.1	36.8	12.8	15.7	9.3	9.0
飲食料品	88	93.2	27.3	33.0	12.5	20.5	6.8	11.4
繊維・織物／アパレル	40	92.5	35.0	17.5	10.0	5.0	0.0	5.0
木材・木製品／家具・建材／紙パルプ	21	90.5	33.3	33.3	4.8	9.5	9.5	9.5
化学	36	88.9	38.9	61.1	16.7	25.0	19.4	22.2
医薬品・化粧品	24	95.8	20.8	41.7	20.8	25.0	20.8	25.0
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	33	100.0	60.6	39.4	15.2	12.1	6.1	18.2
窯業・土石	10	100.0	30.0	70.0	20.0	30.0	20.0	10.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	66	72.7	42.4	50.0	6.1	7.6	4.5	1.5
一般機械	57	94.7	36.8	26.3	10.5	7.0	5.3	3.5
電気機械	35	94.3	37.1	28.6	20.0	22.9	20.0	5.7
情報通信機械／電子部品・デバイス	22	81.8	50.0	45.5	22.7	18.2	13.6	0.0
自動車・同部品／その他輸送機器	47	72.3	48.9	53.2	8.5	21.3	12.8	8.5
精密機器	26	88.5	26.9	15.4	3.8	3.8	15.4	3.8
その他の製造業	74	89.2	33.8	28.4	17.6	20.3	5.4	9.5
非製造業	449	73.7	14.7	18.0	9.1	8.0	10.9	17.6
商社・卸売	236	91.5	19.1	23.3	8.1	6.8	10.6	17.8
小売	25	88.0	4.0	16.0	4.0	4.0	8.0	8.0
建設	32	56.3	31.3	12.5	6.3	9.4	15.6	0.0
運輸	25	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	88.0
通信・情報・ソフトウェア	23	78.3	8.7	26.1	39.1	26.1	17.4	13.0
専門サービス	24	41.7	4.2	4.2	20.8	12.5	25.0	4.2
その他の非製造業	77	53.2	9.1	14.3	6.5	9.1	7.8	11.7

[注] ①nは「現在、拠点があり、今後さらに拡大を図る」と回答した企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数。比率は業種ごとのnに対して、各機能を拡大すると回答した企業の比率。

②回答企業数が10社以上の業種のみ掲載。

図表Ⅱ-19 海外で拡大を図る機能（機能別国・地域ランキング）

(複数回答、%)

販売			生産						研究開発						地域統括			物流		
汎用品			高付加価値品			新製品開発			現地市場向け仕様変更											
順位	国・地域名	%	順位	国・地域名	%	順位	国・地域名	%	順位	国・地域名	%	順位	国・地域名	%	順位	国・地域名	%	順位	国・地域名	%
1	(1) 中国	39.9	1	(1) 中国	11.3	1	(1) 中国	11.8	1	(1) 中国	4.1	1	(1) 中国	5.3	1	(3) 米国	3.2	1	(1) 中国	5.4
2	(4) ベトナム	29.4	2	(2) ベトナム	10.3	2	(2) タイ	7.8	2	(2) 米国	2.8	2	(3) タイ	3.2	2	(1) 中国	3.0	2	(3) ベトナム	4.0
3	(3) タイ	28.2	3	(3) タイ	6.2	3	(3) ベトナム	6.8	3	(4) ベトナム	2.0	3	(2) 米国	3.0	3	(4) シンガポール	2.6	3	(2) タイ	3.7
4	(2) 米国	26.6	4	(4) インドネシア	4.0	4	(4) 米国	5.3	4	(5) タイ	1.8	4	(5) ベトナム	2.6	4	(2) タイ	2.3	4	(4) 米国	3.0
5	(6) インドネシア	18.4	5	(5) インド	3.4	5	(5) インドネシア	3.8	5	(3) 西欧(英国除く)	1.6	5	(9) マレーシア	1.4	5	(5) 西欧(英国除く)	2.0	5	(5) 西欧(英国除く)	2.5
6	(8) 西欧(英国除く)	18.3	6	(6) 米国	2.3	6	(6) インド	3.3	6	(10) シンガポール	1.5	6	(9) インドネシア	1.3	6	(6) ベトナム	1.2	6	(8) シンガポール	1.8
7	(5) 台湾	16.8	7	(8) ミャンマー	1.8	7	(6) 台湾	2.8	7	(7) インドネシア	1.1	6	(4) 西欧(英国除く)	1.3	7	(7) 香港	1.1	7	(6) インド	1.7
8	(7) インド	16.6	8	(7) 台湾	1.7	8	(13) ミャンマー	2.3	8	(7) インド	0.7	8	(8) シンガポール	1.0	8	(10) インドネシア	0.7	8	(11) 香港	1.4
9	(10) シンガポール	12.9	9	(11) フィリピン	1.5	9	(6) 西欧(英国除く)	2.1	9	(10) マレーシア	0.6	8	(6) インド	1.0	9	(10) インド	0.5	8	(6) インドネシア	1.4
10	(12) マレーシア	11.2	9	(13) カンボジア	1.5	10	(10) マレーシア	1.8	9	(14) 英国	0.6	10	(9) 台湾	0.9	10	(10) 韓国	0.4	10	(8) マレーシア	1.3
11	(9) 香港	9.0	11	(8) マレーシア	1.2	11	(9) 韓国	1.6	11	(7) 韓国	0.5	11	(14) フィリピン	0.7	10	(18) カンボジア	0.4	11	(16) ミャンマー	1.1
11	(11) 韓国	9.0	12	(11) 韓国	1.1	12	(11) メキシコ	1.2	11	(14) フィリピン	0.5	11	(14) ミャンマー	0.7	10	(13) ミャンマー	0.4	12	(10) 台湾	1.0
13	(10) フィリピン	7.6	13	(13) バングラデシュ	0.9	13	(13) フィリピン	1.1	13	(6) 台湾	0.4	13	(12) 香港	0.5	13	(7) 台湾	0.3	13	(12) フィリピン	0.9
14	(14) ミャンマー	5.7	14	(10) 西欧(英国除く)	0.8	14	(12) シンガポール	0.9	13	(17) ミャンマー	0.4	14	(7) 韓国	0.4	13	(18) マレーシア	0.3	14	(13) メキシコ	0.8
15	英国/中・東欧	4.8	15	(21) メキシコ	0.6	15	(15) 中・東欧	0.8	13	(12) カナダ	0.4	15	カンボジア/英国/中・東欧/ロシア・CIS	0.3	13	(18) メキシコ	0.3	15	(13) 韓国	0.6
ASEAN6		53.5	ASEAN6		17.5	ASEAN6		15.1	ASEAN6		5.4	ASEAN6		7.0	ASEAN6		5.6	ASEAN6		7.4
(参考) 西欧		19.7	(参考) 西欧		1.0	(参考) 西欧		2.5	(参考) 西欧		1.8	(参考) 西欧		1.4	(参考) 西欧		2.1	(参考) 西欧		2.6
販売 計		82.0	汎用品 計		27.3	高付加価値品 計		28.6	新製品開発 計		11.2	現地市場向け仕様変更 計		12.4	地域統括 計		10.0	物流 計		12.7

- [注] ①集計対象は「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数（1,028社）。
- ②括弧内は2018年度の順位。
- ③西欧（英国を除く）、ロシア・CIS、中・東欧の内訳は選択肢の設定が無い。なお、下段の西欧は英国、西欧（英国以外）のいずれかを選択した企業。
- ④ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムのいずれかを選択した企業。
- ⑤塗りつぶしは回答率が2018年度から上昇した国・地域。

図表Ⅱ-20 海外で拡大を図る機能（国・地域別、機能別）

（複数回答、％）

	総合	販売	生産 (汎用品)	生産(高付 加価値品)	研究開発 (新製品 開発)	研究開発 (現地市場 向け仕様 変更)	地域統括	物流	その他
全体 (n=1,028)	100.0	82.0	27.3	28.6	11.2	12.4	10.0	12.7	6.6
アジア大洋州	90.4	73.2	25.5	24.5	8.1	9.9	7.9	11.0	5.7
ASEAN	73.5	55.2	18.0	16.2	5.4	7.2	6.0	7.7	4.8
ASEAN6	71.1	53.5	17.5	15.1	5.4	7.0	5.6	7.4	4.5
中国	48.1	39.9	11.3	11.8	4.1	5.3	3.0	5.4	1.7
香港	10.9	9.0	0.3	0.6	0.3	0.5	1.1	1.4	0.3
台湾	19.6	16.8	1.7	2.8	0.4	0.9	0.3	1.0	0.9
韓国	10.4	9.0	1.1	1.6	0.5	0.4	0.4	0.6	0.2
シンガポール	17.0	12.9	0.3	0.9	1.5	1.0	2.6	1.8	0.7
タイ	36.3	28.2	6.2	7.8	1.8	3.2	2.3	3.7	1.3
マレーシア	14.2	11.2	1.2	1.8	0.6	1.4	0.3	1.3	0.8
インドネシア	23.6	18.4	4.0	3.8	1.1	1.3	0.7	1.4	1.4
フィリピン	11.1	7.6	1.5	1.1	0.5	0.7	0.2	0.9	1.3
ベトナム	41.0	29.4	10.3	6.8	2.0	2.6	1.2	4.0	2.2
カンボジア	5.4	2.6	1.5	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6
ミャンマー	10.5	5.7	1.8	2.3	0.4	0.7	0.4	1.1	1.8
インド	20.2	16.6	3.4	3.3	0.7	1.0	0.5	1.7	1.0
バングラデシュ	3.4	1.8	0.9	0.3	0.1	0.1	0.1	0.5	0.5
オーストラリア	4.9	4.6	0.0	0.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2
アジア大洋州その他	2.1	1.5	0.2	0.5	0.3	0.1	0.0	0.1	0.3
北米・中南米	35.8	29.6	3.1	6.5	3.2	3.1	3.4	3.3	1.9
米国	31.6	26.6	2.3	5.3	2.8	3.0	3.2	3.0	1.7
カナダ	3.8	3.1	0.2	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	0.0
北米その他	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メキシコ	5.4	3.9	0.6	1.2	0.1	0.0	0.3	0.8	0.3
ブラジル	2.8	2.5	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
中南米その他	0.9	0.6	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
欧州・ロシア	28.9	24.4	1.7	3.4	2.3	1.8	2.2	3.0	1.3
西欧	23.3	19.7	1.0	2.5	1.8	1.4	2.1	2.6	0.7
英国	5.4	4.8	0.2	0.6	0.6	0.3	0.1	0.4	0.0
西欧(英国除く)	21.5	18.3	0.8	2.1	1.6	1.3	2.0	2.5	0.7
中・東欧	5.9	4.8	0.5	0.8	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3
ロシア・CIS	5.4	4.5	0.3	0.4	0.2	0.3	0.1	0.2	0.4
欧州・ロシアCIS その他	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中東・アフリカ	6.5	5.4	0.7	0.5	0.1	0.2	0.3	0.5	0.3
トルコ	1.8	1.6	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
中東その他	1.8	1.7	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0
南アフリカ共和国	1.6	1.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1
アフリカその他	2.0	1.6	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

[注] ①n は「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数（1,028社）。

②「総合」は、各国・地域で一つ以上の機能を拡大すると回答した企業の比率。一つの国・地域で複数の機能を拡大する場合でも、1社としてカウント。

③ASEANは、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8カ国の合計。ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの6カ国の合計。いずれも重複する企業は除く。西欧は、英国、西欧（英国以外）のいずれかを選択した企業。

④塗りつぶしは回答率が10%以上の項目（機能別のみ）。

図表Ⅱ-21 海外で拡大を図る機能（時系列、機能別国・地域ランキング）

【販売】

（複数回答、%）

国・地域名	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度 (n=992)	2015年度 (n=895)	2014年度 (n=1,001)	2013年度 (n=1,119)	2012年度 (n=1,149)	2011年度 (n=1,602)
	(n=1,028)	順位	(n=1,050)	順位	(n=938)	順位						
中国	39.9	(1)	47.7	(1)	40.4	(1)	44.1	44.0	46.1	45.7	49.3	51.5
ベトナム	29.4	(2)	25.2	(4)	26.8	(3)	25.1	22.2	18.4	18.9	18.5	12.4
タイ	28.2	(3)	27.6	(3)	27.9	(2)	29.1	33.1	33.5	33.9	33.2	18.3
米国	26.6	(4)	27.7	(2)	25.3	(4)	28.5	29.6	24.9	20.6	21.9	15.7
西欧	19.7	(5)	18.5	(6)	17.8	(6)	16.2	17.8	13.7	13.1	12.8	11.5
インドネシア	18.4	(6)	17.6	(7)	20.9	(5)	22.4	25.9	26.5	26.5	26.7	17.0
台湾	16.8	(7)	18.8	(5)	17.1	(7)	17.3	18.7	18.2	17.0	18.7	15.0
インド	16.6	(8)	17.3	(8)	16.0	(8)	15.0	17.3	13.1	14.2	15.8	16.9
シンガポール	12.9	(9)	12.2	(10)	13.1	(9)	13.9	12.2	14.8	12.9	14.2	10.3
マレーシア	11.2	(10)	11.6	(12)	11.6	(10)	11.8	12.7	12.0	11.7	13.1	8.7
ASEAN6	53.5		51.6		52.9		56.1	57.4	56.6	53.9	56.0	38.2
販売計	82.0		83.4		82.9		86.0	83.9	82.9	80.3	84.6	76.3

【生産（汎用品）】

（複数回答、%）

国・地域名	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度 (n=992)	2015年度 (n=895)	2014年度 (n=1,001)	2013年度 (n=1,119)	2012年度 (n=1,149)	2011年度 (n=1,602)
	(n=1,028)	順位	(n=1,050)	順位	(n=938)	順位						
中国	11.3	(1)	12.9	(1)	15.6	(1)	14.7	15.8	18.0	18.3	19.7	24.8
ベトナム	10.3	(2)	8.8	(2)	11.2	(2)	9.8	9.1	9.0	8.7	7.9	6.9
タイ	6.2	(3)	7.3	(3)	9.8	(3)	10.0	10.6	13.5	13.9	10.8	9.7
インドネシア	4.0	(4)	4.1	(4)	5.0	(4)	4.6	6.7	7.9	9.2	7.3	6.9
インド	3.4	(5)	3.6	(5)	4.3	(5)	5.2	3.9	4.7	5.2	4.2	5.2
米国	2.3	(6)	2.8	(6)	3.6	(6)	4.0	3.1	4.0	4.1	3.7	2.4
ミャンマー	1.8	(7)	2.1	(8)	2.6	(8)	2.6	2.2	2.9	2.2	-	-
台湾	1.7	(8)	2.2	(7)	2.8	(7)	2.1	2.7	2.6	2.9	2.5	2.6
フィリピン	1.5	(9)	1.2	(11)	1.9	(11)	2.1	2.1	2.1	2.1	1.3	1.4
カンボジア	1.5	(9)	0.8	(13)	0.9	(14)	1.6	1.7	1.9	1.5	-	-
ASEAN6	17.5		16.2		20.5		19.1	21.5	24.2	25.0	21.3	20.1
生産（汎用品）計	27.3		27.5		35.7		33.9	33.7	37.1	39.9	35.6	39.0

【生産（高付加価値品）】

（複数回答、%）

国・地域名	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度 (n=992)	2015年度 (n=895)	2014年度 (n=1,001)	2013年度 (n=1,119)	2012年度 (n=1,149)	2011年度 (n=1,602)
	(n=1,028)	順位	(n=1,050)	順位	(n=938)	順位						
中国	11.8	(1)	13.6	(1)	14.6	(1)	10.6	13.5	13.4	14.8	13.9	14.7
タイ	7.8	(2)	7.3	(2)	7.8	(2)	6.6	9.1	8.7	11.1	7.0	5.4
ベトナム	6.8	(3)	6.8	(3)	7.2	(3)	5.0	5.4	4.8	5.5	3.7	3.4
米国	5.3	(4)	6.6	(4)	5.3	(4)	5.0	6.0	5.8	4.3	4.3	4.6
インドネシア	3.8	(5)	3.4	(5)	4.2	(5)	3.8	4.6	4.2	5.3	3.3	3.3
インド	3.3	(6)	3.0	(7)	2.8	(7)	3.0	3.8	3.1	2.4	2.4	1.7
台湾	2.8	(7)	3.0	(7)	2.6	(9)	3.0	3.0	2.7	3.1	3.4	2.4
西欧	2.5	(8)	3.1	(6)	3.4	(6)	2.6	3.2	2.7	1.5	1.7	2.6
ミャンマー	2.3	(9)	0.9	(13)	1.2	(13)	1.4	1.2	1.0	1.1	-	-
マレーシア	1.8	(10)	1.4	(10)	2.2	(10)	1.9	1.5	2.1	2.2	2.2	1.7
ASEAN6	15.1		15.6		15.8		13.3	16.8	15.8	18.1	12.6	10.2
生産（高付加価値品）計	28.6		29.6		30.6		26.3	29.2	29.2	30.6	25.7	26.0

【研究開発（新製品開発）】

(複数回答、%)

国・地域名	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
	(n=1,028)	順位	(n=1,050)	順位	(n=938)	順位						
中国	4.1	(1)	5.2	(1)	7.8	(1)	4.8	5.9	5.4	5.3	5.7	6.4
米国	2.8	(2)	3.6	(2)	3.9	(2)	3.9	4.4	4.9	2.1	3.2	2.6
ベトナム	2.0	(3)	2.0	(4)	3.7	(3)	1.9	2.3	1.2	1.3	0.8	1.1
西欧	1.8	(4)	2.5	(3)	2.6	(5)	2.6	2.2	2.3	1.3	1.4	1.8
タイ	1.8	(4)	1.9	(5)	3.1	(4)	2.4	1.8	2.8	2.1	2.1	1.6
シンガポール	1.5	(6)	0.7	(10)	0.9	(12)	1.1	1.0	1.1	1.3	1.0	0.5
インドネシア	1.1	(7)	1.0	(7)	1.3	(9)	1.5	1.3	1.2	1.4	1.5	1.2
インド	0.7	(8)	1.0	(7)	2.0	(6)	1.2	1.1	0.8	0.4	0.4	0.9
マレーシア	0.6	(9)	0.7	(10)	1.3	(9)	0.9	0.8	0.4	0.8	0.8	0.7
韓国	0.5	(10)	1.0	(7)	1.5	(7)	0.9	0.8	1.2	1.3	1.3	1.2
フィリピン	0.5	(10)	0.4	(14)	0.9	(12)	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
ASEAN6	5.4		5.0		7.8		5.7	5.3	5.6	4.6	4.2	3.4
研究開発(新製品) 計	11.2		11.4		16.5		13.1	12.5	12.4	10.9	11.3	11.4

【研究開発（現地市場向け仕様変更）】

(複数回答、%)

国・地域名	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	2015年度		2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
	(n=1,028)	順位	(n=1,050)	順位	(n=938)	順位		(n=895)	順位				
中国	5.3	(1)	6.2	(1)	9.1	(1)	7.8	8.8	(1)	11.2	9.7	10.3	9.6
タイ	3.2	(2)	2.7	(3)	5.4	(2)	4.5	3.8	(3)	5.0	4.8	5.7	3.4
米国	3.0	(3)	3.4	(2)	5.1	(3)	4.2	4.4	(2)	4.4	3.1	4.2	2.4
ベトナム	2.6	(4)	2.3	(5)	4.4	(4)	3.2	2.2	(6)	1.9	1.4	2.0	1.6
西欧	1.4	(5)	2.7	(3)	3.2	(5)	2.8	2.2	(6)	2.1	1.5	1.7	2.1
マレーシア	1.4	(5)	1.2	(9)	2.1	(9)	1.4	1.8	(9)	1.1	1.6	1.9	1.2
インドネシア	1.3	(7)	1.2	(9)	2.9	(6)	1.9	2.7	(4)	3.5	2.7	3.6	2.4
インド	1.0	(8)	1.5	(6)	2.8	(7)	2.7	2.5	(5)	2.2	1.9	2.0	2.1
シンガポール	1.0	(8)	1.3	(8)	1.5	(10)	1.9	1.8	(9)	1.5	2.1	1.6	1.1
台湾	0.9	(10)	1.2	(9)	2.7	(8)	2.2	1.9	(8)	2.6	1.9	2.4	2.1
ASEAN6	7.0		5.9		10.6		8.0	8.0		8.9	8.3	9.6	6.4
現地市場向け仕様変更 計	12.4		12.5		21.3		16.8	16.3		18.7	16.5	18.7	16.3

【物流】

(複数回答、%)

国・地域名	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
	(n=1,028)	順位	(n=1,050)	順位	(n=938)	順位						
中国	5.4	(1)	5.2	(1)	6.3	(1)	5.2	5.8	5.0	4.9	6.4	8.5
ベトナム	4.0	(2)	3.7	(3)	3.7	(3)	3.4	3.4	1.9	2.7	2.3	1.7
タイ	3.7	(3)	3.8	(2)	4.4	(2)	3.5	4.6	4.0	3.6	3.7	3.1
米国	3.0	(4)	3.0	(4)	3.6	(4)	3.4	3.7	2.0	1.2	1.8	0.6
西欧	2.6	(5)	2.6	(5)	2.2	(5)	2.5	2.3	1.1	0.4	0.4	0.9
シンガポール	1.8	(6)	1.6	(8)	1.6	(6)	2.2	2.8	0.9	2.0	2.0	1.9
インド	1.7	(7)	2.2	(6)	1.4	(8)	1.7	1.7	1.7	2.1	1.2	2.0
インドネシア	1.4	(8)	2.2	(6)	1.5	(7)	1.5	1.7	1.6	2.9	2.6	2.4
香港	1.4	(8)	1.0	(11)	1.4	(8)	2.0	2.2	1.2	1.4	1.8	2.2
マレーシア	1.3	(10)	1.6	(8)	0.9	(13)	1.1	1.1	0.5	1.3	0.8	0.9
ASEAN6	7.4		7.7		7.9		7.9	9.7	6.2	7.7	6.8	6.2
物流 計	12.7		14.1		16.8		14.1	16.9	11.4	13.4	13.3	14.0

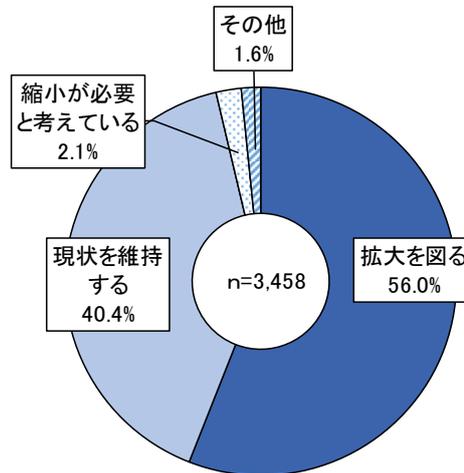
〔注〕①2011年度、2012年度のnは「新規進出と今後さらに海外進出の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数。2013年度以降のnは「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業を除いた数。

②ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムのいずれかを選択した企業。2017年度以降の西欧は、英国、西欧（英国以外）のいずれかを選択した企業。

4. 今後の国内事業展開

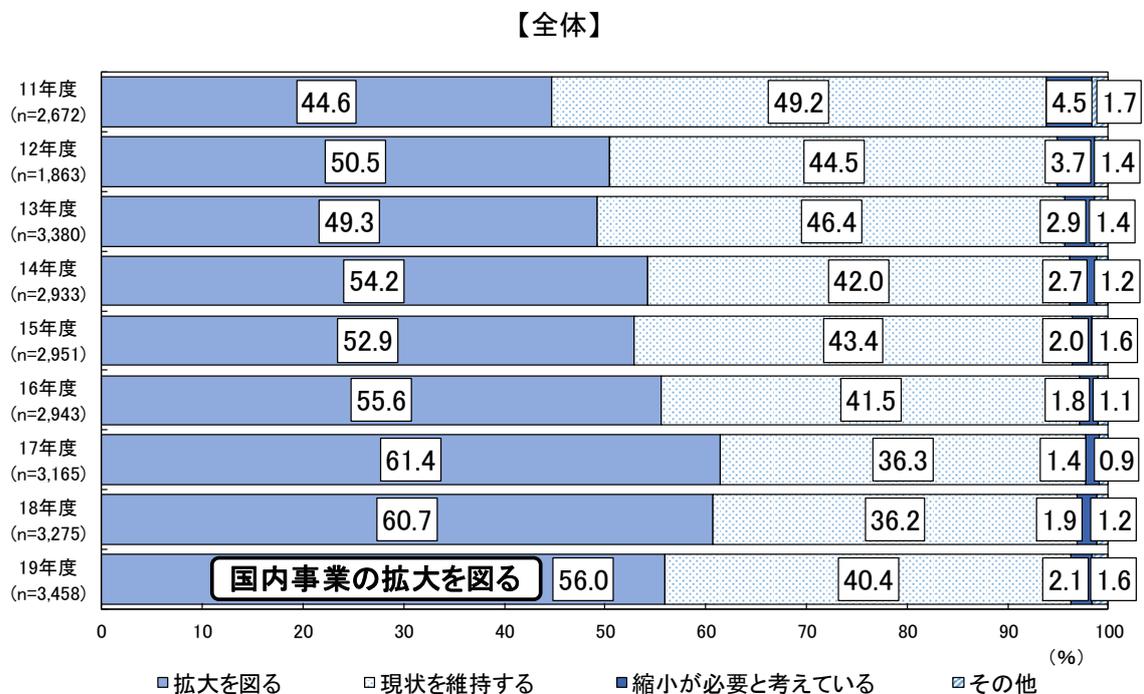
今後（3年程度）の国内事業展開方針では、「国内事業の拡大を図る」企業の割合が56.0%と6割を下回った。国内事業の拡大比率は17年度の61.4%をピークに2年連続の縮小となり、一服感が出た形となった。企業規模別では、「国内事業の拡大を図る」と回答した比率は大企業が53.3%と前年（59.6%）から下落、中小企業は56.5%と同じく前年度水準（60.9%）に届かなかった。今後の国内需要拡大に懸念を示す企業も多く、医療品・化粧品、通信・情報・ソフトウェアなど一部を除き、ほとんどの業種で拡大意欲は前年度から縮小した。

図表Ⅱ-22 今後（2019年度も含め3カ年度程度）の国内事業展開

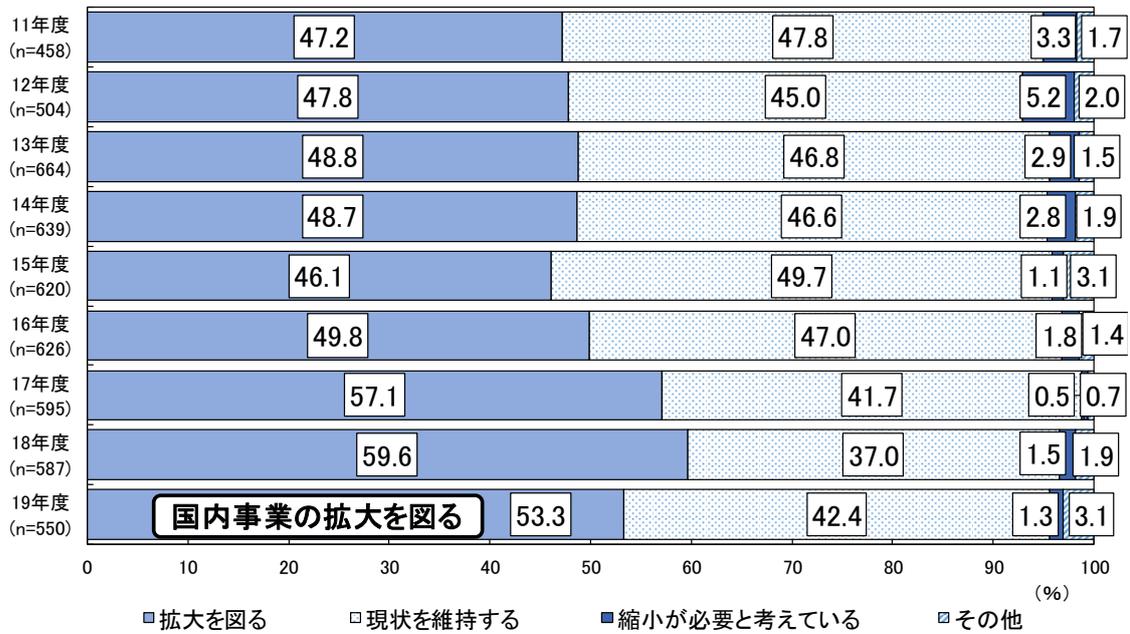


〔注〕 nは回答企業総数から「無回答」を除いた企業数。

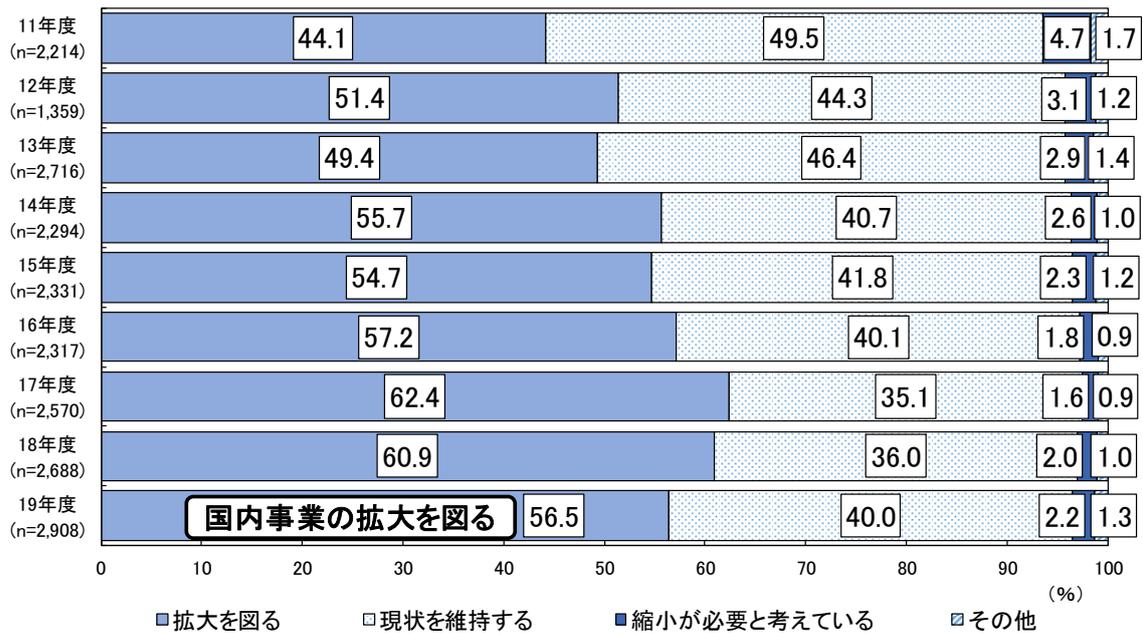
図表Ⅱ-23 今後（2019年度も含め3カ年度程度）の国内事業展開（時系列、企業規模別）



【大企業】



【中小企業】



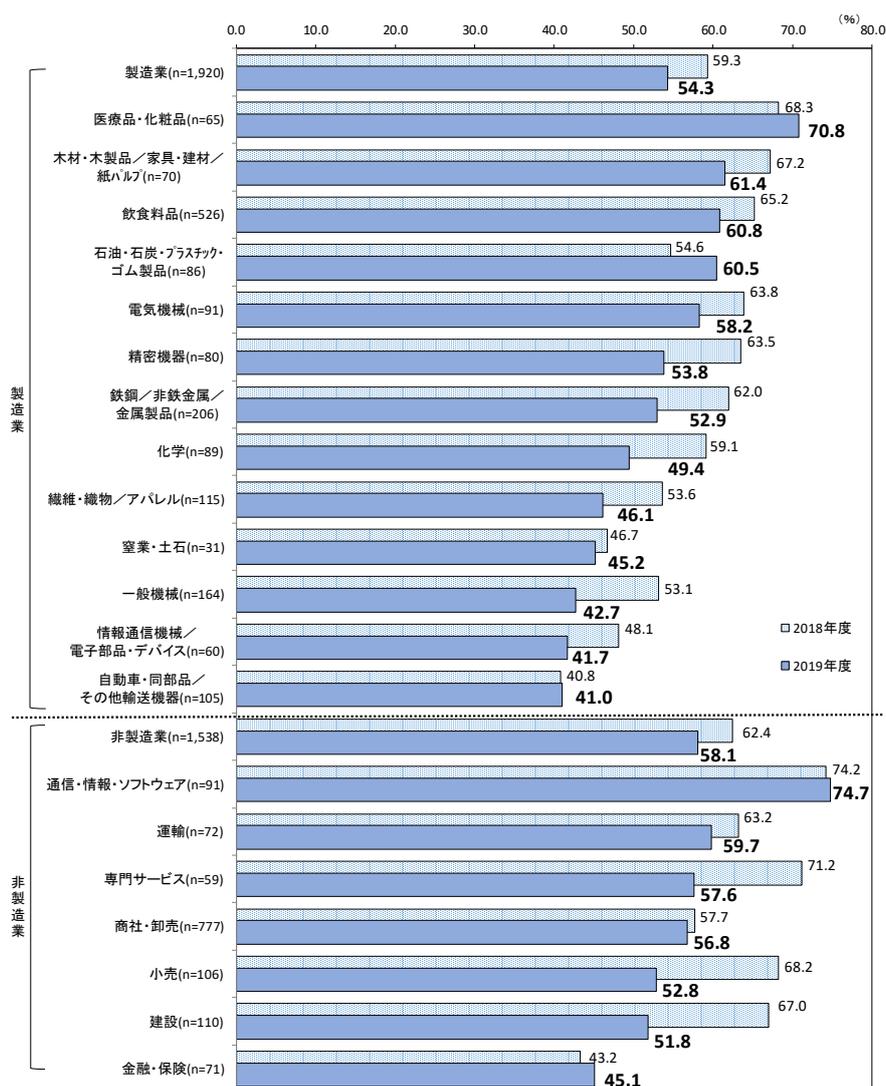
[注] n は回答企業総数から「無回答」を除いた企業数。

図表Ⅱ-24 今後（2019年度も含め3カ年度程度）の国内事業展開（業種別）

	社数 (n)	拡大を図る	現状を維持する	縮小が必要と考 えている	その他
全体	3,458	56.0	40.4	2.1	1.6
製造業	1,920	54.3	42.9	1.8	1.0
飲食料品	526	60.8	37.3	1.9	0.0
繊維・織物／アパレル	115	46.1	45.2	7.8	0.9
木材・木製品／家具・建材／紙パルプ	70	61.4	35.7	0.0	2.9
化学	89	49.4	48.3	2.2	0.0
医療品・化粧品	65	70.8	29.2	0.0	0.0
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	86	60.5	36.0	1.2	2.3
窯業・土石	31	45.2	41.9	12.9	0.0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	206	52.9	43.7	1.5	1.9
一般機械	164	42.7	56.7	0.6	0.0
電気機械	91	58.2	40.7	1.1	0.0
情報通信機械／電子部品・デバイス	60	41.7	58.3	0.0	0.0
自動車・同部品／その他輸送機器	105	41.0	55.2	1.9	1.9
精密機器	80	53.8	46.3	0.0	0.0
その他の製造業	232	54.7	40.5	0.9	3.9
非製造業	1,538	58.1	37.3	2.4	2.3
商社・卸売	777	56.8	39.0	2.2	2.1
小売	106	52.8	39.6	4.7	2.8
建設	110	51.8	47.3	0.9	0.0
運輸	72	59.7	33.3	2.8	4.2
金融・保険	71	45.1	42.3	4.2	8.5
通信・情報・ソフトウェア	91	74.7	20.9	1.1	3.3
専門サービス	59	57.6	39.0	1.7	1.7
その他の非製造業	252	64.3	31.7	2.8	1.2

〔注〕 n は回答企業総数から無回答を除いた企業数。

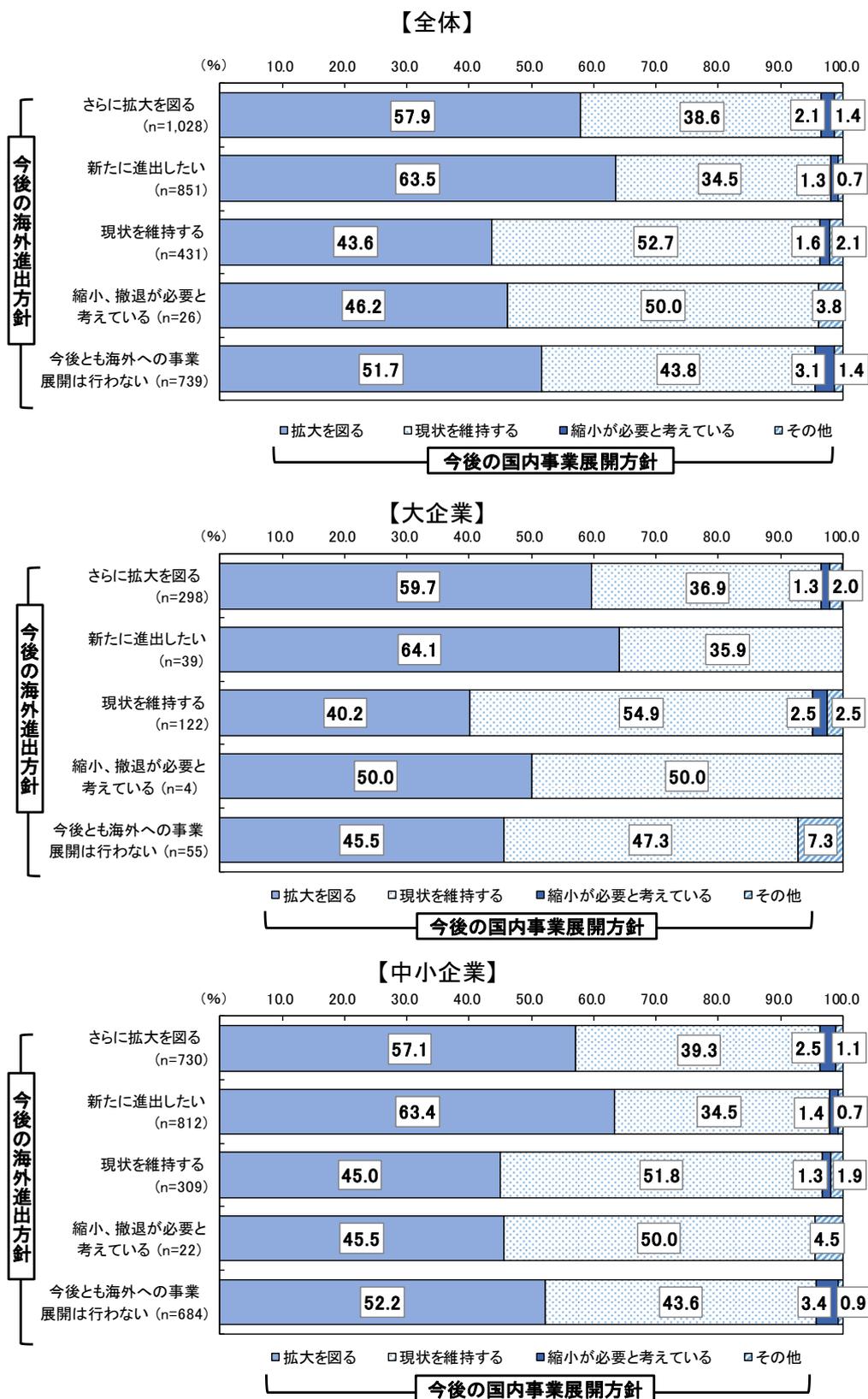
図表Ⅱ-25 今後（2019年度も含め3カ年度程度）、国内事業拡大を図る企業の比率（業種別）



〔注〕 n は回答企業総数から無回答を除いた企業数。

今後の海外進出方針別にみた国内事業展開方針をみると、今後の海外進出についてさらに拡大を図るとする企業の57.9%は国内事業も「拡大を図る」と回答し、今後、新たに進出したいとする企業についても63.5%が国内事業を拡大すると回答。海外進出について拡大方針を有する企業は今後の国内事業についても積極的な姿勢をもっていることが分かった。

図表Ⅱ-26 今後の海外進出方針別にみた国内事業展開方針（企業規模別）



[注] n は今後の海外進出方針、国内事業展開方針ともに回答した企業。

Ⅲ. 各国・地域のビジネス環境

1. 各国・地域のビジネス環境の魅力・長所

海外ビジネスを行っている、または検討している国・地域の魅力・長所についてどのように評価しているか尋ねたところ、台湾を除く調査対象 12 カ国で「市場規模・成長性」がビジネス環境上の魅力・長所の第 1 位となった。前回（2017 年度）に続く調査対象の中国、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、米国、メキシコ、英国全てで同回答比率が上昇した。特に、インド（94.0%）、中国（91.1%）は回答比率が 9 割を超え、2013 年度の調査以降、増加傾向が続いている。台湾では「親日的な国民感情」（67.0%）が最大となり、タイ（47.7%）、ベトナム（41.5%）でも回答比率が 4 割を超えた。

今年度新設した国・地域について上位 2~3 位の項目をみると、韓国や台湾では「顧客（納入先）企業の集積」、シンガポールやドイツでは「安定した政治・社会情勢」が高評価だった。また、前回調査と比較すると、メキシコの「土地・事務所スペースが豊富、賃料の安さ」の回答比率が 5%ポイント以上増加した。

図表Ⅲ-1 各国・地域のビジネス環境の魅力・長所（全体）

	回答企業数	(複数回答、%)																
		市場	企業等の集積			労働力			インフラ		手続き・制度			政治・社会他				
		市場規模・成長性	(関連産業の集積が容易)	顧客(納入先)の集積	現地企業・大学等の高い技術力	人件費の安さ、豊富な労働力	従業員の定着率の高さ	優秀な人材の豊富さ	輸インフラ(電力、通信等)の充実	土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ	各種手続き等が迅速	税制面での優位性(法人税、関税など)	投資奨励制度の充実	安定した政治・社会情勢	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	駐在員の生活環境が優れている	親日的な国民感情	その他
中国	2,040	91.1	20.9	28.5	5.9	13.3	2.4	10.3	11.3	4.4	2.0	1.0	1.0	3.3	10.4	4.5	2.5	1.8
台湾	1,309	49.0	12.1	22.5	6.6	3.6	4.5	15.0	14.7	1.5	8.2	1.1	0.3	18.1	22.1	9.9	67.0	2.0
韓国	578	49.7	15.1	31.7	10.6	2.6	5.4	13.0	19.0	0.9	6.7	1.0	0.5	4.2	18.5	6.7	3.1	4.0
シンガポール	896	57.6	9.0	17.5	9.5	0.4	1.6	13.6	20.9	0.2	17.5	14.3	3.5	41.6	29.5	20.2	24.0	2.2
タイ	1,264	73.4	18.2	31.3	3.4	18.8	5.5	10.3	11.9	9.7	3.6	6.2	5.1	12.1	7.0	17.4	47.7	2.3
インドネシア	932	86.5	8.2	21.4	1.8	27.3	4.5	6.1	2.9	8.4	1.0	2.5	1.2	6.7	4.7	3.1	26.9	1.8
フィリピン	613	76.2	5.9	14.8	2.0	33.8	2.4	6.7	2.0	10.3	2.3	4.7	2.3	5.1	22.3	2.1	27.9	3.1
ベトナム	1,410	86.1	8.9	18.1	4.2	40.9	6.2	19.6	5.2	11.4	1.8	5.0	2.1	16.7	4.9	6.7	41.5	1.7
インド	733	94.0	9.8	18.8	10.0	27.6	1.2	10.2	1.1	7.9	0.7	1.9	1.0	4.8	9.1	0.1	13.6	1.8
米国	1,177	85.4	15.5	27.7	13.9	0.3	1.6	10.7	21.0	1.5	7.8	2.4	0.8	30.2	28.5	17.5	13.5	1.4
メキシコ	296	79.4	13.5	33.1	1.0	19.9	2.0	3.0	6.1	10.1	1.4	3.7	2.0	5.4	5.4	1.4	11.5	3.0
英国	409	57.7	11.2	20.5	15.6	0.2	2.7	13.4	21.0	0.2	6.6	2.2	1.0	20.3	34.5	20.0	14.2	3.2
ドイツ	508	64.6	15.4	27.6	22.0	0.6	3.3	17.3	21.3	0.6	7.1	2.8	1.2	33.5	16.9	17.1	15.9	2.0

[注] ①n(回答企業数)は、国ごとの魅力・長所に回答した企業の総数(現在ビジネスを行っている、または検討している国・地域のみ回答)。

②各セルの値は、各国・地域の n に占める項目ごとの回答比率(魅力・長所ごとの回答数/n)。

③塗りつぶしは回答比率 20%以上の魅力・長所。太字は各国・地域について、回答比率が最大の魅力・長所。イタリックは同様に、回答比率が 2 番目に高い魅力・長所。

図表Ⅲ-2 各国・地域のビジネス環境の魅力・長所（自由回答のその他の国・地域、全体）

（複数回答、％）

	回答企業数	市場	企業等の集積			労働力			インフラ	手続き・制度			政治・社会他					
		市場規模・成長性	（関連産業の集積（現地調達）が容易）	顧客（納入先）の集積	現地企業・大学等の高い技術力	人件費の安さ、豊富な労働力	従業員の定着率の高さ	優秀な人材が豊富	従業員の高さ、	通信等）の充実	土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ	各種手続き等が迅速	税・関税面での優位性（法人）	投資奨励制度の充実	安定した政治・社会情勢	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	駐在員の生活環境が優れている	親日的な国民感情
ミャンマー	49	91.8	4.1	10.2	0.0	77.6	0.0	22.4	0.0	6.1	4.1	6.1	6.1	4.1	2.0	4.1	49.0	6.1
フランス	40	70.0	7.5	22.5	5.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5	27.5	2.5	0.0	27.5	17.5
マレーシア	39	71.8	5.1	20.5	2.6	15.4	2.6	10.3	23.1	10.3	5.1	10.3	2.6	30.8	38.5	20.5	46.2	10.3
香港	23	56.5	4.3	21.7	0.0	0.0	0.0	13.0	8.7	0.0	43.5	26.1	4.3	13.0	43.5	8.7	43.5	0.0
ロシア	15	93.3	0.0	6.7	13.3	26.7	6.7	20.0	6.7	13.3	0.0	6.7	0.0	6.7	6.7	6.7	46.7	0.0
オーストラリア	14	85.7	21.4	14.3	0.0	0.0	14.3	7.1	7.1	7.1	21.4	7.1	0.0	64.3	21.4	21.4	42.9	14.3
バングラデシュ	12	66.7	8.3	8.3	0.0	75.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3
アラブ首長国連邦	11	72.7	0.0	36.4	0.0	9.1	9.1	9.1	27.3	9.1	18.2	18.2	0.0	54.5	9.1	27.3	27.3	9.1
アジア大洋州計	176	76.1	6.8	13.1	2.3	39.2	4.0	13.6	6.8	6.8	12.5	10.2	4.0	19.9	17.6	10.2	47.2	8.5
欧州計	95	72.6	15.8	24.2	15.8	4.2	2.1	8.4	9.5	1.1	3.2	6.3	3.2	28.4	10.5	7.4	22.1	9.5
中東計	38	81.6	0.0	18.4	5.3	10.5	2.6	5.3	10.5	5.3	5.3	7.9	0.0	18.4	2.6	7.9	28.9	7.9
アフリカ計	25	84.0	4.0	24.0	4.0	24.0	0.0	0.0	4.0	4.0	4.0	8.0	0.0	12.0	12.0	0.0	28.0	12.0
米州計	21	85.7	4.8	23.8	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	19.0	19.0	14.3	47.6	4.8
ロシア・CIS計	17	94.1	0.0	11.8	11.8	23.5	5.9	23.5	5.9	17.6	0.0	5.9	0.0	5.9	5.9	5.9	52.9	0.0

- [注] ①n（回答企業数）は、その他の自由回答欄に記載された各国・地域ごとの魅力・長所に回答した企業の総数（現在ビジネスを行っている、または検討している国・地域のみ回答）。
- ②各セルの値は、各国・地域のnに占める項目ごとの回答比率（魅力・長所ごとの回答数/n）。
- ③塗りつぶしは回答比率20%以上の魅力・長所。太字は各国・地域について、回答比率が最大の魅力・長所。イタリックは同様に、回答比率が2番目に高い魅力・長所。
- ④その他（自由回答欄）の国・地域は回答社数が10社以上の国・地域のみ掲載。各地域計はその他（自由回答欄）に挙げられた、当該地域に含まれる全ての国・地域を足しあげたもの。

中国とベトナムでは、「市場規模・成長性」を魅力に挙げる企業比率が拡大を続けている。2019年度と2013年度を比較すると、ベトナムは11.1%ポイント、中国は5.3%ポイント増加した。その他の項目では、タイの「土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ」が5.0%ポイント、中国の「従業員の質の高さ、優秀な人材が豊富」が4.9%ポイント、タイの「安定した政治・社会情勢」が4.8%ポイント、ベトナムの「関連産業の集積（現地調達容易）」が3.8%ポイント増加した。

図表Ⅲ-3 各国・地域のビジネス環境の魅力・長所（国別、全体、時系列）

中国					台湾					
順位	魅力・長所	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度	魅力・長所	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度
		(n=1,841)	(n=1,879)	(n=2,040)			(n=1,309)	(n=1,309)		
1	市場規模・成長性	85.8	89.8	91.1	5.3	親日的な国民感情	-	-	67.0	-
2	顧客(納入先)企業の集積	27.3	27.4	28.5	1.2	市場規模・成長性	-	-	49.0	-
3	関連産業の集積(現地調達が容易)	19.1	21.8	20.9	1.8	顧客(納入先)企業の集積	-	-	22.5	-
4	人件費の安さ、豊富な労働力	16.9	13.6	13.3	△ 3.6	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	-	-	22.1	-
5	インフラ(電力、運輸、通信等)の充実	13.6	12.8	11.3	△ 2.3	安定した政治・社会情勢	-	-	18.1	-
6	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	7.5	10.1	10.4	2.9	従業員の質の高さ、優秀な人材が豊富	-	-	15.0	-
7	従業員の質の高さ、優秀な人材が豊富	5.4	9.0	10.3	4.9	インフラ(電力、運輸、通信等)の充実	-	-	14.7	-
8	現地企業・大学等の高い技術力	-	6.1	5.9	-	関連産業の集積(現地調達が容易)	-	-	12.1	-
9	駐在員の生活環境が優れている	4.5	4.2	4.5	△ 0.0	駐在員の生活環境が優れている	-	-	9.9	-
10	土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ	2.9	3.2	4.4	1.5	各種手続き等が迅速	-	-	8.2	-
11	安定した政治・社会情勢	0.8	3.9	3.3	2.5	現地企業・大学等の高い技術力	-	-	6.6	-
12	親日的な国民感情	-	1.6	2.5	-	従業員の定着率の高さ	-	-	4.5	-
13	従業員の定着率の高さ	1.2	2.7	2.4	1.2	人件費の安さ、豊富な労働力	-	-	3.6	-
14	各種手続き等が迅速	0.8	2.1	2.0	1.2	土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ	-	-	1.5	-
15	税制面での優位性(法人税、関税など)	1.0	1.3	1.0	0.0	税制面での優位性(法人税、関税など)	-	-	1.1	-
16	投資奨励制度の充実	0.6	0.6	1.0	0.4	投資奨励制度の充実	-	-	0.3	-
17	その他	1.0	0.9	1.8	0.8	その他	-	-	2.0	-

韓国					シンガポール					
順位	魅力・長所	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度	魅力・長所	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度
		(n=578)	(n=578)	(n=578)			(n=896)	(n=896)		
1	市場規模・成長性	-	-	49.7	-	市場規模・成長性	-	-	57.6	-
2	顧客(納入先)企業の集積	-	-	31.7	-	安定した政治・社会情勢	-	-	41.6	-
3	インフラ(電力、運輸、通信等)の充実	-	-	19.0	-	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	-	-	29.5	-
4	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	-	-	18.5	-	親日的な国民感情	-	-	24.0	-
5	関連産業の集積(現地調達が容易)	-	-	15.1	-	インフラ(電力、運輸、通信等)の充実	-	-	20.9	-
6	従業員の質の高さ、優秀な人材が豊富	-	-	13.0	-	駐在員の生活環境が優れている	-	-	20.2	-
7	現地企業・大学等の高い技術力	-	-	10.6	-	顧客(納入先)企業の集積	-	-	17.5	-
8	各種手続き等が迅速	-	-	6.7	-	各種手続き等が迅速	-	-	17.5	-
9	駐在員の生活環境が優れている	-	-	6.7	-	税制面での優位性(法人税、関税など)	-	-	14.3	-
10	従業員の定着率の高さ	-	-	5.4	-	従業員の質の高さ、優秀な人材が豊富	-	-	13.6	-
11	安定した政治・社会情勢	-	-	4.2	-	現地企業・大学等の高い技術力	-	-	9.5	-
12	親日的な国民感情	-	-	3.1	-	関連産業の集積(現地調達が容易)	-	-	9.0	-
13	人件費の安さ、豊富な労働力	-	-	2.6	-	投資奨励制度の充実	-	-	3.5	-
14	税制面での優位性(法人税、関税など)	-	-	1.0	-	従業員の定着率の高さ	-	-	1.6	-
15	土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ	-	-	0.9	-	人件費の安さ、豊富な労働力	-	-	0.4	-
16	投資奨励制度の充実	-	-	0.5	-	土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ	-	-	0.2	-
17	その他	-	-	4.0	-	その他	-	-	2.2	-

タイ					インドネシア					
順位	魅力・長所	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度	魅力・長所	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度
		(n=1,372)	(n=1,299)	(n=1,264)			(n=1,015)	(n=914)	(n=932)	
1	市場規模・成長性	73.5	69.2	73.4	△ 0.1	市場規模・成長性	87.5	84.1	86.5	△ 1.0
2	親日的な国民感情	-	52.1	47.7	-	人件費の安さ、豊富な労働力	26.0	26.0	27.3	1.3
3	顧客(納入先)企業の集積	39.1	35.5	31.3	△ 7.8	親日的な国民感情	-	28.3	26.9	-
4	人件費の安さ、豊富な労働力	18.6	17.7	18.8	0.2	顧客(納入先)企業の集積	26.0	25.9	21.4	△ 4.6
5	関連産業の集積(現地調達が容易)	20.4	19.6	18.2	△ 2.2	土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ	4.4	8.5	8.4	4.0
6	駐在員の生活環境が優れている	21.4	20.2	17.4	△ 4.0	関連産業の集積(現地調達が容易)	8.5	6.6	8.2	△ 0.3
7	安定した政治・社会情勢	7.3	11.2	12.1	4.8	安定した政治・社会情勢	6.5	5.1	6.7	0.2
8	インフラ(電力、運輸、通信等)の充実	23.9	13.9	11.9	△ 12.0	従業員の質の高さ、優秀な人材が豊富	3.8	4.9	6.1	2.3
9	従業員の質の高さ、優秀な人材が豊富	13.7	10.9	10.3	△ 3.4	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	3.1	3.9	4.7	1.6
10	土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ	4.7	6.7	9.7	5.0	従業員の定着率の高さ	2.0	3.2	4.5	2.5
11	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	4.9	6.5	7.0	2.1	駐在員の生活環境が優れている	3.4	3.9	3.1	△ 0.3
12	税制面での優位性(法人税、関税など)	7.8	5.9	6.2	△ 1.6	インフラ(電力、運輸、通信等)の充実	4.2	2.8	2.9	△ 1.3
13	従業員の定着率の高さ	4.4	5.4	5.5	1.1	税制面での優位性(法人税、関税など)	2.1	2.6	2.5	0.4
14	投資奨励制度の充実	7.6	5.2	5.1	△ 2.5	現地企業・大学等の高い技術力	-	1.9	1.8	-
15	各種手続き等が迅速	3.9	3.3	3.6	△ 0.3	投資奨励制度の充実	1.4	0.9	1.2	△ 0.2
16	現地企業・大学等の高い技術力	-	4.2	3.4	-	各種手続き等が迅速	1.0	0.2	1.0	0.0
17	その他	1.7	1.0	2.3	0.6	その他	2.0	0.9	1.8	△ 0.2

フィリピン					ベトナム					
順位	魅力・長所	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度	魅力・長所	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度
		(n=499)	(n=607)	(n=613)			(n=1,047)	(n=1,261)	(n=1,410)	
1	市場規模・成長性	63.7	72.7	76.2	12.5	市場規模・成長性	75.0	82.2	86.1	11.1
2	人件費の安さ、豊富な労働力	30.5	29.7	33.8	3.3	親日的な国民感情	-	42.8	41.5	-
3	親日的な国民感情	-	26.4	27.9	-	人件費の安さ、豊富な労働力	44.0	41.9	40.9	△ 3.1
4	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	26.1	20.6	22.3	△ 3.8	従業員の質の高さ、優秀な人材が豊富	19.7	20.2	19.6	△ 0.1
5	顧客(納入先)企業の集積	16.8	18.1	14.8	△ 2.0	顧客(納入先)企業の集積	14.7	19.8	18.1	3.4
6	土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ	6.8	7.7	10.3	3.5	安定した政治・社会情勢	15.3	17.8	16.7	1.4
7	従業員の質の高さ、優秀な人材が豊富	8.8	6.8	6.7	△ 2.1	土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ	8.3	12.3	11.4	3.1
8	関連産業の集積(現地調達が容易)	4.6	6.3	5.9	1.3	関連産業の集積(現地調達が容易)	5.1	8.7	8.9	3.8
9	安定した政治・社会情勢	6.4	5.6	5.1	△ 1.3	駐在員の生活環境が優れている	4.0	6.9	6.7	2.7
10	税制面での優位性(法人税、関税など)	5.4	3.3	4.7	△ 0.7	従業員の定着率の高さ	5.3	7.0	6.2	0.9
11	従業員の定着率の高さ	3.0	3.0	2.4	△ 0.6	インフラ(電力、運輸、通信等)の充実	5.3	4.7	5.2	△ 0.1
12	各種手続き等が迅速	2.4	1.0	2.3	△ 0.1	税制面での優位性(法人税、関税など)	3.0	4.7	5.0	2.0
13	投資奨励制度の充実	2.6	2.3	2.3	△ 0.3	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	3.5	4.8	4.9	1.4
14	駐在員の生活環境が優れている	3.6	3.5	2.1	△ 1.5	現地企業・大学等の高い技術力	-	5.1	4.2	-
15	現地企業・大学等の高い技術力	-	1.8	2.0	-	投資奨励制度の充実	1.7	2.5	2.1	0.4
16	インフラ(電力、運輸、通信等)の充実	4.8	3.0	2.0	△ 2.8	各種手続き等が迅速	0.9	1.3	1.8	0.9
17	その他	3.2	1.3	3.1	△ 0.1	その他	1.4	1.3	1.7	0.3

順位	インド				米国					
	魅力・長所	2013年度 (n=682)	2017年度 (n=679)	2019年度 (n=733)	2013年度 →2019年度	魅力・長所	2013年度 -	2017年度 (n=1,136)	2019年度 (n=1,177)	2013年度 →2019年度
1	市場規模・成長性	92.4	92.5	94.0	1.6	市場規模・成長性	-	82.6	85.4	-
2	人件費の安さ・豊富な労働力	21.7	24.9	27.6	5.9	安定した政治・社会情勢	-	30.2	30.2	-
3	顧客(納入先)企業の集積	16.9	18.7	18.8	1.9	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	-	32.8	28.5	-
4	親切的な国民感情	-	12.1	13.6	-	顧客(納入先)企業の集積	-	28.3	27.7	-
5	従業員の質の高さ・優秀な人材が豊富	4.5	10.2	10.2	5.7	インフラ(電力、運輸、通信等)の充実	-	22.5	21.0	-
6	現地企業・大学等の高い技術力	-	9.3	10.0	-	駐在員の生活環境が優れている	-	18.0	17.5	-
7	関連産業の集積(現地調達が可能)	5.0	8.5	9.8	4.8	関連産業の集積(現地調達が可能)	-	14.4	15.5	-
8	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	10.3	11.2	9.1	△ 1.2	現地企業・大学等の高い技術力	-	13.8	13.9	-
9	土地・事務所スペースが豊富・地価・賃料の安さ	3.4	6.9	7.9	4.5	親切的な国民感情	-	11.0	13.5	-
10	安定した政治・社会情勢	4.0	5.6	4.8	0.8	従業員の質の高さ・優秀な人材が豊富	-	11.4	10.7	-
11	税制面での優位性(法人税、関税など)	1.3	2.9	1.9	0.6	各種手続き等が迅速	-	7.4	7.8	-
12	従業員の定着率の高さ	1.2	1.5	1.2	0.0	税制面での優位性(法人税、関税など)	-	1.2	2.4	-
13	インフラ(電力、運輸、通信等)の充実	2.5	1.8	1.1	△ 1.4	従業員の定着率の高さ	-	1.8	1.6	-
14	投資奨励制度の充実	0.4	1.0	1.0	0.6	土地・事務所スペースが豊富・地価・賃料の安さ	-	1.1	1.5	-
15	各種手続き等が迅速	0.1	0.6	0.7	0.6	投資奨励制度の充実	-	0.7	0.8	-
16	駐在員の生活環境が優れている	0.3	0.1	0.1	△ 0.2	人件費の安さ・豊富な労働力	-	0.2	0.3	-
17	その他	0.6	1.3	1.8	1.2	その他	-	1.2	1.4	-

順位	メキシコ				英国					
	魅力・長所	2013年度 (n=274)	2017年度 (n=287)	2019年度 (n=296)	2013年度 →2019年度	魅力・長所	2013年度 -	2017年度 (n=379)	2019年度 (n=409)	2013年度 →2019年度
1	市場規模・成長性	85.0	75.6	79.4	△ 5.6	市場規模・成長性	-	53.3	57.7	-
2	顧客(納入先)企業の集積	35.4	34.5	33.1	△ 2.3	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	-	39.8	34.5	-
3	人件費の安さ・豊富な労働力	17.2	23.7	19.9	2.7	インフラ(電力、運輸、通信等)の充実	-	20.6	21.0	-
4	関連産業の集積(現地調達が可能)	9.9	12.5	13.5	3.6	顧客(納入先)企業の集積	-	16.4	20.5	-
5	親切的な国民感情	-	12.9	11.5	-	安定した政治・社会情勢	-	31.4	20.3	-
6	土地・事務所スペースが豊富・地価・賃料の安さ	2.9	4.5	10.1	7.2	駐在員の生活環境が優れている	-	19.3	20.0	-
7	インフラ(電力、運輸、通信等)の充実	6.2	6.3	6.1	△ 0.1	現地企業・大学等の高い技術力	-	13.5	15.6	-
8	安定した政治・社会情勢	7.7	5.9	5.4	△ 2.3	親切的な国民感情	-	11.6	14.2	-
9	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	1.5	6.6	5.4	3.9	従業員の質の高さ・優秀な人材が豊富	-	14.0	13.4	-
10	税制面での優位性(法人税、関税など)	3.3	4.9	3.7	0.4	関連産業の集積(現地調達が可能)	-	7.4	11.2	-
11	従業員の質の高さ・優秀な人材が豊富	3.3	2.8	3.0	△ 0.3	各種手続き等が迅速	-	6.1	6.6	-
12	従業員の定着率の高さ	1.8	2.4	2.0	0.2	従業員の定着率の高さ	-	1.8	2.7	-
13	投資奨励制度の充実	2.6	2.1	2.0	△ 0.6	税制面での優位性(法人税、関税など)	-	1.3	2.2	-
14	各種手続き等が迅速	1.5	1.4	1.4	△ 0.1	投資奨励制度の充実	-	0.3	1.0	-
15	駐在員の生活環境が優れている	0.4	2.1	1.4	1.0	人件費の安さ・豊富な労働力	-	0.3	0.2	-
16	現地企業・大学等の高い技術力	-	2.1	1.0	-	土地・事務所スペースが豊富・地価・賃料の安さ	-	0.0	0.2	-
17	その他	1.1	2.4	3.0	1.9	その他	-	2.4	3.2	-

順位	ドイツ				
	魅力・長所	2013年度 -	2017年度 -	2019年度 (n=508)	2013年度 →2019年度
1	市場規模・成長性	-	-	64.6	-
2	安定した政治・社会情勢	-	-	33.5	-
3	顧客(納入先)企業の集積	-	-	27.6	-
4	現地企業・大学等の高い技術力	-	-	22.0	-
5	インフラ(電力、運輸、通信等)の充実	-	-	21.3	-
6	従業員の質の高さ・優秀な人材が豊富	-	-	17.3	-
7	駐在員の生活環境が優れている	-	-	17.1	-
8	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	-	-	16.9	-
9	親切的な国民感情	-	-	15.9	-
10	関連産業の集積(現地調達が可能)	-	-	15.4	-
11	各種手続き等が迅速	-	-	7.1	-
12	従業員の定着率の高さ	-	-	3.3	-
13	税制面での優位性(法人税、関税など)	-	-	2.8	-
14	投資奨励制度の充実	-	-	1.2	-
15	人件費の安さ・豊富な労働力	-	-	0.6	-
16	土地・事務所スペースが豊富・地価・賃料の安さ	-	-	0.6	-
17	その他	-	-	2.0	-

- [注] ①n (回答企業数) は、国ごとの魅力・長所に回答した企業の総数 (現在ビジネスを行っている、または検討している国・地域のみ回答)。
- ②各セルの値は、各国・地域の n に占める項目ごとの回答比率 (魅力・長所ごとの回答数/n)。魅力・長所は国・地域ごとに 2019 年度の回答比率が高い順に並べているが、回答比率が同率の項目は同順位。
- ③塗りつぶしはそれぞれ前回調査から回答比率が上昇した項目。ただし、台湾、韓国、シンガポール、ドイツの 4 カ国は、2019 年度から、米国と英国は 2017 年度から調査対象となったため、一部時系列比較ができない。
- ④「現地企業・大学等の高い技術力」「親切的な国民感情」は 2017 年度に新設。「顧客(納入先)企業の集積」の 2013 年度は「取引先(納入先)企業の集積」。「従業員の質の高さ・優秀な人材が豊富」の 2013 年度は「従業員の質の高さ」。「税制面での優位性(法人税、関税など)」の 2013 年度は「税制面でのインセンティブ(法人税、関税など)」。

ベトナムは、2017年度調査と比較して回答比率は低下しているが、「人件費の安さ、豊富な労働力」、「従業員の定着率の高さ」、「従業員の質の高さ、優秀な人材が豊富」、「土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ」の各項目で2017年度調査に続き1位となった。

今回調査から選択肢となったシンガポールは、「各種手続き等が迅速」、「税制面での優位性（法人税、関税な）」、「安定した政治・社会情勢」、「駐在員の生活環境が優れている」の各項目で1位となり、同様に今回調査から選択肢となったドイツは、「現地企業・大学等の高い技術力」、「インフラ（電力、運輸、通信等）充実」で1位となっている。

中国（20.9%）は「関連産業の集積（現地調達が可能）」で過去2回調査から減少傾向にあるものの1位となった。メキシコ（33.1%）も過去2回調査から減少傾向にあるものの「顧客（納入先）企業の集積」で1位となっている。タイ（5.1%）は「投資推奨制度の充実」で1位となっているが、過去2回調査からは減少傾向にある。「人件費の安さ、豊富な労働力」で3位のインド（27.6%）、「土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ」で3位のメキシコ（10.1%）は、過去2回の調査から増加傾向にあり、2013年度調査と今回の調査を比較して5%ポイント以上上昇している。

図表Ⅲ-4 各国・地域のビジネス環境の魅力・長所（魅力項目別、全体、時系列）

(複数回答、%、%ポイント)															
順位	市場規模・成長性				関連産業の集積(現地調達が容易)				顧客(納入先)企業の集積						
	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度
1	インド	92.4	92.5	94.0	1.6	中国	19.1	21.8	20.9	1.8	メキシコ	35.4	34.5	33.1	△ 2.3
2	中国	85.8	89.8	91.1	5.3	タイ	20.4	19.6	18.2	△ 2.2	韓国	-	-	31.7	-
3	インドネシア	87.5	84.1	86.5	△ 1.0	米国	-	14.4	15.5	-	タイ	39.1	35.5	31.3	△ 7.8
4	ベトナム	75.0	82.2	86.1	11.1	ドイツ	-	-	15.4	-	中国	27.3	27.4	28.5	1.2
5	米国	-	82.6	85.4	-	韓国	-	-	15.1	-	米国	-	28.3	27.7	-
6	メキシコ	85.0	75.6	79.4	△ 5.6	メキシコ	9.9	12.5	13.5	3.6	ドイツ	-	-	27.6	-
7	フィリピン	63.7	72.7	76.2	12.5	台湾	-	-	12.1	-	台湾	-	-	22.5	-
8	タイ	73.5	69.2	73.4	△ 0.1	英国	-	7.4	11.2	-	インドネシア	26.0	25.9	21.4	△ 4.6
9	ドイツ	-	-	64.6	-	インド	5.0	8.5	9.8	4.8	英国	-	16.4	20.5	-
10	英国	-	53.3	57.7	-	シンガポール	-	-	9.0	-	インド	16.9	18.7	18.8	1.9
11	シンガポール	-	-	57.6	-	ベトナム	5.1	8.7	8.9	3.8	ベトナム	14.7	19.8	18.1	3.4
12	韓国	-	-	49.7	-	インドネシア	8.5	6.6	8.2	△ 0.3	シンガポール	-	-	17.5	-
13	台湾	-	-	49.0	-	フィリピン	4.6	6.3	5.9	1.3	フィリピン	16.8	18.1	14.8	△ 2.0

順位	現地企業・大学等の高い技術力				人件費の安さ、豊富な労働力				従業員の定着率の高さ						
	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度
1	ドイツ	-	-	22.0	-	ベトナム	44.0	41.9	40.9	△ 3.1	ベトナム	5.3	7.0	6.2	0.9
2	英国	-	13.5	15.6	-	フィリピン	30.5	29.7	33.8	3.3	タイ	4.4	5.4	5.5	1.1
3	米国	-	13.8	13.9	-	インド	21.7	24.9	27.6	5.9	韓国	-	-	5.4	-
4	韓国	-	-	10.6	-	インドネシア	26.0	26.0	27.3	1.3	台湾	-	-	4.5	-
5	インド	-	9.3	10.0	-	メキシコ	17.2	23.7	19.9	2.7	インドネシア	2.0	3.2	4.5	2.5
6	シンガポール	-	-	9.5	-	タイ	18.6	17.7	18.8	0.2	ドイツ	-	-	3.3	-
7	台湾	-	-	6.6	-	中国	16.9	13.6	13.3	△ 3.6	英国	-	1.8	2.7	-
8	中国	-	6.1	5.9	-	台湾	-	-	3.6	-	フィリピン	3.0	3.0	2.4	△ 0.6
9	ベトナム	-	5.1	4.2	-	韓国	-	-	2.6	-	中国	1.2	2.7	2.4	1.2
10	タイ	-	4.2	3.4	-	ドイツ	-	-	0.6	-	メキシコ	1.8	2.4	2.0	0.2
11	フィリピン	-	1.8	2.0	-	シンガポール	-	-	0.4	-	米国	-	1.8	1.6	-
12	インドネシア	-	1.9	1.8	-	米国	-	0.2	0.3	-	シンガポール	-	-	1.6	-
13	メキシコ	-	2.1	1.0	-	英国	-	0.3	0.2	-	インド	1.2	1.5	1.2	0.0

順位	従業員の質の高さ、優秀な人材が豊富				インフラ(電力、運輸、通信等)の充実				土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ						
	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度	2013年度 →2019年度
1	ベトナム	19.7	20.2	19.6	△ 0.1	ドイツ	-	-	21.3	-	ベトナム	8.3	12.3	11.4	3.1
2	ドイツ	-	-	17.3	-	英国	-	20.6	21.0	-	フィリピン	6.8	7.7	10.3	3.5
3	台湾	-	-	15.0	-	米国	-	22.5	21.0	-	メキシコ	2.9	4.5	10.1	7.2
4	シンガポール	-	-	13.6	-	シンガポール	-	-	20.9	-	タイ	4.7	6.7	9.7	5.0
5	英国	-	14.0	13.4	-	韓国	-	-	19.0	-	インドネシア	4.4	8.5	8.4	4.0
6	韓国	-	-	13.0	-	台湾	-	-	14.7	-	インド	3.4	6.9	7.9	4.5
7	米国	-	11.4	10.7	-	タイ	23.9	13.9	11.9	△ 12.0	中国	2.9	3.2	4.4	1.5
8	中国	5.4	9.0	10.3	4.9	中国	13.6	12.8	11.3	△ 2.3	米国	-	1.1	1.5	-
9	タイ	13.7	10.9	10.3	△ 3.4	メキシコ	6.2	6.3	6.1	△ 0.1	台湾	-	-	1.5	-
10	インド	4.5	10.2	10.2	5.7	ベトナム	5.3	4.7	5.2	△ 0.1	韓国	-	-	0.9	-
11	フィリピン	8.8	6.8	6.7	△ 2.1	インドネシア	4.2	2.8	2.9	△ 1.3	ドイツ	-	-	0.6	-
12	インドネシア	3.8	4.9	6.1	2.3	フィリピン	4.8	3.0	2.0	△ 2.8	英国	-	0.0	0.2	-
13	メキシコ	3.3	2.8	3.0	△ 0.3	インド	2.5	1.8	1.1	△ 1.4	シンガポール	-	-	0.2	-

順位	各種手続き等が迅速				税制面での優位性(法人税、関税など)				投資奨励制度の充実						
	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度 →2019年度	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度 →2019年度	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度 →2019年度			
1	シンガポール	-	-	17.5	シンガポール	-	-	14.3	タイ	7.6	5.2	5.1	△ 2.5		
2	台湾	-	-	8.2	タイ	7.8	5.9	6.2	△ 1.6	シンガポール	-	-	3.5	-	
3	米国	-	7.4	7.8	ベトナム	3.0	4.7	5.0	2.0	フィリピン	2.6	2.3	2.3	△ 0.3	
4	ドイツ	-	-	7.1	フィリピン	5.4	3.3	4.7	△ 0.7	ベトナム	1.7	2.5	2.1	0.4	
5	韓国	-	-	6.7	メキシコ	3.3	4.9	3.7	0.4	メキシコ	2.6	2.1	2.0	△ 0.6	
6	英国	-	6.1	6.6	ドイツ	-	-	2.8	-	ドイツ	-	-	1.2	-	
7	タイ	3.9	3.3	3.6	△ 0.3	インドネシア	2.1	2.6	2.5	0.4	インドネシア	1.4	0.9	1.2	△ 0.2
8	フィリピン	2.4	1.0	2.3	△ 0.1	米国	-	1.2	2.4	-	中国	0.6	0.6	1.0	0.4
9	中国	0.8	2.1	2.0	1.2	英国	-	1.3	2.2	-	英国	-	0.3	1.0	-
10	ベトナム	0.9	1.3	1.8	0.9	インド	1.3	2.9	1.9	0.6	インド	0.4	1.0	1.0	0.6
11	メキシコ	1.5	1.4	1.4	△ 0.1	台湾	-	-	1.1	-	米国	-	0.7	0.8	-
12	インドネシア	1.0	0.2	1.0	0.0	韓国	-	-	1.0	-	韓国	-	-	0.5	-
13	インド	0.1	0.6	0.7	0.6	中国	1.0	1.3	1.0	0.0	台湾	-	-	0.3	-

順位	安定した政治・社会情勢				言語・コミュニケーション上の障害の少なさ				駐在員の生活環境が優れている						
	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度 →2019年度	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度 →2019年度	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度 →2019年度			
1	シンガポール	-	-	41.6	英国	-	39.8	34.5	-	シンガポール	-	-	20.2	-	
2	ドイツ	-	-	33.5	シンガポール	-	-	29.5	-	英国	-	19.3	20.0	-	
3	米国	-	30.2	30.2	米国	-	32.8	28.5	-	米国	-	18.0	17.5	-	
4	英国	-	31.4	20.3	フィリピン	26.1	20.6	22.3	△ 3.8	タイ	21.4	20.2	17.4	△ 4.0	
5	台湾	-	-	18.1	台湾	-	-	22.1	-	ドイツ	-	-	17.1	-	
6	ベトナム	15.3	17.8	16.7	1.4	韓国	-	18.5	-	台湾	-	-	9.9	-	
7	タイ	7.3	11.2	12.1	4.8	ドイツ	-	16.9	-	韓国	-	-	6.7	-	
8	インドネシア	6.5	5.1	6.7	0.2	中国	7.5	10.1	10.4	2.9	ベトナム	4.0	6.9	6.7	2.7
9	メキシコ	7.7	5.9	5.4	△ 2.3	インド	10.3	11.2	9.1	△ 1.2	中国	4.5	4.2	4.5	△ 0.0
10	フィリピン	6.4	5.6	5.1	△ 1.3	タイ	4.9	6.5	7.0	2.1	インドネシア	3.4	3.9	3.1	△ 0.3
11	インド	4.0	5.6	4.8	0.8	メキシコ	1.5	6.6	5.4	3.9	フィリピン	3.6	3.5	2.1	△ 1.5
12	韓国	-	-	4.2	-	ベトナム	3.5	4.8	4.9	1.4	メキシコ	0.4	2.1	1.4	1.0
13	中国	0.8	3.9	3.3	2.5	インドネシア	3.1	3.9	4.7	1.6	インド	0.3	0.1	0.1	△ 0.2

順位	親日的な国民感情				
	国・地域	2013年度	2017年度	2019年度 →2019年度	
1	台湾	-	-	67.0	-
2	タイ	-	52.1	47.7	-
3	ベトナム	-	42.8	41.5	-
4	フィリピン	-	26.4	27.9	-
5	インドネシア	-	28.3	26.9	-
6	シンガポール	-	-	24.0	-
7	ドイツ	-	-	15.9	-
8	英国	-	11.6	14.2	-
9	インド	-	12.1	13.6	-
10	米国	-	11.0	13.5	-
11	メキシコ	-	12.9	11.5	-
12	韓国	-	-	3.1	-
13	中国	-	1.6	2.5	-

[注] ①n (回答企業数) は、国・地域ごとの魅力・長所に回答した企業の総数 (現在ビジネスを行っている、または検討している国・地域のみ回答)。

②各セルの値は、各国・地域の n に占める項目ごとの回答率 (魅力・長所ごとの回答数/n)。

③塗りつぶしはそれぞれ前回調査から回答比率が上昇した国・地域。

④台湾、韓国、シンガポール、ドイツの4か国は2019年、米国、英国の2か国、および「現地企業・大学等の高い技術力」「親日的な国民感情」は2017年度に新設。「顧客(納入先)企業の集積」の2013年度は「取引先(納入先)企業の集積」。「従業員の質の高さ、優秀な人材が豊富」の2013年度は「従業員の質の高さ」。「税制面での優位性(法人税、関税など)」の2013年度は「税制面でのインセンティブ(法人税、関税など)」。

⑤各年度の n (回答企業数) は以下のとおり。

[回答企業数 (2019年度) = 中国: 2,040、台湾: 1,309、韓国: 578、シンガポール: 896、タイ: 1,264、インドネシア: 932、フィリピン: 613、ベトナム: 1,410、インド: 733、米国: 1,177、メキシコ: 296、英国: 409、ドイツ: 508]

[回答企業数 (2017年度) = 中国: 1,879、タイ: 1,299、インドネシア: 914、フィリピン: 607、ベトナム: 1,261、インド: 679、米国: 1,136、メキシコ: 287、英国: 379]

[回答企業数 (2013年度) = 中国: 1,841、タイ: 1,372、インドネシア: 1,015、フィリピン: 499、ベトナム: 1,047、インド: 682、メキシコ: 274]

2. 各国・地域のビジネス環境の課題

海外ビジネスを行っている、または検討している国・地域について、ビジネスを行う上での課題をどのように評価しているか尋ねたところ、「米中間の追加関税措置によるリスク・課題あり」の回答比率は、中国で6割、米国で5割にのぼり、いずれの国でも最大の課題となった。英国では前回（2017年度）調査に引き続き、「英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり」（65.7%）が課題の1位になった。また、韓国では「政情リスクや社会情勢・治安に問題あり」（61.2%）が最大の課題となった。

前回調査に比べて指摘率が5%ポイント以上増加した課題は、中国の「政情リスクや社会情勢・治安に問題あり」（42.9%）、インドネシアの「自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり」（16.1%）、メキシコの「政情リスクや社会情勢・治安に問題あり」（34.5%）、「代金回収上のリスク・問題あり」（16.2%）、「インフラ（電力、運輸、通信等）が未整備」（11.9%）、英国の「政情リスクや社会情勢・治安に問題あり」（8.5%）だった。

一方で、「特段のリスク・問題を認識していない」の回答比率がシンガポール（51.7%）、ドイツ（48.2%）、台湾（46.3%）で4割を超えた。また、タイは「特段のリスク・問題を認識していない」（31.6%）の比率が、2012年度からの調査の中で最も高く、2017年度調査と比較しても6.7%ポイント増加している。また、2017年度調査と比べて、比較可能な全ての国・地域で「為替リスクが高い」の課題指摘率が減少した。

図表Ⅲ-5 各国・地域のビジネス環境の課題（全体）

	回答企業数	(複数回答、%)																
		時事問題		為替	取引相手		労働力		インフラ	手続き・制度				政治・社会他			なし	
		米中間の追加関税措置・問題あり	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	為替リスクが高い	関連産業が集積・発展していない	代金回収上のリスク・問題あり	人件費が高い、上昇している	労働力の不足・適切な人材の採用難	インフラ（電力、通信等）が未整備	法制度が未整備、運用に問題あり	知的財産権の保護に問題あり	税制・税務手続きの煩雑さ	行政手続きの煩雑さ（許認可など）	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	その他	特段のリスク・問題を認識していない	
中国	2,123	60.8	2.2	14.9	1.2	35.0	37.8	8.6	3.3	18.5	40.7	18.5	28.7	42.9	12.8	1.9	5.0	
台湾	1,005	15.3	0.7	4.8	2.1	6.9	12.2	3.3	0.3	1.9	4.4	3.3	6.8	13.5	4.3	1.8	46.3	
韓国	849	12.8	1.2	9.4	0.8	8.6	11.5	3.4	0.1	4.8	9.5	2.8	6.9	61.2	1.9	4.5	14.6	
シンガポール	737	4.9	0.8	3.4	2.7	5.4	30.3	9.2	0.3	0.7	1.1	2.2	3.1	2.0	0.3	1.4	51.7	
タイ	1,002	7.8	0.8	10.1	2.3	10.0	23.6	10.3	5.4	7.1	4.4	7.0	11.8	18.2	11.5	1.6	31.6	
インドネシア	797	4.8	0.4	16.3	7.8	17.7	12.3	4.1	22.6	19.4	6.0	14.6	21.8	22.3	16.1	1.3	26.0	
フィリピン	588	5.1	0.9	8.7	11.4	19.2	6.8	2.6	24.0	12.2	6.5	7.7	11.6	27.6	15.1	0.5	28.6	
ベトナム	1,107	6.6	0.5	8.5	10.7	18.5	15.3	7.7	20.0	19.8	8.0	13.9	22.4	9.4	6.3	1.4	25.4	
インド	629	4.1	0.8	11.1	9.4	27.0	5.4	4.0	32.0	21.9	10.2	19.2	24.0	20.3	18.3	2.5	21.1	
米国	1,015	50.2	3.4	16.4	0.7	3.3	20.0	7.5	0.2	0.9	1.5	4.3	9.0	6.5	1.9	0.6	25.8	
メキシコ	371	15.9	2.4	14.3	6.5	16.2	7.3	5.9	11.9	8.6	4.0	6.7	8.1	34.5	3.8	1.3	30.2	
英国	591	5.1	65.7	12.7	1.4	1.9	11.5	2.7	-	0.3	0.3	1.7	3.6	8.5	-	0.2	22.5	
ドイツ	485	4.9	26.0	9.7	0.4	2.1	15.5	4.3	-	0.4	0.4	1.4	4.7	2.9	-	0.8	48.2	

[注] ①n（回答企業数）は、国ごとの課題に回答した企業の総数（現在ビジネスを行っている、または検討している国・地域のみ回答）。

②各セルの値は、各国・地域のnに占める項目ごとの回答比率（課題ごとの回答数/n）。

③塗りつぶしは回答比率20%以上の課題。太字は各国・地域について、回答比率が最大の課題。イタリックは同様に、回答比率が2番目に高い課題。

図表Ⅲ-6 各国・地域のビジネス環境の課題（自由回答のその他の国・地域、全体）

（複数回答、％）

	回答企業数	時事問題		為替	取引相手		労働力		インフラ	手続き・制度				政治・社会他			なし
		米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	為替リスクが高い	関連産業が集積・発展していない	代金回収上のリスク・問題あり	人件費が高い、上昇している	労働力の不足・適切な人材の採用難	インフラ（電力、通信等）が未整備	法制度が未整備、運用に問題あり	知的財産権の保護に問題あり	税制・税務手続きの煩雑さ	行政手続きの煩雑さ（許認可など）	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	その他	特段のリスク・問題を認識していない
ミャンマー	47	6.4	0.0	34.0	19.1	25.5	6.4	10.6	72.3	63.8	21.3	29.8	51.1	55.3	25.5	2.1	0.0
マレーシア	34	8.8	0.0	5.9	8.8	8.8	26.5	23.5	2.9	8.8	0.0	17.6	11.8	2.9	2.9	2.9	38.2
フランス	32	12.5	18.8	12.5	0.0	12.5	12.5	9.4	0.0	0.0	0.0	6.3	27.9	3.1	0.0	6.3	37.5
香港	24	8.3	0.0	0.0	0.0	4.2	12.5	4.2	0.0	4.2	4.2	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0	8.3
ロシア	16	6.3	12.5	18.8	6.3	12.5	0.0	6.3	6.3	6.3	12.5	12.5	25.0	25.0	6.3	6.3	18.8
バングラデシュ	11	9.1	0.0	9.1	18.2	36.4	0.0	9.1	90.9	45.5	18.2	27.3	18.2	63.6	27.3	0.0	0.0
アジア大洋州計	158	6.3	0.6	15.2	15.2	19.0	13.9	12.7	38.6	33.5	11.4	18.4	25.9	43.0	12.0	2.5	11.4
欧州計	80	5.0	25.0	12.5	3.8	10.0	7.5	10.0	0.0	1.3	0.0	3.8	13.8	5.0	0.0	2.5	33.8
中東計	25	8.0	0.0	20.0	8.0	28.0	12.0	8.0	4.0	12.0	0.0	16.0	32.0	48.0	0.0	0.0	20.0
アフリカ計	21	9.5	14.3	23.8	23.8	42.9	14.3	4.8	23.8	33.3	0.0	14.3	19.0	47.6	9.5	4.8	4.8
米州計	19	15.8	0.0	47.4	5.3	36.8	15.8	21.1	5.3	10.5	0.0	26.3	21.1	47.4	0.0	5.3	5.3
ロシア・CIS計	18	5.6	11.1	16.7	5.6	11.1	0.0	5.6	5.6	5.6	11.1	16.7	22.2	27.8	5.6	5.6	16.7

- [注] ①n（回答企業数）は、その他の自由回答欄に記載された国・地域ごとの課題に回答した企業の総数（現在ビジネスを行っている、または検討している国・地域のみ回答）。
- ②各セルの値は、各国・地域のnに占める項目ごとの回答比率（課題ごとの回答数/n）。
- ③塗りつぶしは回答比率20%以上の課題。太字は各国・地域について、回答比率が最大の課題。イタリックは同様に、回答比率が2番目に高い課題。
- ④その他（自由回答欄）の国・地域は回答社数が5社以上の国・地域のみ掲載。各地域計はその他（自由回答欄）に挙げられた、当該地域に含まれる全ての国・地域を足しあげたもの。

図表Ⅲ-7 各国・地域のビジネス環境の課題（国別、全体、時系列）

（複数回答、%、%ポイント）

順位	中国							
	課題（正式名称）	2012年度 (n=1,304)	2013年度 (n=2,018)	2014年度 (n=1,946)	2015年度 (n=1,942)	2017年度 (n=1,853)	2019年度 (n=2,123)	2012年度 →2019年度
1	米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	60.8	-
2	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	64.6	59.8	49.8	45.8	36.8	42.9	△ 21.7
3	知的財産権の保護に問題あり	53.1	51.3	52.6	49.0	40.5	40.7	△ 12.4
4	人件費が高い、上昇している	49.5	50.8	48.8	50.7	46.6	37.8	△ 11.8
5	代金回収上のリスク・問題あり	45.6	40.3	41.4	41.8	35.8	35.0	△ 10.6
6	行政手続きの煩雑さ（許認可など）	-	-	34.6	35.1	29.7	28.7	-
7	法制度が未整備、運用に問題あり	45.1	44.5	41.9	39.8	22.0	18.5	△ 26.6
8	税制・税務手続きの煩雑さ	23.2	18.9	25.0	24.0	19.6	18.5	△ 4.6
9	為替リスクが高い	12.3	20.5	20.5	23.4	15.8	14.9	2.6
10	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	4.8	27.2	21.1	22.9	18.4	12.8	8.1
11	労働力の不足・適切な人材の採用難	-	14.3	14.4	13.9	12.7	8.6	-
12	特段のリスク・問題を認識していない	2.8	1.6	6.0	6.2	6.6	5.0	2.2
13	インフラ（電力、運輸、通信等）が未整備	11.6	9.9	9.5	10.9	3.8	3.3	△ 8.3
14	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	-	-	-	-	1.2	2.2	-
15	関連産業が集積・発展していない	3.3	1.9	3.0	3.2	1.4	1.2	△ 2.1
16	その他	8.7	-	-	-	1.5	1.9	△ 6.9

順位	台湾							
	課題	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度 (n=1,005)	2012年度 →2019年度
1	特段のリスク・問題を認識していない	-	-	-	-	-	46.3	-
2	米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	15.3	-
3	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	-	-	-	-	-	13.5	-
4	人件費が高い、上昇している	-	-	-	-	-	12.2	-
5	代金回収上のリスク・問題あり	-	-	-	-	-	6.9	-
6	行政手続きの煩雑さ（許認可など）	-	-	-	-	-	6.8	-
7	為替リスクが高い	-	-	-	-	-	4.8	-
8	知的財産権の保護に問題あり	-	-	-	-	-	4.4	-
9	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	-	-	-	-	-	4.3	-
10	労働力の不足・適切な人材の採用難	-	-	-	-	-	3.3	-
11	税制・税務手続きの煩雑さ	-	-	-	-	-	3.3	-
12	関連産業が集積・発展していない	-	-	-	-	-	2.1	-
13	法制度が未整備、運用に問題あり	-	-	-	-	-	1.9	-
14	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	0.7	-
15	インフラ（電力、運輸、通信等）が未整備	-	-	-	-	-	0.3	-
16	その他	-	-	-	-	-	1.8	-

順位	韓国							
	課題	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度 (n=849)	2012年度 →2019年度
1	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	-	-	-	-	-	61.2	-
2	特段のリスク・問題を認識していない	-	-	-	-	-	14.6	-
3	米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	12.8	-
4	人件費が高い、上昇している	-	-	-	-	-	11.5	-
5	知的財産権の保護に問題あり	-	-	-	-	-	9.5	-
6	為替リスクが高い	-	-	-	-	-	9.4	-
7	代金回収上のリスク・問題あり	-	-	-	-	-	8.6	-
8	行政手続きの煩雑さ（許認可など）	-	-	-	-	-	6.9	-
9	法制度が未整備、運用に問題あり	-	-	-	-	-	4.8	-
10	労働力の不足・適切な人材の採用難	-	-	-	-	-	3.4	-
11	税制・税務手続きの煩雑さ	-	-	-	-	-	2.8	-
12	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	-	-	-	-	-	1.9	-
13	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	1.2	-
14	関連産業が集積・発展していない	-	-	-	-	-	0.8	-
15	インフラ（電力、運輸、通信等）が未整備	-	-	-	-	-	0.1	-
16	その他	-	-	-	-	-	4.5	-

順位	シンガポール							
	課題	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度 (n=737)	2012年度 →2019年度
1	特段のリスク・問題を認識していない	-	-	-	-	-	51.7	-
2	人件費が高い、上昇している	-	-	-	-	-	30.3	-
3	労働力の不足・適切な人材の採用難	-	-	-	-	-	9.2	-
4	代金回収上のリスク・問題あり	-	-	-	-	-	5.4	-
5	米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	4.9	-
6	為替リスクが高い	-	-	-	-	-	3.4	-
7	行政手続きの煩雑さ（許認可など）	-	-	-	-	-	3.1	-
8	関連産業が集積・発展していない	-	-	-	-	-	2.7	-
9	税制・税務手続きの煩雑さ	-	-	-	-	-	2.2	-
10	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	-	-	-	-	-	2.0	-
11	知的財産権の保護に問題あり	-	-	-	-	-	1.1	-
12	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	0.8	-
13	法制度が未整備、運用に問題あり	-	-	-	-	-	0.7	-
14	インフラ（電力、運輸、通信等）が未整備	-	-	-	-	-	0.3	-
15	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	-	-	-	-	-	0.3	-
16	その他	-	-	-	-	-	1.4	-

順位	タイ							
	課題	2012年度 (n=750)	2013年度 (n=1,217)	2014年度 (n=1,288)	2015年度 (n=1,267)	2017年度 (n=1,048)	2019年度 (n=1,002)	2012年度 →2019年度
1	特段のリスク・問題を認識していない	23.9	14.1	25.2	24.9	24.9	31.6	7.8
2	人件費が高い、上昇している	30.1	29.3	29.1	27.2	25.3	23.6	△ 6.6
3	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	15.3	46.4	37.3	37.4	24.6	18.2	2.8
4	行政手続きの煩雑さ（許認可など）	-	-	10.8	13.3	12.9	11.8	-
5	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	41.6	28.8	21.4	16.9	12.0	11.5	△ 30.1
6	労働力の不足・適切な人材の採用難	-	19.6	18.6	18.6	13.3	10.3	-
7	為替リスクが高い	10.4	13.1	11.1	12.7	11.5	10.1	△ 0.3
8	代金回収上のリスク・問題あり	9.9	7.1	7.3	9.2	10.2	10.0	0.1
9	米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	7.8	-
10	法制度が未整備、運用に問題あり	6.5	7.1	9.3	10.1	7.6	7.1	0.6
11	税制・税務手続きの煩雑さ	5.6	4.4	9.7	9.4	7.3	7.0	1.4
12	インフラ（電力、運輸、通信等）が未整備	10.5	9.1	8.3	10.6	5.1	5.4	△ 5.1
13	知的財産権の保護に問題あり	4.8	4.5	5.1	5.4	5.5	4.4	△ 0.4
14	関連産業が集積・発展していない	5.5	2.1	3.5	3.6	3.2	2.3	△ 3.2
15	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	-	-	-	-	0.3	0.8	-
16	その他	2.3	-	-	-	0.9	1.6	△ 0.7

		インドネシア						
順位	課題	2012年度 (n=615)	2013年度 (n=886)	2014年度 (n=1,003)	2015年度 (n=997)	2017年度 (n=779)	2019年度 (n=797)	2012年度 →2019年度
1	特段のリスク・問題を認識していない	21.5	15.7	26.9	25.6	21.1	26.0	4.5
2	インフラ(電力、運輸、通信等)が未整備	36.4	41.5	36.2	34.0	21.6	22.6	△ 13.8
3	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	14.3	22.6	21.5	23.6	25.4	22.3	8.0
4	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	-	-	21.3	24.9	26.1	21.8	-
5	法制度が未整備・運用に問題あり	27.2	24.5	26.9	27.0	24.6	19.4	△ 7.7
6	代金回収上のリスク・問題あり	15.8	12.9	11.2	12.7	17.2	17.7	1.9
7	為替リスクが高い	12.4	21.8	16.2	21.6	17.8	16.3	4.0
8	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	18.5	12.8	12.3	9.1	9.9	16.1	△ 2.5
9	税制・税務手続きの煩雑さ	13.7	11.1	16.2	16.9	17.8	14.6	0.9
10	人件費が高い、上昇している	21.0	19.9	21.2	14.7	14.9	12.3	△ 8.7
11	関連産業が集積・発展していない	11.1	9.4	9.2	10.8	7.3	7.8	△ 3.3
12	知的財産権の保護に問題あり	6.5	6.4	7.0	6.6	7.8	6.0	△ 0.5
13	米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	4.8	-
14	労働力の不足・適切な人材の採用難	-	6.2	6.6	5.4	7.3	4.1	-
15	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	-	-	-	-	0.4	0.4	-
16	その他	6.7	-	-	-	1.3	1.3	△ 5.4

		フィリピン						
順位	課題	2012年度 (n=409)	2013年度 (n=500)	2014年度 (n=687)	2015年度 (n=730)	2017年度 (n=581)	2019年度 (n=588)	2012年度 →2019年度
1	特段のリスク・問題を認識していない	31.8	21.4	35.8	37.9	25.6	28.6	△ 3.2
2	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	15.4	23.2	26.5	26.6	33.9	27.6	12.1
3	インフラ(電力、運輸、通信等)が未整備	28.6	31.4	26.8	24.0	19.4	24.0	△ 4.6
4	代金回収上のリスク・問題あり	15.4	11.4	12.2	13.8	16.4	19.2	3.8
5	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	14.4	23.6	18.9	13.7	12.0	15.1	0.7
6	法制度が未整備・運用に問題あり	15.6	12.2	14.0	14.2	15.0	12.2	△ 3.4
7	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	-	-	9.8	12.2	14.6	11.6	-
8	関連産業が集積・発展していない	15.2	11.6	13.7	12.5	12.0	11.4	△ 3.8
9	為替リスクが高い	8.8	11.6	8.3	7.8	10.7	8.7	△ 0.1
10	税制・税務手続きの煩雑さ	8.3	4.4	7.6	8.6	8.4	7.7	△ 0.7
11	人件費が高い、上昇している	7.3	5.2	4.8	4.2	5.2	6.8	△ 0.5
12	知的財産権の保護に問題あり	6.4	5.2	6.4	5.9	7.1	6.5	0.1
13	米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	5.1	-
14	労働力の不足・適切な人材の採用難	-	3.2	2.6	2.9	5.2	2.6	-
15	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	-	-	-	-	0.3	0.9	-
16	その他	6.6	-	-	-	1.5	0.5	△ 6.1

		ベトナム						
順位	課題	2012年度 (n=612)	2013年度 (n=878)	2014年度 (n=996)	2015年度 (n=1,042)	2017年度 (n=952)	2019年度 (n=1,107)	2012年度 →2019年度
1	特段のリスク・問題を認識していない	21.9	17.3	28.5	28.5	24.8	25.4	3.5
2	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	-	-	22.0	24.9	24.5	22.4	-
3	インフラ(電力、運輸、通信等)が未整備	43.6	48.7	38.0	34.4	20.0	20.0	△ 23.7
4	法制度が未整備・運用に問題あり	27.8	31.9	28.1	26.4	21.1	19.8	△ 8.0
5	代金回収上のリスク・問題あり	15.7	14.2	14.2	16.4	16.1	18.5	2.8
6	人件費が高い、上昇している	18.1	12.6	12.8	13.5	16.5	15.3	△ 2.9
7	税制・税務手続きの煩雑さ	9.8	7.9	17.0	17.9	14.0	13.9	4.1
8	関連産業が集積・発展していない	23.0	17.9	18.2	16.4	13.3	10.7	△ 12.3
9	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	7.2	8.2	8.8	10.7	8.2	9.4	2.2
10	為替リスクが高い	14.2	15.7	11.5	10.2	12.6	8.5	△ 5.7
11	知的財産権の保護に問題あり	8.7	8.0	9.5	8.6	10.1	8.0	△ 0.6
12	労働力の不足・適切な人材の採用難	-	6.3	6.6	6.0	7.7	7.7	-
13	米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	6.6	-
14	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	3.4	4.3	3.8	4.3	4.7	6.3	2.9
15	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	-	-	-	-	0.4	0.5	-
16	その他	3.9	-	-	-	1.2	1.4	△ 2.6

		インド						
順位	課題	2012年度 (n=507)	2013年度 (n=648)	2014年度 (n=755)	2015年度 (n=774)	2017年度 (n=601)	2019年度 (n=629)	2012年度 →2019年度
1	インフラ(電力、運輸、通信等)が未整備	56.8	55.7	44.8	44.4	33.3	32.0	△ 24.8
2	代金回収上のリスク・問題あり	23.1	23.5	23.7	23.8	27.3	27.0	4.0
3	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	-	-	26.6	24.0	25.1	24.0	-
4	法制度が未整備・運用に問題あり	29.6	28.7	27.9	24.7	22.0	21.9	△ 7.6
5	特段のリスク・問題を認識していない	17.4	11.0	28.1	26.5	19.5	21.1	3.8
6	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	8.9	17.9	15.9	18.6	18.3	20.3	11.5
7	税制・税務手続きの煩雑さ	15.0	13.9	26.4	26.4	23.6	19.2	4.2
8	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	5.3	9.3	8.3	11.6	20.1	18.3	13.0
9	為替リスクが高い	13.8	21.5	12.8	11.0	12.1	11.1	△ 2.7
10	知的財産権の保護に問題あり	6.9	8.3	11.1	9.0	8.7	10.2	3.3
11	関連産業が集積・発展していない	18.5	11.4	12.3	10.9	11.5	9.4	△ 9.2
12	人件費が高い、上昇している	7.9	7.7	7.3	6.5	4.8	5.4	△ 2.5
13	米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	4.1	-
14	労働力の不足・適切な人材の採用難	-	3.9	4.0	5.3	6.7	4.0	-
15	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	-	-	-	-	1.3	0.8	-
16	その他	7.5	-	-	-	1.2	2.5	△ 5.0

		米国						
順位	課題	2012年度 -	2013年度 -	2014年度 -	2015年度 -	2017年度 (n=1,026)	2019年度 (n=1,015)	2012年度 →2019年度
1	米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	50.2	-
2	特段のリスク・問題を認識していない	-	-	-	-	21.6	25.8	-
3	人件費が高い、上昇している	-	-	-	-	19.5	20.0	-
4	為替リスクが高い	-	-	-	-	20.1	16.4	-
5	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	-	-	-	-	7.9	9.0	-
6	労働力の不足・適切な人材の採用難	-	-	-	-	5.6	7.5	-
7	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	-	-	-	-	4.9	6.5	-
8	税制・税務手続きの煩雑さ	-	-	-	-	3.1	4.3	-
9	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	-	-	-	-	2.5	3.4	-
10	代金回収上のリスク・問題あり	-	-	-	-	2.8	3.3	-
11	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	-	-	-	-	1.8	1.9	-
12	知的財産権の保護に問題あり	-	-	-	-	0.9	1.5	-
13	法制度が未整備・運用に問題あり	-	-	-	-	0.4	0.9	-
14	関連産業が集積・発展していない	-	-	-	-	0.8	0.7	-
15	インフラ(電力、運輸、通信等)が未整備	-	-	-	-	0.1	0.2	-
16	その他	-	-	-	-	1.2	0.6	-

順位	メキシコ							
	課題	2012年度 (n=250)	2013年度 (n=276)	2014年度 (n=502)	2015年度 (n=538)	2017年度 (n=388)	2019年度 (n=371)	2012年度 →2019年度
1	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	12.4	32.2	28.9	29.4	27.6	34.5	22.1
2	特段のリスク・問題を認識していない	42.0	30.8	50.0	45.7	24.5	30.2	△ 11.8
3	代金回収上のリスク・問題あり	14.0	14.1	12.5	12.3	10.3	16.2	2.2
4	米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	15.9	-
5	為替リスクが高い	14.4	17.0	9.0	11.7	15.2	14.3	△ 0.1
6	インフラ(電力、運輸、通信等)が未整備	15.6	14.9	12.0	11.3	4.9	11.9	△ 3.7
7	法制度が未整備、運用に問題あり	11.2	7.2	10.2	9.5	5.2	8.6	△ 2.6
8	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	-	-	7.6	10.8	5.9	8.1	-
9	人件費が高い、上昇している	6.0	5.8	4.8	8.2	6.4	7.3	1.3
10	税制・税務手続きの煩雑さ	7.6	6.5	10.2	12.1	5.2	6.7	△ 0.9
11	関連産業が集積・発展していない	9.6	7.6	6.0	7.1	4.6	6.5	△ 3.1
12	労働力の不足・適切な人材の採用難	-	6.5	5.4	8.4	7.2	5.9	-
13	知的財産権の保護に問題あり	3.6	4.0	4.4	4.1	2.6	4.0	0.4
14	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	4.0	1.4	3.0	3.2	4.9	3.8	△ 0.2
15	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	-	-	-	-	1.0	2.4	-
16	その他	12.4	-	-	-	1.0	1.3	△ 11.1

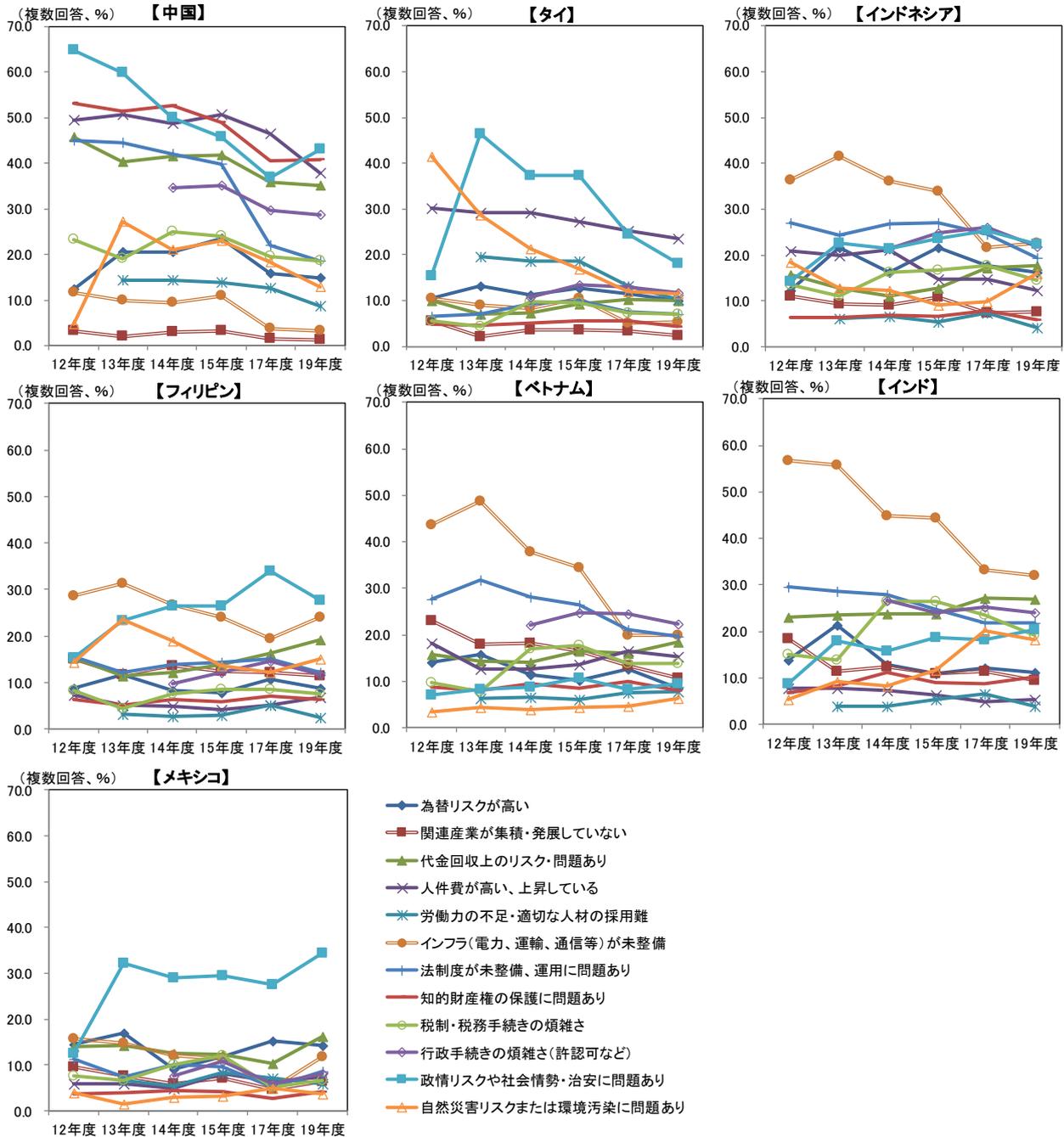
順位	英国							
	課題	2012年度 -	2013年度 -	2014年度 -	2015年度 -	2017年度 (n=523)	2019年度 (n=591)	2012年度 →2019年度
1	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	-	-	-	-	65.0	65.7	-
2	特段のリスク・問題を認識していない	-	-	-	-	23.3	22.5	-
3	為替リスクが高い	-	-	-	-	15.7	12.7	-
4	人件費が高い、上昇している	-	-	-	-	12.2	11.5	-
5	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	-	-	-	-	2.5	8.5	-
6	米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	5.1	-
7	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	-	-	-	-	4.0	3.6	-
8	労働力の不足・適切な人材の採用難	-	-	-	-	3.6	2.7	-
9	代金回収上のリスク・問題あり	-	-	-	-	1.9	1.9	-
10	税制・税務手続きの煩雑さ	-	-	-	-	1.3	1.7	-
11	関連産業が集積・発展していない	-	-	-	-	1.7	1.4	-
12	法制度が未整備、運用に問題あり	-	-	-	-	0.2	0.3	-
13	知的財産権の保護に問題あり	-	-	-	-	0.4	0.3	-
14	インフラ(電力、運輸、通信等)が未整備	-	-	-	-	0.6	0.0	-
15	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	-	-	-	-	0.2	0.0	-
16	その他	-	-	-	-	1.0	0.2	-

順位	ドイツ							
	課題	2012年度 -	2013年度 -	2014年度 -	2015年度 -	2017年度 -	2019年度 (n=485)	2012年度 →2019年度
1	特段のリスク・問題を認識していない	-	-	-	-	-	48.2	-
2	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	26.0	-
3	人件費が高い、上昇している	-	-	-	-	-	15.5	-
4	為替リスクが高い	-	-	-	-	-	9.7	-
5	米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	-	-	-	-	-	4.9	-
6	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	-	-	-	-	-	4.7	-
7	労働力の不足・適切な人材の採用難	-	-	-	-	-	4.3	-
8	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	-	-	-	-	-	2.9	-
9	代金回収上のリスク・問題あり	-	-	-	-	-	2.1	-
10	税制・税務手続きの煩雑さ	-	-	-	-	-	1.4	-
11	関連産業が集積・発展していない	-	-	-	-	-	0.4	-
12	法制度が未整備、運用に問題あり	-	-	-	-	-	0.4	-
13	知的財産権の保護に問題あり	-	-	-	-	-	0.4	-
14	インフラ(電力、運輸、通信等)が未整備	-	-	-	-	-	0.0	-
15	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	-	-	-	-	-	0.0	-
16	その他	-	-	-	-	-	0.8	-

- [注] ①n (回答企業数) は、国ごとの課題に回答した企業の総数 (現在ビジネスを行っている、または検討している国・地域のみ回答)。
- ②各セルの値は、各国・地域の n に占める項目ごとの回答比率 (課題ごとの回答数/n)。課題は国・地域ごとに 2019 年度の回答比率が高い順に並べているが、回答比率が同率の項目は同順位。
- ③塗りつぶしはそれぞれ前回調査から回答比率が上昇した項目。ただし、台湾、韓国、シンガポール、ドイツの 4 カ国は、2019 年度から、米国と英国は 2017 年度から調査対象となったため、一部時系列比較ができない。
- ④「労働力の不足・適切な人材の採用難」の 2013~15 年度は「労働力の不足・人材採用難」。2012 年は調査項目対象外。「インフラ (電力・運輸・通信等) が未整備」の 2012~15 年度は「インフラが未整備」。「税制・税務手続きの煩雑さ」の 2012~13 年度は「税務上のリスク・問題あり」。「政情リスクや社会情勢・治安に問題あり」の 2012 年度は「政情リスクに問題あり」。「自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり」の 2012 年度は「自然災害リスクに問題あり」。「行政手続きの煩雑さ (許認可など)」は 2014 年度に新設。

ビジネス上の課題を指摘する企業が多い国における、各課題の回答比率は総じて低下傾向にある。中国における課題指摘率は相対的に高水準にあるものの、回答比率は全般的に低下している。特に低下が顕著だった課題は「法制度が未整備、運用に問題あり」で、2012年度（45.1%）から20%ポイント以上低下した。また、タイでは「自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり」の指摘率が2012年度（41.6%）から30%ポイント以上低下、「政情リスクや社会情勢・治安に問題あり」も2013年度（46.4%）から20%ポイント以上低下した。ベトナムでは「インフラ（電力、運輸、通信等）が未整備」の指摘率が2012年度（43.6%）から20%ポイント以上低下した。

図表Ⅲ-8 各国のビジネス環境の課題（国別、全体、時系列）



[注] ①n（回答企業数）は、国ごとの課題に回答した企業の総数（現在ビジネスを行っている、または検討している国・地域のみ回答）。3年以上の時系列比較が可能な国のみ掲載。各年度の回答社数および回答比率はⅢ-7に掲載の通り。
 ②各値は、各年度の回答社数に占める課題の回答比率（課題ごとの回答数/n）
 ③2019年度に新設した「米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり」と、2017年度に新設した「英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり」は本グラフから外した。また、「特段のリスク・問題を認識していない」、「その他」も本グラフから外した。
 ④各課題の名称の変更などは、Ⅲ-7の注④に掲載の通り。

図表Ⅲ-9 各国・地域課題（魅力項目別、全体、時系列）

(複数回答、%、%ポイント)

順位	英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり								為替リスクが高い							
	国・地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度	2012年度 →2019年度	国・地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度	2012年度 →2019年度
1	英国	-	-	-	-	-	65.0	65.7	米国	-	-	-	-	20.1	16.4	-
2	ドイツ	-	-	-	-	-	-	26.0	インドネシア	12.4	21.8	16.2	21.6	17.8	16.3	4.0
3	米国	-	-	-	-	-	2.5	3.4	中国	12.3	20.5	20.5	23.4	15.8	14.9	2.6
4	メキシコ	-	-	-	-	-	1.0	2.4	メキシコ	14.4	17.0	9.0	11.7	15.2	14.3	△ 0.1
5	中国	-	-	-	-	-	1.2	2.2	英国	-	-	-	-	15.7	12.7	-
6	韓国	-	-	-	-	-	-	1.2	インド	13.8	21.5	12.8	11.0	12.1	11.1	△ 2.7
7	フィリピン	-	-	-	-	-	0.3	0.9	タイ	10.4	13.1	11.1	12.7	11.5	10.1	△ 0.3
8	シンガポール	-	-	-	-	-	-	0.8	ドイツ	-	-	-	-	-	9.7	-
9	タイ	-	-	-	-	-	0.3	0.8	韓国	-	-	-	-	-	9.4	-
10	インド	-	-	-	-	-	1.3	0.8	フィリピン	8.8	11.6	8.3	7.8	10.7	8.7	△ 0.1
11	台湾	-	-	-	-	-	-	0.7	ベトナム	14.2	15.7	11.5	10.2	12.6	8.5	△ 5.7
12	ベトナム	-	-	-	-	-	0.4	0.5	台湾	-	-	-	-	-	4.8	-
13	インドネシア	-	-	-	-	-	0.4	0.4	シンガポール	-	-	-	-	-	3.4	-

順位	関連産業が集積・発展していない								代金回収上のリスク・問題あり							
	国・地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度	2012年度 →2019年度	国・地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度	2012年度 →2019年度
1	フィリピン	15.2	11.6	13.7	12.5	12.0	11.4	△ 3.8	中国	45.6	40.3	41.4	41.8	35.8	35.0	△ 10.6
2	ベトナム	23.0	17.9	18.2	16.4	13.3	10.7	△ 12.3	インド	23.1	23.5	23.7	23.8	27.3	27.0	4.0
3	インド	18.5	11.4	12.3	10.9	11.5	9.4	△ 9.2	フィリピン	15.4	11.4	12.2	13.8	16.4	19.2	3.8
4	インドネシア	11.1	9.4	9.2	10.8	7.9	7.8	△ 3.3	ベトナム	15.7	14.2	14.2	16.4	16.1	18.5	2.8
5	メキシコ	9.6	7.6	6.0	7.1	4.6	6.5	△ 3.1	インドネシア	15.8	12.9	11.2	12.7	17.2	17.7	1.9
6	シンガポール	-	-	-	-	-	-	2.7	メキシコ	14.0	14.1	12.5	12.3	10.3	16.2	2.2
7	タイ	5.5	2.1	3.5	3.6	3.2	2.3	△ 3.2	タイ	9.9	7.1	7.3	9.2	10.2	10.0	0.1
8	台湾	-	-	-	-	-	-	2.1	韓国	-	-	-	-	-	8.6	-
9	英国	-	-	-	-	-	1.7	1.4	台湾	-	-	-	-	-	6.9	-
10	中国	3.3	1.9	3.0	3.2	1.4	1.2	△ 2.1	シンガポール	-	-	-	-	-	5.4	-
11	韓国	-	-	-	-	-	-	0.8	米国	-	-	-	-	-	2.8	3.3
12	米国	-	-	-	-	-	0.8	0.7	ドイツ	-	-	-	-	-	2.1	-
13	ドイツ	-	-	-	-	-	-	0.4	英国	-	-	-	-	-	1.9	1.9

順位	人件費が高い、上昇している								労働力の不足・適切な人材の採用難							
	国・地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度	2012年度 →2019年度	国・地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度	2012年度 →2019年度
1	中国	49.5	50.8	48.8	50.7	46.6	37.8	△ 11.8	タイ	-	19.6	18.6	18.6	13.3	10.3	-
2	シンガポール	-	-	-	-	-	30.3	-	シンガポール	-	-	-	-	-	9.2	-
3	タイ	30.1	29.3	29.1	27.2	25.3	23.6	△ 6.6	中国	-	14.3	14.4	13.9	12.7	8.6	-
4	米国	-	-	-	-	-	19.5	20.0	ベトナム	-	6.3	6.6	6.0	7.7	7.7	-
5	ドイツ	-	-	-	-	-	-	15.5	米国	-	-	-	-	5.6	7.5	-
6	ベトナム	18.1	12.6	12.8	13.5	16.5	15.3	△ 2.9	メキシコ	-	6.5	5.4	8.4	7.2	5.9	-
7	インドネシア	21.0	19.9	21.2	14.7	14.9	12.3	△ 8.7	ドイツ	-	-	-	-	-	4.3	-
8	台湾	-	-	-	-	-	12.2	-	インドネシア	-	6.2	6.6	5.4	7.3	4.1	-
9	韓国	-	-	-	-	-	11.5	-	インド	-	3.9	4.0	5.3	6.7	4.0	-
10	英国	-	-	-	-	12.2	11.5	-	韓国	-	-	-	-	-	3.4	-
11	メキシコ	6.0	5.8	4.8	8.2	6.4	7.3	-	台湾	-	-	-	-	-	3.3	-
12	フィリピン	7.3	5.2	4.8	4.2	5.2	6.8	△ 0.5	英国	-	-	-	-	3.6	2.7	-
13	インド	7.9	7.7	7.3	6.5	4.8	5.4	△ 2.5	フィリピン	-	3.2	2.6	2.9	5.2	2.6	-

順位	インフラ(電力、運輸、通信等)が未整備								法制度が未整備、運用に問題あり							
	国・地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度	2012年度 →2019年度	国・地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度	2012年度 →2019年度
1	インド	56.8	55.7	44.8	44.4	33.3	32.0	△ 24.8	インド	29.6	28.7	27.9	24.7	22.0	21.9	△ 7.6
2	フィリピン	28.6	31.4	26.8	24.0	19.4	24.0	△ 4.6	ベトナム	27.8	31.9	28.1	26.4	21.1	19.8	△ 8.0
3	インドネシア	36.4	41.5	36.2	34.0	21.6	22.6	△ 13.8	インドネシア	27.2	24.5	26.9	27.0	24.6	19.4	△ 7.7
4	ベトナム	43.6	48.7	38.0	34.4	20.0	20.0	△ 23.7	中国	45.1	44.5	41.9	39.8	22.0	18.5	△ 26.6
5	メキシコ	15.6	14.9	12.0	11.3	4.9	11.9	△ 3.7	フィリピン	15.6	12.2	14.0	14.2	15.0	12.2	△ 3.4
6	タイ	10.5	9.1	8.3	10.6	5.1	5.4	△ 5.1	メキシコ	11.2	7.2	10.2	9.5	5.2	8.6	△ 2.6
7	中国	11.6	9.9	9.5	10.9	3.8	3.3	△ 8.3	タイ	6.5	7.1	9.3	10.1	7.6	7.1	0.6
8	台湾	-	-	-	-	-	0.3	-	韓国	-	-	-	-	-	4.8	-
9	シンガポール	-	-	-	-	-	0.3	-	台湾	-	-	-	-	-	1.9	-
10	米国	-	-	-	-	0.1	0.2	-	米国	-	-	-	-	0.4	0.9	-
11	韓国	-	-	-	-	-	0.1	-	シンガポール	-	-	-	-	-	0.7	-
12	英国	-	-	-	-	0.6	0.0	-	ドイツ	-	-	-	-	-	0.4	-
13	ドイツ	-	-	-	-	-	0.0	-	英国	-	-	-	-	-	0.2	0.3

順位	知的財産権の保護に問題あり								税制・税務手続きの煩雑さ							
	国・地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度	2012年度 →2019年度	国・地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度	2012年度 →2019年度
1	中国	53.1	51.3	52.6	49.0	40.5	40.7	△ 12.4	インド	15.0	13.9	26.4	26.4	23.6	19.2	4.2
2	インド	6.9	8.3	11.1	9.0	8.7	10.2	3.3	中国	23.2	18.9	25.0	24.0	19.6	18.5	△ 4.6
3	韓国	-	-	-	-	-	9.5	-	インドネシア	13.7	11.1	16.2	16.9	17.8	14.6	0.9
4	ベトナム	8.7	8.0	9.5	8.6	10.1	8.0	△ 0.6	ベトナム	9.8	7.9	17.0	17.9	14.0	13.9	4.1
5	フィリピン	6.4	5.2	6.4	5.9	7.1	6.5	0.1	フィリピン	8.3	4.4	7.6	8.6	8.4	7.7	△ 0.7
6	インドネシア	6.5	6.4	7.0	6.6	7.8	6.0	△ 0.5	タイ	5.6	4.4	9.7	9.4	7.3	7.0	1.4
7	タイ	4.8	4.5	5.1	5.4	5.5	4.4	△ 0.4	メキシコ	7.6	6.5	10.2	12.1	5.2	6.7	△ 0.9
8	台湾	-	-	-	-	-	4.4	-	米国	-	-	-	-	3.1	4.3	-
9	メキシコ	3.6	4.0	4.4	4.1	2.6	4.0	0.4	台湾	-	-	-	-	-	3.3	-
10	米国	-	-	-	-	0.9	1.5	-	韓国	-	-	-	-	-	2.8	-
11	シンガポール	-	-	-	-	-	1.1	-	シンガポール	-	-	-	-	-	2.2	-
12	ドイツ	-	-	-	-	-	0.4	-	英国	-	-	-	-	1.3	1.7	-
13	英国	-	-	-	-	0.4	0.3	-	ドイツ	-	-	-	-	-	1.4	-

順位	行政手続きの煩雑さ(許認可など)							政情リスクや社会情勢・治安に問題あり								
	国・地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度	2012年度 →2019年度	国・地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度	2012年度 →2019年度
1	中国	-	-	34.6	35.1	29.7	28.7	-	韓国	-	-	-	-	-	61.2	-
2	インド	-	-	26.6	24.0	25.1	24.0	-	中国	64.6	59.8	49.8	45.8	36.8	42.9	△ 21.7
3	ベトナム	-	-	22.0	24.9	24.5	22.4	-	メキシコ	12.4	32.2	28.9	29.4	27.6	34.5	22.1
4	インドネシア	-	-	21.3	24.9	26.1	21.8	-	フィリピン	15.4	23.2	26.5	26.6	33.9	27.6	12.1
5	タイ	-	-	10.8	13.3	12.9	11.8	-	インドネシア	14.3	22.6	21.5	23.6	25.4	22.3	8.0
6	フィリピン	-	-	9.8	12.2	14.6	11.6	-	インド	8.9	17.9	15.9	18.6	18.3	20.3	11.5
7	米国	-	-	-	-	-	7.9	9.0	タイ	15.3	46.4	37.3	37.4	24.6	18.2	2.8
8	メキシコ	-	-	7.6	10.8	5.9	8.1	-	台湾	-	-	-	-	-	13.5	-
9	韓国	-	-	-	-	-	6.9	-	ベトナム	7.2	8.2	8.8	10.7	8.2	9.4	2.2
10	台湾	-	-	-	-	-	6.8	-	英国	-	-	-	-	2.5	8.5	-
11	ドイツ	-	-	-	-	-	4.7	-	インド	-	-	-	-	4.9	6.5	-
12	英国	-	-	-	-	-	4.0	3.6	ドイツ	-	-	-	-	-	2.9	-
13	シンガポール	-	-	-	-	-	3.1	-	シンガポール	-	-	-	-	-	2.0	-

順位	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり							特段のリスク・問題を認識していない								
	国・地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度	2012年度 →2019年度	国・地域	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2017年度	2019年度	2012年度 →2019年度
1	インド	5.3	9.3	8.3	11.6	20.1	18.3	13.0	シンガポール	-	-	-	-	-	51.7	-
2	インドネシア	18.5	12.8	12.3	9.1	9.9	16.1	△ 2.5	ドイツ	-	-	-	-	-	48.2	-
3	フィリピン	14.4	23.6	18.9	13.7	12.0	15.1	0.7	台湾	-	-	-	-	-	46.3	-
4	中国	4.8	27.2	21.1	22.9	18.4	12.8	8.1	タイ	23.9	14.1	25.2	25.9	24.9	31.6	7.8
5	タイ	41.6	28.8	21.4	16.9	12.0	11.5	△ 30.1	メキシコ	42.0	30.8	50.0	45.7	24.5	30.2	△ 11.8
6	ベトナム	3.4	4.3	3.8	4.3	4.7	6.3	2.9	フィリピン	31.8	21.4	35.8	37.9	25.6	28.6	△ 3.2
7	台湾	-	-	-	-	-	4.3	-	インドネシア	21.5	15.7	26.9	25.6	21.1	26.0	4.5
8	メキシコ	4.0	1.4	3.0	3.2	4.9	3.8	△ 0.2	米国	-	-	-	-	21.6	25.8	-
9	韓国	-	-	-	-	-	1.9	-	ベトナム	21.9	17.3	28.5	28.5	24.8	25.4	3.5
10	米国	-	-	-	-	1.8	1.9	-	英国	-	-	-	-	23.3	22.5	-
11	シンガポール	-	-	-	-	-	0.3	-	インド	17.4	11.0	28.1	26.5	19.5	21.1	3.8
12	英国	-	-	-	-	0.2	0.0	-	韓国	-	-	-	-	-	14.6	-
13	ドイツ	-	-	-	-	-	0.0	-	中国	2.8	1.6	6.0	6.2	6.6	5.0	2.2

[注] ①n (回答企業数) は、国ごとの課題に回答した企業の総数 (現在ビジネスを行っている、または検討している国・地域のみ回答)。

②各セルの値は、各国・地域の n に占める項目ごとの回答率 (課題ごとの回答数/n)。

③塗りつぶしはそれぞれ前回調査から回答比率が上昇した国・地域。

④「米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり」は 2019 年度に新設した項目のため本表から外した。台湾、韓国、シンガポール、ドイツは 2019 年度、米国と英国については 2017 年度のみ尋ねている。「労働力の不足・適切な人材の採用難」の 2012-15 年度は「労働力の不足・人材採用難」。「インフラ (電力、運輸、通信等) が未整備」の 2012-15 年度は「インフラが未整備」。「税制・税務手続きの煩雑さ」の 2012・13 年度は、「税務上のリスク・問題あり」。「政情リスクや社会情勢・治安に問題あり」の 2012 年度は「政情リスクに問題あり」。「自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり」の 2012 年度は「自然災害リスクに問題あり」。

⑤各年度の n (回答企業数) は以下のとおり。

[回答企業数 (2019 年度) = 中国 : 2, 123、台湾 : 1, 005、韓国 : 849、シンガポール : 737、タイ : 1, 002、インドネシア : 797、フィリピン : 588、ベトナム : 1, 107、インド : 629、米国 : 1, 015、メキシコ : 371、英国 : 591、ドイツ : 485]

[回答企業数 (2017 年度) = 中国 : 1, 853、タイ : 1, 048、インドネシア : 779、フィリピン : 581、ベトナム : 952、インド : 601、米国 : 1, 026、メキシコ : 388、英国 : 523]

[回答企業数 (2015 年度) = 中国 : 1, 942、タイ : 1, 267、インドネシア : 997、フィリピン : 730、ベトナム : 1, 042、インド : 774、メキシコ : 538]

[回答企業数 (2014 年度) = 中国 : 1, 946、タイ : 1, 288、インドネシア : 1, 003、フィリピン : 687、ベトナム : 996、インド : 755、メキシコ : 502]

[回答企業数 (2013 年度) = 中国 : 2, 018、タイ : 1, 217、インドネシア : 886、フィリピン : 500、ベトナム : 878、インド : 648、メキシコ : 276]

[回答企業数 (2012 年度) = 中国 : 1, 304、タイ : 750、インドネシア : 615、フィリピン : 409、ベトナム : 612、インド : 507、メキシコ : 250]

「米中間追加関税措置」は、中国や米国だけでなく、台湾、韓国などの東アジアやメキシコなどの米州地域でも課題として認識されている。一方、追加関税措置の影響を回避するための移管候補先として挙げられるベトナムやタイでは「米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり」の回答割合は東アジアに比べて低く、1割未満にとどまった。また、「英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり」は英国やドイツ、フランスなど欧州で回答比率が高かった。

図表Ⅲ-10 「米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり」の回答比率

(複数回答、%、(社))

質問国・地域の回答比率(n)		その他の国・地域の回答比率(n)	
中国	60.8 (2,123)	フランス	12.5 (32)
米国	50.2 (1,015)	バングラデシュ	9.1 (11)
メキシコ	15.9 (371)	マレーシア	8.8 (34)
台湾	15.3 (1,005)	香港	8.3 (24)
韓国	12.8 (849)	ミャンマー	6.4 (47)
タイ	7.8 (1,002)	ロシア	6.3 (16)
ベトナム	6.6 (1,107)	北米・中南米計	15.8 (19)
フィリピン	5.1 (588)	アフリカ計	9.5 (21)
英国	5.1 (591)	中東計	8.0 (25)
ドイツ	4.9 (485)	アジア大洋州計	6.3 (158)
シンガポール	4.9 (737)	ロシア・CIS計	5.6 (18)
インドネシア	4.8 (797)	欧州計	5.0 (80)
インド	4.1 (629)		

〔注〕①括弧内は回答者数(n)＝国・地域ごとの課題に回答した企業の総数(現在ビジネスを行っている、または検討している国・地域のみ回答)。

②各セルの値は、各国・地域の回答者数(n)に占める項目ごとの回答比率(課題ごとの回答数/n)。

③塗りつぶしは回答比率10%以上の課題。

④その他の国・地域は自由回答に挙げられた国・地域。回答社数が10社以上の国・地域のみ掲載。

各地域計はその他(自由回答)に挙げられた、当該地域に含まれる全ての国・地域を足しあげたもの。

図表Ⅲ-11 「英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり」の回答比率

(複数回答、%、(社))

質問国・地域の回答比率(n)		その他の国・地域の回答比率(n)	
英国	65.7 (591)	フランス	18.8 (32)
ドイツ	26.0 (485)	ロシア	12.5 (16)
米国	3.4 (1,015)	ミャンマー	0.0 (47)
メキシコ	2.4 (371)	マレーシア	0.0 (34)
中国	2.2 (2,123)	香港	0.0 (24)
韓国	1.2 (849)	バングラデシュ	0.0 (11)
フィリピン	0.9 (588)	欧州計	25.0 (80)
シンガポール	0.8 (737)	アフリカ計	14.3 (21)
タイ	0.8 (1,002)	ロシア・CIS計	11.1 (18)
インド	0.8 (629)	アジア大洋州計	0.6 (158)
台湾	0.7 (1,005)	北米・中南米計	0.0 (19)
ベトナム	0.5 (1,107)	中東計	0.0 (25)
インドネシア	0.4 (797)		

〔注〕①括弧内は回答者数(n)＝国・地域ごとの課題に回答した企業の総数(現在ビジネスを行っている、または検討している国・地域のみ回答)。

②各セルの値は、各国・地域の回答者数(n)に占める項目ごとの回答比率(課題ごとの回答数/n)。

③塗りつぶしは回答比率10%以上の課題。

④その他の国・地域は自由回答に挙げられた国・地域。回答社数が10社以上の国・地域のみ掲載。

各地域計はその他(自由回答)に挙げられた、当該地域に含まれる全ての国・地域を足しあげたもの。

業種別にみると、米国、中国いずれについても輸送機器と運輸で「米中間の追加関税措置によるリスク・問題」があると回答した割合が高かった。英国では、幅広い業種で「英国のEU離脱決定によるリスク・問題」が指摘され、医療品・化粧品、石油・石炭・プラスチック・ゴム製品繊維・織物／アパレルで、専門サービス、小売、建設、運輸で英国のEU離脱を海外ビジネスの課題として挙げる比率が80%を超えた。

図表Ⅲ-12 「米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり」の回答比率（業種別）

	(複数回答、%、(社))													
	中国	台湾	韓国	シンガポール	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	米国	メキシコ	英国	ドイツ	
全体	60.8 (2,123)	15.3 (1,005)	12.9 (849)	4.9 (737)	7.8 (1,002)	4.8 (797)	5.1 (588)	6.6 (1,107)	4.1 (629)	50.2 (1,015)	15.9 (371)	5.1 (591)	4.9 (485)	
製造業	61.5 (1,273)	14.5 (614)	10.9 (533)	4.1 (443)	8.2 (600)	5.1 (471)	4.8 (335)	6.3 (615)	3.5 (404)	49.0 (682)	15.8 (247)	5.4 (388)	5.4 (333)	
飲食料品	50.8 (321)	12.0 (191)	10.8 (130)	3.0 (165)	3.6 (139)	0.9 (111)	1.3 (79)	0.7 (138)	0.0 (68)	35.5 (214)	0.0 (55)	3.7 (109)	2.4 (84)	
繊維・織物／アパレル	66.7 (81)	0.0 (21)	5.6 (18)	0.0 (11)	5.6 (18)	12.5 (16)	0.0 (11)	10.5 (19)	(8)	62.5 (40)	(3)	20.0 (25)	18.8 (16)	
木材・木製品／家具・建材／紙ハルフ	66.7 (36)	15.8 (19)	13.3 (15)	9.1 (11)	15.4 (13)	15.4 (13)	(7)	11.1 (18)	(5)	61.9 (21)	(4)	0.0 (12)	(9)	
化学	66.2 (74)	18.8 (32)	8.3 (36)	0.0 (21)	7.1 (42)	0.0 (32)	0.0 (21)	5.4 (37)	0.0 (30)	51.4 (37)	4.8 (21)	0.0 (18)	5.9 (17)	
医療品・化粧品	51.7 (58)	8.3 (24)	11.1 (27)	4.5 (22)	13.0 (23)	9.5 (21)	7.7 (13)	6.9 (29)	5.9 (17)	45.8 (24)	(9)	11.8 (17)	6.7 (15)	
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	60.4 (53)	15.8 (19)	17.4 (23)	0.0 (13)	13.6 (22)	5.9 (17)	7.1 (14)	11.8 (34)	0.0 (18)	42.1 (19)	(8)	6.3 (16)	0.0 (11)	
窯業・土石	54.2 (24)	14.3 (14)	(6)	(7)	(5)	(4)	(5)	20.0 (10)	(3)	(9)	(1)	(4)	(2)	
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	70.7 (123)	21.7 (60)	8.6 (58)	2.9 (35)	8.8 (68)	4.0 (50)	4.8 (42)	7.3 (82)	3.9 (51)	47.6 (63)	27.6 (29)	9.1 (44)	9.8 (41)	
一般機械	70.4 (115)	20.0 (55)	10.7 (56)	5.4 (37)	11.1 (72)	5.1 (59)	2.7 (37)	6.6 (61)	1.8 (56)	60.3 (63)	29.0 (31)	0.0 (34)	3.0 (33)	
電気機械	78.3 (60)	20.0 (25)	13.0 (23)	5.9 (17)	3.3 (30)	4.3 (23)	10.0 (20)	6.3 (32)	4.0 (25)	65.4 (26)	20.0 (15)	4.5 (22)	5.9 (17)	
情報通信機械／電子部品・デバイス	73.2 (41)	6.3 (16)	0.0 (15)	0.0 (12)	0.0 (12)	(8)	0.0 (10)	0.0 (15)	(9)	60.0 (20)	(5)	(8)	(8)	
自動車・同部品／その他輸送機器	82.8 (64)	26.3 (19)	5.9 (17)	16.7 (12)	22.7 (44)	13.9 (36)	22.2 (18)	20.0 (25)	11.8 (34)	75.7 (37)	38.1 (21)	15.4 (13)	7.7 (13)	
精密機器	67.2 (58)	21.1 (38)	22.9 (35)	12.5 (24)	6.3 (32)	10.5 (19)	5.9 (17)	6.7 (30)	7.4 (27)	53.3 (30)	9.1 (11)	5.6 (18)	11.1 (18)	
その他の製造業	53.9 (165)	8.6 (81)	10.8 (74)	1.8 (56)	5.0 (80)	1.6 (62)	4.9 (41)	5.9 (85)	5.7 (53)	49.4 (79)	14.7 (34)	2.1 (48)	0.0 (49)	
非製造業	59.6 (850)	16.6 (391)	16.1 (316)	6.1 (294)	7.2 (402)	4.3 (326)	5.5 (253)	6.9 (492)	5.3 (225)	52.0 (333)	16.1 (124)	4.4 (203)	3.9 (152)	
商社・卸売	61.2 (52)	18.3 (251)	18.0 (211)	5.8 (172)	7.9 (228)	6.8 (182)	5.5 (127)	8.7 (254)	7.5 (134)	55.8 (190)	17.6 (74)	5.2 (115)	4.3 (94)	
小売	42.0 (60)	4.2 (24)	0.0 (15)	0.0 (18)	0.0 (16)	0.0 (15)	9.1 (11)	5.6 (18)	0.0 (11)	52.6 (19)	(5)	0.0 (11)	(6)	
建設	68.8 (32)	27.3 (11)	(9)	11.8 (17)	11.1 (27)	0.0 (24)	0.0 (17)	8.6 (35)	9.1 (11)	33.3 (15)	(6)	0.0 (10)	(9)	
運輸	76.2 (42)	33.3 (12)	7.7 (13)	(8)	9.1 (22)	0.0 (15)	0.0 (14)	4.3 (23)	0.0 (11)	82.4 (17)	18.2 (11)	0.0 (10)	(7)	
金融・保険	66.7 (30)	(8)	(6)	7.1 (14)	4.3 (23)	20.0 (10)	(9)	6.7 (15)	(6)	70.0 (10)	(4)	(7)	(3)	
通信・情報・ソフトウェア	61.1 (45)	11.1 (18)	18.8 (16)	0.0 (14)	5.0 (20)	0.0 (15)	0.0 (17)	0.0 (32)	0.0 (13)	33.3 (18)	(6)	0.0 (14)	0.0 (11)	
専門サービス	56.5 (23)	12.5 (16)	7.1 (14)	(8)	0.0 (11)	0.0 (17)	0.0 (13)	0.0 (20)	0.0 (12)	46.7 (15)	(4)	0.0 (13)	(6)	
その他の非製造業	53.3 (105)	9.8 (51)	18.8 (32)	11.6 (43)	7.3 (55)	0.0 (48)	8.9 (45)	6.3 (95)	0.0 (27)	42.9 (49)	7.1 (14)	8.7 (23)	6.3 (16)	

[注] ①括弧内は回答社数 (n) = 国・地域ごとの課題に回答した企業の数 (現在ビジネスを行っている、または検討している国・地域のみ回答)。

②各セルの値は、業種ごとの回答社数 (n) に占める項目ごとの回答比率 (課題の回答数/n)。

③塗りつぶしは回答比率 60%以上の項目。太字は回答比率が 70%以上の業種。

④回答社数が 10 社に満たない業種は非表示 (斜線)。

図表Ⅲ-13 「英国のEU離脱決定によるリスク・問題あり」の回答比率（業種別）

	(複数回答、%、(社))													
	中国	台湾	韓国	シンガポール	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	米国	メキシコ	英国	ドイツ	
全体	2.2 (2,123)	0.7 (1,005)	1.2 (849)	0.8 (737)	0.8 (1,002)	0.4 (797)	0.9 (588)	0.5 (1,107)	0.8 (629)	3.4 (1,015)	2.4 (371)	66.7 (591)	26.0 (485)	
製造業	1.9 (1,273)	0.3 (614)	0.6 (533)	0.7 (443)	0.3 (600)	0.0 (471)	0.0 (335)	0.2 (615)	0.2 (404)	3.8 (682)	2.8 (247)	64.9 (388)	25.5 (333)	
飲食料品	0.6 (321)	0.0 (191)	0.0 (130)	0.6 (165)	0.0 (139)	0.0 (111)	0.0 (79)	0.0 (138)	0.0 (68)	3.7 (214)	0.0 (55)	57.8 (109)	17.9 (84)	
繊維・織物／アパレル	1.2 (81)	0.0 (21)	0.0 (18)	0.0 (11)	0.0 (18)	0.0 (16)	0.0 (11)	0.0 (19)	(8)	5.0 (40)	(3)	80.0 (25)	25.0 (16)	
木材・木製品／家具・建材／紙ハルフ	2.8 (36)	0.0 (19)	0.0 (15)	9.1 (11)	0.0 (13)	0.0 (13)	(7)	5.6 (18)	(5)	4.8 (21)	(4)	58.3 (12)	(9)	
化学	2.7 (74)	0.0 (32)	0.0 (36)	0.0 (21)	0.0 (42)	0.0 (32)	0.0 (21)	0.0 (37)	0.0 (30)	2.7 (37)	0.0 (21)	66.7 (18)	47.1 (17)	
医療品・化粧品	6.9 (58)	0.0 (24)	3.7 (27)	4.5 (22)	8.7 (23)	0.0 (21)	0.0 (13)	0.0 (29)	5.9 (17)	8.3 (24)	(9)	88.2 (17)	40.0 (15)	
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	0.0 (53)	0.0 (19)	0.0 (23)	0.0 (13)	0.0 (22)	0.0 (17)	0.0 (14)	0.0 (34)	0.0 (18)	0.0 (19)	(8)	81.3 (16)	27.3 (11)	
窯業・土石	4.2 (24)	0.0 (14)	(6)	(7)	(5)	(4)	(5)	0.0 (10)	(3)	(9)	(1)	(4)	(2)	
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	2.4 (123)	3.3 (60)	1.7 (58)	0.0 (35)	0.0 (68)	0.0 (50)	0.0 (42)	0.0 (82)	0.0 (51)	3.2 (63)	6.9 (29)	59.1 (44)	19.5 (41)	
一般機械	0.9 (115)	0.0 (55)	0.0 (56)	0.0 (37)	0.0 (72)	0.0 (59)	0.0 (37)	0.0 (61)	0.0 (56)	1.6 (63)	3.2 (31)	61.8 (34)	24.2 (33)	
電気機械	5.0 (60)	0.0 (25)	0.0 (23)	0.0 (17)	0.0 (30)	0.0 (23)	0.0 (20)	0.0 (32)	0.0 (25)	7.7 (26)	0.0 (15)	68.2 (22)	41.2 (17)	
情報通信機械／電子部品・デバイス	0.0 (41)	0.0 (16)	0.0 (15)	0.0 (12)	0.0 (12)	(8)	0.0 (10)	0.0 (15)	(9)	0.0 (20)	(5)	(8)	(8)	
自動車・同部品／その他輸送機器	1.6 (64)	0.0 (19)	0.0 (17)	0.0 (12)	0.0 (44)	0.0 (36)	0.0 (18)	0.0 (25)	0.0 (34)	2.7 (37)	4.8 (21)	76.9 (13)	30.8 (13)	
精密機器	3.4 (58)	0.0 (38)	2.9 (35)	0.0 (24)	0.0 (32)	0.0 (19)	0.0 (17)	0.0 (30)	0.0 (27)	13.3 (30)	0.0 (11)	72.2 (18)	22.2 (18)	
その他の製造業	1.8 (165)	0.0 (81)	0.0 (74)	0.0 (56)	0.0 (80)	0.0 (62)	0.0 (41)	0.0 (85)	0.0 (53)	2.5 (79)	2.9 (34)	54.2 (48)	22.4 (49)	
非製造業	2.7 (850)	1.3 (391)	2.2 (316)	1.0 (294)	1.5 (402)	0.9 (326)	2.0 (253)	1.0 (492)	1.8 (225)	2.7 (333)	1.6 (124)	67.0 (203)	27.0 (152)	
商社・卸売	2.5 (52)	1.2 (251)	0.9 (211)	1.2 (172)	2.2 (228)	1.1 (182)	2.4 (127)	1.2 (254)	2.2 (134)	3.2 (190)	1.4 (74)	65.2 (115)	21.3 (94)	
小売	2.0 (60)	0.0 (24)	0.0 (15)	0.0 (18)	0.0 (16)	0.0 (15)	0.0 (11)	0.0 (18)	0.0 (11)	0.0 (19)	(5)	81.8 (11)	(6)	
建設	3.1 (32)	0.0 (11)	(9)	0.0 (17)	0.0 (27)	0.0 (24)	0.0 (17)	0.0 (35)	0.0 (11)	0.0 (15)	(6)	80.0 (10)	(9)	
運輸	4.8 (42)	0.0 (12)	7.7 (13)	(8)	0.0 (22)	0.0 (15)	0.0 (14)	0.0 (23)	0.0 (11)	11.8 (17)	9.1 (11)	80.0 (10)	(7)	
金融・保険	0.0 (30)	(8)	(6)	0.0 (14)	0.0 (23)	0.0 (10)	(9)	0.0 (15)	(6)	0.0 (10)	(4)	(7)	(3)	
通信・情報・ソフトウェア	4.4 (45)	5.6 (18)	6.3 (16)	0.0 (14)	0.0 (20)	0.0 (15)	0.0 (17)	0.0 (32)	0.0 (13)	0.0 (18)	(6)	57.1 (14)	36.4 (11)	
専門サービス	0.0 (23)	0.0 (16)	0.0 (14)	(8)	0.0 (11)	0.0 (17)	0.0 (13)	0.0 (20)	0.0 (12)	0.0 (15)	(4)	92.3 (13)	(6)	
その他の非製造業	3.8 (105)	2.0 (51)	9.4 (32)	2.3 (43)	1.8 (55)	2.1 (48)	4.4 (45)	2.1 (95)	3.7 (27)	2.0 (49)	0.0 (14)	47.8 (23)	25.0 (16)	

[注] ①括弧内は回答社数 (n) = 国・地域ごとの課題に回答した企業の数 (現在ビジネスを行っている、または検討している国・地域のみ回答)。

②各セルの値は、業種ごとの回答社数 (n) に占める項目ごとの回答比率 (課題の回答数/n)。

③塗りつぶしは回答比率 60%以上の項目。太字は回答比率が 70%以上の業種。

④回答社数が 10 社に満たない業種は非表示 (斜線)。

IV. 保護貿易主義の影響

1. 保護貿易主義の影響

2017年以降の「保護主義的な動き」（保護貿易主義、注）が自社のビジネスに与えた影響について、調査時点で「影響はない」と回答した企業の割合は、前年度調査の43.1%から37.2%へ低下した。他方で、「全体としてマイナスの影響がある」と回答した割合は15.2%から20.1%へ4.9%ポイント増加した。今後（2-3年程度）については、23.2%が「全体としてマイナスの影響がある」と回答したほか、「わからない」の割合が41.9%にのぼった。調査時点・今後とも、大企業の方が「全体としてマイナスの影響」の回答割合が高い。

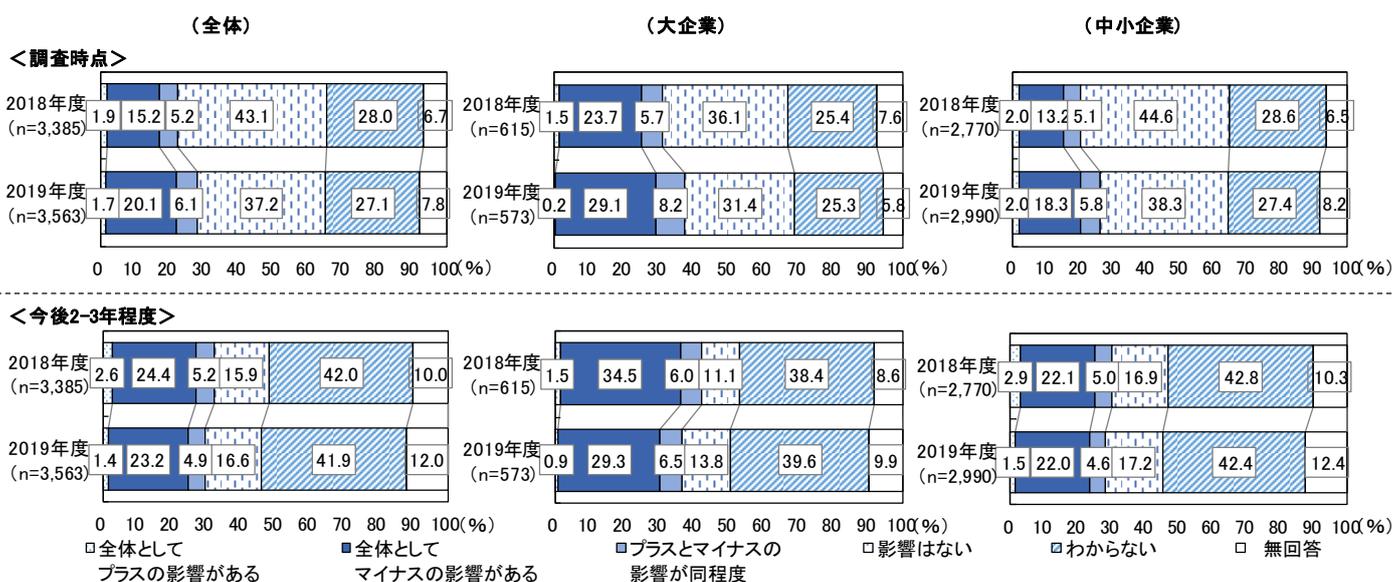
業種別に調査時点の保護貿易主義の影響をみると、自動車・同部品/その他輸送機器と運輸でそれぞれ、「全体としてマイナスの影響」の回答比率が最も高くなった。このほか、電気機械、鉄鋼/非鉄金属/金属製品でも同回答率が3割を超えて高い。前年度調査と比較すると、多くの業種で「全体としてマイナスの影響」を回答する割合が増加した。

海外ビジネスの状況別に調査時点の保護貿易主義の影響をみると海外進出や輸出を行っている企業の方が、輸入のみの企業や国内ビジネスのみを行う国内企業に比べて「全体としてマイナスの影響」の回答比率が高くなる。特に、海外拠点をもつ海外進出企業の調査時点の同回答比率は25.7%となり、前年度調査から4.0%ポイント増加した。また、輸出または海外進出を行っている企業について、海外売上高比率別に調査時点の保護貿易主義の影響をみると、海外売上高比率が高い企業の方が、負の影響を受けている割合が多い。前年度調査と比較すると、海外売上高比率が高い企業ほど、負の影響を受けていると回答した割合が増加した。

回答企業の所在地別に調査時点の保護貿易主義の影響をみると、「全体としてマイナスの影響」の回答比率が高いのは、関東・甲信越、中部、関西で、いずれも前年度調査から上昇した。これら地域のなかでも、特に東京都、愛知県、大阪府の回答率が高く、増加幅も大きい。一方、四国は、「影響はない」や「わからない」の回答比率が他地域よりも高い傾向にある。

（注）本調査における「保護主義的な動き」（保護貿易主義）には、2017年以降の、米国の対中制裁措置（通商法第301条）や鉄鋼・アルミニウムの関税引き上げ（通商拡大法第232条）、それに対する各国の対米報復関税措置、その他、本アンケート調査時点で発動中・または発動が検討されている政策を含む。

図表IV-1 保護貿易主義の影響：調査時点と今後2-3年程度（企業規模別）



〔注〕 n は本調査の回答企業総数。

図表Ⅳ-2 保護貿易主義の影響（業種別）

【調査時点】

(%)

	社数	全体としてプラスの影響がある		全体としてマイナスの影響がある		プラスとマイナスの影響が同程度		影響はない		わからない		無回答	
		FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ
全体	3,563	1.7	Δ0.2	20.1	+4.9	6.1	+1.0	37.2	Δ5.9	27.1	Δ1.0	7.8	+1.1
製造業	1,974	1.5	Δ0.6	20.8	+3.6	6.7	+1.9	36.3	Δ5.1	27.5	Δ1.3	7.2	+1.6
飲食料品	537	1.7	+0.6	9.5	+0.5	5.8	+1.8	40.0	Δ3.0	33.9	Δ2.6	9.1	+2.7
繊維・織物／アパレル	120	0.8	Δ0.2	12.5	Δ3.3	5.8	+4.8	40.0	Δ5.5	29.2	+0.5	11.7	+3.7
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ	72	1.4	Δ0.1	22.2	+9.0	8.3	+2.5	33.3	Δ12.3	29.2	+2.7	5.6	Δ1.8
化学	91	1.1	+1.1	26.4	+5.9	11.0	+8.8	27.5	Δ20.9	30.8	+7.1	3.3	Δ2.1
医療品・化粧品	70	1.4	Δ2.9	12.9	+2.7	4.3	Δ0.1	55.7	+6.4	20.0	Δ4.6	5.7	Δ1.5
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	87	1.1	Δ3.5	23.0	+1.7	6.9	+1.3	44.8	+5.9	23.0	Δ3.9	1.1	Δ1.6
窯業・土石	32	0.0	0.0	12.5	+2.5	9.4	+2.7	40.6	+0.6	31.3	Δ5.4	6.3	Δ0.4
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	212	2.4	Δ2.0	31.1	+9.4	5.7	Δ1.6	31.1	Δ8.0	22.6	Δ1.0	7.1	+3.2
一般機械	167	0.6	Δ1.8	29.9	+12.9	7.8	+0.5	37.7	Δ1.3	19.2	Δ8.3	4.8	Δ1.9
電気機械	93	0.0	0.0	31.2	+2.0	3.2	Δ2.0	33.3	Δ2.1	23.7	Δ3.4	8.6	+5.5
情報通信機械／電子部品・デバイス	61	3.3	Δ0.4	16.4	Δ10.9	11.5	+7.8	29.5	Δ6.9	36.1	+8.8	3.3	+1.5
自動車・同部品／その他輸送機器	108	0.0	Δ1.0	39.8	+1.4	8.3	+5.3	26.9	Δ7.5	21.3	+1.1	3.7	+0.7
精密機器	82	1.2	Δ1.3	28.0	+10.1	7.3	Δ1.7	30.5	Δ0.3	25.6	Δ7.7	7.3	+0.9
その他の製造業	242	2.5	Δ0.3	20.7	+5.9	7.0	+2.9	33.5	Δ12.2	26.9	+1.5	9.5	+2.1
非製造業	1,589	2.1	+0.4	19.2	+6.5	5.4	Δ0.2	38.4	Δ6.7	26.5	Δ0.5	8.4	+0.5
商社・卸売	797	2.1	Δ0.2	23.5	+8.1	6.4	+0.1	37.0	Δ7.4	24.1	Δ0.0	6.9	Δ0.6
小売	110	0.9	+0.0	18.2	+9.4	5.5	+1.9	33.6	Δ14.6	33.6	+2.9	8.2	+0.3
建設	111	2.7	+2.7	9.9	Δ2.0	2.7	Δ4.2	54.1	+8.5	25.2	Δ2.5	5.4	Δ2.5
運輸	72	4.2	+4.2	33.3	+13.3	8.3	Δ2.8	20.8	Δ11.4	22.2	Δ8.9	11.1	+5.6
金融・保険	78	0.0	0.0	19.2	+8.1	2.6	Δ1.1	25.6	+0.9	41.0	Δ9.6	11.5	+1.7
通信・情報・ソフトウェア	96	2.1	+0.0	8.3	+5.2	3.1	+0.0	57.3	Δ1.5	22.9	+0.2	6.3	Δ4.1
専門サービス	62	6.5	+4.8	12.9	Δ0.4	8.1	+8.1	46.8	Δ8.2	14.5	Δ5.5	11.3	+1.3
その他の非製造業	263	1.1	Δ0.9	12.2	+3.7	3.8	Δ1.0	37.6	Δ11.6	32.3	+4.5	12.9	+5.3

【今後 2-3 年程度】

(%)

	社数	全体としてプラスの影響がある		全体としてマイナスの影響がある		プラスとマイナスの影響が同程度		影響はない		わからない		無回答	
		FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ
全体	3,563	1.4	Δ1.2	23.2	Δ1.2	4.9	Δ0.3	16.6	+0.8	41.9	Δ0.1	12.0	+2.0
製造業	1,974	1.0	Δ1.2	24.2	Δ1.9	4.7	Δ0.4	15.3	+1.2	42.6	Δ0.2	12.3	+2.5
飲食料品	537	0.7	Δ1.3	13.4	Δ2.7	3.7	Δ1.9	19.4	+0.4	48.8	+3.3	14.0	+2.3
繊維・織物／アパレル	120	0.8	+0.8	19.2	+2.3	4.2	+3.2	15.0	Δ7.8	48.3	+1.8	12.5	Δ0.4
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ	72	1.4	Δ0.1	22.2	Δ2.8	4.2	Δ0.2	12.5	+0.7	43.1	Δ1.1	16.7	+3.4
化学	91	3.3	+2.2	25.3	Δ7.0	3.3	+2.2	9.9	Δ7.3	50.5	+7.5	7.7	+2.3
医療品・化粧品	70	1.4	Δ5.8	18.6	+1.2	5.7	Δ0.1	18.6	+2.6	41.4	Δ0.6	14.3	+2.7
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	87	0.0	Δ1.9	23.0	Δ4.8	6.9	Δ2.4	16.1	+3.1	47.1	+7.3	6.9	Δ1.4
窯業・土石	32	0.0	Δ3.3	18.8	Δ7.9	9.4	+2.7	9.4	Δ7.3	53.1	+13.1	9.4	+2.7
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	212	1.9	Δ1.0	30.2	Δ1.7	5.2	Δ0.1	11.3	+3.1	38.7	Δ3.8	12.7	+3.6
一般機械	167	1.8	Δ0.6	35.9	+2.4	3.6	Δ3.7	16.8	+8.2	32.9	Δ7.3	9.0	+1.1
電気機械	93	0.0	Δ3.1	36.6	Δ2.0	4.3	+0.1	7.5	Δ3.9	37.6	+5.3	14.0	+3.6
情報通信機械／電子部品・デバイス	61	1.6	Δ2.0	21.3	Δ7.8	11.5	+9.7	8.2	Δ0.9	47.5	Δ3.4	9.8	+4.4
自動車・同部品／その他輸送機器	108	0.9	Δ0.1	43.5	+1.1	3.7	Δ0.3	9.3	Δ0.8	33.3	Δ5.1	9.3	+5.2
精密機器	82	0.0	Δ1.3	29.3	Δ4.1	3.7	Δ1.5	18.3	+11.9	35.4	Δ6.9	13.4	+1.9
その他の製造業	242	0.4	Δ1.4	25.6	+1.2	5.4	+0.8	17.8	+2.6	37.2	Δ6.1	13.6	+3.0
非製造業	1,589	1.8	Δ1.3	21.9	Δ0.4	5.2	Δ0.1	18.3	+0.3	41.2	+0.1	11.6	+1.4
商社・卸売	797	1.8	Δ1.0	25.1	Δ2.4	5.6	Δ0.1	16.4	+2.5	39.4	Δ0.9	11.7	+1.9
小売	110	0.9	Δ3.5	14.5	Δ3.0	7.3	+4.6	19.1	Δ6.3	45.5	+4.2	12.7	+4.0
建設	111	4.5	+2.5	15.3	+0.5	1.8	Δ7.1	25.2	+7.4	46.8	+1.3	6.3	Δ4.6
運輸	72	0.0	Δ6.7	44.4	+7.8	5.6	Δ3.3	6.9	+1.4	36.1	Δ0.6	6.9	+1.4
金融・保険	78	0.0	Δ1.2	19.2	+0.7	3.8	+1.4	17.9	+1.9	46.2	Δ5.7	12.8	+2.9
通信・情報・ソフトウェア	96	1.0	Δ4.1	13.5	+5.3	5.2	+1.1	28.1	+1.3	40.6	+0.4	11.5	Δ4.0
専門サービス	62	6.5	+4.8	17.7	Δ0.6	3.2	Δ1.8	32.3	+2.3	27.4	Δ5.9	12.9	+1.2
その他の非製造業	263	1.5	Δ1.3	16.7	+2.2	5.3	+1.3	17.1	Δ8.3	45.6	+3.7	13.7	+2.4

〔注〕①社数は本調査（2019年度）の回答企業総数。

②塗りつぶしは各項目の回答比率上位3業種。太字は各業種最大の回答比率項目。

図表Ⅳ-3 保護貿易主義の影響：調査時点と今後2-3年程度（海外ビジネスの状況別）

【調査時点】

		保護貿易主義の影響(調査時点)											無回答	
		社数	全体として プラスの影響がある		全体として マイナスの影響がある		プラスとマイナスの 影響が同程度		影響は ない		わから ない			
			FY18→ FY19	FY18→ FY19	FY18→ FY19	FY18→ FY19	FY18→ FY19	FY18→ FY19	FY18→ FY19	FY18→ FY19				
取り組み 形態	全体	3,563	1.7	△0.2	20.1	+4.9	6.1	+0.9	37.2	△5.9	27.1	△0.9	7.8	+1.1
	海外ビジネス企業	3,112	1.8	△0.3	21.1	+5.0	6.6	+1.2	37.5	△4.5	26.6	△1.2	6.4	△0.1
	海外進出企業	1,582	2.2	△0.4	25.7	+4.0	8.1	+1.9	34.7	△3.8	23.6	△1.1	5.7	△0.7
	輸出企業(狭義)	1,337	1.3	△0.5	17.1	+6.9	5.3	+0.4	39.3	△5.9	30.1	△1.4	7.0	+0.7
	輸入企業(狭義)	193	2.6	+1.9	10.9	+3.0	3.1	+0.5	47.7	△4.3	26.9	△0.7	8.8	△0.4
	国内企業	365	1.1	+1.1	13.4	+5.5	1.9	△1.5	35.9	△16.1	31.2	+3.2	16.4	+7.6
海外 売上高 比率	分類不能企業	86	1.2	△0.8	11.6	△1.3	8.1	+4.1	32.6	△9.0	26.7	△8.9	19.8	+15.8
	全体(輸出/海外進出企業)	2,899	1.8	△0.4	21.6	+5.1	6.8	+1.2	36.9	△4.6	26.6	△1.2	6.2	△0.1
	1%未満	362	1.9	△0.6	13.8	+3.8	5.8	+1.0	38.1	△3.8	34.8	△0.2	5.5	△0.2
	1~20%	1,508	1.7	△0.4	18.2	+4.7	6.9	+0.9	41.6	△3.7	26.1	△1.8	5.5	+0.3
	21~60%	480	1.7	△0.4	35.2	+6.3	7.5	+1.4	31.9	△3.4	20.0	△3.8	3.8	△0.1
	61~100%	233	2.6	△1.5	35.2	+8.8	6.0	△0.1	29.6	△5.4	21.5	△0.9	5.2	△0.9
	無回答	316	1.6	+0.2	16.5	+4.0	7.0	+3.6	26.6	△10.8	33.2	+4.9	15.2	△2.0

【今後2-3年程度】

		保護貿易主義の影響(今後2-3年程度)											無回答	
		社数	全体として プラスの影響がある		全体として マイナスの影響がある		プラスとマイナスの 影響が同程度		影響は ない		わから ない			
			FY18→ FY19	FY18→ FY19	FY18→ FY19	FY18→ FY19	FY18→ FY19	FY18→ FY19	FY18→ FY19	FY18→ FY19				
取り組み 形態	全体	3,563	1.4	△1.2	23.2	△1.2	4.9	△0.3	16.6	+0.7	41.9	△0.1	12.0	+2.0
	海外ビジネス企業	3,112	1.4	△1.4	24.2	△1.5	5.1	△0.1	16.2	+1.4	42.0	+0.4	11.2	+1.3
	海外進出企業	1,582	1.6	△1.5	27.7	△4.6	6.1	+0.9	15.0	+1.9	39.5	+1.4	10.1	+1.9
	輸出企業(狭義)	1,337	1.0	△1.7	20.9	+1.6	4.3	△0.9	17.1	+0.2	44.7	△0.0	12.1	+0.9
	輸入企業(狭義)	193	2.6	+1.3	17.6	+5.8	2.6	△2.7	19.7	+5.2	43.5	△7.8	14.0	△1.8
	国内企業	365	1.1	+0.5	15.3	△0.5	3.6	△0.9	19.7	△4.3	43.0	△1.4	17.3	+6.6
海外 売上高 比率	分類不能企業	86	1.2	△1.8	18.6	+1.8	4.7	△1.2	20.9	+2.1	36.0	△9.5	18.6	+8.7
	全体(輸出/海外進出企業)	2,916	1.3	△1.6	24.6	△1.8	5.2	△0.0	15.9	+1.2	41.9	+0.8	11.0	+1.4
	1%未満	149	1.3	△0.6	16.8	△4.2	2.0	△1.2	21.5	+6.2	47.7	△3.9	10.7	+3.7
	1~20%	1,249	1.3	△2.0	21.7	△0.8	5.1	△0.3	19.7	+2.9	42.9	△1.1	9.3	+1.3
	21~60%	695	1.4	△0.9	31.7	△5.9	5.8	+0.3	14.1	+0.3	39.1	+5.6	7.9	+0.5
	61~100%	220	3.2	△0.8	36.4	+5.7	6.4	+0.3	13.2	+0.1	33.6	△4.1	7.3	△1.3
	無回答	603	0.7	△1.8	20.2	△1.7	5.1	+0.3	10.0	△1.3	44.4	+3.2	19.6	+1.4

- [注] ① 「取り組み形態」の「全体」の社数は、本調査(2019年度)の回答企業総数。「海外売上高比率」の「全体」の社数は、輸出または海外進出を行っている企業数(2019年度)。ただし、海外売上高比率の地域別内訳が不明な企業を除く。
- ② 「海外進出企業」は海外拠点(代理店は含まない)をもつ企業。「輸出企業(狭義)」は輸出をしている企業のうち、海外進出していない企業。「輸入企業(狭義)」は輸入をしている企業のうち、海外進出も輸出もしていない企業。「海外ビジネス企業」は海外進出、輸出、輸入のいずれかを行っている企業。「国内企業」は海外ビジネスを行っていない企業。
- ③ 調査時点の海外売上高比率は、2018年度(2018年度調査は2017年度)。今後の海外売上高比率は、2019年度も含め3カ年程度(2018年度調査は2018年度も含め3カ年程度)。
- ④ 塗りつぶしは、「取り組み形態」「海外売上高比率」のそれぞれの「全体」の数値より高い回答比率。

図表Ⅳ-4 保護貿易主義の影響：調査時点と今後2-3年程度（企業の所在地別）

【調査時点】

	社数	全体としてプラスの影響がある		全体としてマイナスの影響がある		プラスとマイナスの影響が同程度		影響はない		わからない		無回答	
		FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ
全体	3,563	1.7	Δ0.2	20.1	+4.9	6.1	+1.0	37.2	Δ5.9	27.1	Δ1.0	7.8	+1.1
北海道・東北	241	1.2	Δ0.4	15.4	+4.6	4.1	Δ1.6	39.0	Δ1.5	30.7	Δ0.7	9.5	Δ0.4
関東・甲信越	1,523	1.5	Δ0.3	22.3	+4.3	6.6	+0.8	38.3	Δ4.0	23.6	Δ2.6	7.6	+1.8
東京都	885	1.6	Δ0.2	24.1	+5.9	6.6	Δ0.1	37.6	Δ5.3	22.9	Δ2.0	7.2	+1.6
中部	346	1.4	Δ1.2	20.8	+4.6	7.8	+4.3	32.4	Δ10.7	31.5	+3.5	6.1	Δ0.4
愛知県	234	1.7	+0.4	22.6	+5.0	6.8	+2.6	30.3	Δ12.9	32.9	+6.4	5.6	Δ1.6
北陸	138	1.4	Δ0.2	13.0	+0.3	9.4	+3.5	37.0	Δ7.1	33.3	+7.1	5.8	Δ3.5
関西	695	1.9	Δ0.7	22.6	+8.0	6.0	+1.0	36.1	Δ7.7	25.3	Δ2.1	8.1	+1.5
大阪府	381	2.1	Δ1.3	26.2	+10.5	6.3	+0.1	35.4	Δ6.7	22.3	Δ3.8	7.6	+1.2
中国	199	2.5	+0.2	16.6	+4.1	5.5	+4.4	36.2	Δ11.0	31.2	+2.2	8.0	+0.1
四国	138	2.2	+2.2	11.6	Δ1.2	1.4	Δ2.3	41.3	Δ6.1	35.5	+5.4	8.0	+2.0
九州・沖縄	283	2.8	+1.7	14.8	+7.9	4.6	Δ1.6	37.1	Δ5.1	31.4	Δ4.6	9.2	+1.8

【今後2-3年程度】

	社数	全体としてプラスの影響がある		全体としてマイナスの影響がある		プラスとマイナスの影響が同程度		影響はない		わからない		無回答	
		FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ	FY18→FY19	Δ
全体	3,563	1.4	Δ1.2	23.2	Δ1.2	4.9	Δ0.3	16.6	+0.8	41.9	Δ0.1	12.0	+2.0
北海道・東北	241	0.4	Δ1.7	17.4	+1.3	4.1	Δ3.3	16.2	Δ4.9	49.0	+6.8	12.9	+1.7
関東・甲信越	1,523	1.2	Δ1.6	25.6	Δ2.5	5.0	Δ0.1	17.2	+2.6	39.2	Δ1.4	11.8	+3.0
東京都	885	1.4	Δ1.4	25.6	Δ4.0	6.1	+0.6	17.2	+2.3	38.9	+0.4	10.8	+2.0
中部	346	0.9	Δ1.2	28.6	+2.1	5.5	+0.5	15.0	+2.3	39.3	Δ2.6	10.7	Δ1.1
愛知県	234	0.9	Δ0.4	29.9	+0.9	4.3	Δ0.8	14.1	+0.2	40.2	+0.7	10.7	Δ0.7
北陸	138	0.7	Δ1.0	16.7	Δ5.4	7.2	Δ1.2	13.0	Δ3.1	50.7	+15.1	11.6	Δ4.5
関西	695	1.7	Δ0.7	23.6	Δ1.6	4.7	+0.9	16.3	Δ0.9	41.4	+0.0	12.2	+2.2
大阪府	381	1.8	Δ1.3	25.7	Δ0.7	5.0	+1.1	16.5	+0.5	37.8	Δ2.9	13.1	+3.3
中国	199	3.0	Δ0.4	21.6	+5.1	2.0	Δ2.0	15.1	Δ5.4	45.2	Δ1.4	13.1	+4.0
四国	138	1.4	+0.7	10.1	Δ9.4	2.9	Δ1.6	21.0	+3.7	52.9	+4.8	11.6	+1.8
九州・沖縄	283	2.1	Δ1.8	17.7	+2.9	6.7	+0.1	17.7	+2.2	43.1	Δ5.0	12.7	+1.5

〔注〕①社数は本調査（2019年度）の回答企業総数。

②塗りつぶしは「全体」の回答比率より高い都府県・地域。網掛けは2018年度から5%ポイント以上増加した都府県・地域。太字は各都府県・地域の最大回答比率項目。

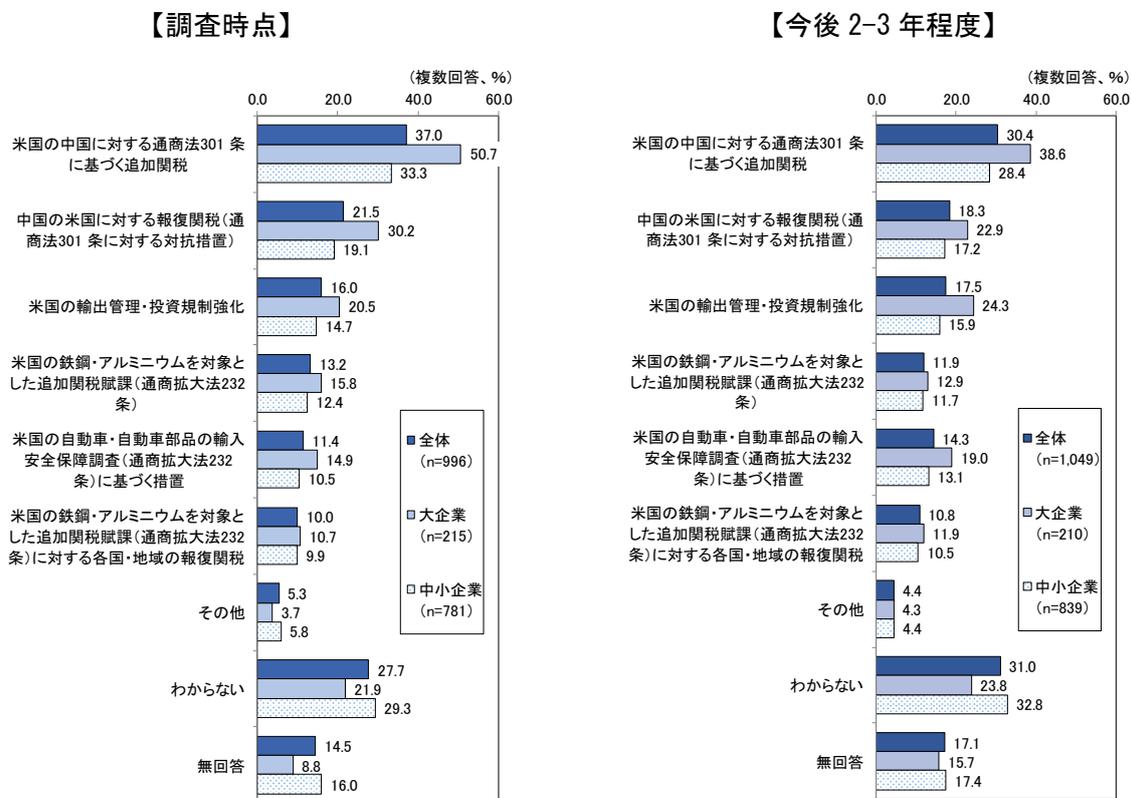
③各地域に含まれる都道府県は1ページを参照。

2. 影響を受ける政策

調査時点で影響を受ける具体的な通商政策としては、「米国の対中追加関税」が最も高い回答率（37.0%）であった。企業規模別にみると、大企業の同回答率が50.7%と、中小企業（33.3%）よりも高い。

調査時点で影響を受ける具体的な通商政策を業種別にみると、化学、情報通信機械／電子部品・デバイス、電気機械などで「米国の対中追加関税」を回答する企業が多かった。

図表IV-5 保護貿易主義の影響を受ける政策：調査時点と今後2-3年程度（企業規模別）



[注] 集計対象 (n) は各時点での保護貿易主義の影響について、「全体としてプラスの影響がある」「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した企業。

図表IV-6 保護貿易主義の影響を受ける政策：調査時点と今後2-3年程度（業種別）

【調査時点】

(複数回答、%)

	社数	米国の対中追加関税	中国の対米追加関税	米国の輸出管理・投資規制強化	米国の鉄鋼・アルミニウム追加関税	米国の自動車・部品の輸入安全保障調査に基づく措置	米国の鉄鋼・アルミニウム追加関税に対する各国・地域の報復	その他	わからない	無回答
全体	996	37.0	21.5	16.0	13.2	11.4	10.0	5.3	27.7	14.5
製造業	572	40.0	22.0	15.4	13.6	12.4	9.8	4.7	26.0	14.9
飲食料品	91	20.9	17.6	18.7	6.6	6.6	5.5	4.4	31.9	28.6
繊維・織物／アパレル	23	30.4	26.1	4.3	0.0	0.0	0.0	8.7	34.8	21.7
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ	23	39.1	21.7	8.7	13.0	8.7	8.7	8.7	26.1	26.1
化学	35	62.9	37.1	8.6	2.9	14.3	2.9	2.9	28.6	5.7
医療品・化粧品	13	30.8	15.4	15.4	7.7	0.0	7.7	15.4	23.1	23.1
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	27	44.4	22.2	18.5	7.4	11.1	3.7	3.7	18.5	14.8
窯業・土石	7									
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	83	45.8	26.5	19.3	27.7	18.1	19.3	6.0	26.5	4.8
一般機械	64	42.2	14.1	17.2	15.6	9.4	6.3	3.1	26.6	9.4
電気機械	32	56.3	40.6	18.8	15.6	12.5	15.6	0.0	18.8	12.5
情報通信機械／電子部品・デバイス	19	57.9	26.3	26.3	5.3	21.1	5.3	0.0	26.3	0.0
自動車・同部品／その他輸送機器	52	36.5	21.2	11.5	21.2	28.8	17.3	3.8	25.0	7.7
精密機器	30	26.7	10.0	13.3	10.0	3.3	6.7	0.0	26.7	33.3
その他の製造業	73	42.5	19.2	12.3	16.4	12.3	12.3	8.2	19.2	15.1
非製造業	424	33.0	20.8	16.7	12.5	10.1	10.4	6.1	30.0	13.9
商社・卸売	255	34.9	21.6	15.3	13.7	9.4	10.6	4.7	25.1	16.5
小売	27	33.3	25.9	22.2	11.1	3.7	11.1	7.4	33.3	14.8
建設	17	5.9	0.0	11.8	0.0	11.8	0.0	11.8	52.9	11.8
運輸	33	39.4	30.3	21.2	24.2	27.3	21.2	3.0	33.3	9.1
金融・保険	17	41.2	23.5	23.5	5.9	5.9	5.9	0.0	29.4	11.8
通信・情報・ソフトウェア	13	30.8	23.1	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4	46.2	7.7
専門サービス	17	29.4	11.8	17.6	11.8	11.8	11.8	17.6	29.4	11.8
その他の非製造業	45	26.7	15.6	17.8	8.9	8.9	8.9	8.9	40.0	6.7

【今後2-3年程度】

(複数回答、%)

	社数	米国の対中追加関税	中国の対米追加関税	米国の輸出管理・投資規制強化	米国の鉄鋼・アルミニウム追加関税	米国の自動車・部品の輸入安全保障調査に基づく措置	米国の鉄鋼・アルミニウム追加関税に対する各国・地域の報復	その他	わからない	無回答
全体	1,049	30.4	18.3	17.5	11.9	14.3	10.8	4.4	31.0	17.1
製造業	589	32.1	19.4	18.3	12.7	15.8	11.9	3.7	30.2	15.8
飲食料品	96	17.7	14.6	13.5	4.2	6.3	4.2	5.2	45.8	21.9
繊維・織物／アパレル	29	34.5	20.7	17.2	0.0	0.0	0.0	6.9	34.5	17.2
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ	20	35.0	20.0	10.0	5.0	10.0	5.0	5.0	25.0	35.0
化学	29	51.7	41.4	17.2	3.4	17.2	3.4	0.0	27.6	10.3
医療品・化粧品	18	27.8	22.2	16.7	11.1	11.1	11.1	5.6	27.8	33.3
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	26	30.8	23.1	23.1	15.4	19.2	11.5	3.8	11.5	19.2
窯業・土石	9									
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	79	34.2	25.3	25.3	27.8	24.1	25.3	5.1	25.3	11.4
一般機械	69	39.1	11.6	20.3	13.0	8.7	10.1	2.9	27.5	11.6
電気機械	38	39.5	28.9	26.3	13.2	18.4	15.8	0.0	31.6	7.9
情報通信機械／電子部品・デバイス	21	42.9	28.6	14.3	9.5	14.3	4.8	0.0	42.9	0.0
自動車・同部品／その他輸送機器	52	26.9	17.3	13.5	21.2	48.1	21.2	5.8	19.2	9.6
精密機器	27	25.9	3.7	14.8	14.8	3.7	11.1	0.0	33.3	25.9
その他の製造業	76	31.6	17.1	18.4	13.2	14.5	14.5	3.9	27.6	17.1
非製造業	460	28.3	17.0	16.5	10.9	12.4	9.3	5.2	32.0	18.7
商社・卸売	259	30.9	17.4	15.8	12.7	12.0	10.4	3.9	27.4	21.6
小売	25	28.0	28.0	20.0	12.0	8.0	12.0	8.0	44.0	12.0
建設	24	4.2	4.2	8.3	4.2	12.5	0.0	8.3	45.8	25.0
運輸	36	47.2	33.3	19.4	19.4	27.8	19.4	2.8	25.0	11.1
金融・保険	18	44.4	22.2	27.8	11.1	16.7	11.1	5.6	16.7	11.1
通信・情報・ソフトウェア	19	21.1	10.5	26.3	0.0	0.0	0.0	15.8	36.8	10.5
専門サービス	17	11.8	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	23.5	35.3	23.5
その他の非製造業	62	17.7	9.7	14.5	6.5	12.9	6.5	1.6	46.8	14.5

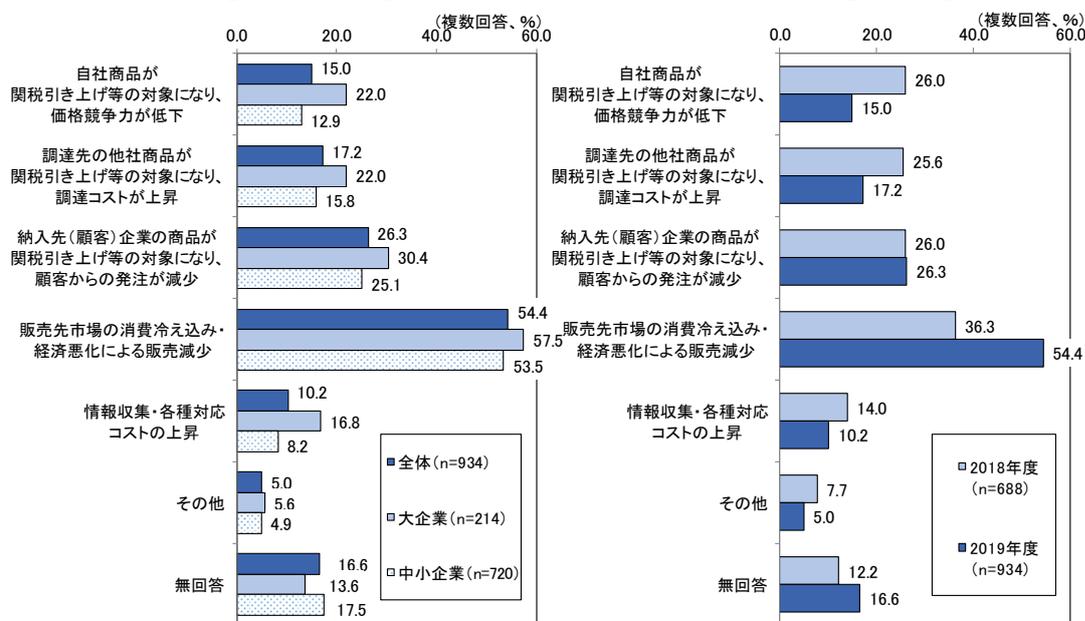
- [注] ①社数は各時点での保護貿易主義の影響について、「全体としてプラスの影響がある」「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した企業数。
 ②塗りつぶしは各項目の回答比率上位3業種。太字は各業種最大の回答比率項目。
 ③社数が10社に満たない場合の回答比率は非表示（斜線）。
 ④回答項目の正式名称は前ページ参照。

3. 保護貿易主義のマイナスの影響の内容

調査時点で保護貿易主義の「マイナスの影響がある」（注参照）と回答した企業に対し、負の影響の内容を尋ねたところ、「販売先市場の消費冷え込み・経済悪化による販売減少」と回答した割合が 54.4%と最も多かった。前年度調査と比べると、18.1%ポイントの大幅増となった。

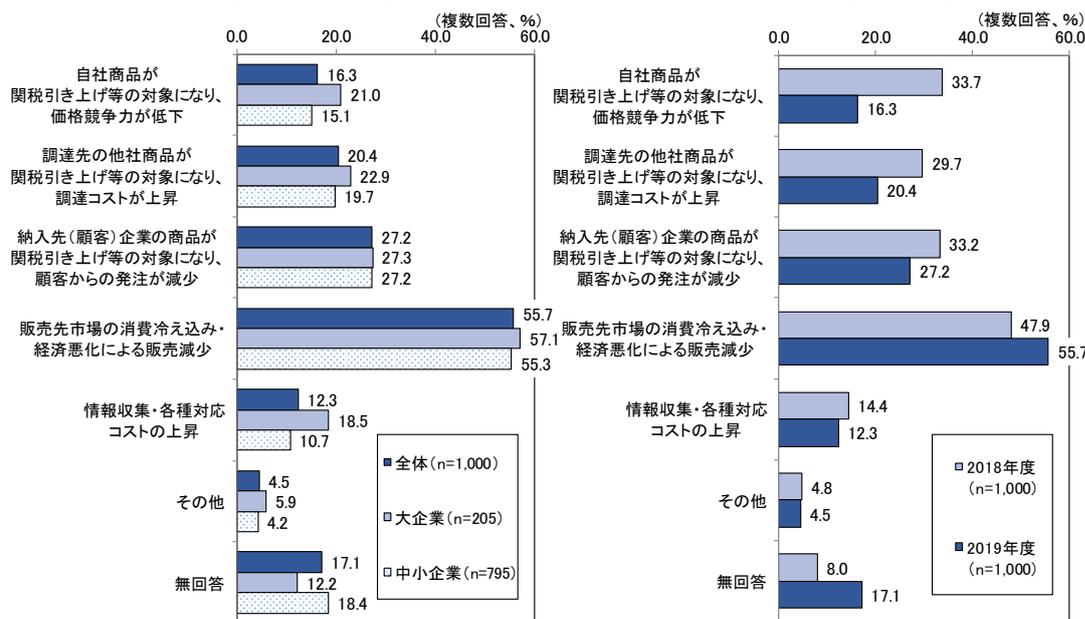
調査時点で保護貿易主義の「マイナスの影響がある」と回答した企業について、業種別に負の影響の内容をみると、全ての業種で「販売先の経済悪化」の回答率が最も高い。電気機械では、「顧客からの発注減」が約5割、自動車・同部品/その他輸送機器、電気機械では「自社商品の価格競争力が低下」が約3割と、他業種と比べ直接的な負の影響が大きい。

図表IV-7 保護貿易主義のマイナスの影響の内容：調査時点（負の影響≧正の影響の企業）
【企業規模別】 【時系列】



[注] 集計対象 (n) は調査時点での保護貿易主義の影響について、「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した企業。

図表IV-8 保護貿易主義のマイナスの影響の内容：今後2-3年程度（負の影響≧正の影響の企業）
【企業規模別】 【時系列】



[注] 集計対象 (n) は今後2-3年程度の保護貿易主義の影響について、「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した企業。

図表IV-9 保護貿易主義のマイナスの影響の内容：調査時点と今後2-3年程度（業種別）

【調査時点】

(複数回答、%)

	社数	自社商品の価格競争力低下		調達コスト上昇		納入先(顧客)からの発注減		販売先経済悪化・販売減		情報収集・各種対応コスト上昇		その他		無回答	
		FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19
全体	934	15.0	△11.0	17.2	△8.3	26.3	+0.3	54.4	+18.1	10.2	△3.8	5.0	△2.7	16.6	+4.4
製造業	543	18.4	△14.3	18.8	△8.5	30.2	+1.2	56.0	+20.9	9.0	△4.6	5.0	△1.1	16.2	+5.7
飲食料品	82	14.6	△9.6	18.3	△7.5	11.0	△0.3	36.6	+5.9	9.8	△11.2	11.0	+4.5	25.6	+7.9
繊維・織物／アパレル	22	18.2	△34.8	13.6	△45.2	40.9	+23.3	50.0	+14.7	9.1	△14.4	4.5	△7.2	31.8	+31.8
木材・木製品／家具・建材／紙ハルパ	22	0.0	△23.1	22.7	△0.3	31.8	△14.3	50.0	△3.8	0.0	△15.4	4.5	△3.1	22.7	+15.0
化学	34	20.6	△12.7	17.6	+8.1	35.3	+2.0	58.8	+16.0	11.8	+7.0	2.9	△6.6	17.6	+12.9
医療品・化粧品	12	16.7	△23.3	25.0	△5.0	25.0	+5.0	75.0	+25.0	8.3	△11.7	8.3	△1.7	8.3	△1.7
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	26	3.8	△30.6	7.7	△16.4	30.8	△3.7	76.9	+56.2	0.0	△6.9	3.8	△3.1	19.2	+8.9
窯業・土石	7	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	78	15.4	△11.3	11.5	△11.8	43.6	+8.6	64.1	+24.1	9.0	+2.3	6.4	+1.4	7.7	△5.6
一般機械	63	19.0	△11.0	15.9	△4.1	28.6	△6.4	49.2	+6.7	12.7	+12.7	0.0	△2.5	15.9	+3.4
電気機械	32	28.1	+0.9	18.8	△17.6	46.9	+31.7	68.8	+32.4	15.6	+6.5	6.3	+6.3	3.1	△6.0
情報通信機械／電子部品・デバイス	17	17.6	△29.4	11.8	△11.8	29.4	△11.8	52.9	+35.3	11.8	△17.6	11.8	0.0	29.4	+29.4
自動車・同部品／その他輸送機器	52	28.8	△29.7	32.7	△11.2	25.0	△18.9	67.3	+35.6	7.7	△16.7	1.9	△3.0	11.5	+9.1
精密機器	29	20.7	+1.6	17.2	△1.8	34.5	+5.9	51.7	+8.9	3.4	△10.8	0.0	△9.5	13.8	△0.5
その他の製造業	67	23.9	△2.9	25.4	+1.0	28.4	+1.5	53.7	+22.0	10.4	△4.2	4.5	△2.8	14.9	+2.7
非製造業	391	10.2	△6.0	15.1	△7.9	21.0	△0.6	52.2	+14.0	11.8	△2.6	5.1	△5.0	17.1	+2.4
商社・卸売	238	13.9	△7.0	18.1	△7.2	21.8	△4.1	57.1	+15.4	8.8	△0.7	2.9	△3.4	17.2	+2.0
小売	26	3.8	△24.7	26.9	△1.6	11.5	+4.4	34.6	+6.0	15.4	△6.0	3.8	△3.3	23.1	+15.9
建設	14	0.0	△10.5	0.0	△42.1	35.7	+14.7	50.0	+23.7	7.1	△13.9	7.1	△19.2	14.3	△1.5
運輸	30	0.0	0.0	0.0	△3.6	23.3	+1.9	56.7	+17.4	10.0	△15.0	10.0	△7.9	10.0	△7.9
金融・保険	17	5.9	△2.5	17.6	+1.0	29.4	+29.4	35.3	△6.4	35.3	+27.0	11.8	△13.2	17.6	+1.0
通信・情報・ソフトウェア	11	9.1	/	9.1	/	0.0	/	63.6	/	18.2	/	0.0	/	18.2	/
専門サービス	13	0.0	/	0.0	/	15.4	/	30.8	/	30.8	/	7.7	/	30.8	/
その他の非製造業	42	9.5	△5.6	11.9	△15.4	19.0	+6.9	42.9	+12.6	11.9	△6.3	11.9	+8.9	14.3	△3.9

【今後2-3年程度】

(複数回答、%)

	社数	自社商品の価格競争力低下		調達コスト上昇		納入先(顧客)からの発注減		販売先経済悪化・販売減		情報収集・各種対応コスト上昇		その他		無回答	
		FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19	FY18→FY19
全体	1,000	16.3	△17.4	20.4	△9.3	27.2	△6.0	55.7	+7.8	12.3	△2.1	4.5	△0.3	17.1	+9.1
製造業	569	21.1	△16.5	22.0	△8.5	30.2	△4.4	58.0	+7.5	10.2	△3.3	3.0	△0.5	15.8	+8.1
飲食料品	92	15.2	△14.6	15.2	△17.5	12.0	△8.2	52.2	+1.2	14.1	△1.3	7.6	+4.7	17.4	+7.8
繊維・織物／アパレル	28	28.6	△15.9	25.0	△19.4	39.3	+17.1	39.3	△16.3	10.7	△17.1	0.0	△11.1	25.0	+19.4
木材・木製品／家具・建材／紙ハルパ	19	5.3	△29.7	10.5	△29.5	31.6	△3.4	63.2	+13.2	15.8	+5.8	5.3	+0.3	26.3	+21.3
化学	26	26.9	△15.0	23.1	△2.7	26.9	△18.2	53.8	△13.9	11.5	+8.3	0.0	△3.2	11.5	+8.3
医療品・化粧品	17	23.5	△1.5	35.3	+10.3	29.4	+16.9	52.9	△15.8	17.6	△1.1	0.0	0.0	23.5	+17.3
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	26	19.2	△8.3	7.7	△14.8	30.8	+0.8	76.9	+31.9	7.7	△7.3	0.0	△7.5	7.7	△7.3
窯業・土石	9	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	75	14.7	△19.1	18.7	△8.6	34.7	△12.1	53.3	+7.9	8.0	+0.2	5.3	+4.0	18.7	+9.6
一般機械	66	21.2	△19.1	21.2	△5.7	33.3	△4.0	56.1	+3.8	7.6	△1.4	0.0	△3.0	16.7	+4.7
電気機械	38	26.3	△15.1	28.9	△10.1	34.2	+12.3	60.5	+6.9	7.9	△6.7	2.6	+2.6	7.9	+7.9
情報通信機械／電子部品・デバイス	20	20.0	△27.1	35.0	+11.5	35.0	△17.9	55.0	+19.7	10.0	△19.4	10.0	+10.0	20.0	+8.2
自動車・同部品／その他輸送機器	51	33.3	△27.5	29.4	△14.1	35.3	△14.7	62.7	+17.1	5.9	△13.7	3.9	+1.7	9.8	+7.6
精密機器	27	22.2	△1.1	22.2	+5.6	40.7	+4.1	59.3	△0.7	11.1	+1.1	0.0	△6.7	11.1	+4.4
その他の製造業	75	22.7	△20.2	25.3	△6.4	30.7	△7.4	68.0	+23.6	12.0	△0.7	0.0	△6.3	14.7	+8.3
非製造業	431	10.0	△18.4	18.3	△10.2	23.2	△8.0	52.7	+8.4	15.1	△0.6	6.5	△0.2	18.8	+10.5
商社・卸売	245	13.9	△19.5	21.2	△12.9	24.9	△10.5	60.4	+13.1	14.3	+2.8	3.3	△0.4	19.2	+11.8
小売	24	8.3	△43.8	29.2	△23.0	4.2	△13.2	37.5	△10.3	8.3	△9.1	4.2	+4.2	29.2	+29.2
建設	19	0.0	△8.3	10.5	△31.1	36.8	+3.5	42.1	+17.1	5.3	△7.2	10.5	+2.2	15.8	△5.0
運輸	36	2.8	△4.5	8.3	+1.0	36.1	△7.8	55.6	+11.7	11.1	△6.0	11.1	△3.5	8.3	△1.4
金融・保険	18	0.0	△5.9	22.2	+10.5	27.8	+27.8	33.3	+9.8	33.3	+15.7	16.7	△24.5	11.1	△6.5
通信・情報・ソフトウェア	18	11.1	△13.9	5.6	△2.8	5.6	△11.1	50.0	△16.7	33.3	0.0	11.1	+2.8	5.6	+5.6
専門サービス	13	7.7	+0.5	15.4	+8.2	30.8	△4.9	46.2	+3.3	23.1	△5.5	7.7	△13.7	15.4	+15.4
その他の非製造業	58	5.2	△29.6	13.8	△3.6	13.8	△3.6	36.2	△2.9	13.8	△14.5	12.1	+12.1	27.6	+16.7

[注] ①社数は各時点での保護貿易主義の影響について、「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した企業数。

②塗りつぶしは各項目の回答比率上位3業種。太字は各業種最大の回答比率項目。

③2018年度もしくは2019年度調査で、社数が10社に満たない場合の回答比率・増減は非表示(斜線)。

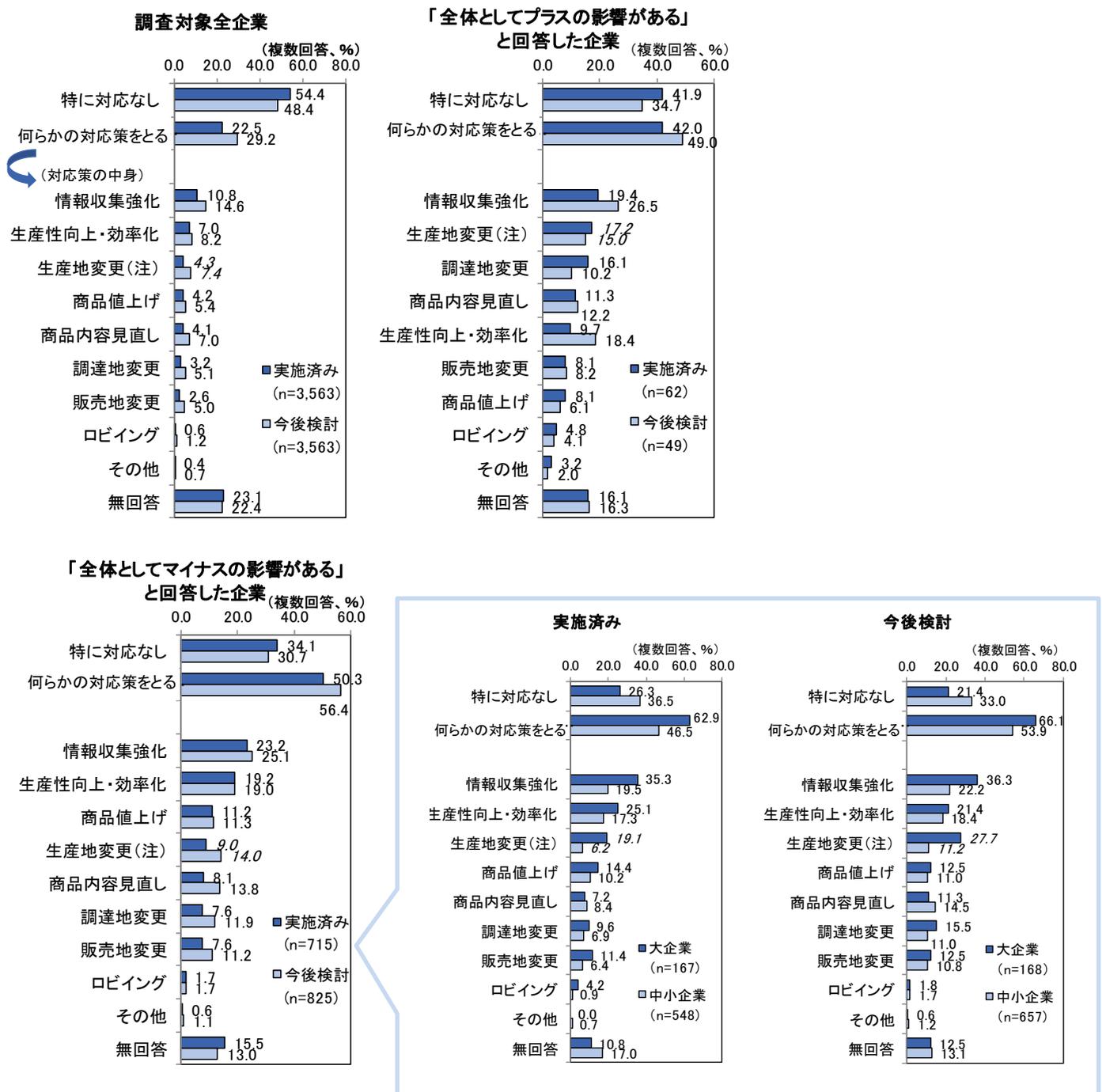
④回答項目の正式名称は前頁参照。

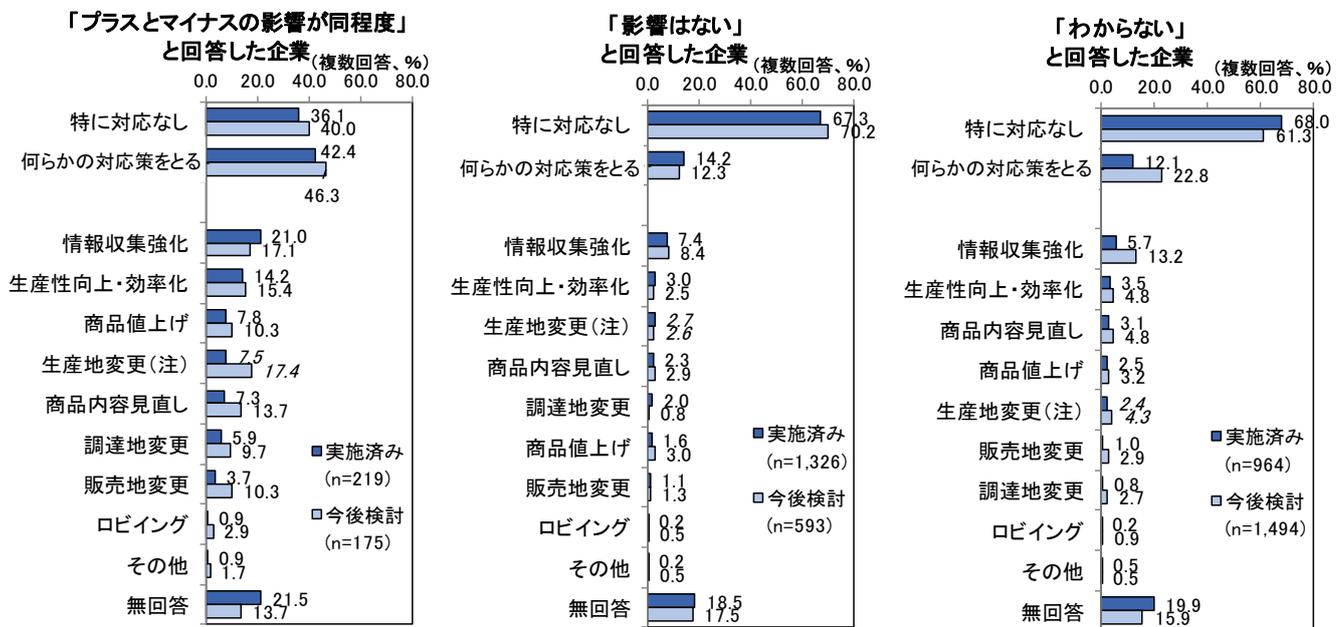
4. 保護貿易主義への対応策

保護貿易主義への対応策を尋ねたところ、本調査の全回答企業（3,563社）の54.4%が調査時点では「特に対応策は講じていない・検討していない」（特に対応なし）と回答した。今後2-3年程度の間については、同回答率は48.4%に低下する。100%から「特に対応なし」と「無回答」の回答比率を引いた比率を、「何らかの対応策をとる」企業の比率とすると、本調査の全回答企業の22.5%が既に何らかの対応策を実施済み、29.2%が今後2-3年程度の間に実施を検討している。

「全体としてマイナスの影響がある」と回答した企業を見ると、何らかの対策を実施している中小企業は46.5%と大企業の62.9%を大きく下回り、中小企業における対策の出遅れ感がうかがえる。

図表IV-10 保護貿易主義への対応策：保護貿易主義の影響別





- [注] ①nは、各時点における「保護貿易主義の影響」についての各回答企業数。
 ②「生産地変更」の選択肢は製造業のみの回答比率。
 ③「何らかの対応策をとる」の比率は、100% から「特に対応なし」と「無回答」の回答比率を引いて算出。
 ④選択肢の正式名称は以下の囲みのとおり。

【選択肢の正式名称】

特に対応なし：特に対応策は講じていない・検討していない	商品内容見直し：自社の商品・サービス内容の見直し
情報収集強化：情報収集体制の強化	調達地変更：他社商品の調達国・地域の（一部）変更
生産性向上・効率化：生産性向上・効率化によるコスト吸収努力	販売地変更：販売先国・地域の（一部）変更
商品値上げ：自社の商品・サービスの値上げ	ロビイング：内外の政府・経済産業団体等へのロビイング
生産地変更：自社の生産国・地域の（一部）変更（製造業のみ）	

図表IV-11 保護貿易主義への対応策：既に実施済み（企業規模別、業種別、調査対象全企業）

(複数回答、%)

	社数	生産地 変更 (製造業のみ)	調達地 変更	販売地 変更	商品値上げ	商品内容の 見直し	生産性向上・ 効率化	ロビイング	情報収集 強化	その他	特に対応 なし	無回答	(参考) 何らかの対 応策をとる
全体	3,563	-	3.2	2.6	4.2	4.1	7.0	0.6	10.8	0.4	54.4	23.1	22.5
大企業	573	10.9	4.4	3.8	5.6	3.5	11.3	1.4	21.3	0.2	46.2	19.0	34.8
中小企業	2,990	3.4	3.0	2.4	3.9	4.2	6.2	0.5	8.8	0.5	56.0	23.9	20.1
製造業	1,974	4.3	2.9	2.6	4.5	3.8	9.3	0.7	10.4	0.3	53.8	22.2	24.0
飲食料品	537	2.8	1.5	1.1	2.4	2.4	4.3	0.4	4.7	0.4	61.1	26.1	12.8
繊維・織物/アパレル	120	7.5	2.5	2.5	3.3	5.8	5.8	0.0	5.8	0.0	55.0	25.8	19.2
木材・木製品/家具・建材/紙ハルバ	72	1.4	4.2	0.0	4.2	4.2	13.9	1.4	15.3	0.0	54.2	22.2	23.6
化学	91	1.1	6.6	0.0	5.5	4.4	11.0	0.0	15.4	0.0	42.9	27.5	29.6
医療品・化粧品	70	7.1	4.3	4.3	2.9	4.3	2.9	0.0	11.4	0.0	47.1	30.0	22.9
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	87	4.6	3.4	3.4	2.3	3.4	9.2	0.0	11.5	0.0	52.9	21.8	25.3
窯業・土石	32	3.1	0.0	6.3	15.6	3.1	12.5	0.0	15.6	0.0	50.0	12.5	37.5
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	212	4.7	3.8	4.2	3.8	2.8	13.2	0.9	9.9	0.5	54.7	18.9	26.4
一般機械	167	3.6	2.4	1.8	8.4	5.4	12.6	0.6	13.2	1.2	53.3	16.2	30.5
電気機械	93	7.5	3.2	6.5	5.4	1.1	12.9	3.2	17.2	0.0	46.2	22.6	31.2
情報通信機械/電子部品・デバイス	61	6.6	1.6	1.6	3.3	8.2	14.8	1.6	14.8	0.0	44.3	18.0	37.7
自動車・同部品/その他輸送機器	108	5.6	7.4	4.6	5.6	1.9	20.4	1.9	15.7	0.0	43.5	14.8	41.7
精密機器	82	2.4	2.4	4.9	9.8	6.1	7.3	0.0	12.2	1.2	59.8	15.9	24.3
その他の製造業	242	5.8	2.1	2.9	5.0	5.4	9.1	0.4	12.4	0.0	51.2	22.7	26.1
非製造業	1,589	-	3.6	2.6	3.8	4.5	4.2	0.6	11.3	0.6	55.2	24.2	20.6
商社・卸売	797	-	5.9	3.6	4.5	5.3	4.8	0.5	13.0	0.5	51.3	24.1	24.6
小売	110	-	1.8	2.7	7.3	5.5	0.9	0.0	5.5	0.9	63.6	21.8	14.6
建設	111	-	1.8	0.0	2.7	2.7	3.6	0.0	10.8	0.0	72.1	13.5	14.4
運輸	72	-	0.0	4.2	2.8	0.0	6.9	1.4	16.7	0.0	44.4	29.2	26.4
金融・保険	78	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	1.3	61.5	29.5	9.0
通信・情報・ソフトウェア	96	-	2.1	1.0	0.0	1.0	3.1	2.1	11.5	1.0	59.4	26.0	14.6
専門サービス	62	-	0.0	3.2	0.0	9.7	3.2	1.6	14.5	0.0	54.8	22.6	22.6
その他の非製造業	263	-	1.5	1.5	4.2	4.9	4.9	0.8	7.2	1.1	55.9	27.0	17.1

- [注] ①集計対象は本調査の回答企業総数。
 ②「生産地変更」は製造業のみの回答比率。
 ③塗りつぶしは各項目の回答比率上位5業種。太字は各業種最大の回答比率項目。
 ④「(参考) 何らかの対応策をとる」の比率は、100% から「特に対応なし」と「無回答」の回答比率を引いて算出。
 ⑤選択肢の正式名称は図表 IV-10 の下の囲みのとおり。

図表IV-12 保護貿易主義への対応策：今後2-3年程度の間に実施を検討（企業規模別、業種別、調査対象全企業）

(複数回答、%)

	社数	生産地 変更 (製造業のみ)	調達地 変更	販売地 変更	商品値上げ	商品内容の 見直し	生産性向上・ 効率化	ロビイング	情報収集 強化	その他	特に対応 なし	無回答	(参考) 何らかの対 応策をとる
全体	3,563	-	5.1	5.0	5.4	7.0	8.2	1.2	14.6	0.7	48.4	22.4	29.2
大企業	573	14.5	7.9	5.9	5.9	5.8	10.5	1.4	23.0	0.7	40.7	21.1	38.2
中小企業	2,990	6.4	4.6	4.8	5.3	7.3	7.8	1.2	12.9	0.7	49.9	22.6	27.5
製造業	1,974	7.4	4.9	4.9	6.1	6.8	10.9	1.5	13.7	0.5	47.3	21.8	30.9
飲食料品	537	3.0	2.0	3.2	4.7	5.4	6.3	0.6	8.9	0.4	53.4	26.6	20.0
繊維・織物/アパレル	120	9.2	3.3	3.3	3.3	4.2	5.0	1.7	9.2	0.0	51.7	23.3	25.0
木材・木製品/家具・建材/紙ハルバ	72	5.6	8.3	6.9	9.7	15.3	11.1	4.2	15.3	0.0	47.2	16.7	36.1
化学	91	6.6	7.7	9.9	7.7	6.6	12.1	1.1	22.0	0.0	33.0	22.0	45.0
医療品・化粧品	70	8.6	5.7	4.3	5.7	4.3	10.0	5.7	22.9	0.0	48.6	21.4	30.0
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	87	9.2	4.6	4.6	4.6	10.3	14.9	1.1	13.8	0.0	49.4	16.1	34.5
窯業・土石	32	6.3	6.3	6.3	12.5	9.4	18.8	3.1	12.5	0.0	53.1	18.8	28.1
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	212	9.0	3.8	5.2	7.1	5.2	12.7	1.4	11.8	0.9	47.2	21.7	31.1
一般機械	167	7.8	5.4	5.4	6.0	6.0	16.8	0.0	21.0	1.2	43.7	13.8	42.5
電気機械	93	8.6	6.5	8.6	6.5	7.5	12.9	2.2	17.2	1.1	47.3	16.1	36.6
情報通信機械/電子部品・デバイス	61	16.4	8.2	3.3	1.6	9.8	8.2	0.0	19.7	0.0	41.0	19.7	39.3
自動車・同部品/その他輸送機器	108	14.8	12.0	3.7	9.3	6.5	24.1	1.9	16.7	0.9	35.2	16.7	48.1
精密機器	82	6.1	4.9	6.1	6.1	6.1	11.0	2.4	14.6	2.4	43.9	26.8	29.3
その他の製造業	242	9.5	5.8	5.4	7.4	9.1	9.5	2.1	12.8	0.0	45.9	23.6	30.5
非製造業	1,589	-	5.4	5.2	4.5	7.4	4.8	0.9	15.6	0.9	49.7	23.0	27.3
商社・卸売	797	-	8.8	7.3	4.9	8.9	5.6	1.0	16.2	0.9	45.3	24.5	30.2
小売	110	-	3.6	3.6	5.5	5.5	0.9	0.0	9.1	0.9	58.2	20.9	20.9
建設	111	-	2.7	2.7	2.7	3.6	4.5	0.0	14.4	0.0	67.6	12.6	19.8
運輸	72	-	0.0	6.9	2.8	11.1	8.3	0.0	25.0	1.4	38.9	20.8	40.3
金融・保険	78	-	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	2.6	57.7	25.6	16.7
通信・情報・ソフトウェア	96	-	3.1	5.2	2.1	6.3	4.2	4.2	18.8	1.0	52.1	24.0	23.9
専門サービス	62	-	1.6	1.6	3.2	4.8	8.1	3.2	19.4	0.0	50.0	25.8	24.2
その他の非製造業	263	-	1.5	2.3	6.5	7.2	4.2	0.0	13.3	1.1	51.7	22.8	25.5

[注] 図表 IV-11 に同じ。

保護貿易主義について「マイナスの影響がある」「全体としてマイナスの影響」または「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した企業の対応策を業種別にみると、調査時点で既に何らかの対応策をとっている割合は、情報通信機械／電子部品・デバイス、自動車・同部品/その他輸送機器、電気機械の順に高い。同様に、今後、何らかの対応策を検討している割合は、化学、自動車・同部品/その他輸送機器、一般機械の順に高い。

図表IV-13 保護貿易主義への対応策：既に実施済み（企業規模別、業種別、負の影響≧正の影響の企業）

(複数回答、%)

	社数	生産地 変更 (製造業のみ)	調達地 変更	販売地 変更	商品値上げ	商品内容の 見直し	生産性向上・ 効率化	ロビイング	情報収集 強化	その他	特に対応 なし	無回答	(参考) 何らかの対 応策をとる
全体	934	-	7.2	6.6	10.4	7.9	18.0	1.5	22.7	0.6	34.6	16.9	48.5
大企業	214	18.5	8.9	9.3	12.6	6.5	23.8	3.3	36.9	0.0	25.7	12.6	61.7
中小企業	720	6.2	6.7	5.8	9.7	8.3	16.3	1.0	18.5	0.8	37.2	18.2	44.6
製造業	543	8.7	6.6	5.9	10.7	6.3	23.0	1.5	21.9	0.6	32.2	16.9	50.8
飲食料品	82	7.3	3.7	2.4	7.3	2.4	13.4	0.0	14.6	1.2	37.8	28.0	34.1
繊維・織物/アパレル	22	13.6	4.5	9.1	9.1	13.6	18.2	0.0	13.6	0.0	40.9	18.2	40.9
木材・木製品/家具・建材/紙/ハルブ	22	0.0	9.1	0.0	4.5	4.5	22.7	0.0	22.7	0.0	50.0	13.6	36.4
化学	34	2.9	11.8	0.0	11.8	5.9	17.6	0.0	23.5	0.0	23.5	29.4	47.1
医療品・化粧品	12	25.0	0.0	16.7	16.7	8.3	16.7	0.0	25.0	0.0	33.3	16.7	50.0
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	26	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	19.2	0.0	15.4	0.0	42.3	7.7	50.0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	78	7.7	5.1	7.7	6.4	3.8	29.5	1.3	21.8	0.0	38.5	12.8	48.7
一般機械	63	7.9	6.3	1.6	17.5	11.1	23.8	1.6	23.8	1.6	33.3	11.1	55.6
電気機械	32	15.6	6.3	12.5	12.5	3.1	25.0	9.4	34.4	0.0	21.9	15.6	62.5
情報通信機械/電子部品・デバイス	17	5.9	5.9	0.0	5.9	11.8	35.3	5.9	35.3	0.0	11.8	11.8	76.5
自動車・同部品/その他輸送機器	52	11.5	13.5	7.7	9.6	0.0	32.7	3.8	23.1	0.0	23.1	13.5	63.5
精密機器	29	6.9	3.4	10.3	20.7	6.9	13.8	0.0	20.7	3.4	34.5	17.2	48.3
その他の製造業	67	10.4	7.5	7.5	10.4	11.9	22.4	0.0	23.9	0.0	25.4	17.9	56.7
非製造業	391	-	7.9	7.7	10.0	10.2	11.0	1.5	23.8	0.8	37.9	16.9	45.3
商社・卸売	238	-	11.3	9.7	10.5	10.1	12.2	1.3	22.3	0.8	34.5	19.3	46.2
小売	26	-	3.8	3.8	23.1	15.4	0.0	0.0	3.8	0.0	53.8	15.4	30.8
建設	14	-	0.0	0.0	7.1	7.1	14.3	0.0	35.7	0.0	57.1	0.0	42.9
運輸	30	-	0.0	10.0	3.3	0.0	16.7	0.0	30.0	0.0	40.0	13.3	46.7
金融・保険	17	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5	0.0	64.7	11.8	23.5
通信・情報・ソフトウェア	11	-	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1	45.5	0.0	45.5	9.1	45.5
専門サービス	13	-	0.0	7.7	0.0	7.7	7.7	7.7	46.2	0.0	46.2	7.7	46.2
その他の非製造業	42	-	4.8	4.8	14.3	21.4	11.9	2.4	23.8	2.4	23.8	19.0	57.1

- [注] ①集計対象は調査時点での保護貿易主義の影響について、「全体としてマイナスの影響がある」「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した企業。
- ②「生産地変更」について製造業のみの回答比率。
- ③塗りつぶしは各項目の回答比率上位5業種。太字は各業種最大の回答比率項目。
- ④「(参考) 何らかの対応策をとる」の比率は、100% から「特に対応なし」と「無回答」の回答比率を引いて算出。
- ⑤選択肢の正式名称は図表 IV-10 の下の囲みのとおり。
- ⑥回答社数が 10 社未満の場合の回答比率は非表示。

図表IV-14 保護貿易主義への対応策：今後 2-3 年程度の間実施を検討 (↑ 今後 2-3 年程度の間実施を検討、○ 今後 2-3 年程度の間実施を検討、↓ 今後 2-3 年程度の間実施を検討、× 今後 2-3 年程度の間実施を検討)

(複数回答、%)

	社数	生産地 変更 (製造業のみ)	調達地 変更	販売地 変更	商品値上げ	商品内容の 見直し	生産性向上・ 効率化	ロビイング	情報収集 強化	その他	特に対応 なし	無回答	(参考) 何らかの対 応策をとる
全体	1,000	-	11.5	11.0	11.1	13.8	18.4	1.9	23.7	1.2	32.3	13.1	54.6
大企業	205	26.3	15.1	12.7	11.7	10.7	21.5	2.0	34.1	0.5	23.4	14.1	62.5
中小企業	795	12.1	10.6	10.6	10.9	14.6	17.6	1.9	21.0	1.4	34.6	12.8	52.6
製造業	569	14.6	11.4	10.9	11.1	12.1	22.7	2.3	22.7	0.7	31.3	11.1	57.6
飲食料品	92	8.7	5.4	9.8	12.0	10.9	20.7	1.1	12.0	0.0	41.3	16.3	42.4
繊維・織物/アパレル	28	17.9	3.6	10.7	3.6	10.7	10.7	0.0	14.3	0.0	35.7	10.7	53.6
木材・木製品/家具・建材/紙/ハルブ	19	10.5	21.1	10.5	15.8	21.1	21.1	5.3	26.3	0.0	31.6	5.3	63.1
化学	26	7.7	19.2	19.2	11.5	11.5	23.1	0.0	34.6	0.0	11.5	7.7	80.8
医療品・化粧品	17	11.8	11.8	11.8	5.9	0.0	11.8	5.9	23.5	0.0	41.2	17.6	41.2
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	26	11.5	7.7	11.5	3.8	15.4	23.1	0.0	11.5	0.0	42.3	7.7	50.0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	75	14.7	8.0	13.3	12.0	10.7	26.7	4.0	22.7	1.3	36.0	9.3	54.7
一般機械	66	13.6	12.1	7.6	12.1	7.6	30.3	0.0	28.8	1.5	27.3	7.6	65.1
電気機械	38	21.1	13.2	13.2	10.5	13.2	26.3	5.3	34.2	0.0	28.9	7.9	63.2
情報通信機械/電子部品・デバイス	20	25.0	15.0	5.0	0.0	10.0	5.0	0.0	35.0	0.0	25.0	10.0	65.0
自動車・同部品/その他輸送機器	51	21.6	21.6	3.9	11.8	5.9	41.2	3.9	25.5	2.0	15.7	11.8	72.5
精密機器	27	11.1	7.4	11.1	11.1	18.5	25.9	0.0	25.9	3.7	33.3	14.8	51.9
その他の製造業	75	17.3	12.0	14.7	14.7	22.7	24.0	4.0	20.0	0.0	28.0	12.0	60.0
非製造業	431	-	11.6	11.1	11.1	16.0	10.0	1.4	25.1	1.9	33.6	15.8	50.6
商社・卸売	245	-	15.9	13.9	10.6	15.5	11.8	1.6	24.1	2.0	31.0	18.4	50.6
小売	24	-	8.3	4.2	16.7	20.8	0.0	0.0	12.5	4.2	37.5	12.5	50.0
建設	19	-	10.5	5.3	5.3	5.3	10.5	0.0	26.3	0.0	52.6	5.3	42.1
運輸	36	-	0.0	13.9	5.6	16.7	11.1	0.0	27.8	2.8	30.6	16.7	52.7
金融・保険	18	-	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	61.1	16.7	22.2
通信・情報・ソフトウェア	18	-	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	5.6	44.4	0.0	33.3	5.6	61.1
専門サービス	13	-	7.7	0.0	7.7	7.7	15.4	7.7	30.8	0.0	46.2	15.4	38.4
その他の非製造業	58	-	5.2	6.9	20.7	24.1	6.9	0.0	27.6	1.7	27.6	12.1	60.3

[注] 図表 IV-13 に同じ (ただし、①の「調査時点での保護貿易主義の影響」は「今後予想される保護貿易主義の影響」)。

保護貿易主義について「マイナスの影響がある」（「全体としてマイナスの影響」または「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した企業について、マイナスの影響の内容と対応策の関係を見たところ、「自社商品が関税引き上げ等の対象になり、価格競争力が低下」の影響を受けている企業は、何らかの対応策をとる割合が調査時点・今後ともに7割を超えた。

図表IV-15 保護貿易主義の負の影響と対応策の関係

(1)、2とも複数回答、%)

時点	1) 保護貿易主義のマイナスの影響の内容	2) 保護貿易主義への対応策											(参考) 何らかの対応策をとる	
		社数 (n)	自社の生産国・地域の(一部)変更(製造業のみ)	他社商品の調達国・地域の(一部)変更	販売先国・地域の(一部)変更	自社の商品・サービスの値上げ	自社の商品・サービス内容の見直し	生産性向上・効率化によるコスト吸収努力	内外の政府・経済産業団体等へのロビーイング	情報収集体制の強化	その他	特に対応策は講じていない・検討していない		無回答
調査時点	自社商品が関税引き上げ等の対象になり、価格競争力が低下	140	23.0	19.3	11.4	20.7	11.4	30.7	6.4	28.6	0.0	10.0	18.6	71.4
	調達先の他社商品が関税引き上げ等の対象になり、調達コストが上昇	161	17.6	21.1	7.5	18.0	8.1	22.4	4.3	24.2	0.0	19.9	23.6	56.5
	納入先(顧客)企業の商品が関税引き上げ等の対象になり、顧客からの発注が減少	246	9.8	8.5	9.8	12.6	10.2	24.4	2.0	26.8	0.4	31.7	11.4	56.9
	販売先市場の消費冷え込み・経済悪化による販売減少	508	7.9	6.3	9.6	11.8	8.1	22.6	1.8	26.2	0.6	37.4	9.6	53.0
	情報収集・各種対応コストの上昇	95	22.4	12.6	6.3	14.7	8.4	16.8	8.4	33.7	0.0	32.6	18.9	48.5
	その他	47	7.4	4.3	2.1	2.1	6.4	12.8	2.1	25.5	4.3	42.6	12.8	44.6
	全体	934	8.7	7.2	6.6	10.4	7.9	18.0	1.5	22.7	0.6	34.6	16.9	48.5
今後	自社商品が関税引き上げ等の対象になり、価格競争力が低下	163	33.3	21.5	16.6	20.2	19.6	31.3	4.9	33.7	0.0	15.3	12.3	72.4
	調達先の他社商品が関税引き上げ等の対象になり、調達コストが上昇	204	26.4	25.0	14.2	19.6	19.1	25.5	3.4	26.5	1.0	21.1	12.3	66.6
	納入先(顧客)企業の商品が関税引き上げ等の対象になり、顧客からの発注が減少	272	18.6	14.7	14.7	12.1	19.1	26.5	2.6	31.3	0.7	24.6	9.6	65.8
	販売先市場の消費冷え込み・経済悪化による販売減少	557	13.9	11.3	15.1	11.3	15.1	23.0	2.0	27.3	1.1	32.7	8.3	59.0
	情報収集・各種対応コストの上昇	123	29.3	22.0	17.1	22.8	27.6	28.5	4.1	37.4	0.0	23.6	8.9	67.5
	その他	45	0.0	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	2.2	26.7	11.1	44.4	11.1	44.5
	全体	1,000	14.6	11.5	11.0	11.1	13.8	18.4	1.9	23.7	1.2	32.3	13.1	54.6

[注] ①nは各時点における、「1) 保護貿易主義のマイナスの影響の内容」についての各回答した企業の数。比率は影響の内容ごとのnに対する各対応策の回答比率。

②塗りつぶしは、同じ行の「特に対応策は講じていない・検討していない」より高い回答比率。太字は各時点の各対応策について、回答比率が最も高い項目。

③全体は、保護貿易主義の影響について「全体としてマイナスの影響」または「プラスとマイナスの影響が同程度」と回答した企業。

④「自社の生産国・地域の(一部)変更」の選択肢は、製造業のみの回答比率。

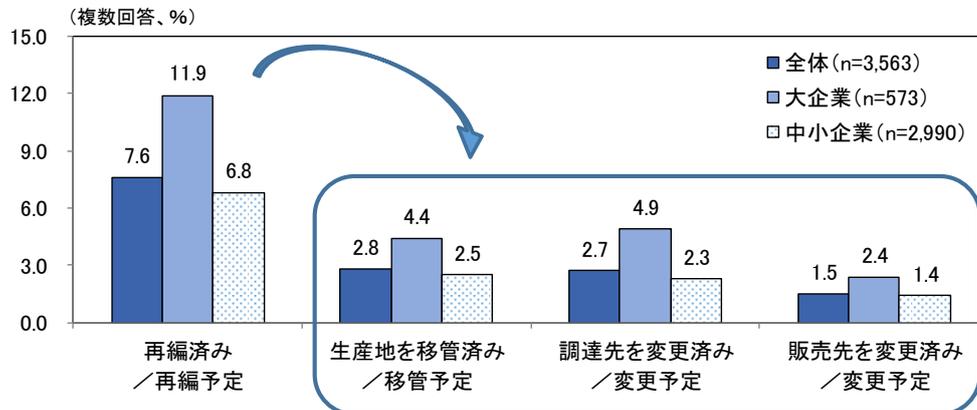
⑤「(参考) 何らかの対応策をとる」の比率は、100% から「特に対応策は講じていない・検討していない」と「無回答」の回答比率を引いて算出。

5. サプライチェーンの再編

「保護主義的な動き」に対応して、生産地の移管や調達先・販売先の変更を実施、もしくは予定しているかについて尋ねたところ、何らかのサプライチェーン再編を実施済み／実施予定の企業は全体で7.6%となった。内訳をみると、「生産地を移管済み／移管予定」は2.8%（101社）、「調達先を変更済み／変更予定」は2.7%（97社）、「販売先を変更済み／変更予定」は1.5%（55社）となった。

業種別に見ると、石油・石炭・プラスチック・ゴム製品は「生産地を移管済み／移管予定」10.3%（9社）、「調達先を変更済み／変更予定」5.7%（5社）、「販売先を変更済み／変更予定」3.4%（3社）とすべての対応で上位に挙がっている。

図表IV-16 サプライチェーンの再編（全体、企業規模別）



[注] nは回答企業総数。生産地の移管、調達先・販売先の変更には具体的な再編案件を回答した企業に限る。

図表IV-17 サプライチェーンの再編（全体、業種別）

(複数回答、%)

	社数	再編を実施済み／実施予定	生産地を移管済み／移管予定	調達先を変更済み／変更予定	販売先を変更済み／変更予定
全体	3,563	7.6	2.8	2.7	1.5
製造業	1,974	8.7	4.1	3.0	1.5
飲食料品	537	3.0	1.1	0.9	0.7
繊維・織物／アパレル	120	5.0	5.0	0.8	0.0
木材・木製品／家具・建材／紙パルプ	72	4.2	1.4	2.8	0.0
化学	91	14.3	5.5	7.7	2.2
医療品・化粧品	70	2.9	1.4	1.4	0.0
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	87	18.4	10.3	5.7	3.4
窯業・土石	32	12.5	6.3	0.0	6.3
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	212	9.4	4.7	2.4	0.9
一般機械	167	12.6	4.2	6.0	3.0
電気機械	93	12.9	4.3	6.5	2.2
情報通信機械／電子部品・デバイス	61	14.8	8.2	6.6	1.6
自動車・同部品／その他輸送機器	108	15.7	9.3	2.8	0.9
精密機器	82	12.2	6.1	3.7	1.2
その他の製造業	242	9.5	4.1	2.9	2.5
非製造業	1,589	6.2	1.3	2.4	1.6
商社・卸売	797	10.3	2.3	3.9	2.9
小売	110	2.7	0.0	1.8	0.9
建設	111	1.8	0.0	0.9	0.0
運輸	72	1.4	0.0	0.0	0.0
金融・保険	78	0.0	0.0	0.0	0.0
通信・情報・ソフトウェア	96	3.1	0.0	1.0	1.0
専門サービス	62	1.6	1.6	0.0	0.0
その他の非製造業	263	2.7	0.4	1.1	0.4

[注] 集計対象は回答企業総数。塗りつぶしは各項目の上位5業種。生産地の移管、調達先・販売先の変更には具体的な再編案件を回答した企業に限る。

生産地の移管、もしくは移管を予定している企業の再編件数全体（159件）で見ると、移管元では中国が移管件数全体の69.2%（110件）を占めた。移管先はベトナムが27.0%（43件）で最も多く、次いでタイ20.8%（33件）となった。

生産地の再編パターンでは、中国→ベトナムが24.5%（39件）、中国→タイが14.5%（23件）、中国→日本が6.9%（11件）の順となった。

図表IV-18 生産地の移管元（件数ベース、一部変更や予定含む）

（複数回答、%）

生産地移管元		件数	比率
	再編件数 全体	159	100.0
1	中国	110	69.2
2	日本	22	13.8
3	米国	6	3.8
4	台湾	5	3.1
5	タイ	4	2.5
6	ベトナム	3	1.9
(参考)ASEAN10		9	5.7

〔注〕①再編件数(n)は、生産移管をすでに実施または実施予定の案件数の合計。1社につき最大2件までの回答とする。

②件数が3件以上のみ。なしを除く。

図表IV-19 生産地の移管先（件数ベース、一部変更や予定含む）

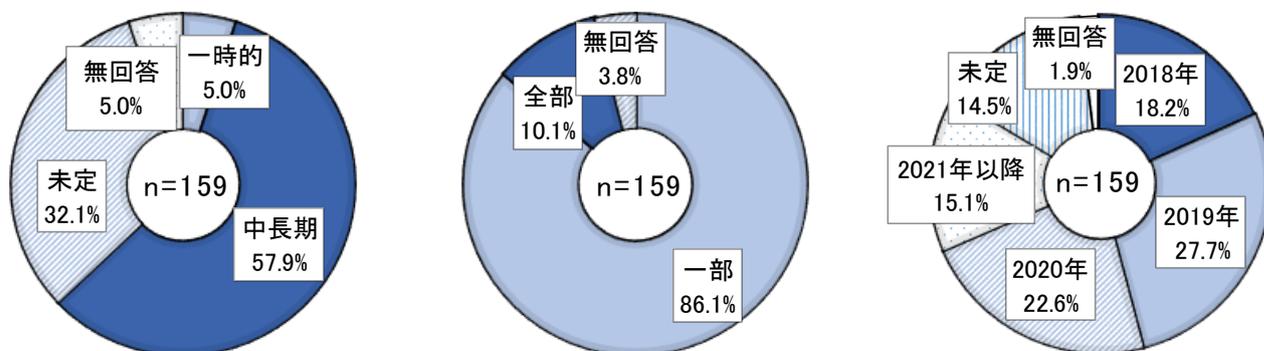
（複数回答、%）

生産地移管先		件数	比率
	再編件数 全体	159	100.0
1	ベトナム	43	27.0
2	タイ	33	20.8
3	中国	15	9.4
3	日本	15	9.4
5	台湾	7	4.4
5	フィリピン	7	4.4
7	インドネシア	6	3.8
7	インド	6	3.8
9	カンボジア	4	2.5
9	米国	4	2.5
9	メキシコ	4	2.5
12	ミャンマー	3	1.9
(参考)ASEAN10		97	61.0

〔注〕①再編件数(n)は、生産移管をすでに実施または実施予定の案件数の合計。1社につき最大2件までの回答とする。

②件数が3件以上のみ。なしを除く。

図表IV-20 生産地の移管期間・規模・時期（件数ベース、一部変更や予定含む）



〔注〕nは生産移管をすでに実施または実施予定の案件の総数。

図表IV-21 生産地の移管元（全体、業種別）

（複数回答、％）

	件数	アジア大洋州	中国	台湾	韓国	日本	ASEAN	ASEAN 6						カンボジア	ミャンマー	インド	バングラデシュ	アジア大洋州その他
								シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム					
全体	159	93.1	69.2	3.1	1.3	13.8	5.7	5.7	-	2.5	-	0.6	0.6	1.9	-	-	-	-
製造業	119	92.4	68.1	2.5	1.7	16.0	4.2	4.2	-	3.4	-	0.8	-	-	-	-	-	-
飲食料品	10	70.0	50.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維・織物／アパレル	6	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	7	100.0	71.4	-	-	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	13	100.0	69.2	7.7	-	15.4	7.7	7.7	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	14	92.9	85.7	-	-	-	7.1	7.1	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械	11	100.0	72.7	9.1	-	9.1	9.1	9.1	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	8	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信機械／電子部品・デバイス	9	100.0	77.8	-	-	22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車・同部品／その他輸送機器	16	81.3	31.3	-	-	37.5	12.5	12.5	-	6.3	-	6.3	-	-	-	-	-	-
精密機器	7	100.0	71.4	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	14	85.7	64.3	-	14.3	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非製造業	40	95.0	72.5	5.0	-	7.5	10.0	10.0	-	-	-	2.5	7.5	-	-	-	-	-
商社・卸売	34	100.0	79.4	5.9	-	8.8	5.9	5.9	-	-	-	2.9	2.9	-	-	-	-	-

	米国	カナダ	メキシコ	北米・中南米その他	欧州・ロシア	中東	アフリカ	その他	なし	無回答
製造業	5.0	-	-	-	-	-	-	-	1.7	0.8
飲食料品	10.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-
繊維・織物／アパレル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信機械／電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車・同部品／その他輸送機器	18.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	7.1
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	5.0	-
商社・卸売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔注〕①集計対象は生産地再編件数全体（159件）。

②比率は各業種の再編件数に対する比率。

図表IV-22 生産地の移管先（全体、業種別）

(複数回答、%)

	件数	アジア大洋州	中国	台湾	韓国	日本	ASEAN	ASEAN6							カンボジア	ミャンマー	インド	バングラデシュ	アジア大洋州その他
								シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム						
全体	159	89.3	9.4	4.4	0.6	9.4	61.0	56.6	-	20.8	0.6	3.8	4.4	27.0	2.5	1.9	3.8	0.6	-
製造業	119	86.6	10.9	3.4	0.8	10.9	54.6	52.9	-	20.2	0.8	1.7	5.0	25.2	0.8	0.8	5.0	0.8	-
飲食料品	10	80.0	-	-	-	10.0	70.0	60.0	-	20.0	-	-	-	40.0	10.0	-	-	-	-
繊維・織物／アパレル	6	100.0	-	-	-	-	83.3	66.7	-	-	-	-	-	66.7	-	16.7	-	16.7	-
化学	7	100.0	-	-	14.3	14.3	57.1	57.1	-	57.1	-	-	-	-	-	-	14.3	-	-
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	13	84.6	15.4	-	-	-	61.5	61.5	-	7.7	-	-	-	53.8	-	-	7.7	-	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	14	85.7	7.1	7.1	-	14.3	57.1	57.1	-	35.7	-	-	-	21.4	-	-	-	-	-
一般機械	11	81.8	9.1	-	-	27.3	27.3	27.3	-	18.2	-	-	9.1	-	-	-	18.2	-	-
電気機械	8	75.0	-	-	-	12.5	50.0	50.0	-	12.5	-	-	12.5	25.0	-	-	12.5	-	-
情報通信機械／電子部品・デバイス	9	77.8	22.2	-	-	11.1	44.4	44.4	-	11.1	-	-	11.1	22.2	-	-	-	-	-
自動車・同部品／その他輸送機器	16	75.0	25.0	6.3	-	6.3	37.5	37.5	-	25.0	-	-	6.3	6.3	-	-	-	-	-
精密機器	7	100.0	14.3	14.3	-	-	71.4	71.4	-	14.3	-	-	28.6	28.6	-	-	-	-	-
その他の製造業	14	100.0	7.1	7.1	-	21.4	64.3	64.3	-	14.3	-	14.3	-	35.7	-	-	-	-	-
非製造業	40	97.5	5.0	7.5	-	5.0	80.0	67.5	-	22.5	-	10.0	2.5	32.5	7.5	5.0	-	-	-
商社・卸売	34	100.0	5.9	8.8	-	5.9	79.4	67.6	-	23.5	-	11.8	-	32.4	8.8	2.9	-	-	-

	米国	カナダ	メキシコ	北米・中南米その他	欧州・ロシア	中東	アフリカ	その他	なし	無回答
製造業	3.4	0.8	3.4	-	1.7	-	-	1.7	0.8	1.7
飲食料品	-	-	-	-	10.0	-	-	-	-	10.0
繊維・織物／アパレル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	7.7	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-	-
一般機械	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1
電気機械	-	12.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-
情報通信機械／電子部品・デバイス	-	-	11.1	-	11.1	-	-	-	-	-
自動車・同部品／その他輸送機器	12.5	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-
精密機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	2.5	-
商社・卸売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

[注] ①集計対象は生産地再編件数全体（159件）。

②比率は各業種の再編件数に対する比率。

図表IV-23 生産地の再編パターン（移管元×移管先ランキング）

（複数回答、%）

	移管元	移管先	件数	比率
再編件数 全体			159	100.0
1	中国	ベトナム	39	24.5
2	中国	タイ	23	14.5
3	中国	日本	11	6.9
4	日本	中国	8	5.0
5	中国	フィリピン	6	3.8
5	中国	インドネシア	6	3.8
5	日本	タイ	6	3.8
8	中国	台湾	5	3.1
9	中国	インド	4	2.5
10	中国	中国	3	1.9
10	中国	カンボジア	3	1.9
10	日本	米国	3	1.9

〔注〕 構成比は再編件数全体に対する比率。再編パターンが3件以上のみ。

図表IV-24 生産地の再編パターン（詳細）

（複数回答、%）

移管元	移管先	構成比	主な業種
中国	ASEAN(n=80)	50.3	商社・卸売(30.0%) 鉄鋼／非鉄金属／金属製品(10.0%) その他の製造業(10.0%)
	ベトナム(n=39)	24.5	商社・卸売(28.2%) 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品(15.4%) その他の製造業(12.8%)
	タイ(n=23)	14.5	商社・卸売(26.1%) 鉄鋼／非鉄金属／金属製品(21.7%) 化学(13%)
中国	日本(n=11)	6.9	一般機械(27.3%)

〔注〕 主な業種名に続く数値は、各移管パターンを100とした場合の比率。回答企業数3件以上、上位3業種。

調達先の変更、もしくは変更を予定している企業の再編件数全体（170件）で見ると、調達先変更前では中国が変更件数全体の62.4%（106件）を占めた。調達先変更後ではベトナムが24.1%（41件）で最も多く、次いでタイ13.5%（23件）となった。

調達先の再編パターンでは、中国→ベトナムが22.4%（38件）が最も多く、次いで中国→タイが8.2%（14件）、中国→日本と中国→台湾が5.9%（10件）で続いた。

図表IV-25 変更前の調達先（件数ベース、一部変更や予定含む）

（複数回答、%）

調達先変更前		件数	比率
再編件数 全体		170	100.0
1	中国	106	62.4
2	日本	16	9.4
3	米国	13	7.6
4	韓国	10	5.9
5	台湾	4	2.4
6	ベトナム	3	1.8
6	その他	3	1.8
(参考)ASEAN10		4	2.4

〔注〕①再編件数(n)は、調達先の変更をすでに実施または実施予定の案件数の合計。1社につき最大2件までの回答とする。

②件数が3件以上のみ。

図表IV-26 変更後の調達先（件数ベース、一部変更や予定含む）

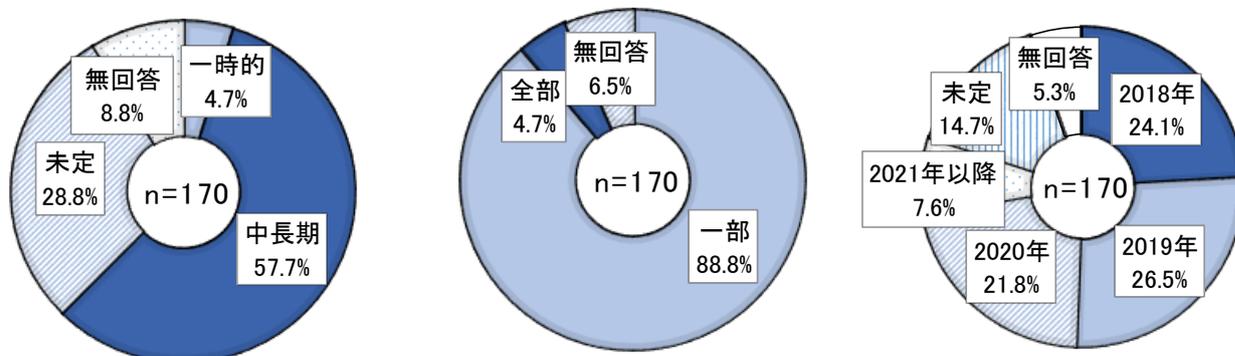
（複数回答、%）

調達先変更後		件数	比率
再編件数 全体		170	100.0
1	ベトナム	41	24.1
2	タイ	23	13.5
3	中国	16	9.4
3	日本	16	9.4
5	台湾	14	8.2
6	インド	9	5.3
7	インドネシア	5	2.9
8	韓国	4	2.4
8	ミャンマー	4	2.4
8	その他	4	2.4
11	米国	3	1.8
(参考)ASEAN10		79	46.5

〔注〕①再編件数(n)は、調達先の変更をすでに実施または実施予定の案件数の合計。1社につき最大2件までの回答とする。

②件数が3件以上のみ。

図表IV-27 調達先の変更期間・規模・時期（件数ベース、一部変更や予定含む）



〔注〕nは調達先変更をすでに実施または実施予定の案件の総数。

図表IV-28 変更前の調達先（全体、業種別）

(複数回答、%)

	件数	アジア大洋州	中国	台湾	韓国	日本	ASEAN	ASEAN 6						カンボジア	ミャンマー	インド	バングラデシュ	アジア大洋州その他	
								シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム						
全体	170	83.5	62.4	2.4	5.9	9.4	2.4	2.4	-	0.6	-	-	-	1.8	-	-	0.6	-	0.6
製造業	98	81.6	54.1	1.0	8.2	14.3	2.0	2.0	-	-	-	-	-	2.0	-	-	1.0	-	1.0
飲食料品	7	85.7	71.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3
化学	9	66.7	55.6	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	9	100.0	88.9	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	10	80.0	50.0	-	10.0	-	10.0	10.0	-	-	-	-	-	10.0	-	-	10.0	-	-
一般機械	16	81.3	37.5	6.3	18.8	18.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	6	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信機械／電子部品・デバイス	5	80.0	60.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車・同部品／その他輸送機器	13	69.2	30.8	-	-	38.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機器	3	100.0	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	16	81.3	37.5	-	12.5	25.0	6.3	6.3	-	-	-	-	-	6.3	-	-	-	-	-
非製造業	72	86.1	73.6	4.2	2.8	2.8	2.8	2.8	-	1.4	-	-	-	1.4	-	-	-	-	-
商社・卸売	61	86.9	73.8	4.9	3.3	3.3	1.6	1.6	-	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の非製造業	5	100.0	80.0	-	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-

	米国	カナダ	メキシコ	北米・中南米その他	欧州・ロシア	中東	アフリカ	その他	なし	無回答
製造業	10.2	-	-	-	1.0	-	-	-	2.0	5.1
飲食料品	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0
一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-	6.3	12.5
電気機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信機械／電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0
自動車・同部品／その他輸送機器	30.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	6.3	-	-	-	-	-	-	-	6.3	6.3
非製造業	4.2	-	-	-	-	-	-	4.2	2.8	2.8
商社・卸売	3.3	-	-	-	-	-	-	4.9	1.6	3.3
その他の非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

[注] ①集計対象は生産地再編件数全体（170件）。

②比率は各業種の再編件数に対する比率。

図表IV-29 変更後の調達先（全体、業種別）

(複数回答、%)

	件数	アジア大洋州	中国	台湾	韓国	日本	ASEAN	ASEAN6	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	インド	バングラデシュ	アジア大洋州その他
全体	170	82.4	9.4	8.2	2.4	9.4	46.5	42.9	0.6	13.5	0.6	2.9	1.2	24.1	1.2	2.4	5.3	0.6	0.6
製造業	98	81.6	12.2	9.2	3.1	13.3	35.7	32.7	-	13.3	-	2.0	2.0	15.3	-	3.1	6.1	1.0	1.0
飲食料品	7	85.7	-	-	-	28.6	42.9	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	28.6	14.3	-	-
化学	9	33.3	11.1	-	-	-	22.2	22.2	-	11.1	-	-	-	11.1	-	-	-	-	-
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	9	100.0	-	-	-	22.2	66.7	66.7	-	11.1	-	-	-	55.6	-	-	-	11.1	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	10	90.0	30.0	10.0	-	10.0	40.0	40.0	-	10.0	-	10.0	-	20.0	-	-	-	-	-
一般機械	16	81.3	12.5	18.8	-	18.8	12.5	12.5	-	6.3	-	-	-	6.3	-	-	-	18.8	-
電気機械	6	66.7	-	-	-	16.7	50.0	50.0	-	16.7	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-
情報通信機械／電子部品・デバイス	5	80.0	-	20.0	-	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-
自動車・同部品／その他輸送機器	13	92.3	15.4	7.7	-	7.7	46.2	46.2	-	30.8	-	7.7	7.7	-	-	-	-	15.4	-
精密機器	3	100.0	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	16	93.8	25.0	18.8	12.5	-	31.3	31.3	-	12.5	-	-	6.3	12.5	-	-	-	-	6.3
非製造業	72	83.3	5.6	6.9	1.4	4.2	61.1	56.9	1.4	13.9	1.4	4.2	-	36.1	2.8	1.4	4.2	-	-
商社・卸売	61	85.2	6.6	8.2	1.6	3.3	62.3	60.7	1.6	16.4	-	4.9	-	37.7	1.6	-	3.3	-	-
その他の非製造業	5	60.0	-	-	-	-	60.0	20.0	-	-	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-

	米国	カナダ	メキシコ	北米・中南米その他	欧州・ロシア	中東	アフリカ	その他	なし	無回答
全体	1.8	-	1.2	-	3.5	0.6	-	2.4	2.9	5.3
製造業	3.1	-	2.0	-	3.1	1.0	-	1.0	2.0	6.1
飲食料品	-	-	-	-	14.3	-	-	-	-	-
化学	11.1	-	11.1	-	11.1	11.1	-	-	11.1	11.1
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0
一般機械	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5
電気機械	-	-	16.7	-	-	-	-	-	16.7	-
情報通信機械／電子部品・デバイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0
自動車・同部品／その他輸送機器	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.3
非製造業	-	-	-	-	4.2	-	-	4.2	4.2	4.2
商社・卸売	-	-	-	-	3.3	-	-	4.9	1.6	4.9
その他の非製造業	-	-	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-

[注] ①集計対象は生産地再編件数全体（170件）。

②比率は各業種の再編件数に対する比率。

図表IV-30 調達先の再編パターン（変更前×変更後ランキング）

（複数回答、％）

	調達先変更前	→ 調達先変更後	件数	比率
	再編件数	全体	170	100.0
1	中国	ベトナム	38	22.4
2	中国	タイ	14	8.2
3	中国	日本	10	5.9
3	中国	台湾	10	5.9
5	中国	インド	7	4.1
6	日本	中国	6	3.5
7	中国	インドネシア	4	2.4
7	中国	ミャンマー	4	2.4
7	中国	なし(打ち切り)	4	2.4
10	台湾	中国	3	1.8
10	韓国	中国	3	1.8
10	韓国	日本	3	1.8
10	米国	タイ	3	1.8
10	日本	タイ	3	1.8

[注] 構成比は再編件数全体に対する比率。再編パターンが3件以上のみ。

販売先の変更、もしくは変更を予定している企業の再編件数全体（83件）で見ると、販売先変更前では中国が変更件数全体の48.2%（40件）で最も多く、次いで日本16.9%（14件）、台湾4.8%（4件）の順となった。販売先変更後ではベトナムが15.7%（13件）で最も多く、次いで中国12.0%（10件）、タイ10.8%（9件）となった。

販売先の再編パターンでは、中国→ベトナムが10.8%（9件）が最も多く、次いで中国→タイが8.4%（7件）で続いた。

図表IV-31 変更前の販売先（件数ベース、一部変更や予定含む）

（複数回答、%）

販売先変更前		件数	比率
	再編件数 全体	83	100.0
1	中国	40	48.2
2	日本	14	16.9
3	台湾	4	4.8
4	タイ	2	2.4
4	米国	2	2.4
（参考）ASEAN10		4	4.8

〔注〕①再編件数(n)は、販売先の変更をすでに実施または実施予定の案件数の合計。1社につき最大2件までの回答とする。
②件数が2件以上のみ。

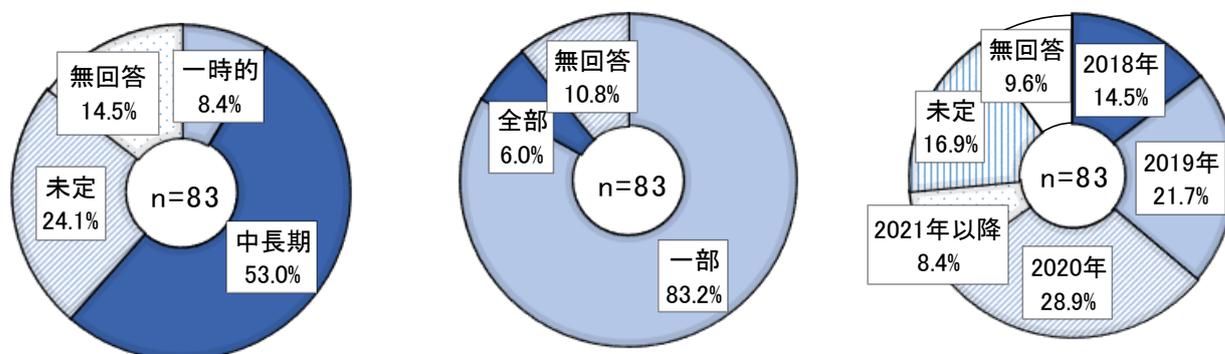
図表IV-32 変更後の販売先（件数ベース、一部変更や予定含む）

（複数回答、%）

販売先変更後		件数	比率
	再編件数 全体	83	100.0
1	ベトナム	13	15.7
2	中国	10	12.0
3	タイ	9	10.8
4	シンガポール	6	7.2
5	米国	5	6.0
6	台湾	4	4.8
6	フィリピン	4	4.8
8	日本	3	3.6
（参考）ASEAN10		35	42.2

〔注〕①再編件数(n)は、販売先の変更をすでに実施または実施予定の案件数の合計。1社につき最大2件までの回答とする。
②件数が2件以上のみ。

図表IV-33 販売先の変更期間・規模・時期（件数ベース、一部変更や予定含む）



〔注〕nは販売先変更をすでに実施または実施予定の案件の総数。

図表IV-34 変更前の販売先（全体、業種別）

（複数回答、％）

	件数	アジア大洋州	中国	台湾	韓国	日本	ASEAN	ASEAN6							カンボジア	ミャンマー	インド	バングラデシュ	アジア大洋州その他
								ASEAN6	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム					
全体	83	79.5	48.2	4.8	1.2	16.9	4.8	3.6	1.2	2.4	-	-	-	-	1.2	-	-	-	3.6
製造業	42	71.4	38.1	4.8	2.4	21.4	4.8	2.4	-	2.4	-	-	-	-	2.4	-	-	-	-
飲食料品	6	33.3	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	5	80.0	40.0	-	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械	6	66.7	33.3	-	-	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-	-
自動車・同部品／その他輸送機器	3	100.0	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機器	3	100.0	66.7	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	8	87.5	37.5	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非製造業	41	87.8	58.5	4.9	-	12.2	4.9	4.9	2.4	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	7.3
商社・卸売	34	85.3	58.8	5.9	-	5.9	5.9	5.9	2.9	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	8.8
その他の非製造業	3	100.0	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	米 国	カナ ダ	メキ シコ	北米・中 南米 その他	欧州・ ロシア	中東	アフリ カ	その他	なし	無回 答
全体	2.4	-	1.2	-	1.2	-	-	1.2	9.6	4.8
製造業	2.4	-	-	-	-	-	-	2.4	16.7	7.1
飲食料品	-	-	-	-	-	-	-	16.7	50.0	-
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-
一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	16.7
自動車・同部品／その他輸送機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5	-
非製造業	2.4	-	2.4	-	2.4	-	-	-	2.4	2.4
商社・卸売	2.9	-	2.9	-	2.9	-	-	-	2.9	2.9
その他の非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- [注] ①集計対象は生産地再編件数全体（83件）。
 ②比率は各業種の再編件数に対する比率。
 ③回答企業数3件以上の業種のみ。

図表IV-35 変更後の販売先（全体、業種別）

(複数回答、%)

	件数	アジア大洋州	アジア大洋州														アジア大洋州その他	
			中国	台湾	韓国	日本	ASEAN	ASEAN6	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	カンボジア	ミャンマー		インド
全体	83	66.3	12.0	4.8	1.2	3.6	42.2	39.8	7.2	10.8	1.2	-	4.8	15.7	1.2	1.2	-	1.2
製造業	42	59.5	16.7	-	2.4	4.8	33.3	31.0	4.8	9.5	2.4	-	2.4	11.9	-	2.4	2.4	-
飲食料品	6	66.7	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	5	80.0	40.0	-	-	-	40.0	40.0	-	-	20.0	-	-	20.0	-	-	-	-
一般機械	6	50.0	-	-	-	-	50.0	33.3	-	16.7	-	-	-	16.7	-	16.7	-	-
自動車・同部品／その他輸送機器	3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精密機器	3	66.7	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-
その他の製造業	8	75.0	25.0	-	-	12.5	37.5	37.5	-	25.0	-	-	12.5	-	-	-	-	-
非製造業	41	73.2	7.3	9.8	-	2.4	51.2	48.8	9.8	12.2	-	-	7.3	19.5	2.4	-	-	-
商社・卸売	34	73.5	8.8	8.8	-	2.9	50.0	47.1	5.9	14.7	-	-	8.8	17.6	2.9	-	-	-
その他の非製造業	3	66.7	-	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	米国	カナダ	メキシコ	北米・中南米その他	欧州・ロシア	中東	アフリカ	その他	なし	無回答
全体	6.0	1.2	1.2	-	8.4	1.2	3.6	1.2	1.2	9.6
製造業	9.5	2.4	-	-	7.1	-	2.4	2.4	2.4	14.3
飲食料品	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械	16.7	-	-	-	-	-	16.7	-	-	16.7
自動車・同部品／その他輸送機器	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
精密機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
その他の製造業	-	-	-	-	12.5	-	-	12.5	-	-
非製造業	2.4	-	2.4	-	9.8	2.4	4.9	-	-	4.9
商社・卸売	2.9	-	2.9	-	11.8	-	5.9	-	-	2.9
その他の非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3

- [注] ①集計対象は生産地再編件数全体（83件）。
 ②比率は各業種の再編件数に対する比率。
 ③回答企業数3件以上の業種のみ。

図表IV-36 販売先の再編パターン（変更前×変更後ランキング）

(複数回答、%)

販売先変更前 → 販売先変更後		件数	比率
再編件数 全体		83	100.0
1	中国 → ベトナム	9	10.8
2	中国 → タイ	7	8.4
3	中国 → 日本	3	3.6
3	中国 → 台湾	3	3.6
3	中国 → シンガポール	3	3.6
3	日本 → 中国	3	3.6

- [注] 構成比は再編件数全体に対する比率。再編パターンが2件以上のみ。

6. 米中貿易摩擦が与える中長期的な影響（自由記述）

米中貿易摩擦が与える中長期的な影響について、生産地移管や調達先変更などのコメントが寄せられた。主なコメントは以下のとおり。

■ 生産地移管

- ・ 関税分がコスト増となっており、販売価格に影響が出ている。北米事業は、中国からの輸入に頼っているが、将来的に北米もしくは近辺にて生産拠点をもちたい。（木材・木製品／家具・建材／紙パルプ）
- ・ 中国製玩具への輸入関税の影響は、自社経費となり大きいです。中国（における）コストアップもあり、ベトナムやミャンマーなどへの生産移転先を探している。（商社・卸売）
- ・ 米中協議の結果次第では、現状中国工場で生産している製品の第三国への移管検討を一層進める必要がある。（精密機器）

■ 調達先変更

- ・ 調達先を中国からインドネシアに変更計画している。中国（の）報復関税がいつまで続くのか先行き不明の中での変更はギャンブル的要素が多いが、いずれにせよ中国の生産コストは今後もUPは避けられないため、報復関税の有無にかかわらず製造移管は徹底する方針。（商社・卸売）
- ・ 米国向けの販売量減により、（中国国内で）閉鎖する工場がでる可能性があるため、今のうちから仕入先を他国で探している。（商社・卸売）
- ・ 主に中国から製品、原料を輸入しているが、現時点で影響を感じる事はない。しかし、今後貿易摩擦による景気後退で製品の調達に不安が生じる為、ベトナム等東南アジア諸国からの製品、原料調達を視野に入れている。（商社・卸売）

■ 販売先変更

- ・ 中国における輸出減に係る中国国内の投資、外国資本による投資減少が当社の事業に少なからず影響を及ぼす懸念があり、東南アジアでの商権拡充を図りたいと考える。（一般機械）
- ・ 中国市場全体の低迷による設備投資減額を予想して、中国国外からの受注拡大を目指す。（一般機械）

■ その他

- ・ 関税UPは厳しいが、現状それに従うのみなので、今まで通りの取引が続いている。さらなる販売先の開拓をするのみ。（商社・卸売）
- ・ 米中貿易摩擦が長引き中国市場冷え込み（生産調整）も長期化すれば、自社製品の中国輸出量も回復することはない。自社の中長期戦略プラン（事業計画）も見直しを検討しなければならない。（精密機器）
- ・ 現時点では、直接的な影響はないと考えているが、今後米中貿易摩擦が激化することによる世界経済全体の低迷を懸念している。今後も情報収集等を行い、対策を考える。（一般機械）

7. 米中貿易摩擦以外の通商課題・懸念事項（自由記述）

米中貿易摩擦以外の通商課題・懸念事項として、中国や韓国などを指摘する声が多く聞かれた。主なキーワードとコメントは以下のとおり。

■ 中国

- ・ 中国の日本産農産物の輸入制限が、いつ解除されるか（飲食料品）
- ・ 中国経済の冷え込みによる販売低下（繊維・織物／アパレル）

■ 韓国

- ・ 韓国顧客からの日韓関係の悪化による現地での生産要求（化学）
- ・ 韓国経済の鈍化（その他製造業）

■ 英国／ブレグジット（英国の EU 離脱）／ EU／欧州

- ・ 英国の EU 離脱に伴う物流の混乱（鉄鋼／非鉄金属／金属製品）
- ・ 米 EU の通商課題（運輸）
- ・ EU の GDPR などオンラインデータの通信に関わる規制等（通信・情報・ソフトウェア）

■ 米国

- ・ 米国の中国以外の製品への課税および欧州の報復関税（その他製造業）
- ・ 米国の政策が不透明なため、先行きの予測が難しい（運輸）

■ 香港

- ・ 香港の問題がいつ、どのように終息するかが見えにくい。輸出先としては上位であるため、今後の方針を決める上で非常に悩ましい問題（飲食料品）
- ・ 香港デモ長期化による物流取扱減少影響（運輸）

■ 環境

- ・ SDGs も含め、環境に対する全世界的な規制、規範の変更（その他製造業）
- ・ 気候や環境問題により商材の枯渇（を）懸念している（商社・卸売）

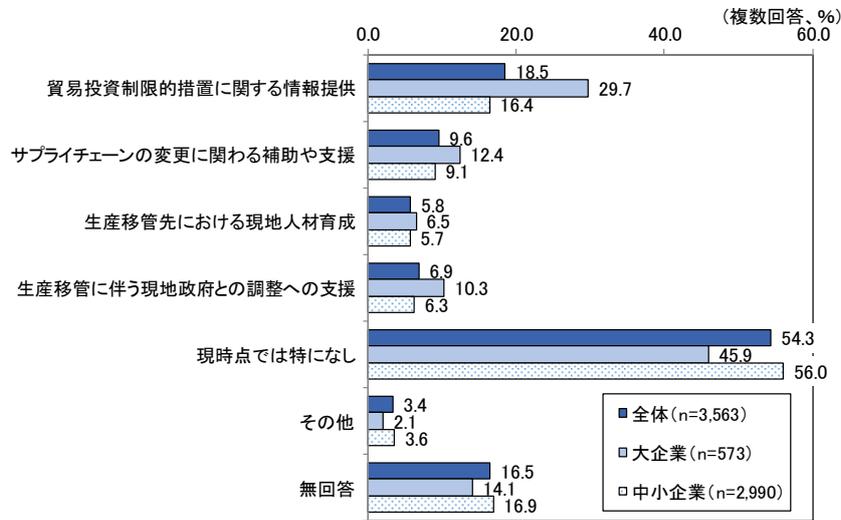
■ イラン

- ・ イラン対米国の対立の悪影響が石油価格の上昇などにつながることを（を）懸念（電気機械）
- ・ 米国のイランへの制裁は悪影響が出ている（その他製造業）

8. 日本政府等への期待

通商環境の変化に対応するため、今後期待する政府等からの情報や支援については、「現時点では特になし」との回答が最も多かった。支援を求める回答では、「貿易投資制限的措置に関する情報提供」が多かった。業種別にみると、精密機器などで、支援を求める声が比較的に多かった。

図表IV-37 日本政府等に期待する支援（企業規模別）



〔注〕 n は本調査の回答企業総数。

図表IV-38 日本政府等に期待する支援（業種別）

	社数	(複数回答、%)						
		貿易投資制限的措置に関する情報提供	サプライチェーンの変更に関わる補助や支援	生産移管先における現地人材育成	生産移管に伴う現地政府との調整への支援	現時点では特になし	その他	無回答
全体	3,563	18.5	9.6	5.8	6.9	54.3	3.4	16.5
製造業	1,974	18.8	10.3	6.8	8.0	54.3	3.4	15.6
飲食料品	537	14.5	10.1	4.1	4.7	56.4	4.1	18.1
繊維・織物／アパレル	120	11.7	7.5	3.3	3.3	57.5	5.0	20.0
木材・木製品／家具・建材／紙ハルブ	72	23.6	8.3	5.6	9.7	51.4	2.8	18.1
化学	91	24.2	8.8	6.6	6.6	59.3	2.2	7.7
医療品・化粧品	70	22.9	12.9	8.6	11.4	48.6	4.3	20.0
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	87	19.5	11.5	12.6	12.6	54.0	2.3	10.3
窯業・土石	32	15.6	12.5	12.5	15.6	56.3	0.0	12.5
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	212	17.9	10.4	9.4	12.3	48.1	4.2	16.0
一般機械	167	18.0	9.6	7.2	6.6	59.9	2.4	13.8
電気機械	93	22.6	11.8	6.5	8.6	53.8	3.2	14.0
情報通信機械／電子部品・デバイス	61	23.0	4.9	4.9	4.9	57.4	3.3	14.8
自動車・同部品／その他輸送機器	108	26.9	15.7	11.1	15.7	44.4	3.7	10.2
精密機器	82	31.7	15.9	17.1	13.4	41.5	1.2	18.3
その他の製造業	242	18.2	9.1	4.5	6.2	57.9	2.9	14.0
非製造業	1,589	18.2	8.7	4.5	5.7	54.4	3.4	17.6
商社・卸売	797	19.1	10.2	3.8	4.3	54.7	3.4	17.3
小売	110	17.3	7.3	4.5	7.3	53.6	3.6	20.0
建設	111	12.6	6.3	2.7	9.9	64.9	1.8	10.8
運輸	72	23.6	6.9	2.8	4.2	55.6	5.6	9.7
金融・保険	78	26.9	14.1	3.8	3.8	42.3	2.6	24.4
通信・情報・ソフトウェア	96	17.7	5.2	10.4	8.3	55.2	2.1	13.5
専門サービス	62	14.5	9.7	8.1	9.7	53.2	6.5	17.7
その他の非製造業	263	15.2	5.7	4.9	6.5	52.9	3.4	22.1

〔注〕 ①社数は本調査の回答企業総数。

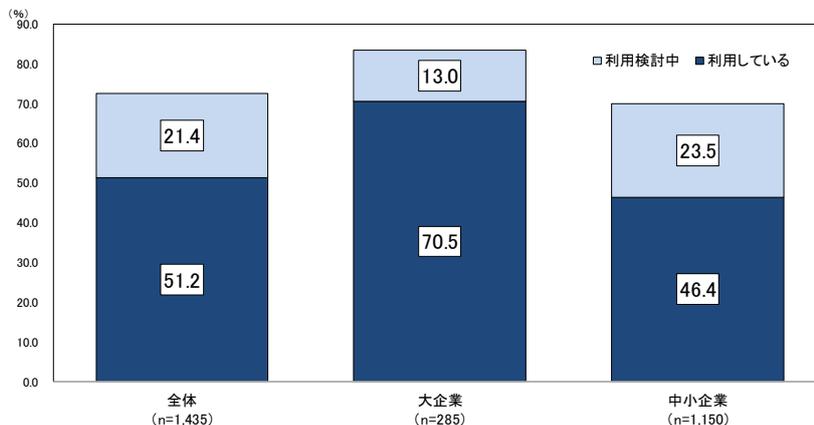
②塗りつぶしは各項目の回答比率上位3業種。太字は各業種最大の回答比率項目。

V. 自由貿易協定(FTA)の活用

1. 日本のFTA(EPA)の利用状況

日本のFTA締結国へ輸出を行う企業のうち、1カ国・地域以上でFTAを利用している企業の比率は51.2%である。特に大企業の利用率は70.5%と高く、利用検討中も合わせると83.5%に上る。中小企業の利用率は大企業より低いものの、46.4%と5割に近い。

図表V-1 日本の発効済みFTAの利用率(企業規模別)



[注] nは、FTA相手国・地域(調査時点でFTAが発効済みのタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、その他ASEAN、インド、メキシコ、チリ、ペルー、スイス、オーストラリア、モンゴル、カナダ、ニュージーランド、EU)のいずれか一つ以上に輸出を行っている社数から、「一般関税が無税またはFTA以外の関税減免制度を利用している」企業を集計対象から除いた社数。

図表V-2 日本の発効済みFTAの利用率(企業規模別、業種別)

	社数	利用または利用を検討している (%)				利用していない (%)
		利用している	利用を検討している	利用していない		
全体	1,435	72.6	51.2	21.4	27.4	
大企業	285	83.5	70.5	13.0	16.5	
中小企業	1,150	69.9	46.4	23.5	30.1	
製造業	1,014	72.9	52.4	20.5	27.1	
飲食料品	247	67.2	50.2	17.0	32.8	
繊維・織物/アパレル	54	77.8	46.3	31.5	22.2	
木材・木製品/家具・建材/紙ハルブ	25	68.0	36.0	32.0	32.0	
化学	65	84.6	69.2	15.4	15.4	
医療品・化粧品	35	77.1	62.9	14.3	22.9	
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	45	86.7	66.7	20.0	13.3	
窯業・土石	14	57.1	42.9	14.3	42.9	
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	97	74.2	49.5	24.7	25.8	
一般機械	115	74.8	55.7	19.1	25.2	
電気機械	52	65.4	44.2	21.2	34.6	
情報通信機械/電子部品・デバイス	19	52.6	31.6	21.1	47.4	
自動車・同部品/その他輸送機器	64	78.1	67.2	10.9	21.9	
精密機器	47	66.0	31.9	34.0	34.0	
その他の製造業	135	75.6	52.6	23.0	24.4	
非製造業	421	72.0	48.5	23.5	28.0	
商社・卸売	308	77.3	54.9	22.4	22.7	
小売	19	57.9	36.8	21.1	42.1	
建設	18	66.7	38.9	27.8	33.3	
運輸	12	58.3	33.3	25.0	41.7	
金融・保険						
通信・情報・ソフトウェア	19	42.1	10.5	31.6	57.9	
専門サービス	10	60.0	40.0	20.0	40.0	
その他の非製造業	35	60.0	31.4	28.6	40.0	

[注] ①社数は、FTA相手国・地域のいずれか一つ以上に輸出を行っている社数から、「一般関税が無税またはFTA以外の関税減免制度を利用している」企業を集計対象から除いた企業数。

②塗りつぶしは、「利用している」割合の高い上位5業種。

③社数が10社に満たない業種は非表示(斜線)。

業種別では、化学、自動車・同部品／その他輸送機器、石油・石炭・プラスチック・ゴム製品などでFTAがよく利用されている。

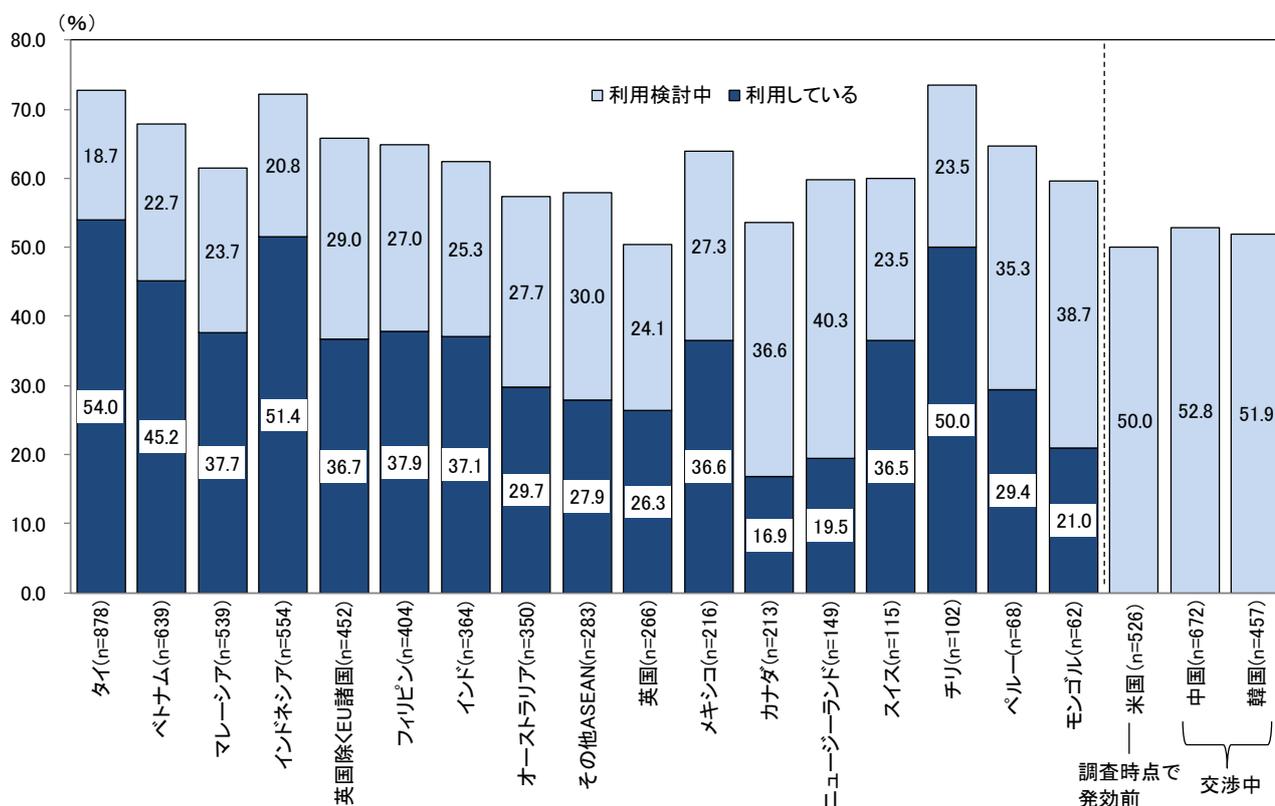
図表V-3 業種別のFTA利用状況（利用率上位順）

順位	全FTA/EPA計(n=1,435)	社数	利用率(%)	順位	全FTA/EPA計(n=1,435)	社数	利用率(%)
1	化学	65	69.2	9	鉄鋼／非鉄金属／金属製品	97	49.5
2	自動車／自動車部品／その他輸送機器	64	67.2	10	繊維・織物／アパレル	54	46.3
3	石油・石炭製品／プラスチック製品／ゴム製品	45	66.7	11	電気機械	52	44.2
4	医療品・化粧品	35	62.9	12	窯業・土石	14	42.9
5	一般機械	115	55.7	13	専門サービス	10	40.0
6	商社・卸売	308	54.9	14	建設	18	38.9
7	その他の製造業	135	52.6	15	小売	19	36.8
8	飲食料品	247	50.2				

〔注〕①n および「社数」は、対象国・地域のいずれか一つ以上に輸出を行っている社数から、「一般関税が無税またはFTA以外の関税減免制度を利用している」企業を除いた企業数。社数が10社以上ある業種を、利用率の高い順に並べた。
②パーセンテージは、各業種の総数に占めるFTA利用中の企業の比率。

日本が締結するFTA相手国・地域では、タイ、インドネシア、チリ、ベトナム、フィリピン向けの輸出におけるFTA利用率が高い。これらに、マレーシア、インド、英国除くEU諸国、メキシコ、スイスを加えた10カ国・地域で利用率が3割を超えた。2020年1月1日に日米貿易協定が発効した米国については、発効前の調査時点で「利用を検討中」と回答した企業の割合が50.0%であった。

図表V-4 相手国・地域別FTA利用率



〔注〕①n は、FTA相手国・地域への輸出を行っている社数から、「一般関税が無税またはFTA以外の関税減免制度を利用している」企業を除いた企業数。

②米国については、正確には他のFTAとは異なる物品貿易協定との位置付け。2020年1月1日に発効したが、調査時点では未発効。

図表 V-5 日本企業の輸出における FTA 利用状況 (FTA 別、業種別)

順位	業種	社数	%
タイ(n=878)			
1	化学	45	75.6
2	医療品・化粧品	22	68.2
3	繊維・織物/アパレル	15	66.7
3	石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	27	66.7
5	飲食料品	147	61.9
マレーシア(n=539)			
1	自動車・同部品/その他輸送機器	19	63.2
2	石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	13	61.5
3	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	28	60.7
4	化学	35	54.3
5	繊維・織物/アパレル	10	50.0
インドネシア(n=554)			
1	石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	14	71.4
2	自動車・同部品/その他輸送機器	40	70.0
3	化学	41	65.9
4	繊維・織物/アパレル	12	58.3
5	医療品・化粧品	13	53.8
フィリピン(n=404)			
1	自動車・同部品/その他輸送機器	19	68.4
2	化学	26	53.8
3	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	19	52.6
4	医療品・化粧品	12	50.0
5	その他の製造業	47	46.8
ベトナム(n=639)			
1	繊維・織物/アパレル	11	72.7
2	石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	26	65.4
3	化学	39	64.1
4	自動車・同部品/その他輸送機器	23	60.9
5	医療品・化粧品	21	57.1
その他ASEAN(n=283)			
1	自動車・同部品/その他輸送機器	11	54.5
2	化学	15	53.3
3	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	15	40.0
4	一般機械	31	38.7
5	その他の製造業	25	32.0
インド(n=364)			
1	化学	29	62.1
2	自動車・同部品/その他輸送機器	34	61.8
3	一般機械	48	43.8
4	商社・卸売	74	33.8
5	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	33	33.3
メキシコ(n=216)			
1	化学	19	52.6
2	自動車・同部品/その他輸送機器	16	50.0
3	電気機械	13	46.2
4	商社・卸売	42	42.9
5	飲食料品	22	36.4
チリ(n=102)			
1	その他の製造業	11	72.7
2	石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	7	71.4
2	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	7	71.4
4	化学	8	62.5
4	一般機械	8	62.5
ペルー(n=68)			
1	その他の製造業	8	37.5
2	自動車・同部品/その他輸送機器	6	33.3
3	商社・卸売	15	26.7
4	精密機器	9	11.1
スイス(n=115)			
1	石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	6	83.3
2	繊維・織物/アパレル	5	60.0
3	商社・卸売	19	57.9
4	電気機械	6	50.0
5	その他の製造業	12	41.7
オーストラリア(n=350)			
1	自動車・同部品/その他輸送機器	11	54.5
2	化学	13	46.2
3	一般機械	35	40.0
4	その他の製造業	39	38.5
5	商社・卸売	67	32.8
モンゴル(n=62)			
1	商社・卸売	13	30.8
2	医療品・化粧品	8	25.0
3	飲食料品	11	9.1
【TPP11】カナダ(n=213)			
1	飲食料品	47	21.3
2	化学	10	20.0
3	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	18	16.7
3	一般機械	18	16.7
5	商社・卸売	38	13.2
【TPP11】ニュージーランド(n=149)			
1	一般機械	13	38.5
2	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	11	27.3
3	飲食料品	33	18.2
4	その他の製造業	17	17.6
5	商社・卸売	27	11.1
【EU】英国(n=266)			
1	化学	12	41.7
2	自動車・同部品/その他輸送機器	10	40.0
3	その他の製造業	33	27.3
4	商社・卸売	48	27.1
5	飲食料品	55	25.5
【EU】英国除くEU諸国(n=452)			
1	石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	15	66.7
2	自動車・同部品/その他輸送機器	18	61.1
3	化学	26	57.7
4	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	28	46.4
5	その他の製造業	46	37.0
【未発効】米国(n=526)			
1	繊維・織物/アパレル	19	63.2
2	化学	24	58.3
2	石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	12	58.3
4	商社・卸売	90	57.8
5	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	37	54.1
【交渉中】中国(n=672)			
1	木材・木製品/家具・建材/紙パルプ	15	66.7
2	石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	19	63.2
3	医療品・化粧品	24	62.5
4	繊維・織物/アパレル	15	60.0
5	鉄鋼/非鉄金属/金属製品	47	59.6
【交渉中】韓国(n=457)			
1	木材・木製品/家具・建材/紙パルプ	11	72.7
2	化学	24	70.8
3	石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	13	61.5
4	飲食料品	50	56.0
5	その他の製造業	49	55.1

発効済み
—
未発効・交渉中(調査時点)

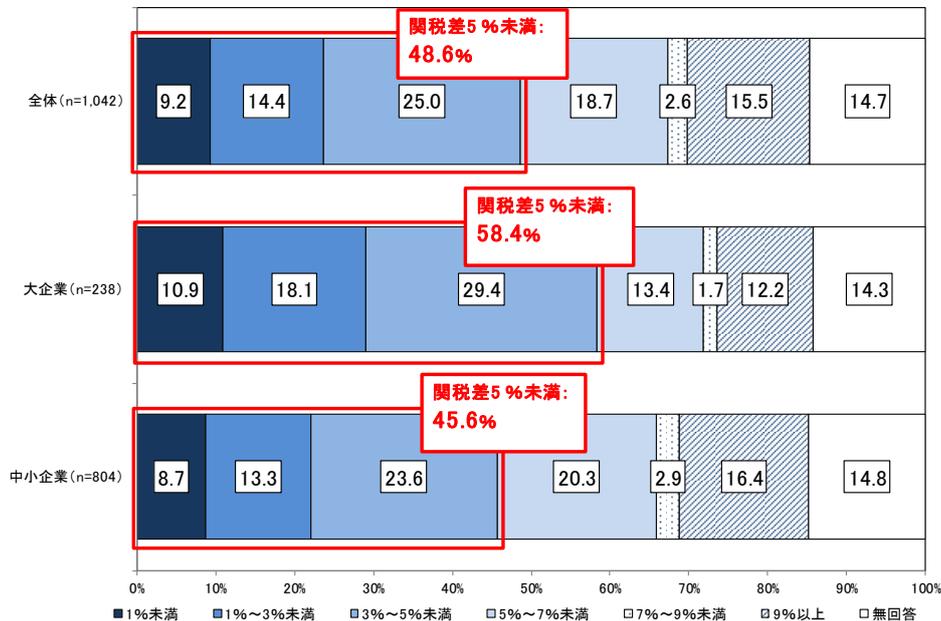
[注] ①n および「社数」は、当該国・地域への輸出を行っている社数から、「一般関税が無税または FTA 以外の関税減免制度を利用している」企業を除いた企業数。社数が 10 社以上 (チリ、ペルー、スイス、モンゴルは 5 社以上) ある業種を、利用率の高い順に並べた。

②パーセンテージは、各業種の総数に占める FTA 利用 (発効済み FTA の場合) または利用検討 (未発効 FTA の場合) 企業の比率。

2. FTA 利用に至る関税差

FTA を利用中、および利用検討中の企業のうち 48.6%が、5%未満の関税差（＝一般関税率－FTA 特惠税率）が生じれば FTA 利用を決断・検討すると回答した。業種別では、一般機械や情報通信機械／電子部品・デバイス、鉄鋼／非鉄金属／金属製品で 1%～3%未満でも利用するとの回答が約 2 割あった。企業規模別では、中小企業に比べ大企業の方が、より小さい関税差で FTA 利用に踏み切るとの結果となった。

図表 V-6 FTA 利用に至る関税差（企業規模別）



[注] n は、輸出で FTA を現在利用している、または利用を検討中と、1 カ国・地域以上で回答した企業数。

図表 V-7 FTA 利用に至る関税差（業種別）

	社数	1%未満	1%～3%未満	3%～5%未満	5%～7%未満	7%～9%未満	9%以上	無回答
全体	1,042	9.2	14.4	25.0	18.7	2.6	15.5	14.7
製造業	739	8.9	15.3	25.3	19.5	2.3	15.3	13.4
飲食料品	166	9.6	13.9	24.1	12.0	3.6	17.5	19.3
繊維・織物/アパレル	42	9.5	16.7	19.0	11.9	9.5	26.2	7.1
木材・木製品/家具・建材/紙ハルブ	17	17.6	5.9	23.5	11.8	0.0	23.5	17.6
化学	55	18.2	14.5	25.5	20.0	1.8	7.3	12.7
医薬品・化粧品	27	11.1	18.5	33.3	11.1	0.0	11.1	14.8
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	39	7.7	12.8	25.6	28.2	7.7	7.7	10.3
窯業・土石	8							
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	72	8.3	19.4	26.4	20.8	0.0	12.5	12.5
一般機械	86	5.8	23.3	29.1	18.6	1.2	12.8	9.3
電気機械	34	2.9	8.8	20.6	35.3	0.0	17.6	14.7
情報通信機械/電子部品・デバイス	10	10.0	20.0	0.0	50.0	0.0	0.0	20.0
自動車・同部品/その他輸送機器	50	10.0	14.0	26.0	18.0	0.0	28.0	4.0
精密機器	31	6.5	12.9	25.8	29.0	0.0	6.5	19.4
その他の製造業	102	5.9	13.7	27.5	21.6	2.0	16.7	12.7
非製造業	303	9.9	12.2	24.1	16.8	3.3	15.8	17.8
商社・卸売	238	9.7	10.9	26.9	18.1	2.5	16.8	15.1
小売	11	9.1	18.2	9.1	27.3	9.1	9.1	18.2
建設	12	8.3	16.7	8.3	16.7	0.0	16.7	33.3
運輸	7							
金融・保険	0							
通信・情報・ソフトウェア	8							
専門サービス	6							
その他の非製造業	21	9.5	14.3	19.0	14.3	9.5	4.8	28.6

[注] ①社数は、輸出で FTA を現在利用している、または利用を検討中と、1 カ国・地域以上で回答した企業数。

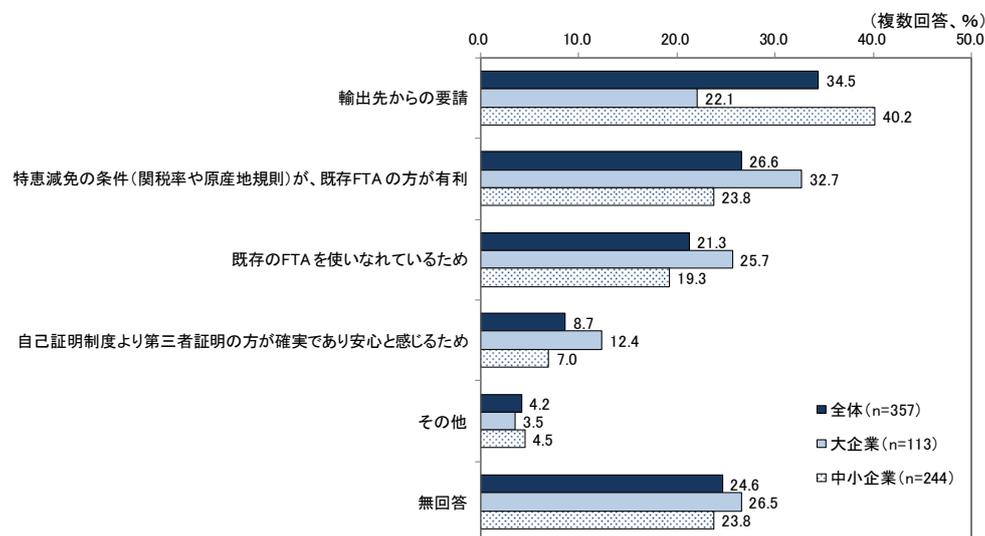
②塗りつぶしは各項目の回答比率上位 3 業種。太字は各業種で最大の回答比率項目。

③社数が 10 社に満たない業種は非表示（斜線）。

3. TPP11 の利用について

シンガポール、ベトナム、メキシコ、オーストラリアへの輸出において FTA を利用している企業に対し、TPP11 以外の FTA を優先して利用した理由を尋ねたところ、34.5%が「輸出先からの要請」と回答した。特に中小企業の回答比率は 40.2%と、大企業（22.1%）の倍近くであった。業種別では、飲食料品、一般機械、商社・卸売で同項目の回答比率が高い。一方大企業では、「特惠減免の条件（関税率や原産地規則）が、既存 FTA の方が有利」との回答が 32.7%と最多であった。

図表 V-8 TPP11 加盟国への輸出に際し既存 FTA を優先して利用した理由（企業規模別）



[注] n は、TPP11 を含む複数の FTA に加盟している国への輸出の際、TPP11 以外の FTA を優先して利用したと回答した企業数。

図表 V-9 TPP11 加盟国への輸出に際し既存 FTA を優先して利用した理由（業種別）

	社数	(複数回答、%)					
		特惠減免の条件(関税率や原産地規則)が、既存FTAの方が有利	自己証明制度より第三者証明の方が確実であり安心と感ずるため	既存のFTAを使いなれているため	輸出先からの要請	その他	無回答
全体	357	26.6	8.7	21.3	34.5	4.2	24.6
製造業	268	25.4	6.3	20.5	32.8	3.7	26.5
飲食料品	60	25.0	1.7	16.7	43.3	3.3	23.3
繊維・織物/アパレル	10	20.0	10.0	50.0	10.0	10.0	20.0
木材・木製品/家具・建材/紙ハルブ	4	/	/	/	/	/	/
化学	30	30.0	10.0	30.0	33.3	3.3	20.0
医薬品・化粧品	13	30.8	7.7	7.7	30.8	0.0	38.5
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	18	16.7	16.7	44.4	33.3	0.0	27.8
窯業・土石	3	/	/	/	/	/	/
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	24	29.2	0.0	4.2	37.5	4.2	25.0
一般機械	33	21.2	12.1	18.2	42.4	0.0	27.3
電気機械	11	27.3	0.0	18.2	18.2	0.0	36.4
情報通信機械/電子部品・デバイス	4	/	/	/	/	/	/
自動車・同部品/その他輸送機器	17	35.3	0.0	17.6	17.6	5.9	29.4
精密機器	7	/	/	/	/	/	/
その他の製造業	34	20.6	5.9	20.6	29.4	8.8	26.5
非製造業	89	30.3	15.7	23.6	39.3	5.6	19.1
商社・卸売	75	30.7	17.3	22.7	41.3	6.7	16.0
小売	4	/	/	/	/	/	/
建設	2	/	/	/	/	/	/
運輸	4	/	/	/	/	/	/
金融・保険	0	/	/	/	/	/	/
通信・情報・ソフトウェア	0	/	/	/	/	/	/
専門サービス	1	/	/	/	/	/	/
その他の非製造業	3	/	/	/	/	/	/

[注] ①社数は、TPP11 を含む複数の FTA に加盟している国への輸出の際、TPP11 以外の FTA を優先して利用したと回答した企業数。

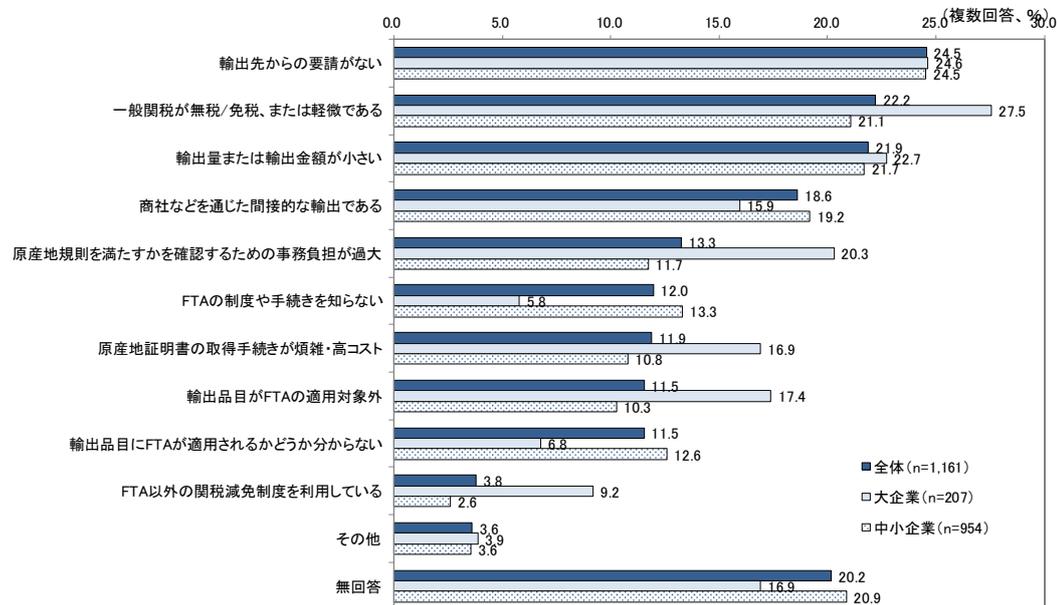
②塗りつぶしは各項目の回答比率上位 3 業種。太字は各業種で最大の回答比率項目。

③社数が 10 社に満たない業種は非表示（斜線）。

4. 輸出で FTA を利用しない理由

日本の FTA 相手国に輸出を行っているが、現状 FTA を現在利用していない企業に対しその理由を尋ねると、「輸出先からの要請がない」(24.5%) が最多となった。企業規模別にみると、大企業では「一般関税が無税/免税、または軽微である」が 27.5% と最大であった。FTA を利用しない理由を類型化すると、既に低関税であることや商社が輸出する等を理由として、そもそも FTA を利用する必要のないケースが全体の 45.4% を占めた。

図表 V-10 FTA を利用しない理由 (企業規模別)



[注] n は、FTA 相手国・地域への輸出において FTA を現在利用していない (利用を検討中、現在利用しておらず今後も利用する予定がない) と、1 カ国・地域以上で回答した企業数。

図表 V-11 FTA を利用しない理由 (業種別)

	社数	(複数回答、%)											
		一般関税が無税/免税、または軽微である	FTA以外の関税減免制度を利用している	輸出品目がFTAの適用対象外	商社などを通じた間接的な輸出である	輸血量または輸金額が小さい	原産地規則を満たすかを確認するための事務負担が過大	原産地証明書の取得手続きが煩雑・高コスト	輸出品目にFTAが適用されるかどうか分からない	輸出先からの要請がない	FTAの制度や手続きを知らない	その他	無回答
全体	1,161	22.2	3.8	11.5	18.6	21.9	13.3	11.9	11.5	24.5	12.0	3.6	20.2
製造業	808	21.8	4.1	10.8	21.8	23.0	14.5	12.5	11.4	25.7	13.2	3.0	17.9
飲食品	193	16.6	1.6	8.8	43.0	21.2	11.4	11.4	9.8	25.4	13.5	2.1	20.2
繊維・織物/アパレル	36	8.3	2.8	5.6	22.2	19.4	11.1	16.7	5.6	25.0	11.1	0.0	19.4
木材・木製品/家具・建材/紙/パルプ	24	29.2	4.2	4.2	16.7	29.2	4.2	12.5	12.5	29.2	4.2	0.0	16.7
化学	43	18.6	2.3	11.6	14.0	27.9	20.9	18.6	23.3	25.6	9.3	2.3	25.6
医療品・化粧品	32	28.1	0.0	9.4	18.8	31.3	18.8	15.6	9.4	25.0	6.3	3.1	12.5
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	32	28.1	9.4	12.5	15.6	21.9	0.0	3.1	6.3	21.9	15.6	3.1	18.8
窯業・土石	12	33.3	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	16.7	25.0	0.0	0.0	25.0
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	82	20.7	4.9	8.5	19.5	15.9	11.0	9.8	13.4	19.5	12.2	3.7	18.3
一般機械	88	26.1	4.5	10.2	13.6	23.9	19.3	13.6	11.4	29.5	12.5	3.4	13.6
電気機械	47	23.4	8.5	4.3	23.4	36.2	19.1	14.9	10.6	23.4	12.8	2.1	21.3
情報通信機械/電子部品・デバイス	26	46.2	7.7	19.2	11.5	26.9	19.2	11.5	11.5	23.1	7.7	0.0	11.5
自動車・同部品/その他輸送機器	45	15.6	6.7	11.1	15.6	28.9	17.8	6.7	6.7	22.2	17.8	6.7	17.8
精密機器	46	34.8	2.2	8.7	4.3	15.2	21.7	15.2	10.9	32.6	15.2	4.3	21.7
その他の製造業	102	17.6	4.9	20.6	12.7	22.5	16.7	15.7	13.7	30.4	17.6	4.9	12.7
非製造業	353	23.2	3.1	13.3	11.3	19.3	10.5	10.5	11.9	21.8	9.1	5.1	25.2
商社・卸売	253	26.1	3.2	14.6	11.9	19.4	11.9	11.5	13.0	26.1	7.9	3.6	24.5
小売	19	15.8	0.0	5.3	5.3	31.6	26.3	15.8	21.1	15.8	10.5	5.3	31.6
建設	14	14.3	14.3	0.0	21.4	21.4	0.0	14.3	0.0	7.1	7.1	14.3	21.4
運輸	10	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0	30.0	20.0
金融・保険	0												
通信・情報・ソフトウェア	21	23.8	0.0	9.5	9.5	23.8	0.0	0.0	9.5	0.0	9.5	4.8	19.0
専門サービス	8												
その他の非製造業	28	7.1	3.6	21.4	10.7	14.3	7.1	7.1	7.1	14.3	17.9	3.6	32.1

[注] ①社数は、FTA 相手国・地域への輸出において FTA を現在利用していない (利用を検討中、現在利用しておらず今後も利用する予定がない) と、1 カ国・地域以上で回答した企業数。

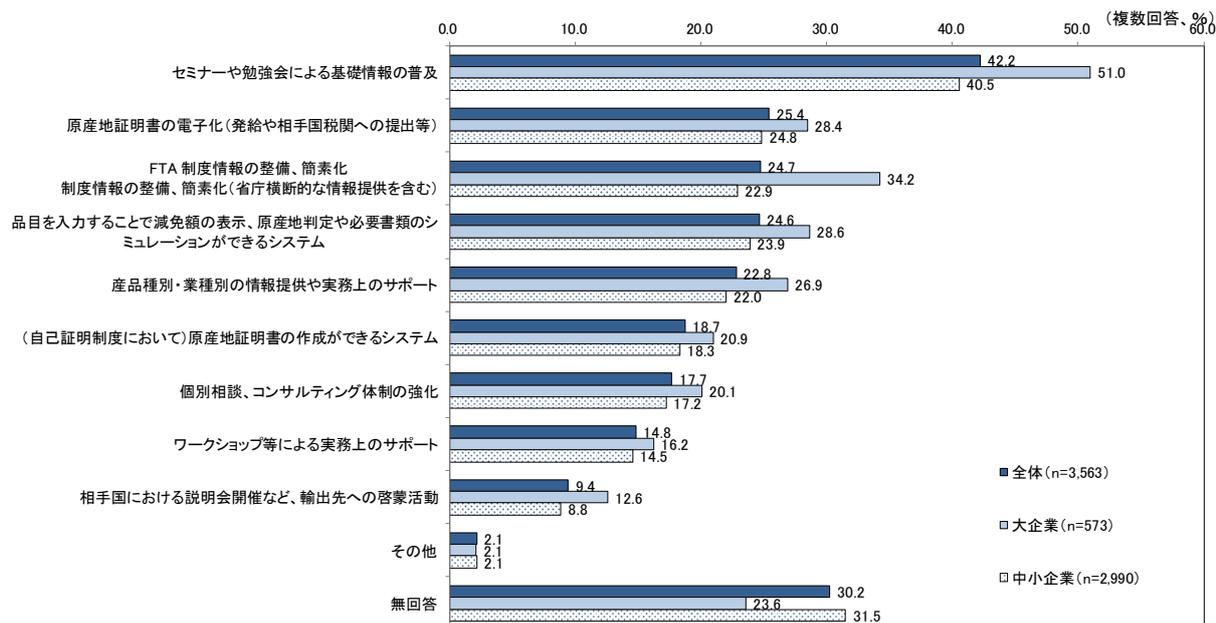
②塗りつぶしは各項目の回答比率上位 3 業種。太字は各業種で最大の回答比率項目。

③社数が 10 社に満たない業種は非表示 (斜線)。

5. FTA に関して政府等に求める情報や支援

全回答企業に対し、FTA 利用に際し政府等に求める情報や支援を尋ねたところ、42.2%が「セミナーや勉強会による基礎情報の普及」を挙げ、大企業ではこの比率が半数を超えた。

図表 V-12 FTA に関して政府等に求める情報や支援（企業規模別）



[注] n は本調査の回答企業総数。

図表 V-13 FTA に関して政府等に求める情報や支援（業種別）

業種	社数	(複数回答、%)										
		セミナーや勉強会による基礎情報の普及	ワークショップ等による実務上のサポート	産品種別・業種別の情報提供や実務上のサポート	個別相談、コンサルティング体制の強化	FTA 制度情報の整備、簡素化(省庁横断的な情報提供を含む)	品目を入力することで減免額の表示、原産地判定や必要書類のシミュレーションができるシステム	(自己証明制度において)原産地証明書の作成ができるシステム	原産地証明書の電子化(発給や相手国税関への提出等)	相手国における説明会開催など、輸出先への啓蒙活動	その他	無回答
全体	3,563	42.2	14.8	22.8	17.7	24.7	24.6	18.7	25.4	9.4	2.1	30.2
製造業	1,974	43.8	16.0	24.3	18.2	28.4	27.9	22.6	29.0	9.6	2.0	25.7
飲食料品	537	41.3	14.5	22.2	15.6	25.5	26.1	22.9	29.1	9.7	1.9	30.0
繊維・織物/アパレル	120	43.3	20.8	25.0	20.0	25.0	24.2	23.3	28.3	5.0	0.0	24.2
木材・木製品/家具・建材/紙/パルプ	72	48.6	20.8	19.4	23.6	23.6	26.4	18.1	25.0	12.5	2.8	27.8
化学	91	53.8	20.9	27.5	29.7	44.0	44.0	34.1	37.4	11.0	1.1	17.6
医薬品・化粧品	70	44.3	21.4	28.6	20.0	31.4	32.9	30.0	28.6	10.0	0.0	22.9
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	87	52.9	14.9	28.7	19.5	27.6	29.9	14.9	29.9	14.9	1.1	20.7
窯業・土石	32	43.8	6.3	34.4	15.6	28.1	25.0	31.3	43.8	6.3	0.0	31.3
鉄鋼/非鉄金属/金属製品	212	43.4	11.8	24.1	11.8	25.0	24.1	16.5	22.2	8.5	1.4	29.2
一般機械	167	43.7	18.0	22.8	21.0	32.3	30.5	28.7	33.5	8.4	1.8	23.4
電気機械	93	40.9	17.2	26.9	19.4	38.7	33.3	29.0	33.3	6.5	2.2	19.4
情報通信機械/電子部品・デバイス	61	37.7	9.8	18.0	18.0	19.7	18.0	16.4	19.7	8.2	1.6	32.8
自動車・同部品/その他輸送機器	108	50.9	13.9	25.9	14.8	28.7	31.5	18.5	25.0	10.2	3.7	13.9
精密機器	82	46.3	22.0	20.7	19.5	29.3	20.7	15.9	23.2	12.2	2.4	28.0
その他の製造業	242	39.7	16.1	26.9	21.1	29.3	28.9	22.3	32.2	11.2	4.1	24.8
非製造業	1,589	40.3	13.3	21.0	17.0	20.2	20.6	13.9	21.0	9.2	2.3	35.9
商社・卸売	797	41.0	13.0	23.3	17.1	25.1	27.0	18.6	27.0	10.0	1.6	31.5
小売	110	31.8	9.1	15.5	20.0	11.8	20.9	10.9	20.9	13.6	4.5	40.0
建設	111	45.9	17.1	25.2	18.9	14.4	15.3	11.7	15.3	5.4	2.7	36.9
運輸	72	52.8	9.7	15.3	12.5	25.0	20.8	23.6	27.8	6.9	1.4	25.0
金融・保険	78	42.3	17.9	24.4	21.8	19.2	14.1	10.3	14.1	9.0	1.3	39.7
通信・情報・ソフトウェア	96	39.6	14.6	16.7	14.6	15.6	7.3	0.0	10.4	5.2	2.1	42.7
専門サービス	62	45.2	17.7	12.9	17.7	19.4	11.3	8.1	14.5	12.9	3.2	41.9
その他の非製造業	263	34.2	12.5	18.3	15.2	12.2	12.5	6.8	11.0	7.6	3.8	44.9

[注] ①社数は本調査の回答企業総数。

②塗りつぶしは各項目の回答比率上位3業種。太字は各業種で最大の回答比率項目。

図表 V-14 FTA に関して政府等に求める情報や支援（自由記述）

FTA に関して政府等に求める情報や支援につき、設問の選択肢とは別途改善のための意見を募ったところ、計 72 件のコメントが寄せられた。事務手続きに関する改善要望が多く見られた一方で、「特になし」との回答も一定程度あった（23 件）。

■ 事務手続き関連

- ・ 新規申請の手続きに要する時間の短縮を希望。（その他製造業）
- ・ もっと簡単な仕組みを作ってほしい。特に中小企業向けに。（精密機器）
- ・ 原産地規則が煩雑で、充足しているかどうか調べるにも時間がかかる。専門家のサポート無しでは対応が難しい。（飲食料品）
- ・ 特定原産地証明書の発給が遅い。原本主義、押印主義が原因。（商社・卸売）
- ・ 地方における証明書発給機関の少なさにより、自社から発行機関までの距離が課題に。具体的には、書類発行から原本入手までのリードタイム、人的負担、リカバリーの難度等がネックとなる。（商社・卸売）

■ 情報の拡充

- ・ 正確なサプライヤー証明を作成するための実務者向けマニュアル作成依頼。（自動車・同部品/その他輸送機器）
- ・ 活用事例集の配信。（その他製造業）

■ 相手国との調整

- ・ 相手国による検認が実際どこまで実施されているのか分かるようにできないか。（商社・卸売）
- ・ 輸入国側との認識（HS コードの解釈など）の齟齬解消。（商社・卸売）

■ FTA 全般

- ・ FTA 対象国を拡充して欲しい。（一般機械）
- ・ 日本の第三者証明制度において、古い HS コードの記載しか認められない問題の解消。（情報通信機械/電子部品・デバイス）
- ・ FTA は各々内容が別個ゆえ、大企業では対応できても、中小企業は人手不足・資金不足にて対応できない。ハンズオン制度などを創設して、中小企業向けの FTA 対策を行うべきではないだろうか。（専門サービス）

日本企業の海外事業展開に関するアンケート
～第18回ジェトロ海外ビジネス調査～

本調査は、日本企業を対象とした、海外ビジネスへの取り組みに関するアンケート調査です。本調査結果は、統計的に処理し、和文および英文で公表いたしますが、個別の回答を公表することはありません。ご多忙の折とは存じますが、可能な範囲でのご協力を何卒宜しく申し上げます。貴社のご事情により回答が困難なもの、または不明なものがございましたら、省略いただいても結構です。

ご回答方法: (1)または(2)どちらかの方法で、**2019年12月6日(金)**までにご回答下さい。

回答にかかるお時間は、(1)WEB回答の方が短縮可能です。

(1) ウェブサイトにてご回答下さい。ウェブサイトのURLは同封の送付状に記載しております。

ログインの際は、本調査票1ページ目の左上に記載の英数字17桁の番号をご入力下さい。

(2) 本調査票にてご回答のうえ、同封の返信用封筒にてご返送下さい。

ご協力いただいた企業様には、ご記入いただいた住所に、本調査結果をまとめた報告書をお送りいたします。

《お問い合わせ先》: 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 国際経済課

担当: 山田、柏瀬、古川

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

TEL: 03-3582-5177 FAX: 03-3587-2485 E-mail: ORI@jetro.go.jp

■ 個人情報保護について

ご提供頂いたお客様の個人情報は、ジェトロ個人情報保護方針 (<https://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理し、アンケート実施、報告書送付、お客様へのジェトロのサービス提供のために利用いたします。

■ ご回答情報の取り扱いについて

ご回答頂いた調査票は、本件のとりまとめ業務を委託しております Transbird 株式会社が集計を行います。お客様のご回答内容は統計的に処理しますので、個別の回答情報が外部に漏れることはありません。

なお、個別の回答情報は、ジェトロ内(ジェトロ本部及び国内事務所を含みます)において、お客様へのジェトロのサービス提供のため、活用させていただく場合がございます。

本調査票にてご回答される方は、下記にご回答者様の情報をご記入下さい。

【ご回答日： 月 日】

貴社名			
部署名		役職	
ご回答者氏名		電話番号	
貴社住所	〒		

I 貴社の概要

問1 貴社の業種に該当する項目を一つチェックして下さい。複数の業種にまたがる方は、売上高のなかで最も大きな割合を占める業種を選択して下さい。

製造業	<input type="checkbox"/> 1 飲食料品	<input type="checkbox"/> 2 繊維・織物	<input type="checkbox"/> 3 アパレル	<input type="checkbox"/> 4 木材・木製品(家具を除く)
	<input type="checkbox"/> 5 家具・建材	<input type="checkbox"/> 6 紙・パルプ	<input type="checkbox"/> 7 化学	<input type="checkbox"/> 8 医療品・化粧品
	<input type="checkbox"/> 9 石油・石炭製品	<input type="checkbox"/> 10 プラスチック製品	<input type="checkbox"/> 11 ゴム製品	<input type="checkbox"/> 12 窯業・土石
	<input type="checkbox"/> 13 鉄鋼	<input type="checkbox"/> 14 非鉄金属	<input type="checkbox"/> 15 金属製品	<input type="checkbox"/> 16 一般機械
	<input type="checkbox"/> 17 電気機械	<input type="checkbox"/> 18 情報通信機械器具	<input type="checkbox"/> 19 電子部品・デバイス	<input type="checkbox"/> 20 自動車
	<input type="checkbox"/> 21 自動車部品	<input type="checkbox"/> 22 その他輸送機器	<input type="checkbox"/> 23 精密機器(医療機器を含む)	
	<input type="checkbox"/> 24 その他()			
非製造業	<input type="checkbox"/> 25 商社・卸売	<input type="checkbox"/> 26 小売	<input type="checkbox"/> 27 鉱業	<input type="checkbox"/> 28 建設
	<input type="checkbox"/> 29 電気・ガス・水道	<input type="checkbox"/> 30 運輸	<input type="checkbox"/> 31 金融・保険	<input type="checkbox"/> 32 農業・林業・水産業
	<input type="checkbox"/> 33 印刷・同関連	<input type="checkbox"/> 34 通信	<input type="checkbox"/> 35 不動産	<input type="checkbox"/> 36 情報・ソフトウェア
	<input type="checkbox"/> 37 飲食店・宿泊施設	<input type="checkbox"/> 38 医療・福祉	<input type="checkbox"/> 39 専門サービス(コンサルティング・法務等)	
	<input type="checkbox"/> 40 その他サービス(旅行、娯楽等)		<input type="checkbox"/> 41 その他()	

問2 貴社の資本金に該当する項目を一つチェックして下さい。

- 1 1千万円以下 2 1千万円超～5千万円以下 3 5千万円超～1億円以下
4 1億円超～3億円以下 5 3億円超～10億円未満 6 10億円以上

問3 貴社の常時雇用従業員数に該当する項目を一つチェックして下さい。

- 1 5人以下 2 6～20人 3 21～50人 4 51～100人
5 101～300人 6 301～1,000人 7 1,001～3,000人 8 3,001人以上

問4
 (1) 貴社が行っている海外ビジネスを全てチェックして下さい。(「海外拠点」には販売・生産・研究開発・地域統括・物流の各拠点や駐在員事務所などを含みますが、代理店は含めません。)
 (2) また、貴社が海外ビジネスを開始してから現在に至るまでの期間について、それぞれ該当する項目を一つチェックして下さい。

(1) 海外ビジネスの形態		(2) 貴社が海外ビジネスを開始してから現在に至るまでの期間				
		1年未満	1～3年未満	3～10年未満	10～15年未満	15年以上
<input type="checkbox"/> 1 自社による直接輸出	→	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
<input type="checkbox"/> 2 他社を通じた間接輸出	→	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
<input type="checkbox"/> 3 輸入(直接・間接を問わない)	→	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
<input type="checkbox"/> 4 海外拠点がある(代理店は含まず)	→	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
<input type="checkbox"/> 5 海外ビジネスは行っていない						
<input type="checkbox"/> 6 その他()	→	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5

問5 **現在の海外ビジネス状況(貿易・海外進出)**

貴社の輸出・輸入先の国・地域、および海外拠点の主な機能について、該当箇所を**全て**チェックして下さい。「海外拠点」の「その他」は、物流拠点や駐在員事務所などが該当しますが、代理店は含めません。

	輸出先 (注1)	輸入先 (注1)	海外拠点					
			販売拠点	生産拠点	研究開発 拠点	地域統括 拠点	その他 ()	
アジア・ 大洋州	中国	<input type="checkbox"/>						
	香港	<input type="checkbox"/>						
	台湾	<input type="checkbox"/>						
	韓国	<input type="checkbox"/>						
	シンガポール	<input type="checkbox"/>						
	タイ	<input type="checkbox"/>						
	マレーシア	<input type="checkbox"/>						
	インドネシア	<input type="checkbox"/>						
	フィリピン	<input type="checkbox"/>						
	ベトナム	<input type="checkbox"/>						
	カンボジア	<input type="checkbox"/>						
	ミャンマー	<input type="checkbox"/>						
	インド	<input type="checkbox"/>						
	バングラデシュ	<input type="checkbox"/>						
	オーストラリア	<input type="checkbox"/>						
その他()	<input type="checkbox"/>							
北米・ 中南米	米国	<input type="checkbox"/>						
	カナダ	<input type="checkbox"/>						
	メキシコ	<input type="checkbox"/>						
	ブラジル	<input type="checkbox"/>						
	その他()	<input type="checkbox"/>						
欧州・ ロシア	英国	<input type="checkbox"/>						
	EU 西欧(英国を除く)(注2)	<input type="checkbox"/>						
	中・東欧(注3)	<input type="checkbox"/>						
	ロシア・CIS(注4)	<input type="checkbox"/>						
	その他()	<input type="checkbox"/>						
中東・ アフリカ	トルコ	<input type="checkbox"/>						
	南アフリカ共和国	<input type="checkbox"/>						
	その他()	<input type="checkbox"/>						

(注1) 輸出先、輸入先には他社を通じた間接輸出、間接輸入を含む。(注2) 西欧(英国を除く): 英国、中・東欧を除くEU加盟国。(注3) 中・東欧: ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、クロアチア、ルーマニア、ブルガリア、バルト3国(エストニア、ラトビア、リトアニア)、マルタ、キプロス。(注4) ロシア・CIS: ロシア、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ジョージア、カザフスタン、キルギス、モルドバ、タジキスタン、トルクメニスタン、ウクライナ、ウズベキスタン。

問6 **売上高の国内外比率**

- 2018年度の貴社(海外子会社を含む)の売上高の国内/海外比率(注)を、地域別におおよその割合でご記入下さい。
- 貴社(海外子会社を含む)が想定する、今後(2019年度も含め3カ年度程度)の売上高(または目標値)の国内/海外比率を、地域別におおよその割合でご記入下さい。

	国内比率 (日本)	海外比率						合計
		アジア・大洋州		北米・中南米		欧州・ロシア	中東・アフリカ	
		うち中国		うち米国				
(記入例)	60%	20%	15%	10%	5%	0%	10%	100%
(1) 2018年度の売上高	%	%	%	%	%	%	%	100%
(2) 今後の売上高 (または目標値)	%	%	%	%	%	%	%	100%

(注) 輸出に基づく売上は、可能な範囲で「海外売上高」に計上して下さい。地域分類は、問5をご参照下さい。

問7 訪日外国人向けビジネスへの取り組み

貴社は現在、訪日外国人を対象としたビジネスを行っていますか。該当する項目を一つチェックして下さい。

- 1 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っている
- 2 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていないが、今後、新たに組み込む **⇒付問7-2へお進み下さい**
- 3 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っていないが、検討中 **⇒問8へお進み下さい**
- 4 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っておらず、今後行う予定はない **⇒問8へお進み下さい**
- 5 訪日外国人向けのビジネスを行う業種ではない **⇒問8へお進み下さい**

付問7-1 **訪日外国人向けビジネスの販売状況**【問7で1 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っている、と回答された方へ】

2020年夏に東京オリンピック・パラリンピック開催が予定されています。貴社における①現在の訪日外国人向けビジネスの内容、それぞれ前年度と比べた②2019年度、③2020年度の販売見通しについて、該当する項目を一つチェックして下さい。

① 現在の訪日外国人向けビジネスの内容			② 2019年度			③ 2020年度		
訪日外国人向けの国内販売(商品・サービスの提供)	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 1 増加	<input type="checkbox"/> 2 横ばい	<input type="checkbox"/> 3 減少	<input type="checkbox"/> 1 増加	<input type="checkbox"/> 2 横ばい	<input type="checkbox"/> 3 減少
帰国した訪日外国人向けの海外販売(EC販売や間接・直接輸出などによる商品・サービスの提供)	<input type="checkbox"/> 2	→	<input type="checkbox"/> 1 増加	<input type="checkbox"/> 2 横ばい	<input type="checkbox"/> 3 減少	<input type="checkbox"/> 1 増加	<input type="checkbox"/> 2 横ばい	<input type="checkbox"/> 3 減少

付問7-2 **海外ビジネス拡大に向けた訪日外国人の活用**【問7で1～2 現在、訪日外国人向けにビジネスを行っている、今後新たに組み込むと回答された方へ】

貴社が行う(行おうとしている)、訪日外国人を活用した海外ビジネス拡大のための取り組みについて、ご自由にご記入下さい。

問8 海外ビジネス拡大のための人材

貴社の海外ビジネス拡大に向けた人材確保の方針について、最も重視する項目を一つチェックして下さい。

- 1 現在の日本人社員のグローバル人材育成
- 2 外国人の採用、登用
- 3 海外ビジネスに精通した日本人の中途採用
- 4 海外ビジネスに精通した日本人シニア人材(60歳以上)の採用
- 5 その他()

付問8-1 **海外ビジネス人材確保のメリット**

問8でお答えいただいた人材を確保するメリットについて該当する項目を全てチェックして下さい。

- 1 財務的効果(売上、業績等の向上)がある
- 2 販路の拡大
- 3 新たな商品の開発に貢献
- 4 インバウンド需要への対応
- 5 労働力不足の解消
- 6 日本人社員のモチベーションの向上
- 7 課題解決能力の向上
- 8 対外交渉力の向上
- 9 その他()

問9 日本人社員のグローバル人材育成の課題

貴社における日本人社員のグローバル人材育成の課題についてお伺いします。該当する項目を全てチェックして下さい。

- 1 社内で明確なグローバル人材育成に対する戦略がない
- 2 社員のモチベーション不足
- 3 人材育成に係る時間・体制的余裕がない
- 4 人材指導・育成のノウハウが乏しい
- 5 人材育成にかかるコストが負担できない
- 6 育成の効果が見えにくい
- 7 外部研修など外部機関・専門家とのネットワーク不足
- 8 人材が定着しない
- 9 人材育成に係る課題はない
- 10 その他()

II 貿易・海外進出への取り組み

問10 今後の輸出事業方針

貴社の現在の輸出(商社などを通じた間接輸出を含む)への取り組みと、今後(2019年度も含め3カ年度程度)の方針について該当する項目を一つチェックして下さい。

- ₁ 現在、輸出を行っており、今後、さらに拡大を図る ₂ 現在、輸出を行っており、現状を維持する
₃ 現在、輸出は行っていないが、今後、新たに取り組みたい ₄ 現在、輸出を行っているが、後は縮小、撤退を検討する
₅ 現在、輸出は行っておらず、今後とも行う予定はない ₆ 輸出を行う業種ではない ⇒ **問12へお進み下さい**

問11 輸出事業方針の理由

今後の輸出事業方針について、問10の選択肢を選ばれた理由をご自由にご記入下さい。

問12 今後の海外進出方針

貴社は今後(2019年度も含め3カ年度程度)の海外進出(新規投資、既存拠点の拡充)方針について、どのようにお考えですか。該当する項目を一つチェックして下さい。

- ₁ 現在、海外に拠点があり、今後、さらに拡大を図る
₂ 現在、海外に拠点があり、現状を維持する
₃ 現在、海外に拠点はないが、今後新たに進出したい
₄ 現在、海外に拠点があるが、縮小、撤退が必要と考えている
₅ 現在、海外に拠点はなく、今後とも海外での事業展開は行わない
₆ その他()

問13 海外進出方針の理由

今後の海外進出方針について、問12の選択肢を選ばれた理由をご自由にご記入下さい。

問14 海外で拡大を図る機能

【問12で、₁今後、さらに拡大を図る、₃今後、新たに進出したい、と回答された方へ】海外で事業の拡大を図る際、どのような機能を拡大しますか。拡大を図る機能について、該当する項目を全てチェックするとともに、その対象国・地域を以下の選択肢から選び、国・地域の番号を記入して下さい(複数回答可)。

拡大を図る機能		各機能の拡大を図る対象国・地域 (下の選択肢から国・地域名の番号をご記入下さい)						
販売	<input type="checkbox"/> ₁	→						
生産(汎用品)	<input type="checkbox"/> ₂	→						
生産(高付加価値品)	<input type="checkbox"/> ₃	→						
研究開発(新製品開発・新技術開発)	<input type="checkbox"/> ₄	→						
研究開発(現地市場向け仕様変更)	<input type="checkbox"/> ₅	→						
地域統括	<input type="checkbox"/> ₆	→						
物流	<input type="checkbox"/> ₇	→						
その他()	<input type="checkbox"/> ₈	→						

<国・地域の選択肢>

1. 中国 2. 香港 3. 台湾 4. 韓国 5. シンガポール 6. タイ 7. マレーシア 8. インドネシア 9. フィリピン
 10. ベトナム 11. カンボジア 12. ミャンマー 13. インド 14. バングラデシュ 15. オーストラリア 16. 米国 17. カナダ
 18. メキシコ 19. ブラジル 20. 英国 21. 西欧(英国除く) 22. 中・東欧 23. ロシア・CIS 24. トルコ
 25. 南アフリカ共和国 26. その他1() 27. その他2()

(注) 西欧(英国除く)、中・東欧、ロシア・CISの定義は問5に同じ。

問15 今後の国内事業展開

貴社は今後(2019年度も含め3カ年度程度)の日本国内での事業(新規投資、既存拠点の拡充)について、どのようにお考えですか。該当する項目を一つチェックして下さい。

- ₁ 拡大を図る ₂ 現状を維持する
₃ 縮小が必要と考えている ₄ その他()

III 各国のビジネス環境

問 16 各国の魅力・長所

貴社が海外ビジネスを行っている、または検討している国・地域について、ビジネスを行う上での魅力・長所をどのように評価していますか。該当する全ての国・地域について、魅力・長所であると思われる項目を全てチェックして下さい。掲載されていない国がある場合は、その他の欄に国名(複数ある場合は最重要国)をご記入下さい。

	市場		企業等の集積			労働力			インフラ		手続き・制度			政治・社会他			
	市場規模・成長性	関連産業の集積 (現地調達が可能)	顧客(納入先)企業の集積	現地企業・大学等の高い技術力	人件費の安さ、豊富な労働力	従業員の定着率の高さ	従業員の質の高さ、優秀な人材が豊富	インフラ(電力、運輸、通信等)の充実	土地・事務所スペースが豊富、地価・賃料の安さ	各種手続き等が迅速	税制面での優位性 (法人税、関税など)	投資奨励制度の充実	安定した政治・社会情勢	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	駐在員の生活環境が優れている	親日的な国民感情	その他()
中国	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16	<input type="checkbox"/> 17
台湾	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16	<input type="checkbox"/> 17
韓国	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16	<input type="checkbox"/> 17
シンガポール	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16	<input type="checkbox"/> 17
タイ	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16	<input type="checkbox"/> 17
インドネシア	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16	<input type="checkbox"/> 17
フィリピン	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16	<input type="checkbox"/> 17
ベトナム	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16	<input type="checkbox"/> 17
インド	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16	<input type="checkbox"/> 17
米国	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16	<input type="checkbox"/> 17
メキシコ	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16	<input type="checkbox"/> 17
英国	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16	<input type="checkbox"/> 17
ドイツ	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16	<input type="checkbox"/> 17
その他()	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16	<input type="checkbox"/> 17

問 17 各国のビジネス環境の課題

貴社が海外ビジネスを行っている、または検討している国・地域について、ビジネスを行う上での課題をどのように評価していますか。該当する全ての国・地域について、課題があると思われる項目を全てチェックして下さい。特段の課題がない場合は16をチェックして下さい。掲載されていない国がある場合は、その他の欄に国名(複数ある場合は最重要国)をご記入下さい。

	時事問題		為替	取引相手	労働力		インフラ	手続き・制度			政治・社会他			なし		
	米中間の追加関税措置によるリスク・問題あり	英国の Brexit 離脱決定によるリスク・問題あり	為替リスクが高い	関連産業が集積・発展していない	代金回収上のリスク・問題あり	人件費が高い、上昇している	労働力の不足・適切な人材の採用難	インフラ(電力、運輸、通信等)が未整備	法制度が未整備、運用に問題あり	知的財産権の保護に問題あり	税制・税務手続きの煩雑さ	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	政情リスクや社会情勢・治安に問題あり	自然災害リスクまたは環境汚染に問題あり	特段のリスク・問題を認識していない	
中国	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16
台湾	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16
韓国	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16
シンガポール	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16
タイ	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16
インドネシア	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16
フィリピン	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16
ベトナム	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16
インド	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16
米国	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16
メキシコ	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16
英国	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16
ドイツ	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16
その他()	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12	<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> 16

IV 保護貿易主義の影響

※本セクションにおける「保護主義的な動き」には、2017年以降の、米国の対中制裁措置（通商法301条）や鉄鋼・アルミニウムの関税引き上げ（通商拡大法232条）、それに対する各国の対米報復関税措置、その他、本アンケート調査時点で発動中または発動が検討されている政策を含みます。

問18 保護貿易主義の影響

2017年以降の「保護主義的な動き」（定義は上参照）は、貴社のビジネスに影響を与えていますか。①現時点での影響、②今後2-3年程度で予想される影響について、それぞれ該当する項目を一つチェックして下さい。

	①現時点での影響	②今後2-3年程度で予想される影響
全体として プラス の影響がある(プラスがマイナスの影響を上回る)	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₁
全体として マイナス の影響がある(マイナスがプラスの影響を上回る)	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₂
プラスとマイナスの影響が 同程度	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₃
影響はない	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₄
わからない	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₅

付問18-1 **影響を受ける政策** 【問18で□₁全体としてプラスの影響がある、□₂全体としてマイナスの影響がある、□₃プラスとマイナスの影響が同程度、と回答された方へ】

影響を受ける具体的な政策についてお伺いします。①現時点での影響、②今後2-3年程度で予想される影響について、それぞれ該当する項目を全てチェックして下さい。

	①現時点	②今後2-3年程度
米国の鉄鋼・アルミニウムを対象とした追加関税賦課(通商拡大法232条)	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₁
米国の鉄鋼・アルミニウムを対象とした追加関税賦課(通商拡大法232条)に対する各国・地域の報復関税	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₂
米国の中国に対する通商法301条に基づく追加関税(第1弾)	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₃
米国の中国に対する通商法301条に基づく追加関税(第2弾)	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₄
米国の中国に対する通商法301条に基づく追加関税(第3弾)	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₅
米国の中国に対する通商法301条に基づく追加関税(第4弾)	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₆
中国の米国に対する報復関税(通商法301条に対する対抗措置)(第1弾)	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₇
中国の米国に対する報復関税(通商法301条に対する対抗措置)(第2弾)	<input type="checkbox"/> ₈	<input type="checkbox"/> ₈
中国の米国に対する報復関税(通商法301条に対する対抗措置)(第3弾)	<input type="checkbox"/> ₉	<input type="checkbox"/> ₉
中国の米国に対する報復関税(通商法301条に対する対抗措置)(第4弾)	<input type="checkbox"/> ₁₀	<input type="checkbox"/> ₁₀
米国の輸出管理・投資規制強化	<input type="checkbox"/> ₁₁	<input type="checkbox"/> ₁₁
米国の自動車・自動車部品の輸入安全保障調査(通商拡大法232条)に基づく措置	<input type="checkbox"/> ₁₂	<input type="checkbox"/> ₁₂
その他 ①現時点:(具体的に:)	<input type="checkbox"/> ₁₃	<input type="checkbox"/> ₁₃
②今後:(具体的に:)		
わからない	<input type="checkbox"/> ₁₄	<input type="checkbox"/> ₁₄

※貿易制限措置の対象品目についてはP9参照。

付問18-2 **マイナスの影響の内容** 【問18で□₂全体としてマイナスの影響がある、□₃プラスとマイナスの影響が同程度、と回答された方へ】

マイナスの影響の具体的な内容についてお伺いします。①現時点での影響、②今後2-3年程度で予想される影響について、それぞれ該当する項目を全てチェックして下さい。

	①現時点	②今後2-3年程度
自社商品 が関税引き上げ等の対象になり、 価格競争力が低下	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₁
調達先の他社商品 が関税引き上げ等の対象になり、 調達コストが上昇	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₂
納入先(顧客)企業の商品 が関税引き上げ等の対象になり、 顧客からの発注が減少	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₃
販売先市場 の消費冷え込み・ 経済悪化による販売減少	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₄
情報収集・各種対応コストの上昇	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₅
その他 ①現時点:(具体的に:)	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₆
②今後:(具体的に:)		

問19 **保護貿易主義への対応策**

2017年以降の「保護主義的な動き」への貴社の**対応策**についてお伺いします。①既に実施済みの対応策、②今後2-3年程度の間実施を検討している対応策について、それぞれ該当する項目を**全て**チェックして下さい。

	①既に実施済みの対応策	②今後実施を検討している対応策
自社の 生産国・地域 の(一部)変更(製造業のみ)	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₁
他社商品の 調達国・地域 の(一部)変更	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₂
販売先国・地域 の(一部)変更	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₃
自社の商品・サービスの 値上げ	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₄
自社の商品・サービス 内容 の見直し	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₅
生産性向上・効率化 によるコスト吸収努力	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₆
内外の政府・経済産業団体等への ロビイング	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₇
情報収集体制 の強化	<input type="checkbox"/> ₈	<input type="checkbox"/> ₈
特に対応策は講じて いない ・検討していない	<input type="checkbox"/> ₉	<input type="checkbox"/> ₉
その他	<input type="checkbox"/> ₁₀ (具体的に)	<input type="checkbox"/> ₁₀ (具体的に)

問20 **サプライチェーンの再編**

「保護主義的な動き」に対応して、生産地の移管や調達先・販売先の変更を実施、もしくは予定していますか。生産地・調達先・販売先の移管や変更の有無、および実施状況に関し、以下の**選択肢**から該当する番号をそれぞれ**一つ**記入して下さい。

生産地 (新設・閉鎖含む)	移管の有無	移管の有無で 1.を選択した方 のみ→	移管前	移管後	規模	実施時期	移管期間
			(以下の選択肢から国・地域番号をご記入下さい)				
	例: <u>中国からタイへ生産の一部を2019年5月から一時的に移管した場合</u>						
	1	→	1	5	1	2	1
		移管1					
		移管2					

調達先 (新規開始、打ち切り含む)	変更の有無	変更の有無で 1.を選択した方 のみ→	変更前	変更後	規模	実施時期	変更期間
			(以下の選択肢から国・地域番号をご記入下さい)				
	例: <u>中国から調達の全部を2019年5月から一時的に打ち切った場合</u>						
	1	→	1	19	2	2	1
		変更1					
		変更2					

販売先 (新設開始、打ち切り含む)	変更の有無	変更の有無で 1.を選択した方 のみ→	変更前	変更後	規模	実施時期	変更期間
			(以下の選択肢から国・地域番号をご記入下さい)				
	例: <u>中国からドイツへ販売の一部を2019年5月から一時的に変更した場合</u>						
	1	→	1	18(ドイツ)	1	2	1
		変更1					
		変更2					

選択肢	移管・変更の有無	国・地域			規模	実施時期	移管・変更期間
	1.あり(予定含む) 2.ない	1.中国 4.シンガポール 7.インドネシア 10.カンボジア 13.バングラデシュ 16.メキシコ 19.なし	2.台湾 5.タイ 8.フィリピン 11.ミャンマー 14.米国 17.日本	3.韓国 6.マレーシア 9.ベトナム 12.インド 15.カナダ 18.その他(括弧内に具体的な国・地域名を記入)	1.一部 2.全部	1.2018年 2.2019年 3.2020年 4.2021年以降 5.未定	1.一時的 2.中長期 3.未定

(注) 調達先となっている自社グループの生産地の変更は、調達先の変更として回答下さい。

問21 米中貿易摩擦が与える中長期的な影響

今後、米中貿易摩擦が与える貴社の海外ビジネス展開への影響をどのように捉えていますか。米中貿易摩擦に関する中長期的な見通しや対処方針がございましたらご記入下さい。

問22 その他通商課題がビジネスに与える影響

米中貿易摩擦以外に今後、貴社の海外ビジネスに影響を与える通商課題や懸念事項等ございましたらご記入下さい。

問23 日本政府等への期待

通商環境への変化に対応するため、今後期待する政府等からの情報や支援について、該当する項目を全てチェックして下さい。

- 1 貿易投資制限的措置に関する情報提供(具体的に(あれば):)
- 2 サプライチェーンの変更に関わる補助や支援(具体的に(あれば):)
- 3 生産移管先における現地人材育成
- 4 生産移管に伴う現地政府との調整への支援
- 5 現時点では特になし
- 6 その他(具体的に:)

※貿易制限措置に関する対象品目の主な参照先

米国の対中制裁措置(通商法 301 条)

米国 HTS8 桁による制裁対象有無簡易検索(英語のみ)

<https://ustr.gov/issue-areas/enforcement/section-301-investigations/search>

第 1 弾(818 品目)(英語のみ)

<https://ustr.gov/sites/default/files/2018-13248.pdf>

第 2 弾(279 品目)(英語のみ)

<https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/2018-17709.pdf>

第 3 弾(5,745 品目)(英語のみ)

<https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/Tariff%20List%20%2883%20FR%2047974%2C%20as%20amended%20and%20modified%20by%2083%20FR%2049153%29.pdf>

第 4 弾 A(英語のみ)

https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/List_4A_%28Effective_September_1%2C_2019%29.pdf

第 4 弾 B(英語のみ)

https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/List_4B_%28Effective_December_15%2C_2019%29.pdf

中国の米国に対する報復関税(通商法 301 条に対する対抗措置)

第 1 弾(545 品目)(中国語のみ)

<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ai/201806/20180602756389.shtml>

* 附件の上方のリスト部分となります。

第 2 弾(333 品目)(中国語のみ)

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201808/t20180808_2983770.html

第 3 弾(5,207 品目)(中国語のみ)

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201905/t20190513_3256788.html

第 4 弾(5,078 品目)(中国語のみ)

http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201908/t20190823_3372928.html

* 上記のうち、2019 年 1 月から 12 月 14 日まで追加関税賦課を一時停止している品目(中国語のみ)

http://www.mof.gov.cn/mofhome/guanshui/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201812/t20181214_3093439.html

(参考)ジェトロ HP

米国の対中通商関連政策:https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/us-china/timeline_us.html

中国の対米通商関連政策:https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/us-china/timeline_cn.html

V 自由貿易協定(FTA)の活用

問 24 日本の FTA(EPA)の利用状況

日本からの輸出における FTA(EPA とも呼ばれる)の利用状況をお伺いします。下記のうち輸出を行っている国・地域を全てチェックして下さい。また、輸出を行っている国・地域について、それぞれの FTA(注 1)の優遇税率利用の有無、および検討状況に関し、該当する項目を一つチェックして下さい。

⇒いずれの国・地域にも輸出を行っていない場合は、問 28 へお進み下さい。

	左記の国へ輸出している場合はチェック(複数可)	日本との間で発効している FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。(一つチェック)				
		利用している	現在利用していないが、 利用を検討中	現在利用しておらず、 今後も利用する予定がない		
				一般関税が無税または FTA 以外の関税減免制度(注2)を利用している	その他の理由で利用していない	
タイ	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
マレーシア	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
インドネシア	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
フィリピン	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
ベトナム	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
その他 ASEAN (注3)	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
インド	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
メキシコ	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
チリ	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
ペルー	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
スイス	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
オーストラリア	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
モンゴル	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
カナダ	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
ニュージーランド	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
英国(注4)	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
英国除く EU 諸国	<input type="checkbox"/> 1	→	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
米国(未発効)	<input type="checkbox"/> 1	→	/	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
中国(交渉中)	<input type="checkbox"/> 1	→		<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
韓国(交渉中)	<input type="checkbox"/> 1	→		<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5

(注 1)それぞれの FTA の発効年月は次のとおり。シンガポール(02 年 11 月)、メキシコ(05 年 4 月)、マレーシア(06 年 7 月)、チリ(07 年 9 月)、タイ(07 年 11 月)、インドネシア(08 年 7 月)、ブルネイ(08 年 7 月)、フィリピン(08 年 12 月)、ASEAN(08 年 12 月)、スイス(09 年 9 月)、ベトナム(09 年 10 月)、インド(11 年 8 月)、ペルー(12 年 3 月)、オーストラリア(15 年 1 月)、モンゴル(16 年 6 月)、カナダおよびニュージーランド(18 年 12 月 TPP11)、EU(19 年 2 月)。米国(正確には他の FTA とは異なる、貿易協定との位置付け。19 年 10 月署名)は未発効。中国、韓国とは RCEP(東アジア地域包括的経済連携)および日中韓 FTA を交渉中。

(注 2)その他の関税減免制度の例として、FTA 以外の再輸出や保税区・加工区の活用などが含まれる。

(注 3)「その他 ASEAN」は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイ、シンガポールの 5 カ国。

(注 4)英国が EU と離脱協定を締結せずに EU から離脱した場合、英国向け輸出では日 EU・EPA の適用が停止され特惠関税が利用できなくなる。

問25 **FTA利用に至る関税差** 【問24で、FTAを□₂利用している、□₃利用を検討中と、1カ国以上で回答された方へ】

何%の関税差(特惠マージン)が生じたことにより(生じれば)、FTA利用を決断しましたか(FTA利用を検討しますか)。該当する項目を一つチェックして下さい。関税差とは、一般税率とFTA 特惠関税率との差です。

- ₁ 1%未満 ₂ 1%～3%未満 ₃ 3%～5%未満
₄ 5%～7%未満 ₅ 7%～9%未満 ₆ 9%以上

問26 **TPP11の利用について** 【問24で、FTAを□₂利用している(注)と回答された方へ】

TPP11を含む複数のFTAに加盟している国(注)への輸出の際、TPP11以外のFTAを優先して利用された方は、その理由について該当する項目を全てチェックして下さい。

- ₁ 特惠減免の条件(関税率や原産地規則)が、既存FTAの方が有利
₂ 自己証明制度より第三者証明の方が確実であり安心と感ずるため
₃ 既存のFTAを使いこなせていないため
₄ 輸出先からの要請
₅ その他()

(注) 19年11月現在、既存FTAとTPP11のいずれも利用できる国は、シンガポール、ベトナム、メキシコ、オーストラリア。

問27 **輸出でFTAを利用しない理由** 【問24で、□₃～□₅ FTAを現在利用していないと、1カ国以上で回答された方へ】

輸出でFTAの優遇税率を利用していない理由に該当する項目を全てチェックして下さい。

- ₁ 一般関税が無税/免税、または軽微である
₂ FTA以外の関税減免制度を利用している
₃ 輸出品目がFTAの適用対象外
₄ 商社などを通じた間接的な輸出である
₅ 輸血量または輸金額が小さい
₆ 原産地規則を満たすかを確認するための事務負担が過大
₇ 原産地証明書の取得手続きが煩雑・高コスト
₈ 輸出品目にFTAが適用されるかどうか分からない
₉ 輸出先からの要請がない
₁₀ FTAの制度や手続きを知らない
₁₁ その他()

問28 **FTAに関して政府等に求める情報や支援**

FTAの利用に際し政府等に求める情報または支援につき、該当する項目を全てチェックして下さい。

- ₁ セミナーや勉強会による基礎情報の普及
₂ ワークショップ等による実務上のサポート
₃ 産品種別・業界別の情報提供や実務上のサポート
₄ 個別相談、コンサルティング体制の強化
₅ FTA制度情報の整備、簡素化(省庁横断的な情報提供を含む)
₆ 品目を入力することで減免額の表示、原産地判定や必要書類のシミュレーションができるシステム
₇ (自己証明制度において)原産地証明書の作成ができるシステム
₈ 原産地証明書の電子化(発給や相手国税関への提出等)
₉ 相手国における説明会開催など、輸出先への啓蒙活動
₁₀ その他改善のためのご意見等あれば具体例と併せてお聞かせ下さい
()

アンケートはこれにて終了です。

ご多忙のところ、ご協力いただき誠にありがとうございました。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190037>

2019年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査
～JETRO 海外ビジネス調査～
2020年2月作成

作成者 日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部 国際経済課
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL:03-3582-5177
E-mail:ORI@jetro.go.jp
